

博士論文

島嶼のエコツーリズムと世界自然遺産
—奄美群島の事例を中心に—

Ecotourism and World Natural Heritage in Islands of Japan
: with a focus on the case of the Amami Islands

2018 年 4 月

鹿児島大学大学院 人文社会科学研究科

宋 多情
SONG Da-Jeong

第1章 序論.....	1
第1節 研究の目的.....	1
第2節 研究の背景.....	1
2.1. 島嶼と島.....	2
2.1.1. 島嶼とは.....	2
2.2. 島嶼と世界自然遺産.....	2
2.2.1. 世界自然遺産とは.....	2
2.2.2. 世界自然遺産登録の基準.....	3
2.2.3. 日本の島嶼と世界自然遺産登録.....	4
2.3. エコツーリズム.....	5
2.3.1. エコツーリズムの概念.....	5
2.3.2. 島嶼のエコツーリズム.....	7
第3節 先行研究.....	9
3.1. エコツーリズムの研究動向.....	9
3.2. 定義・概念に関する研究.....	10
3.3. 実践的・政策的研究.....	10
3.4. 文化人類学的研究.....	12
3.5. ガイドに関する研究.....	13
3.6. 世界自然遺産とエコツーリズムに関する研究.....	15
3.7. 島嶼とエコツーリズム.....	17
3.8. 本研究の位置づけ.....	19
第4節 本論の構成.....	20
第2章 日本の島嶼における世界自然遺産とエコツーリズム.....	22
第1節 はじめに.....	22
第2節 屋久島.....	24
2.1. 屋久島の世界自然遺産とエコツーリズム.....	24
2.2. 屋久島ガイドの現状.....	26
第3節 小笠原諸島.....	31
3.1. 小笠原諸島のエコツーリズムと世界自然遺産登録.....	31
3.2. 小笠原諸島のガイドの現状.....	34
第4節 西表島.....	39
4.1. 西表島のエコツーリズムの展開.....	39
4.2. 西表島のガイドの現状.....	41
第5節 小括.....	43
第3章 奄美群島におけるエコツーリズムの受容.....	45

第1節	はじめに	45
第2節	奄美群島における観光政策	46
2.1.	奄美群島振興開発の展開と観光に関する取り組み	46
2.2.	世界自然遺産登録の推進とエコツーリズムの導入	48
第3節	ガイドと「エコツーリズム」	50
3.1.	自然観察会の結成と自然保護運動の展開	50
3.2.	ガイド会社の設立	53
3.3.	世界自然遺産と「エコツーリズム」との出会い	54
第4節	エコツーリズムに関する認識と受容	55
第5節	小括	57
第4章	奄美大島のガイド	58
第1節	はじめに	58
第2節	ガイド組織とエコツーリズムの制度化	58
2.1.	エコツアーガイド連絡協議会の発足	58
2.2.	エコツーリズムの制度化	62
第3節	奄美大島ガイドの特徴	64
3.1.	ガイド事業者の現状	65
3.2.	ガイド個人の特性	69
3.3.	ガイドの分類と特徴	76
3.3.1.	奄美大島出身のガイド	76
3.3.2.	島外出身の移住者ガイド	77
3.3.3.	移住者ガイドと地域社会との関係性	78
第4節	ツアー内容	79
4.1.	マングローブツアー	79
4.1.1.	マングローブの概況	79
4.1.2.	観光利用の状況	80
4.2.	金作原原生林散策	85
4.2.1.	自然環境の概況	85
4.2.2.	観光利用の状況	85
4.3.	夜の野生動物観察	90
4.3.1.	自然環境の概況	90
4.3.2.	観光利用の状況	90
第5節	小括	93
第5章	徳之島のガイド	97
第1節	はじめに	97
1.1.	徳之島の概況	97

第2節 徳之島ガイドの特徴.....	97
2.1. 徳之島エコツアーガイド連絡協議会の状況.....	97
2.1.1. 登録ガイドの側面から	97
2.1.2. 組織体制の視点から	101
2.2. NPO 法人徳之島虹の会.....	101
2.2.1. 会の活動内容	101
2.2.2. インタビュー内容から	103
2.3. ガイドの分析と特性	108
第3節 ツアー内容	109
3.1. 1日エコツアー	109
3.1.1. 自然環境の概況	109
3.1.2. 観光利用の状況	110
3.2. ナイトツアー	113
3.2.1. 自然環境の概況	113
3.2.2. 観光利用の状況	114
第4節 奄美大島と徳之島の比較考察	116
第6章 地域住民の価値認識—住用の山と川をめぐるまなざし.....	117
第1節 はじめに.....	117
1.1. 目的と方法.....	117
1.2. 住用町の概況	117
1.2.1. 住用町の歴史的成り立ち.....	117
1.2.2. 住用の山と川	118
第2節 採集と遊戯の場「マングローブ」	120
2.1. マングローブの位置づけ	120
2.2. マングローブの利用状況.....	121
第3節 タカバチ山とその周辺の道.....	122
3.1. 森林内道路の形成.....	123
3.1.1. 三太郎古道.....	123
3.1.2. 市道三太郎線	124
3.1.3. 市道スタルマタ線.....	125
3.1.4. その他周辺の道	127
3.2. 森林内道路と地域住民の関係.....	129
3.2.1. フルミチへの新たな働きかけ.....	129
3.2.2. スタルマタ線とアマミノクロウサギ.....	130
第4節 小括—外部による評価が自然環境に対する価値認識に及ぼす影響.....	132
第7章 考察.....	134

第1節 はじめに.....	134
第2節 ホストという視点での比較考察	134
2.1. 行政の対応.....	134
2.2. ガイドの対応	135
2.2.1. ガイドの外部性	135
2.2.2. ガイドのエコツーリズム受容.....	136
2.3. 地域住民の対応	138
2.4. 人類学研究における奄美のエコツーリズム研究の意義	140
第8章 結論.....	142
謝辞.....	144
参考文献	146

第1章 序論

第1節 研究の目的

本論は島嶼地域のエコツーリズムに関する事例研究である。対象となる事例は、世界自然遺産登録の候補地として、2018年の登録に向けて準備が進められている奄美群島の奄美大島と徳之島である。奄美大島も徳之島もともに1970年代末から80年代初頭にかけて、「離島ブーム¹⁾」に乗って観光ブームを経験したが、その後は隣県の沖縄が観光地として大きく発展してきたのに対して、観光開発が大きく伸び悩んできた。しかし、2003年5月に、その生物多様性に富んだ固有の自然が「琉球諸島」として、知床や小笠原諸島と一緒に、世界自然遺産登録の候補地に選定され、2013年1月には「奄美・琉球」として政府が世界遺産暫定リストに追記することを決定した。そして、翌年2月にユネスコ世界遺産センターへ申請書を提出したことから、鹿児島県や奄美市も世界自然遺産登録後の観光政策として、行政主導でエコツーリズムに本腰を入れてきた。また、エコツアーの対象となるいくつかの場所も整備され、事業者やガイドの数も増えて、特に奄美大島ではエコツーリズムが確実に定着しつつある。

しかし、研究に関しては、これまで奄美のエコツーリズムはおろか、奄美の観光に関する研究さえもほとんどなされてこなかったため、奄美のエコツーリズムの成立に至る過程や観光の実態、その特徴については、ほとんど明らかにされていない。よって、本研究の目的は、第一に、戦後の奄美の観光史のなかでエコツーリズムの成立過程を跡づけ、第二に、エコツアーガイドやツアー内容の調査をもとに、ホストという視点から奄美のエコツーリズムの実態を詳細に記述すること、第三に、世界自然遺産として登録された屋久島や小笠原諸島、それに奄美群島と同様、現在登録を推進している西表島のエコツーリズムとの比較によって、現在の奄美のエコツーリズムの実態と特徴を明らかにすること、そして、最後に、人類学の観光研究に奄美のエコツーリズムの研究を位置づけて考察することにある。結論として、エコツーリズムという新たな観光形態が奄美社会にとって、さらには人類学の観光研究にどのような意味を持つのかということについて一定の解釈を示したい。

第2節 研究の背景

上述したように、本論は奄美群島におけるエコツーリズムに関する研究である。奄美群島の中でも特に世界自然遺産登録の候補地となった奄美大島と徳之島をとりあげる。奄美群

¹ 1970年、大阪で開催された日本万国博覧会や国鉄が個人旅行の拡大を目当てに実施した「ディスカバー・ジャパン」のキャンペーンなどを契機に本格的なマスツーリズムの時代が到来する。このような一連の流れで、離島の方も観光地として注目されるようになった。1960年代後半から1970年代にかけて現れたこのような観光行動が、いわゆる「離島ブーム」の始まりである[海津 2008 : 94、宮内 2009 : 148]。その発端となったのは、1960年代後半に観光化が始まった東京都の伊豆諸島である[白坂 1972 : 47]。そして、1970年代からは、与論島の観光地としての需要が高まるが、その原因は、沖縄の本土復帰(1972)まで、与論島が本土最南端の島として「さいはて性」と「亜熱帯性」を観光に生かしていたからだ。しかし、その後、それらは次第に沖縄へ移っていった[九州経済調査協会 1979 : 21]。

島では、鹿児島県と奄美市の行政が中心となって世界自然遺産登録の準備を進めるかわり、世界自然遺産地域にふさわしい観光政策としてエコツーリズムの導入のための組織化や観光インフラの整備を進めてきた。その結果、エコツーリズム連絡協議会やエコツアーガイド登録・認定制度が整備されてきた。また、観光インフラも、マングローブパークや金作原原生林を中心に進められてきた。そこで、次章以下の具体的な事例研究に入る前に、本研究のキーワードである「島嶼」、「世界自然遺産」、「エコツーリズム」の各概念と研究の背景について概略を述べることにする。

2.1. 島嶼と島

2.1.1. 島嶼とは

日本の島嶼学の泰斗とも言える嘉数啓氏の最新の著書『島嶼学への誘い』（2017年2月）には、「島嶼」の定義が詳細に記されている。大まかに整理すれば、「島嶼」とは、大小の島々を意味するが、最も一般的な「島」の定義は、「国際連合海洋法条約」第121条に規定されている以下の3つの条件を満たす陸地とされる。すなわち、1) 周囲が水に囲まれ、自然に形成された陸地であること、2) 満潮時には水没しないこと、3) 人間の居住又は独自の経済生活を維持できる陸地であることである[嘉数 2017 : 5]。また、日本での島の定義は、「離島の自立的発展を促進するための特別時限立法」として1953年に成立し、これまで継続的に延長されてきた「離島振興法」第2条に、「離島」を国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣が指定する「島」となっていて、ここでの「島」とは、海上保安庁が1986年に調査した『海上保安の現況（1987年版）』で定義する「島」のことで、以下の条件を満たすものとされる。1) 周囲が水に囲まれ、0.1km以上のもの、2) 架橋、海中道路などで本土と一体化した島、埋め立て地を除く、3) 本土5島（北海道、本州、四国、九州、沖縄本島）を除く島とある[嘉数 2017 : 8-9]。

一方、地理学的な視点からみた島の特性として、嘉数は「海洋性＝環海性」、「遠隔性＝孤立・拡散性」、「狭小性＝分断性」を指摘し、これらの3つの特性が相互に重複して「島嶼」の実体的なイメージが浮かび上がってくると述べる[嘉数 2017 : 2]。

以上から、本論では「島嶼」とは、「環海性＝海洋性」、「隔絶性＝遠隔性」、「狭小性＝分断性」という3つの特性を有する大小の島々として理解しておくことにする。

次に、日本の島嶼と特に関係の深いのが「世界自然遺産」であることから、以下では、「世界自然遺産」について概略する。

2.2. 島嶼と世界自然遺産

2.2.1. 世界自然遺産とは

奄美群島は、2003年5月、世界自然遺産候補地に関する検討会で知床、小笠原諸島とともに「琉球諸島」という名で候補地の一つに挙げられた。その後、知床（2005年）と小笠

原諸島（2011 年）が世界自然遺産に登録された。そして、2013 年には「奄美・琉球²」として正式に国の世界遺産暫定一覧表に記載され、2017 年 3 月 17 日には、世界自然遺産登録の前提となる国内 34 カ所目の国立公園として正式に指定された。

世界自然遺産については、1972 年の第 17 回 UNESCO 総会で採択された世界遺産条約（正式には『世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約』）の中で定義されている。それによると、世界自然遺産とは、「無生物または生物の生成物または生成物群からなる特徴のある自然の地域であり、かつ、鑑賞上または学術上顕著な普遍的価値を有するものをいう。地質学的または地形学形成物及び脅威にさらされている動物または動物の種の生息地または自生地として区域が明確に定められている地域であって、学術上または保存上顕著な普遍的価値を有するものでなければならない。また、自然の風景地及び区域が明確に定められている自然の地域であって、学術上、保存上または景観上顕著な普遍的価値を有するもの」と定義されている[岡野 2008 : 4]。

2.2.2. 世界自然遺産登録の基準

世界遺産を考える上でキーワードとなるのが「顕著な普遍的価値」であるが、「世界遺産条約履行のための作業指針」において、「国家間の境界を超越し、人類全体にとって現代及び将来世代に共通した重要性をもつような、傑出した文化的な意識及び／または自然的な価値を意味する」と定義されている。顕著な普遍的価値の判断を具体化したものとして、作業指針に 10 の評価基準が示されている。このいずれか 1 つ以上に合致することが世界遺産一覧表記載の条件となる。このうち 4 つが自然遺産に関する評価基準となっている[岡野 2008 : 4]。

表 1-1 世界自然遺産のクライテリア（評価基準）

評価基準	内容	
(vii) 自然美	最上級の自然現象、または、類まれな自然美・美的価値を有する地域を包含する。	屋久島
(viii) 地形・地質	生命進化の記録や、地形形成における重要な進行中の地質学的過程、あるいは重要な地形学的または自然地理学的特徴といった、地球の歴史の主要な段階を体表する顕著な見本である。	
(ix) 生態系	陸上・淡水域・沿岸・海洋の生態系や動植物群集の進化、発展において、重要な進行中の生態系的過程または生物学的過程を体表する顕著な見本である。	知床、白神山地、小笠原諸島、屋久島

² 奄美は奄美大島と徳之島を、琉球は沖縄本島北部（やんばる）と西表島を指す。

(x) 生物多様性	学術上または保全上顕著な普遍的価値を有する絶滅のおそれがある種の生息地など、生物多様性の生息域内保全にとって最も重要な自然の生息地を包含する。	知床
--------------	---	----

出典：岡野[2008：4]の「表 2 世界遺産のクライテリア(評価基準)」により筆者作成

表 1-2 日本の世界自然遺産

地域	登録年度	顕著な普遍的価値
屋久島 (鹿児島県)	1993 年 12 月 11 日	(vii)自然美：巨大なヤクスギ天然林の景観 (ix)生態系：植生の垂直分布が顕著な島嶼生態系
白神山地 (青森県)	1993 年 12 月 11 日	(ix)生態系：東アジアで最大の原生的なブナ林で、世界の他の地域のブナ林よりも多様性に富んでいる。
知床 (北海道)	2005 年 7 月 17 日	(ix)生態系：海氷の影響を受けた海と陸の生態系の豊かなつながり。 (x)生物多様性：動植物ともに北方系と南方系の種が混在することによって、多くの希少種や固有種を含む幅広い生物種が生息・生育するなど、生物の多様性を維持するために重要な地域。
小笠原諸島 (東京都)	2011 年 6 月 24 日	(ix)生態系：海洋島(一度も大陸と陸続きにならなかったことがない島)の著しく高い固有種率と現在進行形の生物進化。

出典：環境省のホームページにより筆者作成

2.2.3. 日本の島嶼と世界自然遺産登録

世界自然遺産登録数は、世界全体で 206 件（2017 年 7 月現在）のうち、日本の登録件数は 4 件である³。屋久島と白神山地が 1993 年 12 月 11 日に、日本で最初の世界自然遺産に登録された。両者とも生態系が評価の基準となったほか、屋久島はさらに巨大なヤクスギ天然林の景観の自然美でも評価された。知床は 2005 年 7 月 17 日に日本で 3 番目の世界自然遺産登録となり、生態系と生物多様性が評価の基準となった。小笠原諸島は、その生態系が高く評価されて、2011 年 6 月 24 日に、日本で 4 番目の世界自然遺産として登録された。

現在、世界自然遺産登録に向けて準備が進められている奄美群島が世界自然遺産候補地選ばれた理由については以下のような点が挙げられている。まず、1) 年間を通して温かく雨が多い高温多湿な亜熱帯地域の島であること。奄美群島の平均気温は 21 度で、年間の降水量は 3,000 ミリを超える。2) このような気候は動植物の生息に適している。3) 同じ緯

³ 環境省—日本の世界自然遺産 <http://www.env.go.jp/nature/isan/worldheritage/index.html>

(最終閲覧日：2017 年 10 月 26 日)

度では乾燥した地域が多い中、めずらしい亜熱帯の森林がある。4) 旧北区と東洋区の境界近くに位置しており、両方の生物地理区の特徴がみられる。さらに、5) 過去に大陸と結合や分断をくり返した島であり、大陸では絶滅してしまった絶滅危惧種が生き残り、島独自の環境へ適応し、固有種へと進化した動植物がある。上記の理由から奄美群島を世界自然遺産の評価基準に当てはめてみると、生態系と生物多様性が特に有望な評価基準であるとみられている⁴。

世界自然遺産登録までの順序としては、1) ユネスコへの世界自然遺産暫定一覧表の提出については、平成 25 年 1 月 31 日に「奄美・琉球」として国の世界遺産暫定一覧表に記載された。2) 国立公園の指定については、2017 年 3 月 7 日に国内 34 番目の国立公園として指定された。3) ユネスコへの推薦書の提出と、4) 国際自然保護連合 (IUCN) による現地調査は、国立公園の指定を受けて、2017 年 9 月から 10 月にかけて実施された。鹿児島県としても、2018 (平成 30) 年度の世界自然遺産登録を目指すよう国に要請している⁵。

2.3. エコツーリズム

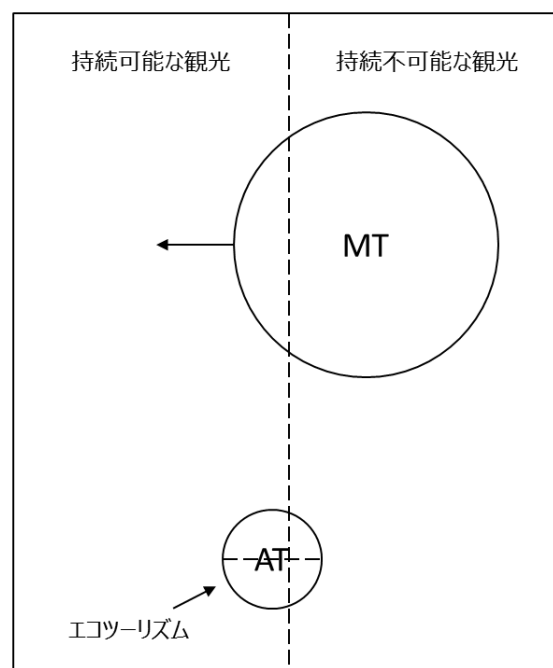
2.3.1. エコツーリズムの概念

1970年代に、経済発展を最優先にした開発が続き、自然破壊や環境汚染などが著しくなったことを懸念する声が広がりはじめた。その発端になるのが、1972年の国連人間環境会議の開催であり、環境問題への関心を喚起するのに寄与した。1970年代から始まるこの一連の自然環境に関する意識の変化は、「エコツーリズム」といった新たな観光概念の土台となった[海津2008 : 90、貝柄・磯嶋2005 : 62]。1980年には、国際自然保護連合 (IUCN) と国連環境計画 (UNEP)、世界自然保護基金 (WWF) が『世界環境保全戦略』にて「持続可能な開発 (サステイナブル・ディベロップメント)」の理念を提唱した。「持続可能な開発」は、1992年にブラジルのリオデジャネイロで開催された国連環境開発会議 (通称、「地球サミット」) において、会議の重要なキーワードとして採択された。この理念に基づく観光概念が「持続可能な観光 (サステイナブル・ツーリズム)」である[古村2011 : 82]。これは「環境と観光開発を互いに依存するものとして捉え、環境を保全してこそ、将来にわたっての観光開発が実現できる」とする概念である。これと同類の概念として、「エコツーリズム」は、従来の大衆観光 (マスツーリズム) がもたらした自然環境の破壊やホスト社会への悪影響などへの批判から、1990年代に、それに代わる「オルタナティブ・ツーリズム」として提唱された[長谷1997 : 12-13、江口1994 : 2、真板2001 : 17、大橋2013 : 21]。

以上を踏まえて、これらの概念とエコツーリズムの関係を図示すれば以下の図1-1のようになる。

⁴ 奄美大島自然保護協議会「奄美大島自然保護ガイドブック～奄美・琉球を世界自然遺産へ～」p.5

⁵ 鹿児島県 <https://www.pref.kagoshima.jp/ad13/kurashi-kankyo/kankyo/amami/amami-isai.html>
(最終閲覧日 : 2017 年 10 月 26 日)



※MT: マスツーリズム AT: オルタナティブ・ツーリズム

図1-1 エコツーリズムの位置づけ
(Fennell (2008) より作成)

一方、国内では環境庁が、「自然体験活動推進方策検討調査」において、自然体験活動の適切な推進には「地域振興と自然環境保全を両立させる手段」が不可欠であることを明らかにした。その手段の一つとしてエコツーリズムに着目し、日本国内に展開させるための条件や方向性などを検討した。環境省⁶は、2003年11月から2004年6月にかけて開催されたエコツーリズム推進会議において、エコツーリズムの概念を「自然環境や歴史文化を対象とし、それらを体験し、学ぶとともに、対象となる地域の自然環境や歴史文化の保全に責任を持つ観光のありかた」と述べた。また、エコツーリズム推進法(2007)では、「自然環境の保全」「観光振興」「地域振興」「環境教育の場としての活用」を基本理念として定めた⁷。

次に、日本エコツーリズム協会の定義を見てみよう。日本エコツーリズム協会の前身であるエコツーリズム推進協議会の『エコツーリズムの世紀へ』(1999)において、海津と真坂はエコツーリズムの概念を、「資源の持続なくして観光は成立せず、地域住民の参画なくして資源は守れず、経済効果なくして住民の参画は望めず、という三つの認識の上に

⁶ 2001年に環境庁を改組し、環境省を設置した。

⁷ 環境省—エコツーリズムとは <https://www.env.go.jp/nature/ecotourism/try-ecotourism/about/index.html>

(最終閲覧日：2017年10月26日)

成り立つ、観光産業と自然保護、地域振興の歩み寄りと融合のかたちである」と述べる[エコツーリズム推進協議会 1999 : 25]。

エコツーリズム推進協議会によれば、エコツーリズムの目的は、「その波及効果によって地域の暮らしがより豊かになること、地域の資源が守られること、訪れた観光客に自然や文化とふれあう機会が提供されること」であり、実践する国や地域の状況によって、3つの目的のうち何を出発点にするのかが異なる[エコツーリズム推進協議会1999 : 25]。また、エコツーリズムの実践において最も重視されるのは、「資源管理をいかに行うか」ということである。そして、健全な推進を図るためには、5つの主体（地域住民、研究者、行政、観光業者（地元・発地）、観光客）が参加することが求められる[エコツーリズム推進協議会1999 : 26-27]。

2.3.2. 島嶼のエコツーリズム

日本国内における最初のエコツアーの事例となるのは、1988年に小笠原諸島の母島であったホエールウォッチングである。これは本土復帰20周年を迎え、小笠原村商工会が中心となって企画された村おこし事業の一環であった。1989年には小笠原ホエールウォッチング協会が創設され、小笠原村は研究者との連携を図りつつ、先進地として活動を進めてきた。1990年に環境庁は、自然公園におけるガイドつきツアーや野生体験など優れた自然と人とのふれあい体験を実現するため、「自然体験活動推進方策検討調査」を知床、立山、奥日光、八丈島、屋久島において4年間かけて実施した。また、これらの調査と並行して、西表島をモデル地区として、「沖縄におけるエコツーリズム等の観光利用推進方策検討調査」を実施し、エコツーリズムを実践する場合に必要な詳細な調査を行い、西表島におけるエコツーリズムの理念を提案した[国立公園協会・自然環境研究センター1993 : 3]。

このように、日本国内における初期のエコツーリズムの動きを見ると、その対象地域として島が占める割合が高かったことが分かる。その後もエコツーリズムの概念を積極的に受容する島嶼地域が数多く見られる。座間味村ホエールウォッチング協会（1991）、西表島エコツーリズム協会（1996）、屋久島エコガイド連絡協議会（1999）、沖縄県の東村エコツーリズム協会（1999）、石垣島エコツアー連絡会（2000）などがその例である。

一方、環境庁がエコツーリズム導入のために調査を実施していた時期に、民間の自然保護団体や関連する組織でも、海外のエコツーリズムを踏まえ、それぞれの立場からエコツーリズムを定義し、実践のための指標を示した。1993年には、日本旅行業協会（JATA）が「地球にやさしい旅人宣言」を制定し、環境と文化の保護を呼びかけた。日本自然保護協会は、『NACS-J エコツーリズム・ガイドライン』（1994）を発行し、エコツーリズムを「生物多様性保全を基本とした社会的なしくみ」として提案した。そして、エコツーリズムの普及、観光による地域振興と環境・文化への社会的貢献を目的に設立されたエコツーリズム推進協議会は、1999年、海外の先例とともに基本的な概念を紹介する『エコツーリズムの世紀へ』を出版し、エコツーリズムの入門書として役割を果たした。

エコツーリズム政策の具体的な推進は環境省を中心に行われた。2003年11月に、全国的なエコツーリズムの普及・定着を目指し、環境省は「エコツーリズム推進会議」を設置した。2004年6月には、具体的な検討を経て、5つの「エコツーリズム推進方策」が公表された⁸。さらに、2007年6月にはエコツーリズムに関する施策をより効果的に推進するために、「エコツーリズム推進法」が制定された。

このような一連の流れで、エコツーリズムは日本国内に普及された。それぞれの団体や組織が定義するエコツーリズムについては表1-3に示す。

表 1-3 エコツーリズムの定義

時期	組織・団体	出典	定義
1994	西表島エコツーリズム協会	西表島エコツーリズム・ガイドブック	訪問先の自然環境を破壊することなく、その土地特有の自然・生活文化などの資源を持続させていくような旅行の概念[西表島エコツーリズム協会1994:6]。
1994	日本自然保護協会	エコツーリズムガイドライン	旅行者が、生態系や地域文化に悪影響を及ぼすことなく、自然地域を理解し、鑑賞し、楽しむことができるよう、環境に配慮した施設および環境教育が提供され、地域の自然と文化の保護・地域経済に貢献することを目的とした旅行形態[日本自然保護協会1994:5]。
1996	(財)自然環境研究センター	屋久島エコツーリズム・ガイドブック	訪問先の自然や文化を傷つけないように配慮しながら、そのすばらしさをより深く体験し、楽しむ観光[自然環境研究センター1996:4]
1998	(社)日本旅行業協会	JATAエコツーリズムハンドブック	自然観察を中心としてその土地に存在する生態系(エコロジー)を守り、そのインパクト(悪影響)を最小限にしようとするツアーを実践する運動である[日本旅行業協会1998:16]。
1999	エコツーリズム推進協議会	エコツーリズムの世紀へ	資源の持続なくして観光は成立せず、地域住民の参画なくして資源は守れず、経済効果なくして住民の参画は望めず、という三つの認識の上に成り立つ、観光産業と自然保護、地域振興の歩み寄りと融合のかたち[エコツーリズム推進協議会1999:25]。
2003	鹿児島県	奄美群島自然共生プラン	環境保全型自然体験活動(エコツーリズム)とは、資源の持続なくして、観光は成立しないこと、地域住民の参加なくして資源の保全は困難であること、経済的な効果なくして住民の参画は期待できないことを認識して、地域の資源の保全、地域の資源を活かした観光の成立及び地域の社会経済の活性化を適切なバランスのもとに実現しようとする考え方[鹿児島県2003:103]
2004	環境省	エコツーリズム推進方策	自然環境や歴史文化を対象とし、それらを体験し学ぶとともに、対象となる地域の自然環境や歴史文化の保全に責任を持つ観光のありかた[環境省2004:4]。
2007		エコツーリズム推進法	観光旅行者が、自然観光資源について知識を有する者から案内又は助言を受け、当該自然観光資源の保護に配慮しつつ当該自然観光資源と触れ合い、これに関する知識及び理解を深めるための活動[環境省2007:1-2]。

⁸ これらは、エコツーリズム憲章、エコツアー総覧、エコツーリズム大賞、エコツーリズム推進マニュアル、モデル事業である。環境省—エコツーリズム推進会議（第3回推進会議資料2：エコツーリズム推進方策）。http://www.env.go.jp/nature/ecotourism/try-ecotourism/env/kaigi/1-3H16_1.html（最終閲覧日：2017年10月26日）

第3節 先行研究

3.1. エコツーリズムの研究動向

日本のエコツーリズム研究は、経済学や地理学、人類学、社会学など様々な学問領域で広く行なわれている。本節では、エコツーリズムに関する本研究の位置づけを明らかにするために、研究動向を概観する。

エコツーリズム研究動向を概観したものには、菊池（1999）、宮内（2003）、前田・須永（2005）、貝柄・磯嶋（2005）、古村（2011）がある。特に、前田・須永（2005）は、研究動向を概観した上で、関連文献の目録作成を行っている。古村（2011）が整理したエコツーリズムの研究動向は、江口信清と藤巻正己が編集した『観光研究レファレンスデータベース 日本編』に掲載されたものである。第2部の文献目録には、エコツーリズムが「もう一つの観光」として、ルーラルツーリズム、グリーンツーリズム、ヘリテージツーリズムなどとともに年代順にリストアップされている。

菊池（1999）は、①エコツーリズムの基本的な考え方を提示する研究、②エコツーリズムの実現の可能性、方策、方法、条件を検討した研究、③エコツーリズムを社会現象、文化現象としてとらえる研究、に分類している[菊池 1999 : 138-139]。

宮内（2003）は、先行研究の目的が、①エコツーリズムという概念そのものを明らかにしようとする研究、②エコツーリズムが地域で展開されるプロセスや要因を解明しようとする研究、③エコツーリズムが自然環境や地域社会にどのような影響や変化を与えているのかを解明しようとする研究、に大別されると述べる[宮内 2003 : 86]。

貝柄・磯嶋（2005）は、近年の研究において、2002年（国際エコツーリズム年・国際山岳年）を起点に急増したエコツーリズム研究を、関連する出来事とともに紹介している。2002年に掲載された学術論文・雑誌の特集は、貝柄と磯嶋が言及したものだけでその数は25件に上る[貝柄・磯嶋 2005 : 64]。

前田・須永（2005）と古村（2011）は、前述した3つの研究に比べ、より詳細にエコツーリズムの研究動向を把握しようとした先行研究である。前田・須永（2005）は、菊池（1999）と宮内（2003）の分類を踏まえた上で、中でも多い研究として、①定義・概念に関する研究、②資源管理などテクニカルな研究、③エコツアーガイドに関する研究、④ホストとゲストに関する研究を取り上げ、その理由についても示唆している。そして、開発途上国で多く見られるホストとゲストの関係をとり巻く政治性・権力性などに注目した批判的エコツーリズム研究の系譜を明らかにしている。

古村（2011）は、日本における本格的なエコツーリズム研究が人類学者を中心に始まったことから、①文化人類学におけるエコツーリズム研究、②実践的・政策的研究としてのエコツーリズムの研究、③文化人類学的研究と実践的・政策的研究に分けて動向を整理している[古村 2011 : 82-93]。

以上のことから、筆者は、①定義・概念に関する研究、②実践的・政策的研究、③文化人

類学的研究に既存の動向を踏まえながらも、本研究における中心的な論題である世界自然遺産と島嶼を取り入れた、④ガイドという主体に注目した研究、⑤世界自然遺産とエコツーリズム研究、⑥島嶼とエコツーリズム研究の 3 つを加えて先行研究をまとめ、最後に先行研究に対する本研究の位置づけを確認する。

3.2. 定義・概念に関する研究

エコツーリズムの定義・概念に関する研究は数多く、前田・須永（2005）は、その理由を、エコツーリズムの定義または概念そのものが多様であり、いまだに統一した見解がないことに起因すると述べる[前田・須永 2005 : 42]。

1990 年代初め頃から、日本自然保護協会の『自然保護』や自然公園財団の『国立公園』などの雑誌に、ラスクライン（1991）、Boo（1991）など、海外からの定義・概念を紹介する記事が掲載され始めた。また、日本自然保護協会は、1991 年にスイス・アルプスで実施したエコツアーの報告書を紹介するとともに、エコツーリズムの定義について紹介した。そして、財団法人国民休暇村協会の常務理事（当時）日下部（1992）は『国立公園』にて、自然公園を活用する新たな方法としてエコツーリズムを紹介し、その具体的な推進体制について検討した。伊藤（1992）は、ダーウィン研究所の客員として経験した、ガラパゴスの国立公園における自然保護とエコツーリズムの成立過程を紹介した。

このように、海外から流入されたエコツーリズム概念は、関連雑誌に紹介され、徐々に知られるようになった。これらの定義と概念は、冒頭で述べた敷田（1994）、菊地（1999）をはじめに、真板（2001）、敷田・森重（2001）、貝柄・磯寫（2005）、柴崎・永田（2005）などによって学術的な研究に展開された。

3.3. 実践的・政策的研究

既に述べたが、日本におけるエコツアーは小笠原諸島の事例（1988 年）が初めてである。1980 年代末頃は、小笠原諸島の他に西表島、屋久島などの地域で自生的にエコツーリズムが展開されていた。しかし、この時期に行われたのは、エコツーリズムという意識がまだ低いガイド付きの自然体験ツアー、つまり、ネイチャーベースドツーリズムと言えるものであった[古村 2011 : 85]。1990 年代に入ってから、環境庁主導によってエコツーリズムが展開されるようになり、「自然体験活動推進方策検討調査」や「沖縄におけるエコツーリズム等の観光利用推進方策検討調査」は、エコツーリズム推進の基盤となった。

1990 年代半ばから、これらのエコツーリズム推進事業に携わった研究者を中心に、書籍や論文が出された。海津などが編集した『ヤマナ・カーラ・スナ・ピトゥ 西表島エコツーリズム・ガイドブック』（1994）や海津・橋本・真板（1997）などの論文がある。主な内容とは、先進地域の事例紹介からエコツーリズムを推進するための方策など、実践的な側面が強い。また、この時期には、関連機関による書籍の出版も相次いだ。日本自然保護協会の『NACS-J エコツーリズム・ガイドライン』（1994）、日本旅行業協会の『JATA エコツー

リズムハンドブック—エコツーリズム実践のためのガイド』(1998)、エコツーリズム推進協議会の『エコツーリズムの世紀へ』(1999)、スー・ビートンの『エコツーリズム教本—先進国オーストラリアに学ぶ実践ガイド』(小林英俊訳、2002) などがある。その他には、小方昌勝の『国際観光とエコツーリズム』(2000)、小林寛子の『エコツーリズムってなに？—フレーザー島からはじまった挑戦』(2002) などが出版された。このように、エコツーリズムは、1990 年代半ばから 2000 年代初めまでの間に、理想的な観光概念の一つとして位置づけられつつあった[古村 2011 : 86]。

環境省は、2003 年「エコツーリズム推進会議」の設置から「エコツーリズム推進方策」(2004)、エコツーリズム推進会議での議論をもとにする『エコツーリズム さあ、始めよう！』(2004) を出版し、2007 年には「エコツーリズム推進法」を策定した。エコツーリズムは、国の政策としてさらなる展開を見せた。

そして、これらの過程から、海津と真板を中心に提唱されてきた「日本型のエコツーリズム」が確立される。里地里山の身近な自然、地域の文化などが活用される、地域づくりとしてのエコツーリズムが展開され、地域づくりと結びつけられたエコツーリズムの研究が増加する。海津・真板 (2004) の論文をはじめとして、海津の『日本エコツアー・ガイドブック』(2007)、敷田の編集した『地域からのエコツーリズム—観光・交流による持続可能な地域づくり』(2008)、真板・比田井・高梨の『宝探しから持続可能な地域づくりへ—日本型エコツーリズムとはなにか』(2010) などがある。

以上、日本国内における実践的・政策的エコツーリズム研究の大まかな研究動向を時系列に整理してみた。さらに、研究成果をその内容面から分類すると、ホストに焦点を当てた研究として、エコツアーにおける環境教育のプロセスを参加者の語りから検討した文野 (2008)、エコツアー活動が参加者に及ぼす作用に注目した橋本 (2015、2016)、橋本ほか (2011、2013、2015、2016) などがある。また、仮想評価法⁹を用いてエコツアー参加者へのアンケート調査を行い、地域資源保全のための負担金を検討した外村・宮下 (2014) の研究もある。ホスト社会に注目した研究には、エコツアーの実施が地域の人々のつながりに与える影響を明らかにした山田ほか (2016) の研究がある。

本研究により近い実践的・政策的研究には、三部・川崎 (2014)、川崎・三部 (2015) のエコツーリズム推進体制に関する研究、ブストスシアンカルロ・加藤 (2010) のエコツーリズム推進法に関する研究、エコツーリズム推進全体構想を分析した海津 (2016) など、エコツーリズム制度に関する研究がある。

そして、エコツアーに関する研究は、大学の授業又は環境教育の一環として学生たちが企画したツアーを実施し、その準備過程と実際の運営の様子を記述した研究がほとんどであった (平井 2014、2016、寺床・塚田 2008、寺床 2009、中村 2008、谷地 2008、橋本 2009、安藤・狩野 2009 など)。そのほかには、著者らが企画したプログラムを実際に行い、その

⁹ 環境を守るために支払っても構わない金額 (支払意思金額) を尋ねることによって、環境の持っている価値を金額として評価する手法を指す。

結果と課題を考察した研究がいくつか存在する（例えば、浅野ほか 2008、富樫ほか 2012）、伊ヶ崎ほか 2013 など）。また、エコツアーの評価と課題を検討する研究として、一木・海津（2006）、浅野・飯田・光武（2010）の論文がある。

3.4. 文化人類学的研究

1980 年代末、人類学者を中心に展開された本格的な観光研究は、日本におけるエコツーリズム研究の発端になった。石森秀三が中心となった国立民族学博物館の共同研究「旅と観光に関する民族学研究」（1988）によって、地理学や政策学、経済学中心の研究に、観光の社会的・文化的側面に注目する観光人類学が新たに加わった。そして、1993 年、石森を代表とする「カリブ海地域におけるエコ・ツーリズムの比較研究」が始まり、海外のエコツーリズムを事例とする研究が人類学者らによって日本に展開されるようになった[古村 2015 : 41]。江口（1994）と太田（1996）はベリーズの事例を、池田（1996）はコスタリカを事例に、エコツーリズムに関する論文を発表した。1999 年、石森らは共同研究会「自律的観光の総合研究」を開催し、その成果を国立民族学博物館調査報告書『エコツーリズムの総合的研究』（2001）にまとめた[古村 2015 : 42]。

古村（2015）は、日本の観光人類学は、オルタナティブ・ツーリズム研究が本格化した時期に展開され、エコツーリズムやエスニック・ツーリズムをはじめとするオルタナティブ・ツーリズムに向き合うようになったという。しかし、観光人類学におけるエコツーリズム研究はその数が限られている。古村はその要因として、当時、一部の先進地域を除くとエコツーリズムを行っている地域が少なかったこと、人類学者らはエスニック・ツーリズムへの関心が高かったことが考えられると述べる[古村 2015 : 41-42]。

前述した 1990 年代に人類学者によって行われたエコツーリズム研究は、先進国と開発途上国の間に生じる政治性や権力性を批判的に考察する内容である。江口（1994）は、「観光する側とされる側との『力の不均衡』を前提にしているので、見られる側の悪影響を最小限に食い止めることは非常にむずかしい」と述べる[江口 1994 : 11]。橋本（1999）は、『観光人類学の戦略』の終章でフィジーを事例として取り上げ、先進国がビジネスとして企画するエコツーリズムは、『自然保護』という言葉辞を弄して、『観光』として売買されている現実を隠す」と批判する[橋本 1999 : 288]。

一方、須永和博は、ローカルな社会の人々が、エコツーリズムという観光開発に必ずしも受動的に対応してきたわけではなく、むしろ外からやってくる開発に巻き込まれつつ、開発の言説的支配に対して様々な抵抗と交渉を行うことで、生活実践の中で柔軟に再編成されているという[須永 2004、2012 : 17]。須永は、2007 年の博士論文をもとにした著書『エコツーリズムの民族誌—北タイ山地民カレンの生活世界』（2012）において、エコツーリズムという現象を「新しい何か」ではなく「森の資源化の一形態」として捉え、その資源化の過程における権力作用と地域住民の応答の相互反映過程を明らかにすることを試みた[須永 2012 : 51]。また、矢倉（2012）は、知床におけるアイヌのエコツアー実践から、ガイドの

自己認識と自然観の捉え直しに関して考察を試みた。

エコツーリズムを扱った比較的最新の研究としては、2010年の博士論文をもとにした堂下恵の『里山観光の資源人類学—京都府美山町の地域振興』（2012）がある。また、2002年から始まった内堀基光を代表者とする特定領域研究「資源の分配と共有に関する人類学的統合領域の構築—象徴系と生態系の連関をとおして」の研究成果として『資源人類学』（全9巻）が刊行された。堂下は、山下晋司編集の第2巻『資源化する文化』に「里山の資源化—京都府美山町の観光実践より」（2007）を掲載した。

3.5. ガイドに関する研究

本研究では、行政・ガイド・地域住民という主体の視点からエコツーリズムを見ていくが、中でもガイドという主体は、エコツーリズムを展開するにおいてもっとも重要な存在である。

まず、枚田（2001）は、森林のレクリエーション機能を利用した経済活動としての森林ガイド業（エコツアー等の自然解説インストラクターと登山ガイド）に注目し、森林管理との関係について検討した。枚田は、1997年に屋久島で活動していた7つのガイドグループ・個人のうち6グループ・一部の個人ガイドに行なった聞き取り調査をもとに森林ガイド業の現状を紹介する。これらの情報から当時の状況はある程度把握できるが、この研究は、森林ガイド業による森林の経済的利用と森林管理といった側面に焦点を当てているため、ガイドという主体の理解を得るには至っていない。

ガイド組織や制度化に注目してエコツーリズムの展開過程を捉えた研究として、瀬戸口ほか（2004）、横田ほか（2004）、中島（2007）、三部・川崎（2013）などの蓄積がある。

三部・川崎（2013）は、福島県の裏磐梯地域におけるエコツーリズムの現状と問題点を明らかにするために、ガイド団体5団体と個人ガイド9名へのアンケート調査と、エコツーリズムに関わる5つの行政機関・各種団体に対するインタビュー調査を行い、裏磐梯地域におけるエコツーリズムの問題点や展望について、住民や来訪者を含めた関係者が認識を共有し、今後のあり方を議論する場が必要であると述べる[三部・川崎 2013: 137]。しかし、アンケート調査は、ガイドという主体への注目というより、参加者に対しての項目やエコツーリズムの展開における問題点とその改善策の検討に偏った項目になっている。アンケート調査だけでガイドの特徴を把握することは難しい。

瀬戸口ほか（2004）は、屋久島のエコツアーガイド11組織に対してヒアリング調査を行い、組織形態やガイド数、組織の性格、目的地及び対象地やプログラム、さらに、ガイド間の関係調整を行なう3つの調整組織体の活動内容から「屋久島のガイド相互の関係調整」の動きを捉えようとした。そして、屋久島のエコツアーガイドの動態を5期（ガイド業形成前期、ガイド業萌芽期、新規概念混入期、新規参入期、調整試行期）に区分し、その展開の背景となった課題を把握することを試みた。前述した質問項目から分かるように、ガイド個人というより、屋久島のエコツアーガイドをめぐる全体の構造を理解する研究として位置

づけられる。

中島（2007）は、屋久島におけるガイドの制度化に焦点を当て、制度化に向けた詳細な動きを捉えて、ガイド同士及びガイドと行政の関係性や登録・認定ガイド制度について述べた上で、屋久島のガイドをめぐる課題を指摘する。とはいえ、ガイドからの直接の意見や考え方は示されていない。中島と同様に、ガイド活動が組織化する過程を明らかにした横田ほか（2004）の研究は、白神山地周辺市町村の中で早くから地域住民によるガイド活動が始まった秋田県八森町の事例を取り上げて、町役場や観光協会などのガイド活動推進・支援組織、ガイド 12 名、集落長などの町内関係者 3 名にインタビュー調査を行い、組織的ガイド活動がどのような経緯で展開されたのか、また、ガイドの活動推進やガイド確保のための取り組みについて紹介している。横田らは、12 名のガイドに活動参加に至る経緯と活動上の課題などに関するインフォーマルインタビューを行なったとしているが、全体の議論がガイド制度の展開過程に焦点を当てているため、それ以前の個人的ガイド活動については極めて大まかな記述に留まっている。

そして、米津・原（2010）は、直接的な行政主導型で推進された神奈川県西丹沢地域のエコツーリズム事業を事例に、まず、実施の背景と現状から行政と 2 つのエコツアー実施団体との関係について整理している。そして、2 つの NPO 団体が行ったエコツアーの年間スケジュールを紹介しその実態を明らかにしている。最後に、年齢や職業、ガイド回数などの客観的項目から、ガイド就任を前後にエコツーリズムの関わり方や考え方、自然環境問題への取り組み方など、自然・環境への意識変化に注目したアンケート調査を行った。その結果、ガイド活動のもとになる担い手講座を受講したきっかけとして、エコツーリズムより自然環境に興味を持った人が多いこと、自然・環境問題への知識は、神奈川県自然公園指導員として活動した経歴から影響を受けている人が過半数であることなどの情報が得られた。しかし、人の意識や考え、それに基づく行動については、アンケート調査だけでは読み取れない部分が存在する。

一方、田島（2004）は、2001 年に屋久島観光協会の会員 18 名と非会員 1 名に聞き取り調査を行い、エコツーリズムについての考えや自然保護及び地域経済に対する貢献度など、ガイドの主観的な意見について記述しているほか、エコツーリズムの捉え方と方向性について、大きく自然保護の強調と地域経済の向上・発展の二つの考えがあることを指摘する。また、自然保護と地域経済に関する質問では、ある程度役立っているという自己評価が多かったという[田島 2004 : 42-43]。また、松本ほか（2004）は、屋久島におけるエコツアーガイドの実態とエコツアーの現状を分析するために、10 名のガイドに聞き取り調査を行い、エコツアーガイドになった動機から職業に対する意識、エコツアーとはどのようなものか、ガイドの組織化と資格・認定制度に関する意見などを詳細に記述し、エコツアーガイドがどのような意識を持っているかを明らかにすることは、今後のエコツーリズムの展開を考える上で重要なことであると述べる。また、エコツアーの経済的影響を受けている住民 6 名に、エコツアーに対する意識やエコツアーの影響、観光客、改善点などの調査を行い、ガイ

ド同士のみならず、住民とガイドの間に理解が不十分であり、発展途上にあるエコツーリズムの重要な課題は、相互理解を深めることにありと述べる[松本ほか 2004 : 28]。田島と松本らは、聞き取り調査から屋久島におけるエコツーリズムとその担い手であるガイドの特徴を明らかにしているが、2004 年当時のガイド数は約 80 名に至るが、両者の調査対象数の割合は全体の約 24%と 13%にしかない。

その他に、ガイドという主体に焦点を当てた研究として、武正憲の研究がある。武は、ガイドの役割や能力、環境意識、環境保全との関係に重点を置いて詳細な統計的観察を行っている(武 2008、2010、武・斎藤 2010、2011、2012 など)。これらの成果を踏まえて、博士論文としてまとめたものが『我が国のエコツアーガイド従事者による自然観光資源の保全に関する研究』(2013)である。また、武の近年の研究としては、南九十九島のガイド従事者による、希少生物種の観察機会の特徴を明らかにした研究(武・濱・斎藤 2014)や、ガイドが有する知識や技術を保全に役立てる可能性について検討した研究(武 2017)がある。いずれの研究も前述したように、統計的データの集積に重点が置かれている。

また、ガイドに関する人類学的考察を行った研究として、橋本和也の『観光経験の人類学—みやげものとガイドの『ものがたり』をめぐって』(2011)の第2章「観光経験を構築するガイド」が挙げられる。

最後に、ツアーの場面を参与観察し、ガイドの内容を検討した研究には、喜舎場(2011)、平井(2012)、堂下(2012)がある。喜舎場(2011)は西表島で団体と少人数のツアーにそれぞれ参加し、体験から感じた問題点をまとめた。平井(2012)は、知床斜里町を拠点とする5つのガイド会社が提供しているトレッキングツアーに参加し、エコツアーガイドの現状を把握することを試みた。この2つの研究におけるガイドという主体とツアー内容の記述は、対象地域におけるエコツーリズム全体の状況を把握するためのものにすぎない。

堂下(2012)は、前述した著書の第4章「芦生の森—森林の観光資源化とその活用」で、京都府美山町の芦生ハイキングツアーに参加し、ガイドによってどのような説明がされているのかを記述した。また、所属組織や出身地などガイドの立場の違いからどのような特徴が見られるのかを明らかにした。芦生の森の事例から、堂下は「観光における資源としての自然は、関係主体によって象徴的に創造される事象」と述べる。この分析は、美山町の森林を対象とした観光実践の検討の一部であるが、本研究と最も近いアプローチとして位置づけられる。

しかしながら、いずれの研究もある地域のガイド全体の一部についての調査研究であり、ある特定の地域のガイド全てに対する定量的調査と定性的調査の両面からの研究は見当たらない。

3.6. 世界自然遺産とエコツーリズムに関する研究

すでに見てきたように、日本の世界自然遺産地域は、屋久島(1993年)、白神山地(1993年)、知床(2011年)、小笠原諸島(2011年)の4ヶ所である。屋久島と白神山地の世界自

然遺産登録後、様々な会議や学会が世界自然遺産を主題とするようになった。世界自然遺産に関する研究は、シンポジウムの内容をまとめた講演集や論文集から始まった。公益社団法人土木学会の第 3 回地球環境シンポジウムの内容をまとめた『地球環境シンポジウム講演集』（1995）や、日本熱帯生態学会の論文集『Tropics』6 巻 4 号（1996）などがある。また、初期の研究は、世界自然遺産地域の自然環境を概観するもの、保護・管理に関する研究が多い（徳田 1997、浅沼・加藤 1998、村井 1998 など）。

世界自然遺産と観光の関係について、その現状および問題点を述べた研究には渡辺ほか（2008）などがある。また、小菅貴史は博士論文『観光客と観光事業者の評価から見た自然資源を対象としたエコツーリズムの研究』（2015）で、小笠原諸島、屋久島、知床の世界自然遺産 3 地域における観光客と観光事業者を対象に、観光への期待と満足度に関する意識調査を行ったほか、オーストラリアのエコツーリズム認定制度の特徴などを踏まえ、観光客と観光事業者の 2 主体が世界自然遺産地域の管理と運営に改善を促す仕組みを提案することを試みた。

一方、屋久島とともに日本初の世界自然遺産として登録された白神山地におけるエコツーリズムの研究は、他の世界自然遺産地域の研究と比べると少ない（柳田 1996、永井 2000、牧田 2002、成田 2003、横田・奥田・久保山 2004、中村 2008、岩本 2011、大隅・吉谷地 2012、永井 2014 など）。これらの研究の中でも岩本英和は、2010 年に自身の博士論文で、白神山地を事例に自然資源を保全・利用するためのエコツーリズムのあり方について論じている。

また、知床のエコツーリズムに関連したものとしては、小野（2006）、久保・庄子・柘植（2011）、田中・加来・基和（2011）、平井（2012）、矢倉（2012）、石川・栗林（2014）、圓田（2016）などの研究が上げられる。

エコツーリズムに関する研究は、事例別に見ると屋久島が圧倒的に多い[前田・須永 2005: 42、武 2013: 50]。前述した初期の研究に続き、屋久島の事例を時系列に羅列すると、最初に、松鷹（1998）は、屋久島の他に西表島と座間味村を事例として取り上げ、観光事業としてエコツーリズムを考察することを試みた。佐山・西田（2000）は、屋久島におけるエコツーリズムの近年の動きとその特徴を明らかにした。吉田（2002）は、マスツーリズムと併存する屋久島のエコツーリズムについて論じている。佐々木（2002）は、屋久島と霧島の取り組みを事例として取り上げ、エコツーリズム推進において NPO がどのような役割を果たすのかについて述べている。深見・坂田・柴崎（2003）は、屋久島における新たな観光として滞在型エコツーリズムを提案する。馬場・森本は、来訪者の資質に焦点を当てた研究（2006）、利用マナーとオーバーユース対策案についての評価（2007）を行った。下島・中崎（2012）は、屋久島エコツーリズムの意義とその持続性について検討した。里山観光について取り上げた研究には舩谷（2012）があり、石川・栗林（2014）は、屋久島・知床・沖縄東村のケースから日本のエコツーリズムの特徴と課題を検討した。最近の研究には、観光産業事業者にアンケート調査を行い、エコツーリズムへの認識を明らかにしたアデウミ&フンク（2017）

がある。

屋久島の世界遺産を観光の側面から扱った研究は、藤木(2004)、関根(2005)、柴崎(2005、2015)、坂井(2008)、市川(2008)、朝格吉楽図・浅野(2011)、深見(2011)、萩野(2011、2015)などが上げられる。中でも、藤木(2004)は、人類学的視点を用いた研究であり、人と自然との関わり、自然の表象などを分析することで、屋久島の社会的・文化的コンテキストの中でエコツーリズムを検討し、屋久島型のエコツーリズムの可能性についても考察を行った[藤木 2004 : 85]。

最後に、小笠原諸島のエコツーリズム研究は、中井(2002)、ロング ダニエル(2003)、山崎(2006)、一木・海津・朱宮(2007)、一木・朱宮(2007)、秋山(2008)、鈴木・鈴木(2009)、石原・小坂・森本(2010)、小林(2012)、菊地・有馬・黒沼(2012) 鈴木ほか(2014)、吉井(2015)、山崎(2013)、圓田(2016)、市川(2016) など数多い。

3.7. 島嶼とエコツーリズム

日本国内におけるエコツーリズム推進は、前述した屋久島と小笠原諸島をはじめとする島嶼に多く見られる。世界自然遺産候補地の一つである西表島は、屋久島と小笠原諸島に次ぐ先行研究の数を有する。これらの3島の共通点は、1990年代初めに環境庁が行ったエコツーリズムの推進方策検討調査の対象地域であったことである。

その他に、エコツーリズムが推進された地域、又はその可能性を展望する文献(関連雑誌の記事を含む)が見られる島嶼地域は、北海道(天売島、礼文島、大黒島)、宮城県(浦戸諸島)、東京都(八丈島、御蔵島)、新潟県(佐渡島、粟島)、三重県(菅島)、島根県(隠岐の島)、広島県(宮島、東芸予諸島)、山口県(周防大島)、愛媛県(弓削島)、長崎県(九十九島、野崎島、対馬)、沖縄県(石垣島、竹富島、小浜島、座間味村、栗国島、宮古島、南大東島、北大東島)がある¹⁰。その中でも、多数の学術的研究がなされているのは、佐渡島、隠岐の島、九十九島、座間味村などの地域である。

西表島のエコツーリズムを扱った研究には、松鷹(1998)、海津・真板(2001)、富川(2003)、仲地・池田(2004)、奥田(2005a、2005b、2007)、高橋(2005)、川窪(2005、2007)、喜舎場(2011)、柳田(2012)がある。

しかし、本研究の対象地域である奄美群島(奄美大島、徳之島)のエコツーリズムに関する学術的研究は極めて少ない(須山 2014、宋 2017)。雑誌『しま』の特集「島のエコツーリズム」にて、著者自らの体験談をもとに、屋久島と奄美大島におけるエコツアーの現状を記した齋藤(1999)と、雑誌『国立公園』にて奄美群島のエコツーリズムを紹介した久保(2012)などがあるのみで、雑誌の記事として紹介されるのがほとんどである。

前述した学術的な研究2件のうち、宋(2017)は、本稿の第2章にあたる内容であり、奄美大島におけるエコツーリズムの受容プロセスとそれに対する人々の反応(地域住民とガイド)を明らかにしたものである。以下では、奄美のエコツーリズムに関する最初の学術

¹⁰ 「cinii」から検索した。

的研究とも言える須山聡編『奄美大島の地域性—大学生が見た島／シマの姿』（2014）の第10章「自然を消費する観光の創出—エコツーリズム」の内容を見てみよう。

須山によると、奄美大島は「他の観光地が経験したマスツーリズムの洗礼を通過することなく、独自の観光スタイルを構築しつつある」[須山 2014 : 259]。この独自の観光スタイルがエコツーリズムであり、非日常的な身体経験を重視した体験型観光が大きな役割を果たしているという[須山 2014 : 260]。須山は、最初に、奄美大島の観光資源を、海・山などの「自然資源」と歴史・文化遺産などの「人文資源」に分類し、その数および分布域を調査するとともに、商品化率について検討する。次に、体験型観光業者 60 名の情報をまとめ、提供するアトラクションメニューによって類型化を行っている。さらに、ホスト側の取り組みとして 14 名の事業者を対象にしたライフヒストリー調査を実施し、彼らの属性（I ターン者・U ターン者）や提供する観光の類型によって、自然環境への考え方の違いが見られると述べる。また、世界自然遺産登録に向けた行政の取り組みの一つとして行われたガイド組織の発足について言及する一方、観光地を生活の場とする住民たちもホスト側のアクターであると指摘する。最後に、ゲスト側の動向と観光情報を発信するメディアの利用状況についても分析を行っている。

このように、須山は、観光資源の調査を手はじめに、ホストとゲストの特徴、メディアの分析まで、エコツーリズムに関する関連領域をほとんど取り上げている。従って、奄美大島エコツーリズムの全体像が理解しやすいものになっている。本研究では、須山の研究成果を踏まえた上で、比較的簡略に示されたガイド組織と陸域ガイドおよび、ホスト側のもう一方のアクターとして位置づけた地域住民についての記述と考察を、さらに深く掘り下げて行なうことを試みる。

一方、ある特定の島のエコツーリズムに関する事例研究ではなく、国内外の島嶼地域を広く取り上げて考察した研究として、海津（2008）と古村（2015）の研究がある。海津（2008）は、内外の島嶼地域におけるエコツーリズム実施状況を把握した上に、ゲストの視点からみた島嶼観光の特徴について明らかにした。また、ガラパゴスと小笠原諸島の事例から、限られた資源の維持管理を島のエコツーリズムの課題として検討している。

古村学は、2009 年の博士論文をもとにした主著『離島エコツーリズムの社会学—隠岐・西表・小笠原・南大東の日常生活から』（2015）を出版し、その中で、日常生活という視点から離島のエコツーリズムの意味を考察した。日常生活への着目は何を意味するのかというと、「日常生活の中に埋め込まれた自然との関わり、そこから生まれる『自然観』を明らかにする」ことである。古村は、そこで初めてその離島におけるエコツーリズムの意味を考察することができると述べる[古村 2015 : 244]。また、隠岐の島、西表島、小笠原諸島、南大東島の 4 島を、中心都市からの隔離性と社会の狭小性からなる「離島性」と「観光依存度」の 2 つの指標から類型化を試みて、それぞれの離島に見られる特有の自然観、開発と自然保護に対する考え方、観光依存度と移住者の関係性について考察している[古村 2015 : 245]。最後に、グローバルなエコツーリズムの理念を、ローカルな場である離島から概観す

ると、その「正しさ」は変わらないが、島の人々にとっての意味にずらすことはできると述べる[古村 2015 : 261-262]。

日常生活から離島のエコツーリズムを比較した古村の研究に対し、本研究は、奄美大島という特定の島において展開されるエコツーリズムに焦点を当て、屋久島や小笠原諸島、西表島との比較研究を導入したのも、あくまで奄美大島におけるエコツーリズムの意味を深く理解するためのものであり、いずれも世界自然遺産と関連することから、それが島嶼やエコツーリズムに与える影響も含めて考えようとした研究であると言える。

3.8. 本研究の位置づけ

ここまで、既存のエコツーリズム研究を概観してきた。ここで、先行研究に対する本研究の位置づけを確認しておきたい。まず、島嶼地域を対象にしたエコツーリズム研究は数多くみられるが、奄美群島の研究は皆無に等しいことである。よって、本研究は、奄美群島、とりわけ、奄美大島と徳之島のエコツーリズムに関する事例研究であり、フィールドワークによって得られた一次資料をもとに、奄美大島と徳之島のエコツーリズムの成立過程や現状についての詳細な記述を意図した研究であると言える。

次に、島嶼のエコツーリズムを、世界自然遺産と関連付けて考察を行った研究は少ない。本研究は、世界自然遺産登録後の現状や課題について記述した上で、世界自然遺産または候補地になることが、島嶼のエコツーリズムにどのような影響を与えるかという問題を意識的に考察しようとした研究である。

そして、本研究は、ホストの視点から奄美のエコツーリズムを考察した研究である。ホストを構成するものとして、行政、ガイド、地域住民の3つの主体を想定し、それぞれの主体がエコツーリズムにどう対応してきたかを問題にした。なかでもガイドという主体に特に注目し、奄美大島と徳之島のほぼ全てのガイドへの聞き取り調査資料をもとに両地域のエコツーリズムの特徴を捉えようとした研究である。筆者は、奄美のガイドたちが自然環境とどのようにかかわりを持ち、ガイドとして位置づけられてきたのかを、それぞれのライフヒストリーから検討した。また、その延長線としてガイドと自然環境との関係を捉えるために、実際のツアーに参加し、ガイドがツアーの参加者に伝える内容を詳細に記述した。さらに、ホストの視点からエコツーリズムを考察するために、屋久島や小笠原、西表島との比較を試みたもので、これまでガイドという主体をこうした形で比較した研究はほとんどない。

最後に、奄美のエコツーリズムの研究を、「島嶼」研究や文化人類学の観光研究に位置づけることによって、その両者にとって、奄美研究がどのような意味を持っているのかを考察する研究である。いずれにせよ、世界自然遺産と関連する他の3つの島嶼地域のエコツーリズムを比較することで、奄美のエコツーリズムの特徴や島嶼社会におけるエコツーリズムの有する意味を捉えようとした研究であると言える。

第4節 本論の構成

本章の最後に、本論の構成について述べたい。

第2章では、奄美群島の事例との比較考察を行うための土台として、屋久島と小笠原諸島、そして奄美群島と同じ世界自然遺産の候補地である西表島のエコツーリズムがどのように展開されてきたのかを概観する。さらに、ガイド事業者の分析とツアー内容を考察することで当地におけるエコツーリズムの実態を明らかにする。

第3章では、奄美群島におけるエコツーリズムの導入について、政策と地域の人々の反応という2つの側面から考察する。奄美群島の主要政策である「奄美群島振興開発」において自然がどのように捉えられてきたかを、観光と環境保全に関する施策を中心に検討する。そして、世界自然遺産登録推進による施策の変化とその過程でのエコツーリズムの展開を追う。一方、奄美大島の地域住民の間では、1980年代末から自然観察会や自然保護運動が展開されていた。そして、エコツーリズムについても、エコツアーに該当する観光形態が1990年代前半にはすでに民間レベルで実践されていたことから、奄美大島の初期のガイドたちにとって、「エコツーリズム」というものがどのように受容されていたのかを検証する。

第4章では、自然を語る「ガイド」に焦点を当てて、奄美大島におけるエコツーリズムの特徴を明らかにする。奄美群島広域事務組合が2007年から、世界自然遺産推進に関する業務を行うことになり、最初に取り組んだのが、ガイドの制度化である。奄美大島エコツアーガイド連絡協議会の登録ガイド61名を対象に、定量的データから各々の異なる背景や履歴等の質的データまで網羅的に収集し、分析を行なう。そして、奄美大島ガイドの特徴の一つが、島内出身者が移住者より多いことであり、結果的には、ガイドの制度化を主導した広域事務組合の意図に沿うものであったことを確認する。

第5章では、徳之島のガイド事業者を中心に、徳之島におけるエコツーリズムの特徴を明らかにする。農業が基幹産業である徳之島は、新婚旅行ブームにわいた1960年代後半(昭和40年代)を除くと、観光産業の比重が小さいため、島外からの大きな収入源にはなっていない。また、ガイドが必要とされる観光が成り立っていなかったため、島内でガイド業に携わっている人は非常に少なく、連絡協議会も必然的に少人数の組織になった。徳之島ガイドの特徴は、前述した連絡協議会が機能していないことから、地元のNPO組織がガイド連絡協議会の役割を代わりに果たしていること、また、自然環境保全の仕組みとしてのエコツーリズムを実践していることを検証する。

第6章では、奄美市住用町におけるマングローブカヌーツアーと夜の野生動物観察ツアーを事例として、最初に、地域住民が周囲の自然環境を価値あるものとして認識し、生活にどのように利用してきたかを記述する。続いて、地域住民の利用に並行する外部からの価値評価と自然環境の利用が地域住民にどのような影響を与えたのか、そして、それらの過程を経て、地域住民にどのような新たな価値認識が生じたのかを明らかにする。

第7章では、以上の内容を踏まえて、奄美のエコツーリズムの特徴とは何かを、世界自然遺産と関連する他の3つの島の事例との比較から考察する。そして、奄美のエコツーリズ

ムの研究を、「島嶼」研究や文化人類学の観光研究に位置づけることによって、その両者にとって、奄美研究がそれぞれどのような意味を持っているのかを考察する。

第 8 章では、各章を要約し本研究で得られた知見を簡潔に提示する。また、本研究で展開できなかった課題および今後の展望についても示しておきたい。

第2章 日本の島嶼における世界自然遺産とエコツーリズム

第1節 はじめに

日本のエコツーリズムはいつ始まったのか。1988年、小笠原諸島でのホエールウォッチングが日本初のエコツアー事例になる。エコツーリズムの導入における特徴をみると、海外でのエコツーリズムは、国連人間環境会議（1972）や「持続可能な開発」論を背景にしているのに対して、日本のエコツーリズムは地域振興や自然体験の促進を目的としていた[海津2008: 91]。環境庁では、1990年に国立公園内の5地区（知床、立山、奥日光、八丈島、屋久島）をモデル地区に選定し「自然体験活動推進方策検討調査」を始めた。自然公園における野生生物の観察や自然と人とのふれあい体験などの「ガイド付きツアー」を可能にするために、各地区の実情に合う利用形態や推進の仕組み、施設整備などの具体的な提案を行った。2年間の調査から、自然体験活動の適切な推進には「地域振興と自然環境保全を両立させる手段」が不可欠であることを明らかにした。その手段の一つとして「エコツーリズム」に着目し、日本国内に展開させるための条件や方向性などについて検討調査を行った¹¹。

このように、海外とは異なる日本のエコツーリズムに関する取り組みは、世界自然遺産と関連付けられ更なる展開を見せている。1993年世界自然遺産に登録された屋久島は、国内のみならず海外においても成功した事例であり、日本でのエコツーリズムは世界自然遺産というネームバリューを活かそうとする傾向がより強くなった。現在、ユネスコに登録されている日本の世界自然遺産は、屋久島（1993年）、白神山地（1993年）、知床（2005年）、小笠原諸島（2011年）計4地域である。そして、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」が候補地として、2018年夏の世界自然遺産登録を目指して、取り組みを進めている。

¹¹ 財団法人国立公園協会・財団法人自然環境研究センター 1993『平成4年度 自然体験活動推進方策検討調査 報告書』p.3

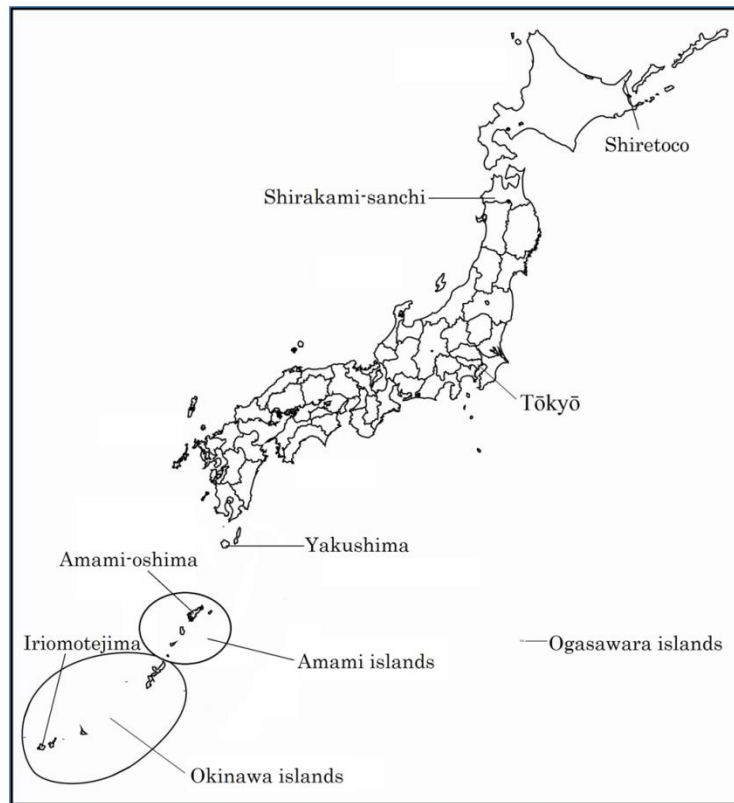


図 2-1 調査地の位置

以上のことから、日本のエコツーリズムは島嶼地域から始まり、世界自然遺産においても島嶼地域の比率が高いことが分かる。本研究では、屋久島・小笠原諸島・西表島を日本国内におけるエコツーリズムの先進地として取り上げ、エコツーリズムと世界自然遺産に関する考察を行う。エコツーリズムと世界自然遺産はどのような経緯でそれぞれの島に現れたのか。また、その動きは島に何の影響を及ぼしたのかを明らかにする。

第2節 屋久島

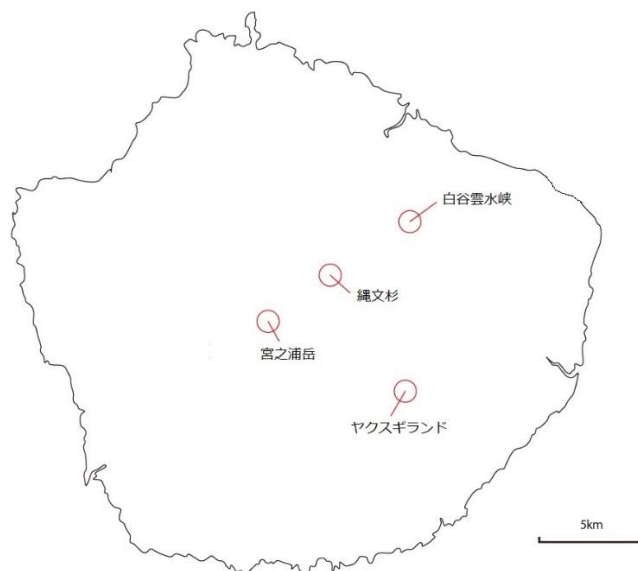


図 2-2 屋久島

2.1. 屋久島の世界自然遺産とエコツーリズム

屋久島は、森林面積が土地面積（54,100ha）の約 90%（48,475ha）を占めていて、林野率が非常に高い島であり、そのうち 38,392ha（79%）が国有林である¹²。森林利用における変化を歴史的に見てみると、屋久杉は古くから信仰の対象であり、人々は里山の木を生活に利用してきた[原口 1996：40]。江戸時代の中期から、薩摩藩への年貢として屋久杉を納めるようになって、本格的な伐採が始まった[金高ほか 2011：68]。明治以降には、近代的な開発における利用として林業が起こってきた。高度経済成長期の 1960 年代には「資源としての屋久杉¹³」の利用が最盛期を迎え、チェーンソーの導入によって森林の伐採は大規模に行われた。

1970 年代に入ると、屋久島で「森を守る会」による開発反対、森林保護運動が起こり、国有林における国の施行方針も自然保護や国土保全に重点が移行するなどの変化が現れた。また、自然休養林としてヤクスギランドや白谷雲水峡が 1974 年に整備され、森林資源を観光資源として利用する動きも進んだ[吉良ほか 1998：33、金高ほか 2011：68]。

かつて林業が盛んだった時期、屋久島営林署の職員たちは、島外の人¹⁴が多かった。屋久

¹² 九州森林管理局 <http://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/yakusima/sub3.html>
(最終閲覧日：2017 年 10 月 26 日)

¹³ 原口(1996)は、屋久杉と人間との関係を歴史的に 4 つの段階に分類している。1)神木としての屋久杉(1641 年まで)、2)糧としての屋久杉(1642～1867)、3)資源としての屋久杉(1868～1969)、4)自然環境としての屋久杉(1970 年以降)。

¹⁴ 熊本営林局が九州全域を管轄しており、熊本と宮崎から多くの人が作業員として来ていた。人手が足りない時には島民を雇用していたが、ほとんどが島外者であった。

島における初期のガイド業というのは、そのまま屋久島に定住した森林に詳しい林業関係者たちが山に案内するものであった。1989年には、島外出身者で構成された屋久島初のガイド組織「屋久島ガイド協会」が立ち上げられた[瀬戸口ほか 2004 : 603]。当時の屋久島の観光とは、大型バスで主な観光スポットを巡るいわゆるマストゥリズムが人気であり、団体客に対応するために今まで個人で活動していたガイドたちが集まるようになったのである[中島 2010 : 253-254、瀬戸口ほか 2004 : 603]。

1990年前後には、自然を利用した観光開発を積極的に図るようになった[藤木 2004 : 99]。1990年10月、上屋久町は「スーパーネイチャー屋久島」という地域のイメージコンセプトをもった「林地活用計画」を構想した。これは、森・水・人のふれあいを基調とした森林文化の創造を地域づくりの基本概念に、森林資源の見直しを中心とした新しい町づくり、地域振興を目指したものであった[八木 1997 : 21]。

鹿児島県は1992年11月、「屋久島環境文化村構想マスタープラン」を策定し、環境学習を通じた自然と人間の共生を実現する新しい地域づくりを試みた¹⁵。翌年には、鹿児島県・上屋久町・屋久町が構想の中心組織となる「屋久島環境文化財団」を設立した。そして、1993年12月11日、屋久島は日本初の世界自然遺産に登録された¹⁶。自然遺産登録における4つの評価基準から見ると、屋久島は、巨大なヤクスギ天然林の景観による自然美と、植生の垂直分布が顕著な島嶼生態系を、顕著な普遍的価値としている¹⁷。

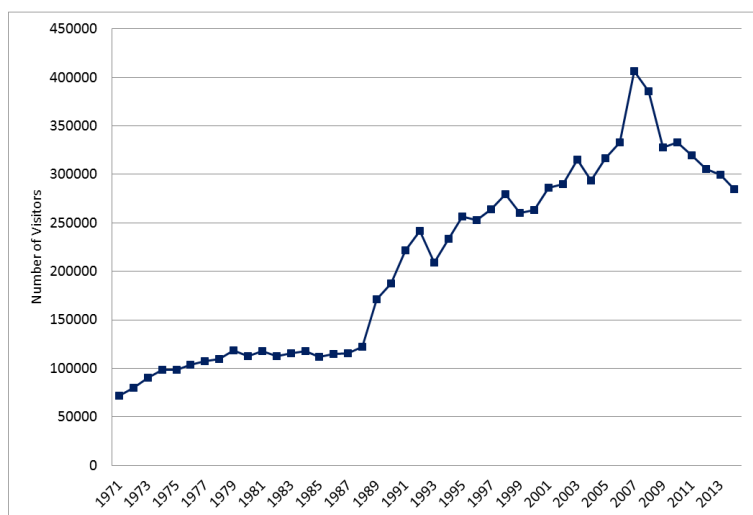


図 2-3 屋久島入込客の推移

出典：種子屋久観光連絡協議会作成資料「屋久島年度別入込客数」

¹⁵ 屋久島環境文化財団—屋久島環境文化村構想 (<http://www.yakushima.or.jp/static/concept.php>) (最終閲覧日：2017年10月26日)

¹⁶ 屋久島世界遺産センター—屋久島、世界自然遺産登録に至る経緯 (<https://www.env.go.jp/park/yakushima/ywhcc/wh/toroku.htm>) (最終閲覧日：2017年10月26日)

¹⁷ 日本の世界自然遺産—屋久島、顕著な普遍的価値 (<http://www.env.go.jp/nature/isan/worldheritage/yakushima/uiversal/index.html>) (最終閲覧日：2017年10月26日)

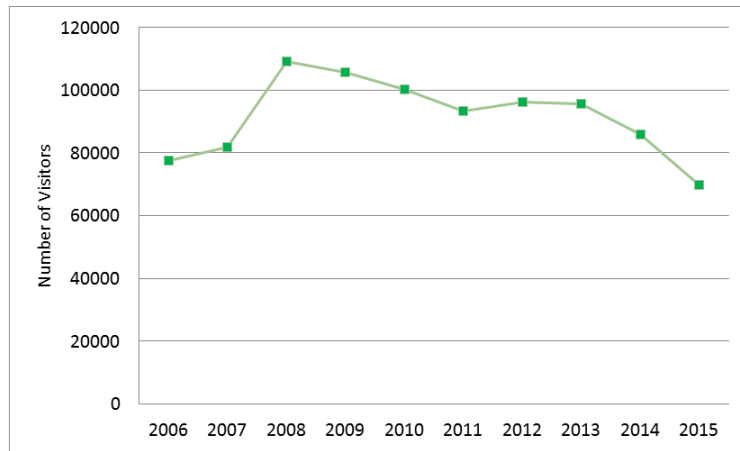


図 2-4 屋久島主要山岳部の入山者数

出典：屋久島世界遺産センター—国立公園・2015 年登山者数データ¹⁸

1993 年の世界自然遺産登録は、屋久島に大きな影響を及ぼした。客の増加と共に、ガイドの需要も伸びてきて、島民もガイド業に目を向けるようになった。また、エコツアーを専門にする専門ガイドも現れた。より多くの島外者が屋久島のガイド業に携わるようになったのである。

その一方で、縄文杉を中心に観光客が急増し、様々な問題が現れた。住民からは、自然環境の汚染を懸念する声や、信仰の対象である山岳部が観光地として利用されることに対する不満が出て来た。また、ガイド業者の質の問題も生じた[金高ほか 2011 : 71]。

2.2. 屋久島ガイドの現状

公益社団法人屋久島観光協会（1999 年設立）は、2002 年度からガイド部会を運営し、登録ガイド向けの安全管理及び各種の講習を行っている。2017 年 10 月 11 日現在、136 名のガイドが登録されている¹⁹。旧屋久島地区エコツアーリズム推進協議会（2004 年 9 月 2 日発足）では、2006 年から「屋久島ガイド登録制度」を始めた。また、2013 年度からは「屋久島ガイド登録認定制度検討部会」にて、公益社団法人屋久島観光協会と連携しながら、ガイドに関する検討会議を続けてきた。

一方、推進協議会が運営する屋久島ガイド登録制度の登録ガイド数は減少傾向を示し、新たな制度の検討に至るようになった。屋久島町エコツアーリズム推進協議会の「屋久島公認ガ

¹⁸ <https://www.env.go.jp/park/yakushima/ywhcc/np/cdata.htm>（最終閲覧日：2017 年 10 月 26 日）

この統計資料は、縄文杉方面と宮之浦岳方面に分けてカウントしているが、2013 年と 2014 年の宮之浦岳方面は、カウンター不稼働によりデータがない。萩野（2015）は 2012 年の入島者数に対する宮之浦岳比率 4.0%にあてて入山者を推計している。このグラフでもその推計データを使用した[萩野 2015 : 15]。

¹⁹ 公益社団法人屋久島観光協会—登録ガイド一覧（<http://yakukan.jp/play/guide.html>）。屋久島観光協会のみ登録しているガイドは 58 名である。（最終閲覧日：2017 年 10 月 26 日）

イド」は、2017年10月11日現在、96名のガイドが登録されている。78名が屋久島観光協会にもガイドとして登録しており、推進協議会のみに登録しているのは18名に過ぎない。

以下では、前述した2つの組織に登録しているガイド事業者を対象に、屋久島ガイドの現状と特徴を明らかにしたい。最初に、屋久島公認ガイド96名の事例を見てみよう。

屋久島公認ガイドは、96名のうち77名が島外出身の移住者であり、屋久島出身の事業者は19名で20%に過ぎない。屋久島町エコツーリズム推進協議会では、屋久島公認ガイドの実施とともにホームページをリニューアルし、既存の「屋久島ガイド一覧」から「屋久島公認ガイド一覧」に変更している。前回の調査（2016年2月27日）では、登録ガイドの情報として出身地を掲載していたが、新しい制度の導入と同時に出身地に関する情報は記載されていない。

筆者は、前回のデータを参照しながらガイド個人のホームページで出身地を確認した。表1-2 移住者の出身地を見ると、東京都（12名）、大阪府（8名）、埼玉県（5名）、神奈川県（5名）の順で多かった。また、海外出身の事業者も2名存在する。屋久島出身者を除く77名のうち、7名の出身地に関する情報が不十分であったため、不明と記載した。たとえこれらの7名が屋久島出身であろうが、屋久島ガイドが外部化されていることに変わりはない。

表2-1 屋久島公認ガイドの出身地

地域	人(%)
屋久島	19(20%)
その他	77(80%)
計	96名

表2-2 移住者の出身地

地域	人数
北海道	2
宮城県	1
群馬県	2
埼玉県	5
千葉県	3
東京都	12

表2-3 ガイド事業者の性別

男性	女性
84(87%)	12(13%)

神奈川県	5
新潟県	2
石川県	1
福井県	1
愛知県	2
京都府	1
大阪府	8
兵庫県	1
奈良県	1
広島県	1
山口県	2
愛媛県	2
高知県	1
福岡県	4
佐賀県	2
長崎県	3
大分県	2
鹿児島県	4
海外	2
不明	7
計	77

表 2-4 ガイド事業者の年齢

年齢	人数	割合(%)
70歳以上	1	1
65～	8	8
60～	11	11
55～	13	14
50～	5	5
45～	18	19
40～	23	24
35～	13	14
30～	3	3
25～	1	1
計	96	100

続いて、ガイド事業者の性別（表 2-3）を見ると、男性のガイド事業者は 87%（84 名）に上り、女性のガイド事業者は 13%（12 名）である。ガイド事業者の年齢は、28 歳から 74 歳まで幅広い。表 2-4 から見ると、最も多いのは、40 歳以上から 45 歳未満の 23 名（24%）で、その次が 45 歳から 49 歳までの 18 名（19%）である。つまり、40 代が 43%（41 名）で、半数近い割合を占めている。50 代と 60 代は、各々 18 名（19%）である。40 歳以上の年齢層を分けて考えると、40 歳から 59 歳までが 62%（59 名）で、60 歳を定年にする定年後の年齢層は、20%（20 名）である。一方、25 歳から 39 歳までは 18%（17 名）であることが明らかになった。

表 2-5 ガイド開始時期の年代別統計

年代	屋久島	島外出身者	計
1970年代	1	0	1
1980年代	1	3	4
1990～94年	1	2	3
1995～99年	0	11	11
2000～04年	8	28	36
2005～09年	5	22	27
2010年以降	3	11	14
現在	19	77	96

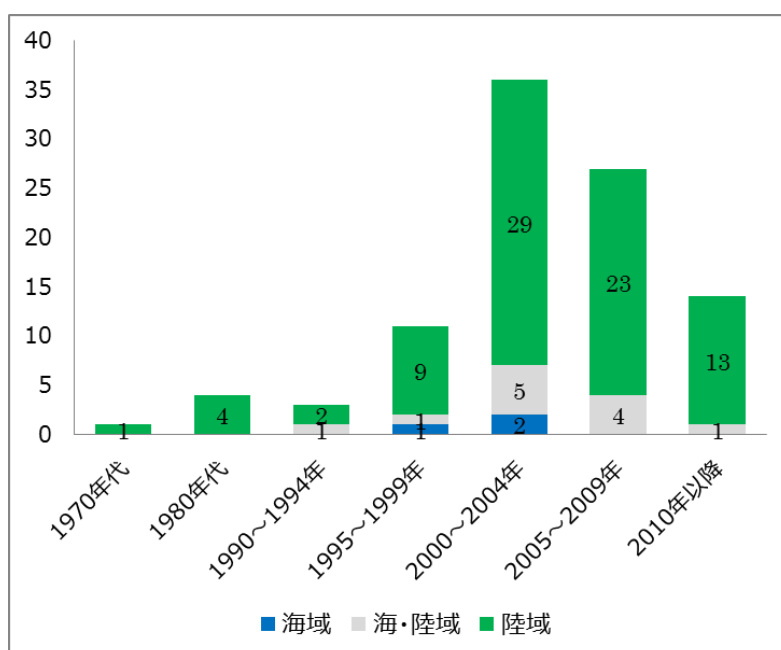


図 2-5 屋久島でのガイド開始年

表 2-5 では、ガイド事業者のプロフィールに記載されている、屋久島でのガイド開始年を

もとにする年代別統計を、屋久島出身と島外出身者に分類し示している。ガイド開始年の記入は、ガイド自身の判断によるものである。1970年代には、屋久島出身のガイド事業者が活動を始め（1971年）、島外出身者が現れるのは1980年代半ばのことである（1986年）。移住者のガイド事業者は、1995年から増加し始め、2000年から2004年の間には、28名がガイドを始めたとされている。

屋久島公認ガイドは、公認分野を山・川・海の3つのフィールドに分けている。図2-5は、前述した屋久島でのガイド開始年に、ガイド事業者のフィールド別分類を合わせたものである。フィールドは、山と川を陸域に、海を海域に分類して表記した。具体的なツアー内容としては、山「山岳エコツアー」、川「リバーカヤックツアー」、海は「スキューバーダイビングツアー」と「シーカヤックツアー」が取り上げられている。山岳エコツアーを運営する事業者は86名でもっとも多い。そして、山岳エコツアーのみを営んでいる事業者が57名に至る。

表 2-6 ガイド事業者のフィールド（屋久島観光協会）

	事業者数	百分率(%)
海域	4	3
海・陸域	49	36
陸域	83	61
計	136	100

表 2-7 各フィールドのツアーメニュー

海域	陸域
ダイビング	リバーカヌー
SUP	沢登り
シーカヤック	白谷雲水峡／ヤクスギランド
シュノーケリング	宮之浦岳日帰り
	宮之浦岳縦走
	縄文杉

その他に見られる屋久島ガイドの特徴としては、専門のガイドが多いことにある。萩野（2011）によると、一時300人に至るガイド事業者が活動していた屋久島は、現在、100人程度に収まっており、その理由は、観光客が兼業ガイドより大卒で島外出身の専門ガイドを好んだことにある。兼業は徐々に駆逐され、ガイドを辞めてしまう場合が多かったという[萩野 2011 : 43]。また、ガイドに関する更なる展開としては、まだ活動を続けている少数の兼業ガイドたちが、彼らの子どもを大学に行かせて専門ガイドにさせるという世代交代が進んでいるという。このように、屋久島におけるガイドの専門化は、約20年かけて行われてきたのである。

以上から、屋久島は、面積の約 9 割が森林であり、昔から島民にとって神聖な場所、生活においては大事な資源でもあった。屋久杉の利用における歴史は、江戸時代までさかのぼるが、1960 年代に森林伐採のピークを迎え、1970 年代になると、屋久杉は産業資源から保護の対象としてや、地域振興の素材としての見直しが始まり、森林利用にも変化が生じた。屋久島におけるガイド業は、森林に詳しい島外出身の林業関係者たちが森の案内をしたことから始まり、1980 年代までその傾向が強かったが、1990 年以降になると、世界自然遺産登録を機にエコツーリズムという意識が芽生えてきた。これまでガイド業に携わっていた人は大半が島外の人であったが、世界自然遺産登録による客の増加からガイドの需要も伸びたことで、地域住民も目を向けるようになった。屋久島は世界自然遺産登録の産物としてエコツーリズムが後押しされたのである。

第 3 節 小笠原諸島

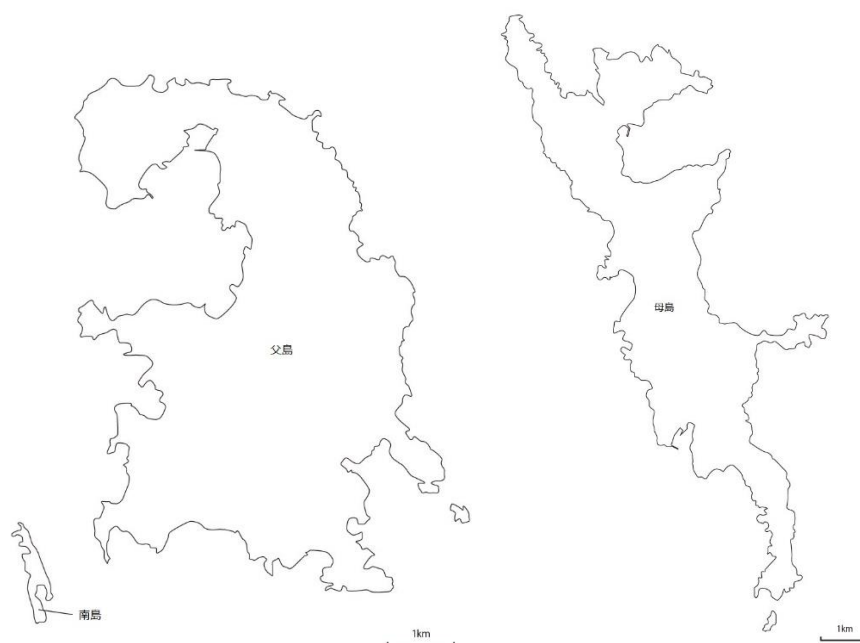


図 2-6 小笠原諸島（父島、母島、南島）

3.1. 小笠原諸島のエコツーリズムと世界自然遺産登録

1988 年、本土復帰 20 周年を迎えた小笠原諸島の母島で日本初のホエールウォッチングが行われた。小笠原村商工会がむらおこし事業として、先進地であるハワイ州のマウイ島を視察したのがきっかけとなった²⁰。小笠原諸島とクジラの関係を経史的背景から見てみると、古くから無人島として知られていた小笠原諸島に人が住み始めたのは 1830 年からであり、

²⁰ 財団法人日本交通公社 2005『平成 16 年度 小笠原地域エコツーリズム推進モデル事業 実施報告書』p27-30

当時は欧米による捕鯨が盛んだった時期である。小笠原諸島父島の二見湾が停泊に適しており、捕鯨船の薪水補給基地として欧米系の人々が定住するようになった[森田 1999: 42]。長い捕鯨の歴史を持つ小笠原諸島では、ホエールウォッチングが始まったその前年の 1987 年まで近海で捕鯨が行われており、突然クジラを観る対象として認識するには戸惑いがあったという[森田 1999: 42-43、石原ほか 2010: 12-13]。そんな中でも、クジラに対する新たな取り組みは着々と進み、1989 年には小笠原ホエールウォッチング協会が設立された。協会には研究員が在籍しており、小笠原村から委託された鯨類調査を実施していた。1992 年にはホエールウォッチングの自主ルールを定め、1994 年には第 4 回国際イルカ・クジラ会議が開催された²¹。このように、協会は単純に観光客を受け入れるために作られたものではなく、研究機関としての役割も果たしていた[森田 1999: 43]。

長い間、捕獲の対象であったクジラは、更なる展開として観光資源に活用され、小笠原諸島の観光業は大きな転換期を迎えた。2000 年には、小笠原諸島観光振興計画の基本方針のひとつに「エコツーリズムの推進」が定められ、本格的な取り組みが始まるようになった。ここでは、小笠原諸島のエコツーリズムは「かけがえのない小笠原の自然をまもりながら、旅行者がその自然と自然にはぐくまれた歴史文化に親しみ、小笠原の島民が豊かに暮らせる島づくり」にあると明記している[財団法人日本交通公社 2005: 1]。2002 年 6 月には、上記の理念を実現させるために、小笠原エコツーリズム推進委員会が組織された。

小笠原諸島に世界自然遺産登録の話が取り上げられたのは、2003 年 5 月、環境省と林野庁が設置した「世界自然遺産候補地に関する検討会」において、知床と琉球諸島²²とともに世界自然遺産の登録基準に合致する可能性が高いと判断された地域になったことによる²³。

自然遺産に登録されるには 4 つの評価基準のうち一つ以上を満たさないとはいけない²⁴。小笠原諸島は「生態系」に適合しており、一度も大陸と陸続きになったことがない海洋島という特徴から、著しく高い固有種率と現在進行形の生物進化が「顕著な普遍的価値」であると示されている²⁵。

鈴木 (2010) は、小笠原諸島独自の生態系を保護していくための手段として、世界自然遺産登録に向けた動きが活性化してきたと見ている。しかし、海洋島の生態系は外来生物の侵入に対して極めて脆弱で、世界自然遺産の候補地に挙げられた頃には、すでに固有種と希少種の減少や自然環境の劣化が顕著となっていた[鈴木 2010: 62]。

小笠原諸島では、このような環境問題を解決するためにいくつかの保全活動が行われて

²¹ 小笠原ホエールウォッチング協会 (<http://www.owa1989.com/owa/aboutus>)
(最終閲覧日: 2017 年 10 月 26 日)

²² 後から「奄美・琉球」に名称が変わる。

²³ 2003 年 5 月 26 日「世界自然遺産候補地に関する検討会について」
(<http://www.env.go.jp/nature/isan/kento/>) (最終閲覧日: 2017 年 10 月 26 日)

²⁴ 自然美、地形・地質、生態系、生物多様性
(<http://www.env.go.jp/nature/isan/worldheritage/info/index.html>) (最終閲覧日: 2017 年 10 月 26 日)

²⁵ 日本の世界自然遺産—小笠原諸島、顕著な普遍的価値
<http://www.env.go.jp/nature/isan/worldheritage/ogasawara/uiiversal/index.html>
(最終閲覧日: 2017 年 10 月 26 日)

きた。環境省は、2002 年から自然再生事業の土台となる「小笠原地域自然再生推進計画調査」を始めた。小笠原諸島の自然環境をめぐる状況の把握から基礎資料を作成、4 種の外来種（ノヤギ、グリーンアノール、アカギ、オオヒキガエル）を選定し、駆除・防除のために技術的手法の検討を行った。一方、環境データベースの整備にも力を入れ、情報の公開を通じた外来種の拡大防止に関する普及啓発を進めた。東京都では、2000 年から小笠原村南島モニタリング調査を行い、植生回復事業を実施した[財団法人日本交通公社 2005 : 9-11]。

2005 年には、小笠原諸島に関係する行政機関と民間の団体 17 組織が中心となって、エコツーリズムを推進するための「小笠原エコツーリズム協議会」を設置した。2007 年 1 月 29 日には、世界自然遺産候補地の暫定リストに登録された。そして、当初の計画より先送りにはなったが、2011 年 6 月 24 日、世界遺産一覧表への記載が決定され、小笠原諸島は日本国内 4 番目の世界自然遺産地域になった。

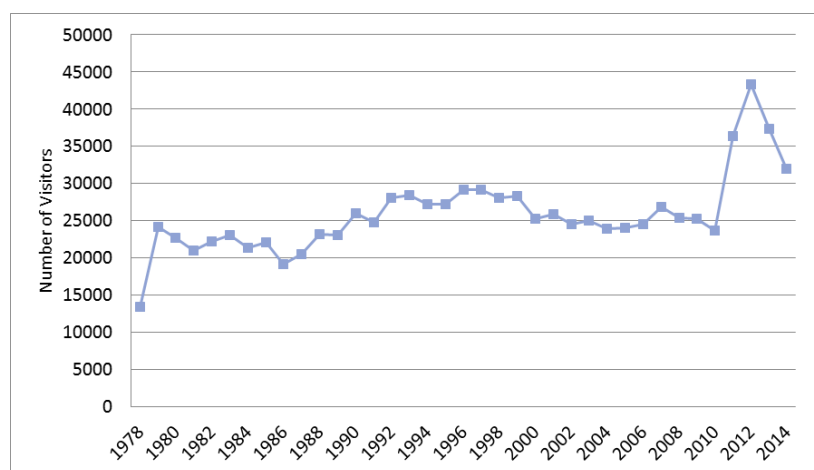


図 2-7 小笠原諸島父島の来島者数
(小笠原村観光協会「平成 26 年度統計資料」により作成)

小笠原観光協会は、2000 年、父島の南に位置する南島の観光利用の「自主ルール」を設け、ガイド同伴の義務づけと自然観察路を設定した。その導入の経緯には、同年南島を視察した石原慎太郎都知事が記者会見で、南島の植生破壊の深刻化は入島禁止が保全策になる可能性についての言及がある[石原ほか 2010 : 14]。

1996 年、小笠原村と日本自然保護協会が南島の観光対策調査を実施し、利用ルールの作成や啓発、植生回復についての提言とモニタリングを行った。これを受けての自主ルール作りであったという意見もある[一木・朱宮 2007 : 76、中井 2002 : 37]。

そして、2001 年には、小笠原村が自主ルールを制定し、入島禁止時間の設定と 1 日当たりの最大利用人数（100 人）の設定、ガイド 1 人当たりの利用人数（15 人）の設定、入島時間の制限（2 時間）の項目を追加した[一木・朱宮 2007 : 76]。翌年には、東京都が小笠原村と締結した「東京都版エコツーリズム」協定により、行政からの「東京都自然ガイド」の

養成と明確なルールの整備が行われるようになった[鈴木 2010 : 63]。認定ガイドの役割としては、自然の理解を深めるための解説を行うことや、ルール遵守のための観光客への指導が規定された[一木・朱宮 2007 : 76]。

鈴木 (2010) は自主ルールについて、南島を除くと、そのほとんどは規制が特定の動植物種に限定されていたり、単なる観光客への呼びかけに過ぎなかったり、規制に科学的な裏づけが乏しいのが実情であると指摘している[鈴木 2010 : 63]。

3.2. 小笠原諸島のガイドの現状

小笠原諸島には、小笠原ホエールウォッチング協会（1989 年設立）、小笠原村観光協会（1974 年設立）、小笠原母島観光協会、小笠原エコツーリズム協議会（2005 年設立）が、ガイドに関連する組織として位置づけられている。

小笠原ホエールウォッチング協会では、ホエールウォッチングとドルフィンウォッチング・スイムの自主ルールを定めており、そのルールを遵守している加盟船（20 事業者）をホームページに公開している²⁶。また、協会に協力している加盟店として、フィールドガイドの 6 事業者と宿泊施設や飲食店などを案内している²⁷。

以下では、加盟船 20 事業者の事例を中心に分析する。ほとんどの事業者（19 事業者）が父島を拠点としており、小笠原村観光協会の会員としても観光客を受け入れている。そして、母島を拠点とする事業者は、小笠原母島観光協会に会員として登録している。

まず、ダイビングは、9 事業者がツアーを運営しており、具体的なメニューとしては、ダイビング・体験ダイビング・ケータ遠征ダイビングがある²⁸。一方、ドルフィンスイムは 9 事業者、ホエールウォッチングは 14 事業者が行っている。

ドルフィンスイムとホエールウォッチングを中心にツアー内容を見てみると、ドルフィンスイムを行っている全事業者が、ホエールウォッチングもツアーメニューに取り入れている。ホエールウォッチングのみは、ダイビング事業者がホエールウォッチングを実施している場合であった（4 事業者）。ダイビングとドルフィンスイム、ホエールウォッチングを全て提供しているのは 1 事業者のみである。そして、ドルフィンスイムとホエールウォッチングを主にしている事業者が「陸のツアー（島内周遊）」をツアーメニューとして取り入れている場合もあった（1 事業者）。

南島に上陸するツアーをメニューに取り入れているのは 10 事業者に上る。しかし、小笠原エコツーリズム協議会の小笠原陸域ガイドに登録しているのは、そのうち 2 事業者に過ぎない。

²⁶ 小笠原ホエールウォッチング協会—OWA 加盟船 (<http://www.owa1989.com/member/ship>)
(最終閲覧日：2017 年 10 月 26 日)

²⁷ うち 5 事業者が、小笠原エコツーリズム協議会の小笠原陸域ガイドに登録している。そして、小笠原村観光協会に 4 事業者、小笠原母島観光協会に 1 事業者が会員として籍を置き、観光客を受け入れている。

²⁸ ケータ島は、鴛島の別名。小笠原諸島の最北に位置する。ケータ遠征ダイビングは 9 事業者のうち 6 事業者が行っている。

そして、母島を拠点とする1事業者は、ダイビングとネイチャーツアー（海・山）を提供している。一方、父島を拠点としながら母島コースをメニューとして取り入れている事業者も存在する（2事業者）。その他に、チャーター船のみの営業が2事業者であった。

続いて、小笠原村観光協会と小笠原母島観光協会におけるガイド事業者の現況を明らかにする。そこから、ガイド事業者らが観光商品化した小笠原諸島の自然環境を確認したい。

小笠原村観光協会ツアーガイド一覧において、ダイビングをはじめとする海洋性観光レクリエーションと、陸域のツアーメニューを提供しているのは59事業者に至る²⁹。

表 2-8 ガイド事業者のフィールド（小笠原村観光協会）

	事業者数	百分率(%)
海域	24	41
海・陸域	19	32
陸域	16	27
計	59	100

表 2-8 における海域の定義は、ガイド事業者が提供するツアーメニューから確認することができる（以下の表 2-9 を参照）。ダイビングを含む海洋性観光レクリエーションを、海域と定義した。

表 2-9 各フィールドのツアーメニュー

海域	陸域
ドルフィンスイム&南島	森・山のガイド
ドルフィンスイム&マッコウクジラウォッチング&南島	ナイトツアー
ドルフィンスイム&ザトウクジラウォッチング&南島	スターウォッチング
ドルフィンスイム&ケータ島	ウミガメ教室
スキューバダイビング	歴史・自然・文化探訪ツアー
スキンドайビング	島内観光乗合い&貸切
シーカヤック	戦跡ツアー
アウトリガーカヌー／スタンドアップパドルボード	
サーフィン	
ウェイクボード	
シュノーケリング体験	
釣り	
サンセットクルーズ	
チャーターボート	

²⁹ 68事業者のうち、レンタカー会社など本研究では該当しない農園体験、伝統工芸体験などを除く。小笠原村観光協会ツアーガイド一覧 (<http://www.ogasawaramura.com/play/>) (最終閲覧日：2017年10月26日)

海をフィールドにするツアーメニューを見てみると、最も多いのはドルフィンスイムとホエールウォッチングを主にするガイド事業者である（16 事業者）。ドルフィンスイムは、南島（16 事業者）あるいはケータ島（4 事業者）の観察と一緒に組まれて提供されている。また、ドルフィンスイムと南島観察にホエールウォッチングがセットになっている場合もある。ホエールウォッチングは、時期によってクジラの種類が異なり、マッコウクジラ観察（8 事業者）とザトウクジラ観察（16 事業者）に分けられている。小笠原村観光協会は、2009 年度から南島適正利用のルールを守っている事業者から申請を受けて「南島利用ルール遵守事業者」として認証、ステッカーを交付している。

ダイビングは、10 事業者が会員として登録しており、そのうち、ドルフィンスイムとホエールウォッチングをメニューに取り入れているのは 4 事業者である。その他に、シーカヤック 8 事業者、カヌー 2 事業者、シュノーケリング体験は 13 事業者がツアーメニューに取り入れていた。

一方、陸域をフィールドにするツアーメニューとしては、森・山のガイドが 26 事業者で最も多かった。その次に多いのはナイトツアーであり、22 事業者が運営していた。森・山のガイドを行っている半数以上の事業者がナイトツアーを併行している（17 事業者）。

その他に、スターウォッチング 5 事業者、ウミガメ教室（小笠原海洋センター）、歴史・自然・文化探訪ツアー 5 事業者などがある³⁰。

小笠原母島観光協会のガイド紹介には、16 事業者の情報が掲載されている。フィールドによって「山のガイド」と「海のガイド」に分類している。山のガイドは 13 事業者で、そのうち 4 事業者が、小笠原エコツーリズム協議会の小笠原陸域ガイドに登録している。さらに、そのうちの 1 事業者は、小笠原ホエールウォッチング協会のフィールドガイド加盟店として会員に登録している。海のガイドは 3 事業者で、そのうち 1 事業者が小笠原ホエールウォッチング協会の加盟店として活動している。

具体的なツアー内容を見ると、山のガイド（13 事業者）は、南崎・小富士コース、乳房山コース、石門コース（3 月～9 月）、堺ヶ岳コースと島内観光、ナイトツアー、戦跡ツアーをツアーメニューとして提供している。一方、海のガイド（3 事業者）は、ドルフィンスイム・ウォッチ、ホエールウォッチング、ダイビング（1 事業者のみ）、釣り、その他海のガイドを行っている。

そして、世界自然遺産登録に向けた取り組みとして、新たなガイド制度も現われた。2011 年、自然遺産登録を目前に小笠原エコツーリズム協議会は「小笠原陸域ガイド登録制度³¹」を設けた。海域に比べると、ガイドの組織化などの管理があまりなされてなかった陸域の方に行政が積極的に関わるようになったのである。登録対象は、「小笠原の主に陸域の野外に

³⁰ また、第 2 次世界大戦の戦跡をめぐる戦跡ツアーが 14 事業者によって行われている。うち 2 事業者は戦跡ツアーのみ専門に行っている。

³¹ 小笠原村一登録ガイドリスト (http://www.vill.ogasawara.tokyo.jp/registration_guide/)
(最終閲覧日：2017 年 10 月 26 日)

において自然観光資源に関する解説及び案内を有料で提供する者」としている³²。

ガイドとして登録されているのは、20人（17社）である。全事業者が島外出身者で構成されている。1970年代に移住してきたのが2名、1980年代4名、1990年代10名、2000年から2010年の間に5名、2010年以降に2名移住してきた。

表2-10 小笠原陸域ガイドの出身地		表2-11 移住者の出身地	
地域	人(%)	地域	人数
小笠原諸島	0(0%)	埼玉県	5
その他	20(100%)	千葉県	2
計	20名	東京都	3
		神奈川県	3
		静岡県	2
		愛知県	1
		大阪府	1
		愛媛県	1
		福岡県	1
		鹿児島県	1
		計	20

表2-12 ガイド事業者の性別

男性	女性
17(85%)	3(15%)

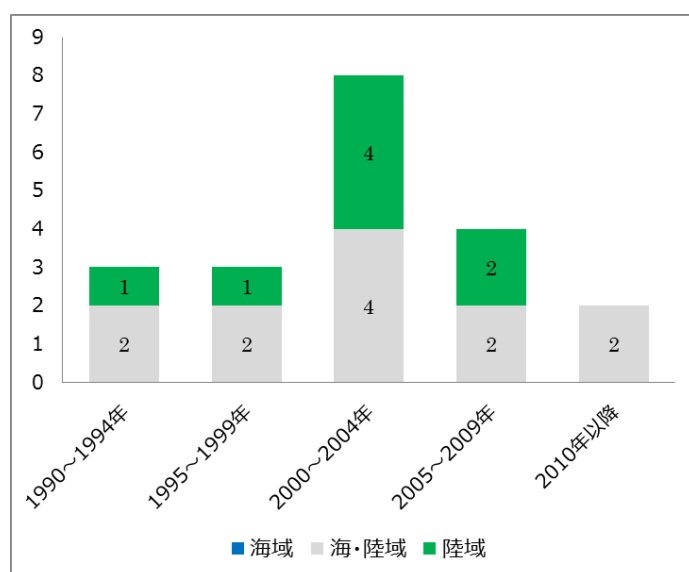


図 2-8 小笠原陸域ガイドのフィールドとガイド開始時期

図 2-8 におけるフィールドの分類は、小笠原村観光協会と小笠原母島観光協会に掲載されているツアー内容からなる。ダイビングを含む海洋性観光レクリエーションを、海域と定義した。ちなみに、小笠原陸域ガイドの中で、ダイビングインストラクターの資格を持っているのは、4名である。

³² 小笠原陸域ガイド登録制度実施要綱―第2条

小笠原村観光協会の森・山のガイドツアーを運営している 26 事業者のうち 13 事業者が小笠原陸域ガイドに登録している。そして、小笠原母島観光協会では、山のガイド 13 事業者のうち 4 事業者が登録している。既に述べたが、小笠原ホエールウォッチング協会の加盟店 20 事業者のうち、南島に上陸するツアーをメニューに取り入れているのは 10 事業者に上るが、小笠原陸域ガイドに登録しているのは 2 事業者に過ぎない。

これらのことから、協議会とガイド制度がきちんと機能しているのか、また、どのくらいの影響力を持っているのかについての検証が必要だと思われる。

小笠原諸島におけるエコツーリズムは、冒頭で述べたように、ホエールウォッチングから始まった。90 年代半ばまでは観光船が少なく、漁船でホエールウォッチングを行っていた³³。ドルフィンスイムもこの時期に現われ、漁師の兼業化が進むようになった。ドルフィンスイムは、ホエールウォッチングに比べ技術的に容易であるため、兼業でもやりやすく、小笠原諸島ではほぼ漁師が兼業で携わっている状況である。一方、兼業ガイドとの競争が避けられなくなった専業の人々は、山のガイドや野鳥観察、ナイトツアーなどその他の領域まで活動を広げ、棲み分けをしている。

人口約 2,500 人の小さい島で、東京から船で 24 時間掛かるというアクセス上の制約を持つ小笠原諸島は、屋久島に比べるとエコツーリズム市場の規模は小さく、その分、客も多くはない。それにもかかわらず、この人数のガイド業者がいられるのは、兼業だからこそ成り立つことであると思われる。

以上で見たように、古くから捕鯨が行われていた小笠原諸島では、クジラの利用における更なる展開として、同じく捕鯨からの転換を果たしたハワイのマウイ島を先例とし、日本初のホエールウォッチングを成功させた。当時は、エコツーリズムに関する中央行政の動きが始まる前であり、小笠原諸島は、地方自治団体と民間からの発想でエコツーリズムの導入に至ったケースであると言える。ホエールウォッチングに関しては、協会づくりやルールづくりを早めに達成し、行政がそれに次ぐ形で取り組みが行われたのである。小笠原村は、民間の動きから約 10 年が経つ 2000 年に、観光振興計画の基本方針の一つとしてエコツーリズムの推進を定め、本格的な取り組みを始めた。その頃は、小笠原諸島の世界自然遺産登録推進の話が挙がっていた時期でもあった。小笠原諸島の世界自然遺産登録をめぐる意見は、独自の生態系を守るための手段と、地域振興の手段としてのエコツーリズム導入と推進に大きく分かれていたが、2011 年日本で 4 番目の世界自然遺産に登録された。

³³ 財団法人日本交通公社 2005『平成 16 年度 小笠原地域エコツーリズム推進モデル事業 実施報告書』p27-30

第4節 西表島

4.1. 西表島のエコツーリズムの展開

沖縄県の西表島は、日本国内でも早くからエコツーリズムが導入された地域である。環境庁は、冒頭で述べた「自然体験活動推進方策検討調査」（1990）と並行して、西表島におけるエコツーリズム理念の提案を目的に、「沖縄におけるエコツーリズム等の観光利用推進方策検討調査」を行った³⁴。当時の西表島の観光は、1980年代半ばからの全国的なダイビングブームに乗じて、観光客数が伸びている状況にあった。また、その需要に伴い、ダイビングショップの経営を目的に移り住み始めた島外の人も増えていた[佐藤 2008 : 28]。

一方、このような観光に対しての批判と西表島観光の今後のあり方などについて、積極的に活動を行っている地元の人々が存在していた。1985年に発足した「西表をほりおこす会」は、本土復帰運動で真っ盛りであった1970年頃から島おこし運動などを行ってきた島の若者たちが、西表島に関わりがある研究者たちと一緒に島の未来を考えるために立ち上げたものであった。彼らは「西表が大企業に頼らず自分で生きるための目指す方向は『エコツーリズム』を推進すること」であると認識していた[石垣 2000 : 55]。

1994年には、冒頭で述べた調査結果をもとに、『西表島エコツーリズム・ガイドブック』が刊行される。そして、1996年には、前述した島おこしグループ、島外出身の移住者を含む観光業関係者、研究者などが集まって「西表島エコツーリズム協会」を発足する[海津・真板 2001 : 215]。

以降、行政の政策としてもエコツーリズムが展開される。西表島に関連するものとして、1997年、沖縄総合事務局と沖縄県が日本観光協会と共同で、西表島をエコツーリズムのモデル地区に選定する。2002年には、沖縄振興特別措置法や第4次沖縄県観光振興基本計画にエコツーリズム推進が盛り込まれる。しかし、沖縄県の離島市町村で実施されるエコツーリズムの取り組みは、座間味村の除くと総じて弱い。西表島が属する竹富町は、直接エコツーリズムに関わることなく、西表島エコツーリズム協会に支援する程度であるという[宮内 2003 : 84]。

一方、西表島の自然にまつわる観光として最も知られているのは、川で行われるカヌー体験であり、普及が始まったのは1990年代初頭から半ばにかけての頃からである。柳田(2012)はその普及のきっかけが、西表島エコツーリズム協会の設立とも関連があるとみている。初期の業者の一部が協会のエコツアー推進に賛同して、ツアープログラムを開発したことがあるという[柳田 2012 : 118]。しかし、開業が最も盛んに行われた2000年代の業者たちは、必ずしもエコツーリズムを念頭にしているわけではなく、独自の解釈を語る傾向があると述べている。柳田はその原因を、カヌー観光業者に対する協会の影響力が弱化したことにあると指摘している[柳田 2012 : 121]。そこには、以下で述べる新しいガイド組織も関係して

³⁴ 財団法人国立公園協会・財団法人自然環境研究センター 1993『平成4年度 自然体験活動推進方策検討調査 報告書』p.3

いると思われる。カヌー観光客の増加は新しい観光業者を生み出し、その結果として、カヌー専門の事業者のみの組織が形成されたのである。

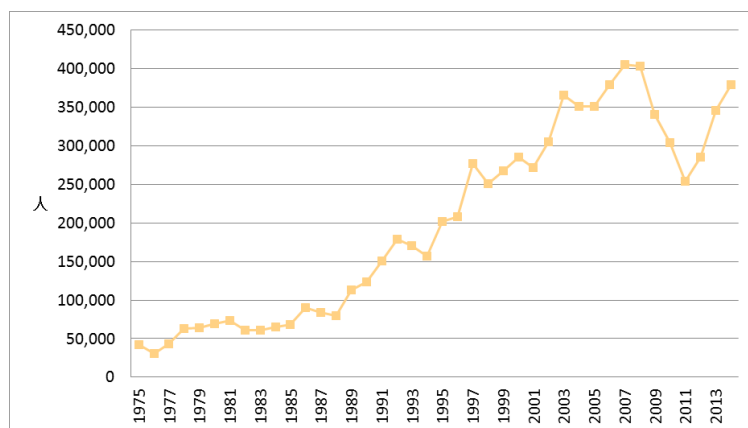


図 2-9 西表島の入域者数

(竹富町「竹富町観光入域者数 (島別)」より作成³⁵⁾)

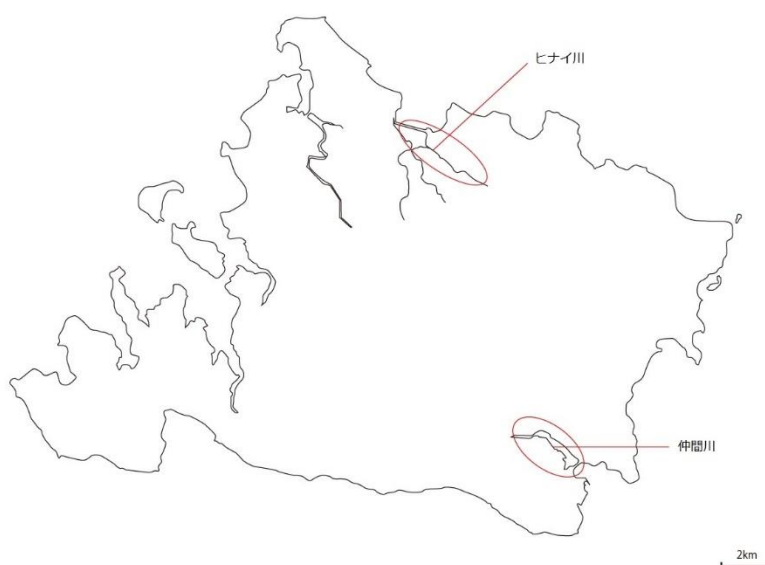


図 2-10 西表島

カヌー観光で一番人気であるヒナイ川流域は、その一帯が国有林に指定されており、営利目的の利用は禁止されていた。しかし、カヌー観光業者の営業活動による利用者の増加が続き、1990年代末頃に自然休養林への切り替えが行われた。林野庁は、この区域の利用・管理主体の組織化を求め、1999年には独立した組織である「西表島カヌー組合」が設立された。組合では、環境負荷の低減と業者同士の利益分散を考え、「組合自主ルール」により、ガイド1人当たり7名の客を1日2回、最高14名まで案内可能と規定している[柳田 2012:]

³⁵ http://www.town.taketomi.lg.jp/town/index.php?content_id=53 (最終閲覧日：2017年10月26日)

121]。柳田（2012）は、業者あたりの人数制限では、業者自体の数が増えた時には入域者数の増加を抑えることができないことを指摘している[柳田 2012：123]。

このようなガイドツアーブームの裏には、無秩序な自然利用による環境問題の多発がある。奥田（2007）は、その主な原因が、一部の行政と研究者、環境教育事業者などがエコツアーリズム推進活動を強く押し立てたからだという。また、実際には看板倒れの状況で、現状はむしろ自然破壊の要因となっていると評価するのが適当だと述べている[奥田 2007：84-85]。

4.2. 西表島のガイドの現状

以下では、竹富町観光協会（1981 年設立）、西表島エコツアーリズム協会（1996 年設立）、西表島カヌー組合（1999 年設立）を中心に、西表島ガイドの現状を明らかにしたい。

最初に、竹富町観光協会の会員一覧³⁶によると、46 の事業者が西表島でガイド業を営んでいる。

表 2-13 ガイド事業者のフィールド（竹富町観光協会）

	事業者数	百分率(%)
海域	10	22
海・陸域	23	50
陸域	13	28
計	46	100

表 2-14 各フィールドのツアーメニュー

海域	陸域
ダイビング	クルージング(川)
SUP	マングローブカヌー
シーカヤック	キャニオニング
シュノーケリング	滝トレッキング
釣り	ケイビング
クルージング(海)	ナイトツアー
	ホテル観賞(期間限定)
	サガリバナ観賞(期間限定)
	西表島横断
	古見岳
	宇多良炭坑史跡
	集落歩き
	由布島

一方、西表島カヌー組合は、37 の事業者によって構成されている。既に述べたが、西表

³⁶ 竹富島、黒島、小浜島、新城島、西表島西部、西表島東部／由布島、鳩間島、波照間島、石垣島にエリアを分けて、遊ぶ・食べる・泊まる・買い物・交通に関する事業者を紹介している。

島カヌー組合には自主ルールがあり、ガイド1人が1日案内できるのは14人までという制限がある。また、カヌー観光で最も人気の高いフィールドであるヒナイサーラコースを営利目的で利用する業者は、組合への加入が義務つけられている[柳田 2012 : 121]。

西表島エコツーリズム協会は、日本初のエコツーリズム協会として設立されたのであるが、約20年経った今でもガイドの制度化に関する動きは鈍いのが現状である。その理由は、主力業種であるカヌーが別に組合を作ることで、組織の分散化が行われ、協会の影響力が弱くなったのではないかとと思われる。協会の関係者によると、現在会員として6団体、42名が登録されているが、宿泊や飲食などの観光関連の業者を除くと、約10人から15人がガイド業に従事しているという。業種としては、トレッキングやマングローブカヌーを専門にする陸域のガイドが圧倒的に多いという。

以上、西表島は、1972年の本土復帰以降、離島ブームによってダイビングなどの海域資源を主にした観光が行われた。1987年制定されたリゾート法による本土の大型資本の流入などを懸念していた一部の地域住民は、早くからエコツーリズム推進の必要性を認識していた。一方、環境庁を中心とする国全体の動きから見ても、西表島ではエコツーリズム推進の基盤になる調査が初期段階に始まっており、モデル地区として位置づけられていた。地元出身の若者と島外の研究者らという異なる立場の人々が行ったエコツーリズムに関する議論は、その後の協会設立の直接のきっかけとなった。このように、エコツーリズムに関する組織化は早かったものの、自然利用における諸問題は解決できないままであった。よって、西表島においては世界自然遺産登録による制度の構築や整備といった外的力により自然が守られていくのではないかとと思われる。

第5節 小括

林業で屋久島に在住していた島外の人々は、地域住民より自然の奥深いところまで辿り着くことができ、その素晴らしさや価値に、先に気付いていた。他には、登山家など山に詳しい人々も、屋久島に早くから来ていた。それに比べると屋久島の住民は当たり前の自然の価値に気づいてはいなかった。それが世界自然遺産登録という大きな出来事により、一変した。屋久島の世界自然遺産登録までの経緯を見てみると、前例がなかった分、地域住民への啓発はあまりなされてない。森林資源の活用の見直し自体が本格的に行われたのは1990年頃からであったため、そういう行政からの構想が地域住民の方まで浸透するには時間的に不十分であったと思われる。登録後、日本国内のみならず海外にまで屋久島の自然が知られるようになり、たくさんの人が島に訪れるようになった。こうして、屋久島の人々は、島の価値を直接肌で感じるようになり、島への愛着や大事さを改めて身に付けるようになった。また、屋久島は観光客があまりにも増えたため、地域住民と観光客の間に不愉快な出来事や、島外のガイドが島の奥深いところまで客を案内することに対する地域住民の不満などが現われた。このような経験が島に対する価値の認識を一層深めたのではないかと思われる。

小笠原諸島の場合は、世界自然遺産に登録される約20年前に日本初のエコツアーの事例としてホエールウォッチングが実施され、エコツーリズムの先進地として位置付けられてきた。単に、早い時期にエコツーリズムが現われただけではなく、その取り組みにおいても、地域住民と身近なところで行われてきたと思われる。小笠原諸島では古くから捕鯨が行われていて、島の人々は海やクジラとは密接な関係を持っていた。また、取り組みの主体が小笠原村の商工会であったことで、地域住民でありつつ推進側としての役割を果たしてきたのである。また、早い段階で協会を作り、研究者とも連携を取ることで、ただの観光振興のためのものだけではなく研究機関としても機能していた。さらに、各種の自然に対する調査や研究者の訪問、シンポジウムやモニターツアーなどの実施が多く、地域住民も島におけるエコツーリズムをある程度感じる機会が多かったと思われる。長年こういう影響を受けてきたことから、いざ世界自然遺産登録になった時にも威圧感を感じることは少なかったのではないかと思われる。また、小笠原諸島は、島に入れる唯一の手段が東京から片道24時間掛かる週1便の船であり、旅行には最低1週間が必要になるなど、利便性が低いことで登録後一気に入込客数が増えることはなかった。よって、屋久島のような地域住民との摩擦はあまりなく、地域の生活も維持されているので、世界自然遺産登録が地域住民の島に対する認識を一気に変えたわけではなく、長年の蓄積されたエコツーリズムに関する取り組みと関連して馴染んできたのだと言える。

西表島は、小笠原諸島と同じく、日本国内でも早い時期にエコツーリズム推進のための調査が行われ始めた。しかし、ダイビングブームなどの影響からIターン者が多い西表島は、屋久島と小笠原諸島とはまた違う特徴を持っている。特に、このIターン者たちが島に移住

して携わる仕事が自然体験を主にする観光業であり、カヌーの場合だと自分たちで組合を作ったりして、元々島に住んでいた人々と関わるのが少なく、自然の利用において互いに理解しあう機会があまりなかった。観光が地域に及ぼす問題を積極的に解決しようとした地元の若者たちの会がエコツーリズム協会を設立するのに貢献したのは事実であるが、その影響は微々たるものであった。このような状況で、当然ガイドの制度化などは進まず、環境問題が生じるなど、研究者の間でも西表島のエコツーリズムによる自然破壊が著しいと指摘されてきた。宮内（2003）は、エコツーリズムに関する地域住民の評価をアンケート調査から示している。エコツーリズムが島の観光の発展に貢献しているという項目には「ややそうだと思う」が最も多かったが、地域が主体性を持って展開したのか、島の振興や活性化に貢献したのかについては「なんとも言えない」という意見が圧倒的に多かった[宮内 2003: 114]。それにもかかわらず、西表島は世界自然遺産候補地の一つとして挙げられた。そして、再びエコツーリズムと向き合うようになった。ところが、登録を目前に控えている現在、前述した諸問題はそのまま引き継がれている。ガイド認定制度の導入、ゾーニング、保全と利用のルール・仕組みづくりの必要性については、環境省の「エコツーリズム推進アドバイザー派遣事業」にて何度も指摘があったが、いまだに進展が見られない。

上記の3島の比較から、以下のような指摘ができるだろう。

第一に、屋久島は世界自然遺産登録による波及効果が3地域の中で最も大きい地域で、島に対する住民の認識を大きく変えたという意味でもその影響を強く受けている地域であり、さらに、エコツーリズムが最も進んでいる地域であるのに対し、小笠原諸島と西表島はその影響が比較的小さいと言える。

第二に、小笠原諸島は、他のエコツーリズム推進地や世界自然遺産地域に比べると、ある程度の自主性を持つ民間と行政がバランスよく取り組みを行ってきたと思われる。

第三に、西表島はエコツーリズムが先に存在していて、それに関する活動は多数行われてきたが、環境保全における管理や制度の構築は不十分であったため、世界自然遺産登録が実現すれば、現在の諸問題が解決できる可能性が高いと予想される。

以上、本章では、次章で奄美群島のエコツーリズムを考察する土台として、世界自然遺産登録とエコツーリズムの推進が先行した屋久島、小笠原諸島、西表島の3つの事例を見てきた。これらの3地域の事例と奄美群島との比較考察を行なう前に、第3章と第4章で世界自然遺産登録の候補地となっている奄美大島のエコツーリズムについて、また第5章では同じく候補地の徳之島の事例を見ていくことにする。

第3章 奄美群島におけるエコツーリズムの受容

第1節 はじめに

本章の目的は、奄美群島の自然観光資源をめぐって、行政（主に鹿児島県）とガイドといった2つの主体がそれぞれどのようにエコツーリズムを認識し、受容したのかを明らかにすることである。

すでに見たように、南西諸島の中北部に位置する奄美群島は、2018年夏に世界自然遺産登録を目指している。その指定範囲は、鹿児島県から沖縄県にかけての「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の4地域の一部である。インタビューを通じて分かったことであるが、奄美大島のガイドたちは、エコツーリズムといった観光概念にあまりこだわらない傾向がある。しかし、彼らは、「奄美大島エコツアーガイド連絡協議会」といったガイド組織に自ら登録しており、その名称からもわかるように、「エコツアーガイド」として位置づけられている。そこで、本章では、奄美群島にエコツーリズム概念が導入された経緯を、政策と関連づけて見ていく。そして、1990年代半ばに奄美大島でガイド業を開始した初期のガイド4人を対象に、この時期に奄美大島のガイドたちがエコツーリズムに対してどのような姿勢を取ったのか、すなわち、エコツーリズム概念の認識と受容における彼らの意識を考察する。ここで言う意識とは、ガイド個人の経験から形成されるものである。

以下、次節では、奄美群島にエコツーリズムが展開されるようになった背景を、政策の側面から探ってみよう。具体的には、まず、「奄美群島振興開発³⁷⁾」における観光開発と自然保護に関する計画を取り上げ、時系列に整理する。そして「振興開発事業」における観光施策の変容とともに、エコツーリズムが奄美大島に導入された経緯を確認する。次に、1994～2003年の「第3次振興開発事業」にて導入されたエコツーリズム概念が、既存の観光施策とどういう関係性を持ち、位置づけられるのかを確認する。その上で、今後の開発計画を示す「振興開発の施策の方向」において、エコツーリズムをどのように活用しようとしたのか把握する。これにより、奄美群島における政策としてのエコツーリズムの受容プロセスを明らかにする。分析には、鹿児島県が振興開発特別措置法の5年ごとの延長に沿って行った総合調査をもとに、振興開発の成果、現状と課題の把握、および今後の方向を提示した『奄美群島振興開発総合調査報告書』と、同じく鹿児島県が振興開発事業の実績と成果を取りまとめた『奄美群島振興開発事業の成果』を主に参照する（表3-1）。

³⁷⁾ 鹿児島県にならい、奄美群島振興開発を復興事業と振興事業、振興開発事業を含めた総称とする。

表3-1 振興開発事業と鹿児島県の報告書

根拠法	奄美振興事業	期間	報告書
奄美群島振興開発特別措置法	奄美群島振興開発事業	1974～1983	『奄美群島振興開発計画』(国土庁, 1974) 『奄美群島振興開発総合調査報告書』(1983)
	新奄美群島振興開発事業	1984～1993	『奄美群島振興開発事業の成果』(1991) 『奄美群島振興開発総合調査報告書』(1993)
	第3次奄美群島振興開発事業	1994～2003	『奄美群島振興開発総合調査報告書』(1998, 2003) 『奄美群島振興開発事業の成果』(2001, 2006)
	第4次奄美群島振興開発事業	2004～2013	『奄美群島振興開発総合調査報告書』(2008, 2013)
	第5次奄美群島振興開発事業	2014～	『奄美群島振興開発総合調査報告書』(2013)
第4次・第5次とはいわないが, 便宜上第3次の延長線としてこう呼ぶことにする。			

そして、第3節では、1980年代後半から90年代にかけて、自然保護運動に関わった人々の動きに注目し、1990年代に設立された3つのエコツアー企業の事例を中心に³⁸、陸域の自然を対象とした観光業がどのように成立し、のちにエコツーリズムと名乗るようになったのかを整理する。特に、ガイドたちの来歴や自然保護に関する活動との関わりが、自然との共生を謳うエコツーリズムという新しい観光形態の受容に重要な役割を果たしたことを検証する。第4節では、第3節までの内容をもとに、行政（鹿児島県）と奄美大島のガイドがエコツーリズム概念をどのように認識し受容したのかを考察する。最後に、第5節は、本章のまとめとする。

第2節 奄美群島における観光政策

2.1. 奄美群島振興開発の展開と観光に関する取り組み

1946年2月から約7年間、米国軍政府の統治下に置かれていた奄美群島は、1953年12月25日に日本へ復帰した。これに伴い、1954年6月21日「奄美群島復興特別措置法」が制定された。急速な復興と住民生活の安定のために、特別措置として総合的「復興5か年計画」を策定し、それに基づく「奄美群島復興事業」が実施された。

復興事業では住民の生活水準を本土並みに引き上げることを目標に、産業と文化の復興、公共施設の整備・充実が図られた。しかし、5か年計画が当初の予定通り達成できない状況から、1958年4月1日、復興特別措置法の一部を改正する法律が可決され、同年6月「復興10か年計画」になることで、実施期間が延長された[鹿児島県1983：7]。特別措置法は時限法であるため、以後5年ごとに延長を重ねる。

復興事業によって、公共施設の整備は進捗があったが、産業の振興は、計画の後半に追加

³⁸ 1990年代に陸域でのガイド活動を展開した人は他にも存在するが、本論では、奄美大島全体のガイド組織である奄美大島エコツアーガイド連絡協議会の登録ガイドであること、また、専門の会社を立ち上げた人々に限定して記述する。

されたため、主要産業は方向性が定まった程度に過ぎなかった[鹿児島県1998：6]。このような経緯から、復興特別措置法が「奄美群島振興特別措置法」に改正された。1964年度からの「振興5か年計画」は、奄美群島の経済的自立を促進することが大きな目標であった。しかし、住民の実質的生活水準は低く、引き続き国の財政援助を求め、1969年「振興10か年計画」に延長された[鹿児島県1983：8-9]。

このように、奄美群島は、約20年間国の財政援助を受け、復興法から振興法への改正を経て、2度の延長を重ねた（表3-2）。しかし、群島経済の完全な自立は、実現にはほど遠かった。そこで、振興特別措置法は「奄美群島振興開発特別措置法」にふたたび改正され、「振興開発計画」に基づく「奄美群島振興開発事業」が1974年から実施された[鹿児島県1983：10-11]。

表3-2 奄美群島振興開発における観光と自然保護政策の位置づけ

根拠法	奄美群島振興開発	期間	観光振興	環境保護
奄美群島復興特別措置法	奄美群島復興事業	1954～1963	なし	なし
奄美群島振興特別措置法	奄美群島振興事業	1964～1973	観光開発	なし
奄美群島振興開発特別措置法	奄美群島振興開発事業	1974～1983	自然を基調とする海洋性レクリエーション地帯の形成	野生鳥獣の保護強化、オニヒトデ等有害生物の駆除、公害の防止
	新奄美群島振興開発事業	1984～1993	園地・海水浴場・海洋性利用施設等観光レクリエーション施設の整備	野生鳥獣の保護強化、オニヒトデ等有害生物の駆除、公害の防止
	第3次奄美群島振興開発事業	1994～2003	多彩な観光・リゾートゾーンの形成	健康で安心して住める地域環境づくり
	第4次奄美群島振興開発事業	2004～2013	豊かな自然と個性的な文化を生かした観光の展開	人と自然が共生する地域づくり
	第5次奄美群島振興開発事業	2014～	豊かな自然と個性的な文化を生かした観光の展開	世界自然遺産登録に向けた人と自然が共生する地域づくり
第4次・第5次とはいわないが、便宜上第3次の延長線としてこう呼ぶことにする。				

振興開発事業（1974～83年）において観光開発と自然保護に関する計画は、「環境の保全と余暇利用の推進」という項目として加えられた[国土庁1974：13]。余暇利用の推進とは、主に「海洋性リゾート基地の建設」を指していた。その具体的な内容は、幹線道路沿線の修景美化を進める路傍植栽と、国立公園区域などの拠点地域に園地整備を進めたことである。これにより、観光地形成の基盤となる駐車場・遊歩道・休憩所・広場などが整備された[鹿児島県1983：138-139]。

1984～93年の「新振興開発事業」における観光産業の振興に関する取り組みは、自然とふれあえる園地、海水浴場等のレクリエーション施設の整備に重点を置きながら、観光・リゾート開発を推進するものであった[鹿児島県1991：123、鹿児島県1993：154-155]。新振興開発事業の前期（1984～88年）には、前の事業と同じような園地の整備が続いた。そし

て、奄美大島南部地域の振興対策の一つである³⁹、奄美群島観光施設整備事業にて、瀬戸内町のやどり浜海水浴場や旧住用村のマングローブ観察園とヘゴ観察園など、観光施設の整備が行われた[鹿児島県1991：137]。

このように、奄美群島では、亜熱帯と海洋の自然環境を大きな特徴とし、振興開発事業が進められた新振興開発事業以降の事業計画を述べた、『奄美群島振興開発総合調査報告書』（1993）の「振興開発の施策の方向」によると、「海と人との共生」が群島全体の観光テーマとして確立し、「海洋性をメインとした観光・リゾートゾーンの形成」が提示された[鹿児島県1993：323]。

1994年から行われた第3次振興開発事業では、「観光・リゾート振興」が「産業の振興」の枠組みから独立し、観光開発の重要性が強調された。海洋をメインにした観光施設として旧名瀬市大浜の「奄美海洋展示館」（1998年）を、他には、大和村の「奄美フォレストポリス」（1998年）と旧住用村石原の「リュウキュウアユの里」が整備された[鹿児島県2001：75]。第3次奄美振興開発事業では、観光資源とされる自然環境の範囲が拡大したことが分かる。

2.2. 世界自然遺産登録の推進とエコツーリズムの導入

エコツーリズムが、振興開発事業上初めて言及されたのは、第3次振興開発事業の前期（1994～98年）をまとめた『奄美群島振興開発総合調査報告書』（1998）である。観光産業の現状と課題を取り上げた部分で、近年の観光動向として、自然や健康志向型のいわゆるエコツーリズムなどの進展から、奄美群島の自然・歴史・文化などの資源が注目を浴びていると記述された[鹿児島県1998：110]。しかし、この時期におけるエコツーリズムとは、既存の観光に関する内容に新たな言葉が加えられただけであり、施策化にいたらなかった。

一方、延長により改定10か年計画となった、第3次振興開発事業の後期（1999～2003年）における観光・リゾート振興策では、前期までの海洋をメインとした施設整備から、奄美群島全域を対象とする方向に転じた[鹿児島県2001：160、鹿児島県2006：146]。これにともない、観光開発の方向性を表す基本方針の名称も、「多様な観光・リゾートゾーンの形成」から「自然と文化を生かした観光地づくり」へと変わった[鹿児島県1993：323、鹿児島県1998：209]。基本方針が変化した背景として、観光客のニーズが、見る観光から体験する観光へ移行してきたこと、また、「原生林探訪」といった森林をフィールドにする自然観光の需要増加に対応して、海洋性に偏らない多様な観光の素材が模索されていたことが考えられる。その結果、観光拠点施設として「奄美パーク」（2001年）と「黒潮の森マングローブパーク」（2001年）が整備された。黒潮の森マングローブパーク（以下、マングローブパーク）は、リュウキュウアユの里が名称を変えたものであり、マングローブ原生林などを生かしたエコツーリズムの推進を図るために整備された自然回帰型の観光拠点施設であること

³⁹ 奄美大島の南部（大和村・宇検村・瀬戸内町・住用村）が地理的にも経済的にも厳しい条件下にあるということで、大島本島南部地域振興対策班を設置し、地域住民の村おこしの意欲を喚起する「意欲づくり」、担い手の育成「人づくり」、地域の特性を生かした「ものづくり」を柱とする、6つの分野（農業・1.5次産業・肉用牛・林業・水産業・観光）の対策の検討と推進を行った（鹿児島県1991：125-126）。

が分かる[鹿児島県1998 : 210]。マングローブパークは、振興開発事業におけるエコツーリズムを意識した初めての観光施設である。

鹿児島県は、2001年の『21世紀新かごしま総合計画』において、エコツーリズムを「自然を生かした地域づくり」の方法として取り上げた。さらに、奄美群島では『奄美群島自然共生プラン』が策定され（2003年9月）、世界自然遺産登録を目指すことを重要施策として示した[鹿児島県2001 : 112-113]。2003年5月には、環境省と林野庁が設置した「世界自然遺産候補地に関する検討会」で知床・小笠原諸島・琉球列島が世界自然遺産の登録基準に合致する可能性が高いと判断され、世界自然遺産登録が現実的な課題として浮上した。

世界自然遺産登録構想によって振興開発事業でも、これまでの観光開発とは異なる方向性を持つ政策が指向された。2004年からの「第4次振興開発事業」では、エコツーリズムの推進に関する部分がより明確になっていることが分かる。既存の観光に関する基本方針とは別に、エコツーリズムの推進と環境の保全に関連した施策を重点的にまとめ、「人と自然が共生する地域づくり」といった基本方針が設けられた。その中に、「エコツーリズムの推進」単独の項目が作られたのは、環境省の取り組みからの影響でもある。

振興開発事業におけるエコツーリズムとは、「自然環境や歴史文化を対象とし、それらを体験し学ぶとともに、対象となる地域の自然環境や歴史文化の保全に責任を持つ観光のあり方」であり、エコツアーは「エコツーリズムの考え方を実践するためのツアー」と定義された[鹿児島県2008 : 122]。この概念は、環境省のエコツーリズム推進方策に提示された内容と一致する。

2009～13年までの第4次振興開発事業（後期）では、「世界自然遺産登録を視野に入れた人と自然が共生する地域づくり」に基本方針の名称が変わった。また、「エコツーリズムの推進」項目が「世界自然遺産登録に向けた取り組みの推進」となったことから、世界遺産登録を強く意識していることがわかる。

鹿児島県は、基本方針の内容において、「世界自然遺産候補地としての価値が損なわれることのないよう」といった表現を何度も使っている[鹿児島県2008 : 122、鹿児島県2013 : 133]。さらに、「エコツーリズムの考え方は、世界自然遺産にふさわしい資質を有する奄美の地域振興を進める上で極めて重要である」[鹿児島県2013 : 231]と、エコツーリズム推進の意義が遺産登録と直結されていることを見出している。

2014年以降の「第5次振興開発事業」では、「交流拡大のための方策」といった新たな基本方針が策定され、その中で、観光施策の展開と、世界自然遺産登録に向けた取り組みが行われている[鹿児島県2013 : 227-233]。

以上のように、第3次振興開発事業（2003年）まで見られる観光開発と自然保護は、項目の並列にすぎなかった。しかし2001年に鹿児島県が世界自然遺産登録の推進を重要政策の一つにしたことから、エコツーリズムは自然環境の適切な管理と地域振興のための装置として導入された。このように、振興開発の基本方針においても、観光開発と自然保護がエコツーリズムという概念によって結び付けられ、施策に反映された。

第3節 ガイドと「エコツーリズム」

3.1. 自然観察会の結成と自然保護運動の展開

1980年代末には、急速に進む自然破壊を憂慮した地元出身の有識者たちが集まり、保護対策を考える「奄美の自然を考える会」（1986年）や、野鳥の生息環境を守ることを目的とした「奄美野鳥の会」（1988年）など、自然保護の意識を持った、地域住民が主体の自然観察会が結成された。

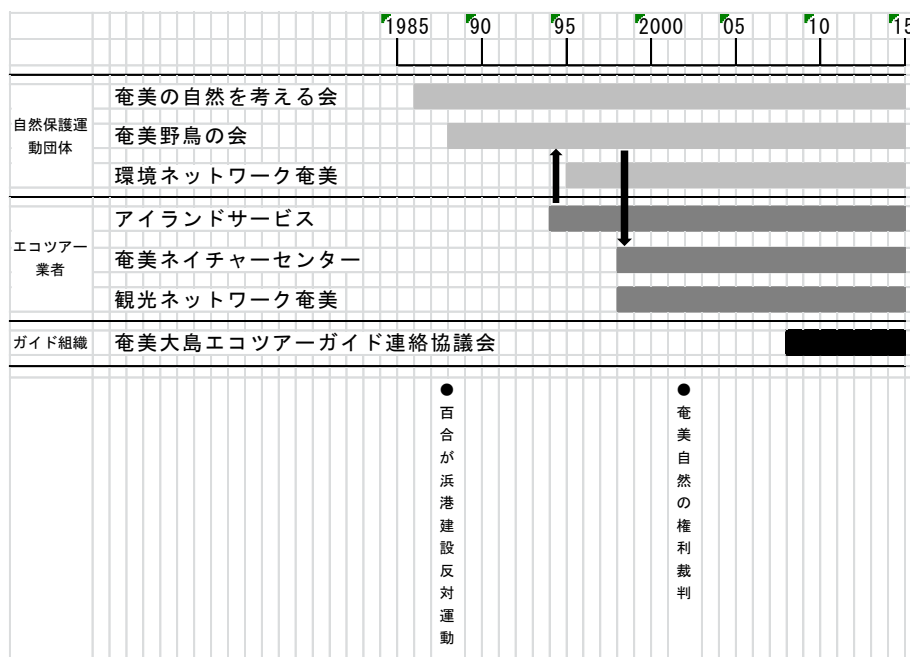
奄美の自然を考える会の前身は、「奄美植物友の会」であった⁴⁰。同会は奄美大島で植物研究の第一人者である教員A氏と、同じく植物研究の専門家で、当時、徳之島から転勤してきた田畑満大氏を中心に⁴¹、植物が好きな理科関係の教員たち20～30人の集まりであった。同会では、観察会を開催し、一般の人々の奄美大島の自然環境に対する理解を深めた。そのうちに、植物だけではなく人間との関わりを含めた生態系全体を理解することの必要性が認識され、他団体とも連携する勉強会を発足させた。1986年5月4日、A氏を初代会長に、植物・野鳥・昆虫・貝など幅広い分野の団体に所属する様々な職業を持った15人が集まり⁴²、「奄美の自然を考える会」が発足した（図3-1）。会の主な活動は、観察会と生物等の研究調査であり、講演会やシンポジウムを通じた啓発活動も行っていた[奄美の自然を考える会 1988 : 55]。

⁴⁰ 奄美植物友の会の活動が何年に始まったかは不明である（当時の中心会員田畑満大氏への聞き取り調査による）。

⁴¹ 田畑満大氏は1935年に徳之島で生まれた。1971年から大島高等学校に勤務し1996年に定年退職した。

⁴² 自然と関わる同好会や全国学会、日本自然保護協会などで活動をしていた人たちが発起人となった。奄美大島の場合、奄美植物友の会と奄美昆虫同好会（年度不明）がすでに存在していた[奄美の自然を考える会 1988 : 55]。

図3-1 自然保護運動の展開とガイドの関係



サンゴ礁の埋め立てで議論になった新奄美空港が整備された1988年に、奄美大島出身の若いUターン者5人と、転勤で在住していた本土出身者1人が集まり、「奄美野鳥の会」が結成された。同会は、建設と保護が対立した新空港整備の一連の過程を教訓に設立された。自然を守ることを目的とした統一的な団体の必要性が、島内の自然保護に関心を持つ人びとから寄せられた。会の結成をよびかけた常田守氏⁴³とB氏は「奄美の自然を考える会」で創設期から活動してきた中心メンバーでもあった。特に、常田氏は、以前から自然観察と保護に関する活動にたずさわり、奄美大島における自然関係の集まりを主導する立場にあった。奄美野鳥の会は、B氏が初代会長を、そしてもう1人の有力者である高美喜男氏⁴⁴が事務局長になった。会の基本活動は、月1回の探鳥会で、より多くの人に鳥と自然への関心を喚起した。

上記の2つの団体は、自然保護を意識した組織ではあったが、活動の中心は自然観察にあった。「奄美の自然を考える会」の中心メンバーは教員など、専門知識を持った研究経験の豊富な人々であったため、教育研究の側面が強調された⁴⁵。一方、「奄美野鳥の会」は結成当初こそ観察を中心とした同好会のような集まりであったが、1994年からは、環境庁（当時）などの委託を受け、調査研究の組織としての役割が拡充された。

1990年代には、自然保護により重点を置いた団体が設立された。1986年9月、与論島では、

⁴³ 常田守氏は1953年に旧名瀬市で生まれ、1980年にUターンした。本職は歯科技工士である。

⁴⁴ 高美喜男氏は1951年に笠利町で生まれ、1973年にUターンした。1979～92年まで名瀬名画鑑賞会という自主上映サークルの代表を務めた。

⁴⁵ 奄美の自然を考える会以外には、1989年に獣医師のC氏とD氏を中心に「奄美哺乳類研究会」が発足し、マングースの調査研究が始まった。

百合ヶ浜港の建設計画が持ち上がり、住民による「百合ヶ浜の自然を守る会」(1987年1月)が結成された。この反対運動は、振興開発事業の問題点を明らかにし、工事計画の撤回を実現した初の取り組みであった[藺2005 : 279-280]。

1989年9月には、旧笠利町用安の消波ブロック設置問題が起こり、用安集落の住民が反対に立ち上がった。この事例は、振興開発事業に対して奄美大島で起きた初めての反対運動であった[藺2005 : 280-281]。

1990年3月には、用安での反対運動をきっかけに、奄振による開発事業が及ぼす自然破壊を食い止めるために「奄美の海辺を守る会」が結成された。同会が最初に着手したのは、大和村戸円のヒン浜における護岸堤建設反対運動であった[藺2005 : 281-282]。

行政の観光・リゾート振興は1987年のリゾート法制定を受けて加速された。龍郷町市理原では、1990年2月、ゴルフ場建設計画の説明会が開かれた。住民らは、1991年3月「たつごうの自然を守る会」を組織し、ゴルフ場の建設を反対するために陳情書や要望書の提出を何度も行った[藺2005 : 284]。

そして、1995年1月には「奄美の海辺を守る会」を中心に、新たな自然保護団体「環境ネットワーク奄美」が設立された。1995年2月23日、E氏を代表者に、龍郷町市理原と旧住用村市崎に計画されたゴルフ場建設に反対する日本初の「自然の権利」訴訟が起こされ、鹿児島県知事を相手取り、許可処分の無効・取消を求めた[藺2005 : 285]。この行政訴訟は、4種の動物(アマミヤマシギ、ルリカケス、オオトラツグミ、アマミノクロウサギ)が原告になったことで、メディアで大きく報道された。鹿児島地裁では、「環境ネットワーク奄美」の常田氏、高氏、恵沢岩生氏⁴⁶、F氏⁴⁷が希少動物の代弁者となって、口頭弁論を行った。2001年1月22日に出された判決は「原告らに原告適格を認めることはできない」と判断し、原告敗訴した。しかし、原告の主張は反映されたと評価された[八木2003 : 21-26、藺2005 : 286-290]。裁判所は判決で、人の個人的利益の救済を念頭に置いている現行法の枠組みに議論の余地があることを指摘した[藺2005 : 288]。つまり、法においても「自然の権利」という概念を考えざるを得ない状況が、裁判を通じて明らかになった。この「奄美自然の権利訴訟」は、全国的に自然保護に対する新たな意識を喚起することにつながった。

奄美群島においては、復興のための開発は不可欠であったが、とどまることのない振興開発事業に対して、地域住民も自然への影響を考えるようになった。1980年代後半に発足した2つの自然保護団体がその例である。同時期に制定されたリゾート法により、奄美群島にもリゾート開発の計画が持ち込まれたが、自然保護団体の初期メンバーや有識者たち⁴⁸が反対運動の中核を占め、開発計画を断念させた。

⁴⁶ 恵沢岩生氏は1960年に旧名瀬市で生まれ、1986年Uターンし、福祉関係の仕事を本業にしている。1991年から奄美野鳥の会で活動していた。2010年にはNPO法人群島鳥類研究会を設立した。

⁴⁷ F氏は、1989年に夫の転勤で奄美大島に転入し、1995年まで在住した。「奄美哺乳類研究会」の会員である。

⁴⁸ 彼らは、今でもさまざまな方面で自然にまつわる仕事をしているのであるが、中でも、常田氏・高氏・恵沢氏は、現在、奄美大島の陸域をフィールドにする自然ガイドとしても活動している。

3.2. ガイド会社の設立

「アイランドサービス」の荒田政行氏⁴⁹は、旧笠利町用安のリゾートホテルで警備員として勤務していた1992年頃、ホテル側からの依頼を受け、宿泊客に島内を案内していた。案内は、いわゆる景勝地巡りであり、旧住用村のマングローブ展望台に連れて行くことが多かった。荒田氏は、中学生時代を旧住用村で過ごしたが、マングローブについての知識に欠けていたため、客の質問に対して十分な説明ができなかった。これをきっかけに、荒田氏は観光業に興味を持ち、独自で会社を設立することを考えた。兄の利光氏⁵⁰も、1990年に東京からUターンし、兄弟で事業を始めた。最初は、政行氏が勤務していたリゾートホテルから借りたシーカヤックで、マングローブを観察したことから、カヌーツアーが観光アトラクションとして有望であると判断し、カヌーツアーのコースづくりを始めた。荒田氏は、観光客をカヌーに乗せて案内をするためには、専門的な技術を学ぶ必要があると考え、沖縄のインストラクターに講習を受けた。そして、彼の提案で、大島海峡でのシーカヤックをツアーメニューに導入した。また、奄美大島で初のアウトドアショップも開店した。1994年4月1日、旧住用村役勝のマングローブ原生林近くに「アイランドサービス」を設立した⁵¹。

荒田氏は、「アウトドア体験」を重視し、自然保護思想といったイデオロギーに依拠した活動とは一線を画していた。開業当時の客は、ゴルフ、釣り、ダイビングで奄美大島を訪れた人々が中心であったが、自然そのものに関心を持つ人が増えるにともない、専門知識の必要性を強く感じ「奄美野鳥の会」の会員となって、積極的に活動に参加した。

「アイランドサービス」に続いて設立されたのが「奄美ネイチャーセンター」である。「奄美ネイチャーセンター」は、バードウォッチングのガイドを主な業務としている。「奄美ネイチャーセンター」は、「奄美野鳥の会」の中心メンバーである高氏とG氏が設立した有限会社である。代表の高氏は、「奄美野鳥の会」で、バードウォッチングのガイドを引き受けた経験があった。ボランティアではなく、責任を持ったガイドの必要性を感じた高氏は、G氏を含めた8人の会員を取締役にして、1998年6月26日にガイド専門の会社を設立した。

したがって、「奄美ネイチャーセンター」は「奄美野鳥の会」が営利化した組織といえよう。こうした経緯を反映して、両者は事務所もメンバーも同一である。

一方、陸域により特化したガイド会社も1998年に設立された。「観光ネットワーク奄美」の代表である西條和久氏⁵²は、大学生の頃に名瀬小宿の大浜海浜公園で監視員のアルバイトをしていたとき、ウミガメの産卵をはじめとする奄美の自然にふれた。大学卒業後、帰島し

⁴⁹ 荒田政行氏は、1953年に旧名瀬市生まれ、1978年にUターンし、印刷会社などで働いた。

⁵⁰ 荒田利光氏は、自然関係の本や雑誌などに広告を掲載し、専門的な調査・観察を求める人を自然に案内していた。1997年に「渡連キャンプ場」を設置した。ウミガメの保護活動や子供向けの自然キャンプなど、ガイドとしての仕事を続けている。

⁵¹ アイランドサービスの開業後、国立公園の特別保護地区内での観光ガイドに問題がないかを管轄であった大島支庁に確認した。大島支庁でも前例がなかったため、改めて政行氏は月平均の利用予定人数・料金・保険内容、およびマングローブの地形を全て調べ、立入場所を示したコース図、ツアーの際のルールなどを細かく記載した書類と地主の許可書を用意し、届け出を行った。その後、ほどなくして自然公園法に基づいて適正に行うことを通知された。

⁵² 西條和久氏は、1961年に旧名瀬市に生まれ、1983年Uターンした。

た西條氏は、奄美大島観光協会に就職し、さらに民間の観光施設でも経験を積んで、1998年6月、有限会社「観光ネットワーク奄美」を設立した。

また、同社の創立メンバーである水間忠秀氏⁵³は元エンジニアであり、1995年Uターンした。観光会社で働くことにはなったが、専門を活かしてWebページを作り、インターネットを利用した宣伝を担当していた。そのうちにガイドにも少しずつ関わるようになり、それに伴って自然のことを勉強し始めたという。

1990年代後半は、大型バスを利用した団体の周遊型観光から個人型の観光への移行期でもあった。西條氏は、奄美大島の魅力をより感じられる場所は、大人数では行くことができない場所であると考えた。そのようなポイントを掘り起こすことで、独自性を持ったガイドの仕事ができると着想した一方、水間氏は、旧名瀬市西部に広がる金作原原生林が一番奄美らしい雰囲気を持っており、また、手軽に散策しながら楽しめる場所としても適していると考えていた。西條氏は約1年をかけて島を周り、自らツアーを展開するための調査を実施し、コースづくりを行った。旅行会社を通して自分たちで開発したコースを使ったオプションルツアーを募集すると同時に、水間氏は「奄美大島探検図」という奄美大島の案内地図を独自に制作し無料で配布した。

3.3. 世界自然遺産と「エコツーリズム」との出会い

奄美大島に専門の自然ガイド会社が設立され始めた1990年代には、自然をめぐるツアーだけを目的にした観光客は、ダイビングをのぞいて少なかった。しかし、JAS（旧日本エアシステム）の機内誌とガイドブック⁵⁴に奄美群島が観光地として取り上げられることで、マングローブカヌーなど陸域での自然体験を目的にした客が増加した。

このような状況を踏まえて、以下では、3社のガイドたちが「エコツーリズム」という用語と概念がどのような経緯で認識するようになったのかを、それぞれの事例から見てみよう。

高氏はG氏とともに、1998年3月25日、沖縄県宜野湾市で開催された日本エコツーリズム推進協議会の創立記念大会に参加した。高氏はこの大会で、「エコツーリズム」の概念について学び、エコツーリズムの全国的な動向を把握した。高氏は奄美野鳥の会でのボランティアガイド活動と、自然の権利訴訟を通じて、自然保護と観光開発の両立についての意識が高まった。正式にガイド業を始めようと準備していた時期に、全国的なエコツーリズム推進組織が作られたことで、彼らが謳うエコツーリズムとは何かを明らかにし、自分たちのガイド業を位置づけることが目的であった。高氏は、「エコツーリズム」という新しい概念に違和感を感じることなく、むしろ能動的に取り入れた。

以降、高氏はエコツーリズム普及のため、「奄美エコツーリズム研究会」を荒田氏とともに

⁵³ 水間忠秀氏は、1964年に旧笠利町に生まれ、1995年Uターンした。

⁵⁴ 例えば、1996年6月に発行された『アルカス』や『るるぶ屋久島 奄美 種子島'02～'03』、『まっぷる 鹿児島霧島・指宿・大隅・屋久・奄美 2001-02年版』があげられる。

に発足させ、湯湾岳をはじめ島内各地で新しいコース作りを考えるなど、「エコツーリズム」を意識した勉強会を一時期行っていた。この活動は、荒田氏がエコツーリズムという言葉に接した最初のきっかけでもあった。

当時の活動に関する資料によると⁵⁵、高氏は、「奄美ネイチャーセンター」、「アイランドサービス」、「奄美野鳥の会」を中心に「奄美エコツーリズム推進協議会準備会」と名付けた組織を作り、将来、他の観光業者や行政、研究者、個人などとの連携を構想していた。

その中で、奄美での「エコツーリズム」推進に関する事業として、上記のようなエコツーリズムに関する学習会の実施、資源リスト⁵⁶の作成、エコツアーガイドラインといった具体的なルールづくりの必要性も念頭に置いていた。ただし、上記の構想は結局、高氏と荒田氏の個人的な活動にとどまったため、それが島全体に拡大することはなかった。とはいえ、奄美大島で初めて「エコツーリズム」を積極的に導入するきっかけとなった。

一方、荒田氏は「アウトドア体験」を重視したレジャーガイドとして活動していたが、国定公園の特別保護地区のマングローブ原生林を利用していたため、自然環境の保護を意識せざるを得なかった。また、ガイドの仕事始めて、自然をより深く理解するため、高氏らとともに保護活動にも積極的に取り組んできた。荒田氏の「アウトドア体験」もまた、エコツアーの概念と重なり合った。

「観光ネットワーク奄美」は、設立当初から「自然体感ツアー」という表現を使ってきた。しかし「観光ネットワーク奄美」のアトラクションは、「エコツーリズム」と結びつけられメディアで紹介された。西條氏と水間氏は、日本エコツーリズム協会の定義に準拠した地域の文化・歴史・自然も含めた「エコツーリズム」が、観光ネットワーク奄美の目ざす方向であることに気づいた。しかし、エコツーリズムは会社の方向性明示するために採用した言葉にすぎず、観光ネットワーク奄美のツアー内容が、それによって変わったわけではない。そのため、エコツアーをあえて強調することはなかった。観光ネットワーク奄美が催行する金作原原生林探検ツアーは、日本エコツーリズム協会の「グッドエコツアー」に認定されている⁵⁷。同社のホームページには「日本エコツーリズム協会が推薦したエコツアー」であると示してはいるが、その他の宣伝には現在でもエコツアーという用語は使用していない。

第4節 エコツーリズムに関する認識と受容

エコツーリズムが成立するためには、ホスト・ゲストの単純な関係だけではなく、細分化されたホスト社会の各主体が連携を図る必要がある。本研究の対象地域である奄美大島の事例を分析する際に中心となる主体とは、国（環境省）・鹿児島県・奄美群島広域事務組合・奄美大島の各市町村といった「行政」と、地域住民でありながら観光業に携わっている「ガ

⁵⁵ 奄美野鳥の会の高氏による資料「奄美エコツーリズム推進協議会準備会」（1998年6月20日）。

⁵⁶ 同上資料。高氏が資源と見なしていたのは、自然全般、野生生物、人材、文化、廃屋、他であった。

⁵⁷ グッドエコツアーは、日本エコツーリズム協会の考え方に基づく一定の基準をクリアしたツアー商品を、「おすすめエコツアー」として推奨する制度である。

イド」である。行政が制度や組織体制の構築、施設整備など、政策的な面での土台作りをするのが主な仕事であれば、実際に、観光地といった現場で観光客と向き合うのは、ガイドの役割である。ホスト側に属する2つの主体は、根本的に異なる役割を持つことから、エコツーリズムが成立するプロセスにも差異が生じる。

鹿児島県は、エコツーリズムの推進において、国（環境省）の政策の影響を大きく受けている。旧環境庁は1990年代に入ってから、エコツーリズムを、自然公園などで行われるガイドツアーや体験の推進において、地域振興と自然保護を両立させる手段として捉え、各地で展開させることを試みた。「自然体験活動推進方策検討調査」のモデル地区の一つであった屋久島では、1992年11月「屋久島環境文化村構想マスタープラン」を策定し、自然体験型観光エコツアーの開発を提唱した⁵⁸。1993年12月11日には、日本初の世界自然遺産に登録された。これを先例として鹿児島県は、2001年、県の重要な政策の一つとして奄美群島の世界自然遺産登録推進を取り上げた際にも、エコツーリズムを遺産登録と並行して推進すべきものとして捉えた。

このような流れは、振興開発事業の開発計画にも影響を与えた。遺産登録推進を契機に振興開発事業に加えられたエコツーリズム概念は、環境省が推進方策として掲げていた内容と完全に一致した。その後の展開においても、エコツーリズムは、世界自然遺産登録推進の枠組みから外れることはなかった。さらに、エコツアーが世界自然遺産のための装置として導入されたことは否定できない。

以上を踏まえると、鹿児島県が主体となって展開してきた奄美大島のエコツーリズムは、国の政策の影響を強く受けたトップダウン方式による「国の政策としてのエコツーリズム」の認識と受容である。

それでは、奄美大島のガイドたちは、観光客を奄美の自然のなかに案内し解説するという行動をどのような意識のもとで実践してきたのか。エコツーリズムは外部からの理論として奄美大島に導入されたものの、いわゆるエコツアーに該当する観光形態は、1990年代前半にはすでに存在していた。ガイドたちは、鹿児島県が世界自然遺産登録に取り込む以前から、それぞれの経歴に基づき、自らの実践を営利化した。彼らは、自然を観光商品化した自分たちの行為を、観光業や自然保護という枠組みの中に位置づけようとしていた。いわば彼らは、自分たちのレゾナデートルを表す概念を模索していたといえよう。その時に彼らはエコツーリズム概念と出会い、屋久島・西表島地域での動きに接したり、日本エコツーリズム協会の発足に加わったりした。

彼らが独自に構築したツアー形式は、エコツーリズムと重なり合う部分が多かった。彼らがこれまでの経験をもとに商品化した自然と、外部から流入したエコツーリズム概念の中の自然にも、ずれは少なかった。自分たちの実践がエコツーリズムの理念に沿ったものであることが分かった上でも、彼らは「自分たちが行っているものはエコツーリズムである」と

⁵⁸ 屋久島環境文化財団—屋久島環境文化村構想。 <http://www.yakushima.or.jp/static/concept.php>
(最終閲覧日：2016年10月28日)

積極的に名乗ることはなかった。4人のガイドは、エコツーリズムという言葉に引っ張られることなく、それぞれのガイド業の独自性を重視することを選択した。

観光開発と自然保護の両立というエコツーリズムの特徴がガイドたちに受容されたことは、これ以降展開する行政主導のエコツーリズム取り組みを、やや肯定的に捉えることにつながった。エコツーリズムの推進において、行政とガイドの間に具体的な関係性が生じるのは、冒頭で言及したガイド組織の発足への動きからであり、その以前には、施策としてガイドと行政が直接に関わることはほとんどなかった。

以上のことから、奄美大島における初期の自然ガイドたちにとって、エコツーリズムの受容とは「言葉の受容」に過ぎなかったと言える。

第5節 小括

本章では、最初に、奄美群島における観光開発と自然保護に関する計画を中心に振興開発事業の流れを把握した。その上で、エコツーリズム概念がどのように導入され、展開されていったのかを明らかにした。行政（鹿児島県）は、奄美群島の世界自然遺産登録のためにエコツーリズムを導入した。その根本的な概念はすべて国の政策によるもので、導入だけではなく展開においても強い影響を受けていた。つまり、鹿児島県が主体として受容した奄美群島のエコツーリズムは、トップダウン方式による「国の政策としてのエコツーリズム」であった。一方、1990年代に専門の会社を始めた4人のガイドたちは、「アウトドア体験」や「自然体感ツアー」など、独自のツアー形式を確立した上で、外部からの理論としてエコツーリズム概念に接した。しかし、その内容は、自分たちの実践とあまり変わらな^らないことに気づいただけで、その用語を生かして自分たちの活動も「エコツーリズム」だと積極的に名乗ることはなかった。つまり、初期のガイド4人にとって「エコツーリズム」の受容とは、「言葉の受容」に過ぎなかったとすることができるだろう。

以上、本章では、行政（鹿児島県）とガイド（1990年代・初期のガイド）それぞれのエコツーリズムに関する認識と受容に着目した。次章では、奄美群島（特に奄美大島）における具体的な取り組みとして行政（奄美群島広域事務組合）が行ったガイドの制度化と、それによって一つの組織に集結されるガイドの特徴を明らかにする。

第4章 奄美大島のガイド

第1節 はじめに

前章では、国（環境省）の政策の影響を強く受けた鹿児島県が主体となって、奄美群島にエコツーリズムを導入して展開する過程を具体的に解明する一方で、1980年代後半から自然観察会や自然保護運動を経験し、1990年代に専門の会社を立ち上げた初期のガイドたちの、独自の実践を基盤としたエコツーリズムの受容について考察した。本章では、奄美群島のなかでも特に奄美大島における具体的な取り組みとして行政（奄美群島広域事務組合）が行ったガイドの制度化と、それによって一つの組織に集結される奄美大島のガイドたちの特徴について見ていく。

2007年、奄美群島広域事務組合⁵⁹（以下、広域事務組合）に世界自然遺産推進係が編成されることで、世界自然遺産と関連づけられたエコツーリズム推進事業が群島内で実施されるようになった。最初に取り組んだのが、奄美群島5島（奄美大島、喜界島、徳之島、沖永良部島、与論島）にガイド組織を立ち上げることであり、その結果として、奄美大島エコツアーガイド連絡協議会（2008年）が発足した。本章では、このガイド組織に登録されているガイド事業者を調査対象とした。

第2節では、鹿児島県のエコツーリズム概念導入に引き続き、奄美群島内に直接影響を与えることになった広域事務組合が取り組んだ、ガイド組織の立ち上げとエコツーリズム制度化の過程を明らかにする。

第3節では、ガイドという主体により焦点を当てて、奄美大島で活動するガイド事業者らの特徴を分析する。まず、定量的データから得られる情報をまとめる。次に、ガイド個人の特性に基づいて分類し、一つの組織に属したガイドたちが、異なる背景や履歴を背負っていることを明らかにする。

第4節では、ツアーの場面を参与観察し、ガイドたちがどのように奄美大島の自然環境をツアー内容に取り入れているのか確認する。

第2節 ガイド組織とエコツーリズムの制度化

2.1. エコツアーガイド連絡協議会の発足

2007年の、鹿児島県から奄美群島内の市町村への世界自然遺産推進に関する業務の拡大は、奄美群島内に具体的な施策としてエコツーリズム推進事業が展開されるきっかけとなった。奄美群島広域事務組合世界自然遺産推進係の設置初年度を担当したのは、現在、奄美市環境対策課世界自然遺産推進室の室長である藤江俊生氏である。広域事務組合の世界自然遺産推進係が最初に取り組んだのは、世界自然遺産の先例である屋久島と知床の現況把

⁵⁹ 1991年7月1日設立。奄美群島12市町村の全群島的な業務を担当する。

握とガイド組織づくりの必要性を検討することであった。特に影響を受けたのは屋久島の事例であるが、そこには担当者個人の経験が反映されている。藤江氏は、1990年代末に屋久島を訪問したことがあり、それから約10年を経て再び屋久島を視察した。その上で、登山口までの車両の乗り入れ問題や縄文杉周辺の人の渋滞・ゴミ・トイレなどの問題に直面した。また、地元の人々から世界遺産登録前後の様々な変化やそれに対する意見を聞き、奄美群島も世界自然遺産登録を目指すのであれば、ガイド組織の設置やルール作成など、体制を整えるのが最先であると判断した。

表 4-1 広域事務組合が問題視する屋久島のガイド状況

	問題点	結果
1	未登録ガイドの中には、地元に住んでいない「にわかガイド」が多い	屋久島の歴史・文化をよく理解しておらず、集落の神山や水源地に勝手に入るなど、地域住民と軋轢を生んでいる
2	観光客のマナー問題もあるが、「にわかガイド」が自然保護の重要性をうまく伝えることができていないことが遠因になっているのではないかと考えられる	縄文杉周辺の希少植物の踏み荒らし等による自然破壊が問題視されている
3	ガイド数の急増によって未登録者の把握が困難、地元ガイドとIターンガイドの間に制度内容の合意形成が図られていない	2003年頃から協議を重ねてきたガイド登録・認定制度は、未だに実現できていない状況
4	島外旅行会社が島外在住の知名度の高いガイドが案内するツアーを企画している	島外資本の宿泊施設や店が利用される場合が多く、地元企業が恩恵を受けるシステムになっていない

出典：奄美群島広域事務組合 2013「奄美群島エコツアーガイドの現状とこれから」 p.2
から筆者作成。

表 4-2 屋久島の宿泊・観光関係事業者等の変化

		登録前	登録後	増加の程度
宿泊施設 (1989年と2012年)	施設数	49軒	137軒	2～2.8倍
	収容力	1,600人	3,278人	
観光バス (1989年と2012年)	保有台数	11台	39台	3～4倍
レンタカー (1992年と2012年)	事業者数	5社	16社	3～4倍
	営業台数	107台	458台	
観光関係就業者数 (1989年と2012年)	エコツアーガイド数	約20人	164名	8倍

出典：奄美群島広域事務組合 2013「奄美群島エコツアーガイドの現状とこれから」 p.3

エコツアーガイドの登録・認定制度の必要性を示唆するものとして、広域事務組合が取り上げた屋久島の問題は以下のようなものである。表 4-1 は、広域事務組合が 2013 年に作成

した奄美群島エコツアーガイドに関する資料から抜き出したものである。問題点③の結果「2003 年頃から協議を重ねてきたガイド登録・認定制度は、未だに実現できてない状況」とは、2006 年度からガイド登録制度を実施したがうまくいかなかったことを表している（2013 年時点）。屋久島では、その後、2014 年に新たな登録認定制度を導入した。

表 4-2 は、これらの問題点を根拠づけるものとして提示している統計資料である。世界遺産登録を前後に、観光産業における変化をまとめている。特に、観光関係就業者数が 1989 年の約 20 名から 8 倍の 164 名（2012 年、屋久島観光協会の登録ガイド）になったことを強調している。そして、未登録ガイドを合わせると 300 名を越えること、その 8 割が島外出身者であるという推測も述べている。

屋久島を意識したこのような動きは、藤江氏に限らず、現在、奄美大島エコツアーガイド連絡協議会の副会長に就いている中田留弘氏の言葉からも確認することができる。彼は、最初に組織化の話が来た時には、海の方はすでに組織ができていたのであまり関係ないことだと思ったという。しかし、島外から来た人がにわかガイドをして、そこから発生する地元住民との葛藤や苦情などが地元在住のガイドたちに寄せられたという屋久島の問題を耳にして、ダイビング事業者でありながら地域住民でもある自分も協力する必要があると思ったという。彼は、このガイド組織化の原点は、「屋久島の二の舞いにならないこと」にあると述べた。

一方、政策の面から見ると、2007 年 6 月に環境省がエコツーリズム推進法を制定し、2008 年 4 月から施行するようになった。以降、広域事務組合が推進するエコツーリズム関連事業はそのほとんどが環境省の考え方を反映したものになっている。屋久島を反面教師として始まったガイドの組織化は、国の政策との関係から「エコツアーガイド」としての位置づけを確立させた。

広域事務組合は、ガイド組織の立ち上げを実現するために、まず、島内で活動するガイドや関連する事業者、自然観察会、自然保護団体などの専門家に助言を求めた。藤江氏は、広域事務組合世界自然遺産推進係の担当になる前に、奄美市紬観光課で長年勤務していて、観光関係の事業者たちとの関わりが深かった。当時、奄美市紬観光課に事務局を置いていた奄美大島観光協会の役員を中心に、ダイビング事業者ら、陸域をフィールドにするガイドたち、そして、奄美野鳥の会と奄美ネイチャーセンターで自然観察及び保護活動とガイド業を並行していた高氏に声をかけて、意見交換会を開催した。

島内に一つのガイド組織を作るということに対して、ダイビング事業者たちは肯定的な反応であった。しかし、その前提として、陸域の方を一つにまとめる必要があるという意見を示した。ダイビング事業者は、インストラクターのライセンスを取得するために時間と手間がかかることはもちろん、開業するにおいては、その地域のダイビング事業者組織のルールを守る必要がある。奄美大島の場合、「瀬戸内町海を守る会」、「龍郷ダイビング組合」、「奄美ダイビング事業者組合」という組織が既に存在し、以前から事業者同士にある程度の連携が図られていた。さらに、海上保安庁の「奄美群島地区スキューバダイビング安全対策協議

会」(以下、安全対策協議会)にて全事業者が集結している状況であった(表 4-3)。

表 4-3 海域における事業者組織と自然保護団体⁶⁰

組織名	設立	加入団体数
奄美群島地区スキューバダイビング安全対策協議会	1989年	44
瀬戸内町海を守る会	2001年	16
龍郷ダイビング組合	2002年	9
奄美ダイビング事業者組合	2004年	18
奄美海洋生物研究会	2012年	
奄美クジラ・イルカ協会	2013年	

出典：才秀樹氏、濱地武之氏、前田聡氏への聞き取り調査および鹿児島県 2016「平成 28 年度奄美群島の概況」による。

すでに述べたが、陸域の方は、安全対策協議会のような一つのまとまった組織が存在しない。第 3 章で取り上げたように、自然観察会及び自然保護団体がいくつか存在するものの、各会の活動分野が様々であることから具体的な連携はほとんどなかった。また、ガイドを専業にする人が海域に比べると圧倒的に少ないため、組合などの同業者組織が存在しないのが現状であった。このような状況を踏まえて、陸域をフィールドに活動する人々を一つにまとめることを最優先にしたガイド組織づくりが始まった。

奄美群島 5 島(奄美大島、喜界島、徳之島、沖永良部島、与論島)は、それぞれの特徴が異なり、観光に対する取り組みにも違いがあるため、群島全体のことを念頭に置きながら、各島に組織を作ることにした。しかし、同時にガイド組織を作るには無理があると判断し、まず、奄美大島を中心に事業を展開するようになった。その結果、2008 年 10 月 24 日、奄美大島エコツアーガイド連絡協議会が発足した。

組織の立ち上げに関わった人々の中で、高氏が会長となった。副会長は、奄美大島を陸域・海域と北部・南部に分類し、計 4 名を置いた。陸域・奄美大島北部に西條氏、陸域・奄美大島南部に前田芳之氏、海域・奄美大島北部に才秀樹氏、海域・奄美大島南部には金沢充啓氏が副会長に就いた⁶¹。陸域の 2 人は、第 3 章で取り上げた 1980 年代末の自然観察会と 1990 年代に開業した初期のガイドでもある。前田氏は、奄美の自然を考える会の発起人の 1 人であり、西條氏は、観光ネットワーク奄美の代表である。一方、海域の才氏は奄美ダイビング事業者組合の会長であり、金沢氏は当時、瀬戸内町観光協会の観光コーディネーター及びダイビングインストラクターとして活動していた。

このように、フィールドを詳細に分類して各々に役員を置くことで、それぞれ異なるエリア・分野で活動するガイド事業者の積極的な呼びかけと管理を図ったのである。島に一つの

⁶⁰ 奄美海洋生物研究会と奄美クジラ・イルカ協会は、観光関係の事業者のみならず、研究者や一般住民も参加している。

⁶¹ 奄美群島広域事務組合の資料(2008 年)による。

まとまったガイド組織を作りたいという広域事務組合の意図が読み取れる。

表 4-4 各島における協議会の状況（聞き取り調査による筆者作成）

協議会名	設立年月日	登録ガイド数
奄美大島エコツアーガイド連絡協議会	2008年10月24日	61名
沖永良部島エコツアーガイド協会	2012年6月1日	14名
喜界島エコツアーガイド連絡協議会	2013年8月17日	
徳之島エコツアーガイド連絡協議会	2013年8月24日	13名
与論島エコツアーガイド連絡協議会	設立予定	

上記の表 4-4 は、奄美群島 5 島におけるガイド組織の設置状況と登録ガイド数を設立順に示したものである。現在、奄美大島に 61 名、徳之島には 13 名がエコツアーガイドとして登録されている。喜界島は 2013 年に協議会の設置は行われたが、現在、登録ガイドがいない状況である。奄美大島の事務局は、同島に拠点を置いている広域事務組合が直接運営し、徳之島と喜界島は各島の役場に事務局が置かれている。一方、沖永良部島は、他の 4 島とは違う組織体制の「沖永良部島エコツアーガイド協会」になっている。沖永良部島のガイドたちは主体的に組織を運営しており、協会に登録するために必要な条件が他の島と異なる。最後に、与論島のみ組織が設置されてない理由は、ダイビングを除くと、ツアー料金をもらって実際にガイド業を営んでいる人がほとんどおらず、ボランティアガイドに近い状況であるからである。従って、協議会の設置自体は遅れているが、ガイド登録の必要性は感じているという。

2.2. エコツーリズムの制度化

奄美大島エコツアーガイド連絡協議会の発足（2008 年）から、最初に取り組んだのは自主ルール策定の策定であった。初年度にルール内容の検討を終え、翌年からはルール作成が始まった。設けられたルールは、各ガイド事業者がツアーを行う際に実践・検証し、約半年間に渡って問題点などの整理が行われた。その後、ルールの改善とガイド現場での再度の確認を経て「奄美大島エコツアーガイド自主ルールー自然と共存する持続可能な奄美大島を目指して」を制定した。これらの内容は、広域事務組合の事業によってパンフレットに製作され、ガイド事業者がツアーに活用するほか、島内の観光施設への配置されるようになった。

一方、奄美群島全体におけるエコツーリズムの制度化とは、前述したように、環境省のエコツーリズム推進法に基づいてきた。その結果、奄美群島エコツーリズム推進協議会⁶²を立ち上げ（2014 年 3 月 28 日）、奄美群島エコツーリズム推進全体構想⁶³（2017 年 2 月 7 日認

⁶² 市町村はエコツーリズムを推進しようとする地域ごとに、事業者や地域住民、NPO 法人、環境や観光の専門家、土地所有者、関係行政機関等で構成するエコツーリズム推進協議会を組織することができる（エコツーリズム推進法）。推進協議会は、エコツーリズム推進全体構想の作成、関係者の連絡調整を行う[奄美群島エコツーリズム推進協議会 2017：71]。

⁶³ エコツーリズムを推進する地域、エコツーリズムの対象となる自然観光資源、エコツーリズムの実施方

定)の策定が行われた。広域事務組合は、全体構想の中に「エコツアーガイドの登録・認定制度」を設けることで、奄美群島におけるガイドの位置づけを確立した。

広域事務組合は、認定取得によるメリットとして、①地域資源の保護、②立入りの制限、③広報を挙げている。これまでに法的に保護措置が担保されてこなかった自然環境資源を「特定自然観光資源」に指定することで、汚損や損傷、除去、観光旅行者に著しく迷惑をかける行為を禁止するなどの保護措置を講じられる。そして、必要に応じて、特定自然観光資源が所在する区域への立入り人数の制限を行うことができるといった内容である[奄美群島エコツーリズム推進協議会 2017: 72]。つまり、地域の取り組みを全国に宣伝するといった③広報を除くと、これらのメリットは、行政(奄美群島の各市町村)によるエコツーリズム推進を支援するためのツールであると考えられる。

表 4-5 エコツアーガイド登録基準

	基準	提出書類
1	奄美大島に2年以上居住していること	申請1週間以内に発効された住民票の写し
2	奄美大島においてガイドまたはガイド業に役立つ業務に1年以上の実務実績があること	奄美大島エコツアーガイド実務実績証明書 ※現会員2名以上の証明書が必要(うち1名については自治会長等に替えることができる)
3	プロフィールなどの情報公開に応じること	奄美大島エコツアーガイド登録名簿掲載事項表
4	傷害保険および活動中の過失責任による賠償責任保険に加入していること	加入している傷害及び賠償責任保険証の写し
5	救命・救急法について最新の情報を基づく技量を有していること	普通救命、上級救命救急士または赤十字救命救急員またはそれらに準ずる救命救急の資格の証書等の写し(申請時に有効期限内であること)
6	各種法令とともにガイドの際にかかわる自主ルールについても遵守すること	奄美群島エコツアーガイド心得及び奄美群島エコツアーガイド共通ルール同意書
7	連絡協議会が開催する自主研修会に3年間で3分の2以上受講すること	奄美大島エコツアーガイド自主研修会受講証の写し

出典：奄美群島エコツーリズム推進協議会 2017「奄美群島エコツーリズム推進全体構想」
p.66

前述したエコツアーガイド登録・認定制度の中で、登録ガイドになる基準は表 4-5 から確認できる。まず、奄美大島(加計呂麻島、請島、与路島を含む)に2年以上居住という条件は、登録者の人柄や地域の人々との関係性は、2年ほど経つと分かるようになるからだという。しかし、居住歴2年を満たしていない人がガイド業を行うことに、法的な規制をかけることはできない。この項目を含め、実務実績1年以上の基準②の他に、全ての基準を満たしている場合には、希望すると「ガイド研修生」としての申請が可能である。

法等を定める計画。市町村は、エコツーリズム推進協議会が全体構想を作成したときは、主務省令で定めるところにより、当該全体構想について主務大臣(環境大臣、国土交通大臣、文部科学大臣、農林水産大臣)の認定を申請することができる。[奄美群島エコツーリズム推進協議会 2017: 71]。

基準⑦の自主研修会の受講についても同様で、3分の2以上に至ってない状況では、正式なエコツアーガイドには登録されない。しかし、既に述べたように、受講回数が基準に達しなくてもガイド業をするには制限がないため、全てガイド個人の判断に任せるしかない。最低限の条件として安全管理（保険の加入と救命講習）が確保できれば営業を認めざるを得ないという。特に、ダイビング事業者は、インストラクターの資格を取得しているので、基準⑤を満たすことはもちろん、自主研修会の救命講習をあえて受講する必要がない。登録基準をめぐるこのような状況は、未登録ガイドの増加といった逆効果をもたらす場合もあるので、各島におけるガイドの特徴を反映した細かい基準も検討する必要があると思われる。

エコツアーガイド認定制度は、2017年1月26日の奄美群島エコツーリズム推進協議会にて承認された。3月と5月にエコツアーガイド認定講習会を実施、7月に運用・審査部会による審査が行われて、8月1日には3年間の認定ガイド資格が与えられた。奄美大島43名、徳之島6名、沖永良部島7名が認定ガイドとなった。

第3節 奄美大島ガイドの特徴

本節では、奄美大島エコツアーガイド連絡協議会の登録ガイド61名⁶⁴（2016年7月4日現在）を対象に、奄美大島ガイドの特徴について検討する。

⁶⁴ 筆者が最終的に分析に使ったのは、2016年7月4日のデータである。2017年10月5日現在、既存の61名から登録取り消し（2名）・死亡（1名）で3名の減少があったが、9名の新規登録より登録ガイドは67名になった。奄美大島エコツアーガイド連絡協議会 HP より（<https://amamiguide.jimdo.com/>）。

3.1. ガイド事業者の現状

表4-6 ガイド事業者の出身地			表4-7 移住者の出身地	
地域	人(%)		地域	人数
奄美大島	34(56%)		北海道	1
その他	27(44%)	→	東京都	3
計	61人		神奈川県	1
			石川県	1
			長野県	1
表4-8 ガイド事業者の性別			愛知県	1
男性	女性		京都府	3
53(87%)	8(13%)		大阪府	6
			兵庫県	6
			奈良県	1
			岡山県	1
			福岡県	2
			計	27
表4-9 ガイド事業者の年齢				
年齢	人数	割合(%)		
70歳以上	3	5		
65～	7	11		
60～	6	10		
55～	11	18		
50～	9	15		
45～	10	16		
40～	6	10		
35～	3	5		
30～	4	7		
25～	2	3		
計	61	100		

奄美大島ガイドの特徴の一つは、奄美大島出身の U ターン者が多数を占めていることである。表 4-6 のガイド事業者の出身地を見ると、61 名のうち奄美大島出身が 34 名（56%）で、60%に近い高い比率であることが分かる。一方、島外からの移住者は 27 名（44%）と半数を下回った。移住者たちの出身地（表 4-7）は、多い方から大阪府・兵庫県、東京都・京都府、福岡県の順であった。兵庫県からの移住者は、全員ダイビング事業者である。また、大阪府出身者らも、6 名のうち 5 名がダイビングインストラクターとして奄美大島に移住したケースであった。

ガイド事業者の性別（表 4-8）は、男性が 53 名（87%）で圧倒的に多く、女性のガイド

は8名（13％）に過ぎない。女性のガイド事業者は、奄美大島に移住して配偶者と一緒にガイド業を営んでいる場合が多い（3名）。他に、従業員としての位置づけが3名（うち2名は奄美大島出身）、個人で活動している移住者のガイドが2名であった。

ガイド事業者の年齢は、27歳（1名）から70歳（3名）まで幅広い年齢層に分布している。表4-9から見ると、最も多いのは、55歳以上60歳未満の11名（18％）で、その前後の年齢層まで範囲を広げると、40歳から69歳までが80％（49名）を占めている。40歳以上の年齢層を分けて考えると、40歳から59歳までが59％（36名）で、60歳を定年にする定年後の年齢層は26％（16名）である。一方、25歳から39歳までの9名（15％）は、半数以上（5名）がダイビングインストラクターであった。そのうち2名は、奄美大島出身のUターン者である。他4名の若手ガイドは、表3-7で言及した配偶者と移住した女性1名、マングローブパーク所属のカヌーガイド2名、農業とガイド業を兼ねている事業者が1名⁶⁵であった（3人とも奄美大島出身）。

表4-10 営業形態別

	計	参考
株式会社	1社	支配人含め5名
有限会社	3社	各3名・2名・1名
NPO法人	1団体	代表者1名
個人事業者	39事業者	49名(うち10名が従業員)

続いて、ガイド事業者らの営業形態を、株式会社・有限会社・NPO法人・個人事業者⁶⁶に分類してみた。まず、株式会社は、マングローブパークを運営・管理する「マングローブ公社」のことを指す。支配人と4名の従業員がカヌーガイドとして連絡協議会に登録している。マングローブパークとこの5名のガイドたちについては、第4節で取り上げることにする。次に、有限会社には、奄美ネイチャーセンター（高氏ほか2名）と観光ネットワーク奄美（西條氏と水間氏）、興克樹氏を代表取締役とするティダ企画がある。興氏については、後ほどガイド個人の特性のところで詳しく述べる。そしてNPO法人は、1団体のみ確認できた。代表者が団体名を商号としてガイド登録を行い、ツアーを運営していることは明らかになっているが、具体的な運営体制などは不明である。

営業形態として最も多いのは、個人事業者であり、39名の事業者が商号を使って営業を営んでいる。この事業者たちを各々の会社として見なした時に、従業員と位置づけられる所属ガイドの存在が確認できたのは、アイランドサービス（荒田氏ほか4名）、サンゴとヤド

⁶⁵ 奄美市農林産物直売所ゆていもれ。2010年頃からガイド業を始め、農業体験と金作原探検、カヌー&シュノーケリング体験、加計呂麻島キャンプなどの期間限定で提供していた。連絡協議会会長の喜島氏によると、近年、ガイドとしての活動はあまり行っていないようである。

⁶⁶ 商号のみでは、会社の形態が確認できないので、前者の3つの場合を除く全ての営業形態を、「個人事業者」という表現を使ってまとめることにする。

カリ（赤塚賢二氏ほか 2 名）、リラックスダイビングサービス（前田聡氏のほか 1 名）、海風舎（國宗氏夫婦）、ユニマーレ（吉岡氏夫婦）、アクアダイブコホロ（太田氏夫婦）の 6 社であった⁶⁷。アイランドサービスに所属しているガイド 1 名とサンゴとヤドカリのガイド 3 名については、ガイド個人の特性にて記述する。海風舎の國宗氏夫婦は、第 4 節のマングローブカヌーツアーで取り上げることにする。

表 4-11 フィールド別

	奄美大島出身	移住者	計
ダイビング	4	15	19
海・陸域	8	6	14
陸域	22	6	28

表 4-11 では、ガイド事業者らをフィールド別に分類してみた。本章では奄美大島の自然環境を大きく海域と陸域に 2 分類する。海域に関しては、ガイド事業者が提供するツアーメニューの分析から、ダイビングとその他（シュノーケリング、シーカヤックなど）のレクリエーションに区別し、ダイビング事業者を単独でカウントした。そして、ダイビング以外の海洋性観光レクリエーションと陸域のツアーメニューを提供するガイド事業者を、両域対応可能な「海・陸域」に定義した⁶⁸。

既に述べたように、ダイビング事業者は、そのほとんどが移住者である。19 名が連絡協議会に登録しているが、そのうち奄美大島出身は 4 名に過ぎない。一方、陸域を専門にするガイド事業者は、奄美大島出身が圧倒的に多い。両域対応ガイドまで含めると、42 名のうち 30 名が奄美大島出身者になる。移住者 12 名に注目してその特徴をまとめてみると、海と陸域の両域に対応可能なのは、海風舎の國宗氏夫婦とサンゴとヤドカリの赤塚氏、ユニマーレの吉岡大樹氏、海辺のさんぽ社の柳澤大雄氏⁶⁹、そして、アイランドサービスの井村純平氏⁷⁰、計 6 名である。柳澤氏は、シーカヤックを専門にしているが、マングローブでのカヤックツーリングもツアーメニューとして取り入れている。一方、アイランドサービスは、マングローブカヌー、金作原原生林散策をはじめとする陸域のツアーメニューと、シーカヤックとシュノーケリングの海洋性観光レクリエーションも対応している。このように、移住者でありながら両域が対応可能なガイド事業者は、海をメインにしている、そこから陸域での経験を積んでツアーの対応範囲を広げる場合が多い。または、所属している会社が海から両域まで対応していて、実務経験から両域が対応可能になるパターンもある。

⁶⁷ 所属ガイドの数は断定できない。代表者のみ連絡協議会に登録されている可能性もありうる。

⁶⁸ ダイビングインストラクターの資格を持っているが、ダイビングをツアーメニューとして提供していない 4 名（興氏、赤塚氏、国宗氏夫婦）と、ダイビングを主にしながら陸域の案内もしている事業者 1 名（吉岡大樹氏）がこの枠組みに含まれている。

⁶⁹ 東京都出身、1999 年から奄美大島でガイド業を営んでいる。

⁷⁰ 井村純平氏は、石川県出身で 2013 からアイランドサービスの所属ガイドとして活動している。

続いて、陸域専門の移住者ガイドは、芳華園の前田芳之氏、奄美ネイチャーセンターの鳥飼久裕氏と島隆穂氏、カケロマドットCOMの徳元薫子氏、奄美アートプロジェクトの田町まさよ氏、ユニマールレの吉岡友子氏、計6名である⁷¹。鳥飼氏と島氏は、奄美野鳥の会で会長と常務理事を務め、奄美ネイチャーセンターにも籍を置いている。徳元氏は、2000年に移住して2004年から加計呂麻島の歴史と文化を専門にするガイドツアーを行っている。

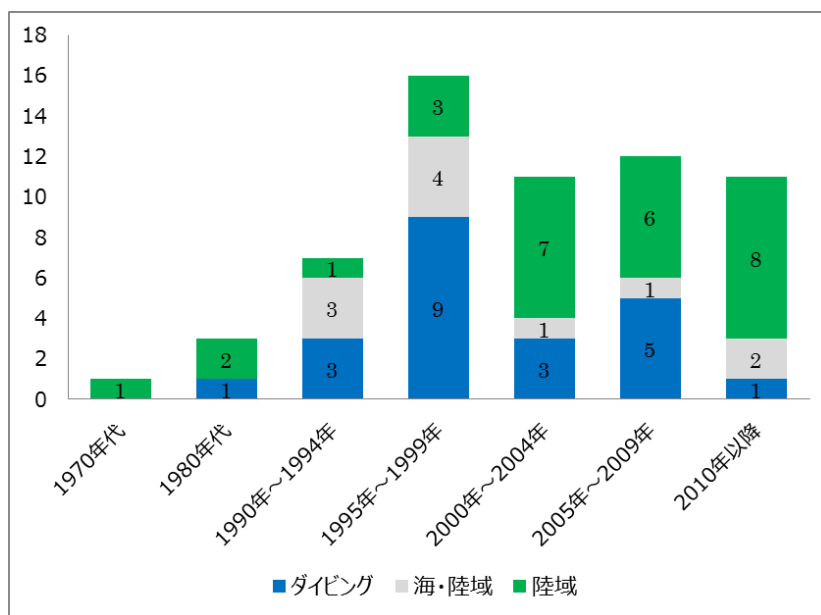


図 4-1 奄美大島でのガイド開始年

連絡協議会に登録する際に提出する書類の一つである「奄美大島エコツアーガイド登録名簿記載事項表」のガイド経歴にて、奄美大島でのガイド開始年を確認した。その記入は、ガイド自身の判断によるもので、明確な基準は提示されていない。例えば、筆者がインタビューから確認した内容と照らし合わせると、図 4-1 の 1970 年代・陸域 1 名（前田氏）と 1980 年代・陸域の 2 名（常田氏、高氏）は、当時、自然観察会に参加していて、その繋がりでも島外から訪れる人々にボランティアで案内した経験、または研究者への調査協力をガイドとしての活動に含めて記載している。ただ確実に言えるのは、第 3 章で述べたように、陸域をフィールドにする専門の会社が設立されたのは 1990 年代である。一方、1990 年代にダイビング事業者が急増したのは、1980 年代後半のダイビングブームが反映されたものであると考えられる。

⁷¹ 田町まさよ氏は京都府出身で 1996 年に移住し 2007 年頃から、吉岡友子氏は大阪府出身で 2008 年に移住し 2011 年頃からガイド業に携わっているが、陸域をフィールドにするという情報の他に具体的なツアー内容などは不明である。

3.2. ガイド個人の特性

以下では、個人の特性により注目し、ガイド事業者を分類したい。ここで言う個人の特性とは、聞き取り調査によって明らかになった、ガイド事業者の過去の経験から生じる、自然に対する考え方やガイド業への意識に基づくことを意味する。前述したフィールド別の分類からは読み取れない、奄美大島エコツアーガイドの具体的な特徴を記述することを目的とする。

筆者は、陸域をフィールドにするガイド事業者らにインタビュー調査を行ってきた。分析対象となるのは、陸域専門の 28 名に、海と陸域の両域に対応可能な 11 名を合わせた計 39 名である。

ガイド事業者の特徴として多く見られるのは、自然観察会での活動経験である。既に述べたように、1980 年代末から 1990 年代にわたって行われた自然観察会の成立と自然保護運動の展開は、ガイド事業者を生み出す結果にもつながった。

連絡協議会の発足当時に、陸域・奄美大島南部の副会長に就いた前田芳之氏⁷²は、1971 年に奄美大島瀬戸内町に移住してきた樹木医である。植物と昆虫に詳しい知識を持って、奄美昆虫同好会（不明）、奄美の自然を考える会（1986）などの自然観察会で活動してきた。

「ネイチャーライブラリー奄美⁷³」の常田守氏は、1980 年に東京から帰郷して、本職である歯科技工士の仕事に従事しながら、自然観察と保護に関する活動に携わってきた。帰郷後に観察の機会が増え、趣味であったバードウォッチングへの関心がさらに高まり、日本野鳥の会に入るようになった。島内では、奄美の自然を考える会の活動に協力しながら、奄美野鳥の会の発足（1988）にも影響を与えた。ガイド業に関しては、バードウォッチャーの仲間が観察のために奄美大島に訪問すると、ボランティアで案内をする場合が多かった。また、長年にわたって自然保護活動も行ってきたことから、ガイド事業者であるには、自然保護の立場から自然を知ることと守ることが重要であるという考え方である。2011 年には「奄美自然環境研究会⁷⁴」を設立し、会長となった。

「奄美自然学校」の永江直志氏は、1967 年に奄美大島で生まれた。2006 年に U ターンするまで埼玉県にある自然保護団体で働いていた。環境教育の一環としてツアーの企画・運営も担当していて、何度か奄美大島にお客さんを連れてきた経験があった。当時、実際に行ったツアーには、マングースの捕獲活動やバードウォッチングなどがあった。マングースの捕獲については、その頃は環境省の事業もまだ始まってなかったので、マングース問題を認識させることを目的に、参加者と山に入って、罠を仕掛けて捕獲をするといった実践活動を

⁷² 前田芳之氏は 1947 年に大阪府で生まれた。1971 年に会社「芳華園」を開業し、ソテツやヤシの生産・販売・輸出及び造園設計・施行を行ってきた。

⁷³ ネイチャーライブラリー奄美は、ポスターカードの制作や写真提供のために名付けた会社名である。後からガイド業にも使うようになった。

⁷⁴ 常田氏ほか 4 人が集まって会を立ち上げた。中心メンバーは、常田氏と勝廣光氏である。活動の始まりは、2010 年 10 月 COP10（生物多様性条約第 10 回締約国会議支援実行委員会）にブース出展し、チップ工場建設反対の署名活動と、豪雨災害への義援金募集活動を展開したことである。奄美自然環境研究会の HP より（<http://aeroamami.web.fc2.com/hello01.html>）。（最終閲覧日：2017 年 10 月 26 日）

ツアー形式で行ったのである。このような経験を踏まえて、帰郷後にもガイド業に携わるようになった。また、奄美哺乳類研究会など、保護関係の活動に力を入れている。永江氏は、お客さんのニーズに合わせてツアーのプログラムを編成するので、特に決まったコースを設定していない。ガイド業の他には、講演会や学校での授業で自然保護に関する話しを行っている。また、専門的に学んだのではないが、デザインの仕事も可能であり、ポスターやパンフレット、会報などの製作を依頼されることも多い。以前、奄美大島エコツアーガイド連絡協議会の自主ルールのパフレットをデザインした。そして、現在、環境省の奄美野生生物保護センターが発行するニュースレターの製作も永江氏が担当している。

「島の自然ガイド」の恵沢岩生氏は、1986年に島外から帰郷して、福祉関係の仕事を本職にしている。恵沢氏が島に帰ってきた頃は、自然観察会の活動が展開されはじめていた。特に、常田氏が活動する様子を見て、自然に関心を持つようになったという。1991年から奄美野鳥の会で活動を始め、その後、常田氏や高氏とともに奄美自然の権利訴訟にも関わった。ガイド業に関しては、20年以上前から、奄美大島の珍しい鳥を求めて訪れるバードウォッチャーたちを案内し、一緒に観察活動を行ってきた。本職が別にあったこともあり、ガイド事業者として料金が発生するツアーより、ボランティアで案内する場合が多いという。2010年にはNPO法人群島鳥類研究会⁷⁵を設立して活動が続けている。

「奄美ネイチャーセンター」の鳥飼久裕氏は、1960年に福岡県で生まれた。2000年に東京から移住し、現在は奄美野鳥の会の会長を務めている。福岡で大学を卒業してから東京のある出版社で編集者として約18年働き、40歳になる2000年に会社を辞め、奄美大島に家を建てた。移住先としては、石垣島・西表島・北海道・対馬など、何か所か考えた地域があったが、自然がたくさんあるところに行きたいと思い奄美大島に決めたという。奄美大島には、バードウォッチングを目的に何度か来たことがあった。移住する2年ぐらいの前、日本野鳥の会の東京支部の会員らと奄美大島を訪ねた際には、常田氏にバードウォッチングのフィールドを案内してもらった。移住を決めたもう一つの理由は、生き物が多いわりに研究機関が充実してなかったのも、自分も役に立てると思ったという。九州大学理学部生物学科を卒業した鳥飼氏は、動物生態学で昆虫を専門にしていた。一方、子どもの時から鳥を見るのが好きで、中学生の頃からは近くにある山で図鑑を見ながら観察するのが日常であった。大学では研究者を目指したこともあるが、自分のテーマが漠然としていると思い、また、就職するにおいても生物関係の職業が少なかったのも、同じように好きだった本に関わる仕事として出版社を選んだ。ちなみに、奄美大島に移住してから小説も書き始め、現在、小説家としても活動している。ガイド業に関しては、奄美野鳥の会で活動するようになって2～3年が経ち、鳥の観察が容易なシーズンである3月から5月の間に、人手が足りなくなった高氏からの依頼で手伝いをするようになったのが始まりである。以来、必要に応じてバードウォッチングツアーを担当している⁷⁶。奄美野鳥の会から開業した奄美ネイチャーセンター

⁷⁵ NPO法人群島鳥類研究会の会員は65名（2015年9月3日現在、恵沢氏への聞き取り調査より）。

⁷⁶ 奄美野鳥の会の常務理事である島隆穂氏（1950年北海道生まれ。1992年から奄美大島に居住）も同様

は、高氏が中心となっており、鳥飼氏は奄美野鳥の会の方に重点を置いた活動を続けて来た。2004年から副会長として会の運営に携わり、2010年からは会長に就いている。

「奄美の森散策ガイド」の清正斉氏は1949年旧名瀬市生まれで、京都で大学を卒業して帰郷した。25歳から金融会社で働き始め、奄美群島内を転勤して回り、60歳に定年退職した。奄美野鳥の会に参加したのは1993年頃からである。1996年から4年間は徳之島への転勤で年に1〜2回程度の活動しかできなかったが、2000年に奄美大島に帰ってきてからは、会の仕事を手伝うようになった。清正氏は、高校時代に生物部で活動したことが、その後も影響を与え、自然と関わりがある仕事や個人の趣味としての自然観察を続けるようになったという。本職とは別にボランティアでやっていたのは、林野庁の自然保護管理員と森林保全巡視員である。退職後には、奄美大島自然保護協議会のパトロール員を2年間勤めた経験がある。ガイド業に携わるのもこの時期であり、最初は、友達や知人をアマミノクロウサギナイトツアーによく案内していた。このように、個人でガイドもしているが、高氏と鳥飼氏が忙しい時に手伝いとして呼ばれることが多い。最近、ガイド業の他には、奄美の自然を考える会の田畑氏をはじめとする植物の専門家たちと「奄美のシダ研究会」を結成し、観察及び調査活動を行っている。

「奄美大島花ガイド」の山下弘氏は、東京で大学を卒業して2年間一般企業に勤め、1976年26歳の時に帰郷した。奄美大島に帰ってきた理由の一つは、奄美の自然が好きで、特に興味を持っていたランを調べることにあった。山下氏は、中学生の頃から蝶の採集をしていて、蝶に関連する植物にも関心があったという。帰郷後には、仕事のかたわら自然観察を趣味としていた。植物の写真撮影もこの頃から始め、植物写真家としても活動するようになった。2006年には、植物写真ギャラリー「わだつみ館」をオープン、無料で運営している。また、奄美の絶滅危惧種を集めた本も出版した。その他に、環境省の希少野生動植物種保存推進員と奄美大島自然保護協議会のパトロール員としても活動している。ガイド業に携わるのは、2010年退職してからのことである。ホームページに植物の写真を掲載し、ギャラリーとガイドの案内をしていた。1年ぐらい経ってから口コミでガイドの仕事が増えたという。2012年からは、アルパインツアーサービスからの依頼で花の観察会を担当するようになった。年2回20名ぐらいのツアー客と花の観察・撮影を行っている。山下氏は、エコツアーガイド連絡協議会に登録はしているが、他の登録ガイドたちとはかけ離れていると語った。植物に特化した自然観察及び保護活動を行っていることから、エコツアーガイドより「植物案内人」と名付けたいと述べた。

「アイランドサービス⁷⁷⁾」の城泰夫氏は、東京で大学を卒業し、地元の金融機関に就職して帰郷した。金融機関に17年間、証券に5年勤めたが、転勤をきっかけに会社を辞めた。その後、本屋で働くなど、島内でできる新しい仕事を探していた時に、知人からアイランド

に、2008年頃からガイドが足りない時にサポートしている。

⁷⁷⁾ 城氏の他に、奄美大島出身の所属ガイドとして久保豊氏と潤勇一郎氏がいる。既に言及した移住者の井村氏を含め、アイランドサービスに籍を置いているガイド事業者は4名である（代表の荒田氏を除く）。

サービスの求人情報を聞き、2004年49歳の時にガイド業に携わるようになった。最初は、ガイドの仕事があまり向いてないと思ったという。案内をするにおいて、自然に対する知識が求められるが、城氏自身は帰郷してから自然に関わる契機が皆無に近かったと述べた。マングローブカヌー案内は、先輩から5回ぐらい教えてもらい、自ら本を読んで勉強することで、入社してすぐガイドとして案内ができるようになった。しかし、金作原原生林は、1年を通した自然の移り変わりなどを知らないと言内できないことに気づいたという。ガイド経験の年数を重ねて、徐々に自然環境に詳しくなったという。

城氏は、ガイド業の他に、奄美野鳥の会の委託調査と奄美大島自然保護協議会のパトロール員を勤めている。奄美野鳥の会との関わりは2011年からで、ガイドの仕事が比較的少ない冬場に、委託調査に参加したことがきっかけだったという。奄美大島自然保護協議会のパトロール員は、以前から植物に関するアドバイスを受けていた山下弘氏から誘いを受けて、2015年から勤めている。この2つの仕事を通じて、自然を観察する機会がさらに増え、そこで得る知識と経験は、ガイドの仕事に活かされていると述べた。

エコツーリズムという言葉と概念を知ったのは、5年ぐらい前のことだと語った。城氏は、自然保護と地元の観光資源の有効活用、お客さんを笑顔にさせることが、ガイドの仕事として当たり前のことだと思ってきたので、ネーミングは何でもいいという。エコというのに対し、それほど意識せずに行ってきたと述べた。

「島撮り歩き」の勝廣光氏は、1947年旧笠利町生まれ。高校卒業後、東京で写真関係の仕事に従事し、1984年37歳の時に奄美大島に帰ってきた。帰郷後には、写真館と電気屋で働いた。動植物に興味があり、自然観察と写真撮影を長年行ってきた。常田氏とは観察仲間として交流を続けてきた。勝氏がガイド業に携わったのは、2001年54歳の時に、観光案内をやってみたいと思い、タクシー運転手を始めたことからである。勝氏は、ガイド事業者がお客さんを送迎するのは白タク行為に当たるので、タクシー運転手になって営業許可をもらったという⁷⁸。タクシー運転手は、2012年65歳の時まで11年勤めた。その間に、奄美の稀少生物ガイドという写真集をシリーズで出版するなど（2007、2008年）、いろんな場面で自然環境と関わる仕事をしてきた。一方、勝氏がエコツーリズム概念を知ったのは、3年前に連絡協議会の登録ガイドになってからのことである。

「アマミアンツアーガイド」の喜島浩介氏は、1950年旧笠利町生まれ。奄美大島エコツアーガイド連絡協議会の会長を務めている。1992年42歳の時に帰郷して、大島新聞社（現、奄美新聞社）で1年間、西平酒造で5年間働いた。1998年、龍郷町に位置するリゾートホテル「カレッタハウス」に勤務してから、ガイド業に携わるようになった。当時、余った時間に何らかの自然体験を求めるホテルの宿泊客が増えるのに連れ、喜島氏をはじめとする6名のスタッフが集まり、海から陸域まで対応可能なオプションツアーの用意とガイドの

⁷⁸ 全国運転代行共済協同組合—適正な運転代行業 <https://www.daikokyosai.or.jp/safety/propriety.php>（最終閲覧日：2017年10月26日）

運転代行に限らず、自家用自動車を用いて無資格で営業（金品を受け取って人を輸送）すること。2017年2月、奄美群島エコツーリズム推進全体構想の認定を取得することで、白タク問題は解消できた。

自主研修を行うようになった。喜島氏は、陸域を主なフィールドに、金作原原生林とマングローブカヌーを担当したという。2003 年から 2006 年までは、リゾートホテル「コーラルパームス」のツアー部門で働いた。以降、独立してからは、個人でガイド業を行っている。2009 年からは連絡協議会の会長として、ガイドの連携に力を入れている。

「奄美フィールドサービス遊名人倶楽部」の中岡省吾氏は、高校時代から釣りが好きで、卒業後には島外の釣具店で 2 年間働いて帰ってきた。父親が建設関係の仕事をしていたので、その影響で 24 歳の頃に建設会社を立ち上げ（1981 年頃）、2008 年 50 歳まで働いた。一方、釣りを手始めにはじめにカヌー・カヤックなど様々な海洋性観光レクリエーションを展開してきた。釣りに関する本や雑誌、番組で取材を受けることも多かった。そこから知り合った人々が奄美大島に来ると、ちょっとした案内をするようになったのが、現在のガイド業につながったという。20 代半ばに食べられる草にも興味を持つようになり、山にも入るようになった。15 年前からは狩猟もやっている。2011 年からは、マングローブパークの総括になり、ガイド養成と運営管理に関わっている。

「ティダ企画」の興克樹氏は、大学で文学を専攻し、1993 年、卒業とともに東京から帰ってきた。同年、奄美市の職員になり、約 10 年間働いた。主な業務としては、環境省野生生物保護センターの誘致、奄美海洋展示館の整備と運営に取り組んだ。奄美海洋展示館に勤務した時に、サンゴの白化現象（1998 年）とオニヒトデの大発生（2000 年）によるサンゴ礁の調査と保護活動に携わったことから、自然環境への関心が高まったという。興氏は、2003 年に市役所を辞めて、水中及び希少野生生物の写真と映像を撮影し提供する仕事をしているほか、奄美海洋生物研究会（2012 年発足）と奄美クジラ・イルカ協会の会長も務めている。ガイド業については、一般の観光客を対応するより、テレビのロケやメディアの取材、研究者の調査協力などがほとんどである。フィールドは、海がメインではあるが陸域にも詳しく、ダイビングまで含めて両域対応可能な数少ないガイド事業者である。調査研究及び保護活動については、前述したサンゴ礁をはじめ、ウミガメの調査、イルカ・クジラの調査（2006 年から）などを幅広く行っている。さらに、調査結果を様々な方法で発信している。ウミガメの場合は、毎年ウミガメミーティングを奄美群島 5 島で行っており、教育委員会などと協力して子どもの野外学習にも活用されている。クジラに関しては、協会所属のダイビング事業者たちと連携して、ホエールウォッチングツアーの際に調査も行っている。そして、研究者とも連携を図りながら、講演会やイベントを開催している。

「サンゴとヤドカリ」の赤塚賢二氏は、1962 年愛知県名古屋氏生まれ。子どもの時から海女であった祖母と海に潜っていた。その影響で水産高校に進学、卒業後には静岡県の水族館に入り、20 年間飼育員として働いた。1998 年、奄美海洋展示館の整備計画を聞き、奄美のことを知った。ダイビングを目的に何度も行き来するうちに、奄美大島の方に住みたいと思うようになったという。2002 年 40 歳の時に旧笠利町に移住、自然観察体験を担当するスタッフとしてペンションで 2 年勤めた。その後、旧笠利町立歴史民俗資料館で遺跡発掘の仕事を 5 年ぐらいした。2006 年からは、シュノーケリングをはじめとする海の自然体験

を専門にする個人のガイド事業者になった。その後も、歴史民俗資料館の仕事は2016年まで続けてきた。他には、サトウキビの生産時期である1月から3月に製糖工場で働いたり、もずく収穫のお手伝いをするなど、地元の仕事をいくつかこなしている。

前田寿子氏は、1959年龍郷町大勝生まれ。結婚する前に、奄美交通（現、しまバス）で5年間バスガイドとして勤務した。昔から遺跡発掘の仕事に興味があった前田氏は、1992年から発掘調査にアルバイトとして参加するようになった。その現場で赤塚氏と知り合った。2011年、笠利町の史跡調査のアルバイトをしていた時に、赤塚氏からガイドの仕事を勧められた。前田寿子氏は、ちょうど帰郷していた義姉の緒方加世子氏を誘った。赤塚氏が海の専門で、前田寿子氏と緒方氏が陸域の自然観察や歴史・文化を担当する、3人体制のサンゴとヤドカリが始まった。前田寿子氏は、ガイド業の他に農業を営んでいる。

緒方加世子氏は、1951年旧笠利町節田生まれ。中学校を卒業して集団就職で愛知県に行った。1年目には看護学校に通いながら、病院に5年勤務した。結婚してからは仕事を辞めて、専業主婦になった。2011年60歳の時に、夫の定年をきっかけに帰郷した。ガイド業の他に、シルバー人材センターを通じて、介護や家事支援サービスのアルバイトをしている。

前述したガイド3名の自然環境への関心とエコツーリズム概念に対する認識は以下のようである。緒方氏は、植物に特に興味があり、岐阜県に住んでいた時に、河川工事の前に行われる環境調査の植物担当としてアルバイトをした経験がある。自然で遊ぶのが好きで、共通の趣味を持つ前田寿子氏と緒方氏は、緒方氏の帰郷をきっかけに、一緒に自然観察を行うようになったという。赤塚氏は、移住した当時には、飼育員の経歴から海を専門にしていたが、徐々に陸域の案内も可能になった。また、町や集落の行事などに積極的に参加したことが、ガイド内容にもつながったと言う。地元の人々との交流のなかで島の歴史・文化、地元の風習などの知識を得て、広く深い内容で語れるようになったのである。

エコツーリズム概念について、赤塚氏は、水族館の飼育員と日本自然保護協議会の会員であったことから、言葉と概念を知ったのは20年近くなる。緒方氏は10年ぐらい前に、旅行会社のパンフレットを見てエコツアーのことを知った。また、前田寿子氏は、6年前にガイド業に携わってからその言葉を耳にするようになったという。

「カケロマドットコム」の徳元薫子氏は1955年東京で生まれた。父の仕事の関係で、学生時代をいろんな地域で過ごした。高校卒業後、学校向けの壁新聞を制作販売する会社に勤めた。その後、様々な職業を経験し、知人の編集プロダクションに勤めるようになった。その会社は、デイリースポーツに「釣査団」という釣りコラムを掲載していて、海に接する機会が多かった。徳元氏が、加計呂麻島と関わりを持つようになったのは、同僚の弟が、加計呂麻島の仲田浦に位置した水産研究センターに勤務していて、それをきっかけに1994年夏、同僚たちと初めて加計呂麻島を訪れたことにある。以来、毎年8月末からの1週間は、加計呂麻島で海遊びをしながら過ごすようになった。1999年には、加計呂麻島の諸鈍にも家を借りて1年間行き来する半分移住の生活をしていた。しかし、編集プロダクションの仕事が増え、加計呂麻島にいられる時間が少なくなったので、仕事を辞めて、2000年6月に

移住した。

移住して2年後に、瀬戸内町の古仁屋にある鯛の養殖会社に就職し、約2年間働いた。加計呂麻島でできる仕事を探して、加計呂麻島のホテルとも仕事をしていた観光ネットワーク奄美に相談に行った。水間氏から、加計呂麻島にガイドがいないのでぜひ始めてほしいと勧められた。そして、金作原原生林散策を見学して案内の様子を学んだり、保険会社を紹介してもらったり、いろいろアドバイスを受けたという。2004年、諸鈍―徳浜―安脚場の3時間コースをツアーメニューにしてガイド業を始めた。ホームページを作って、加計呂麻島の宿にチラシを置いてもらった。移住する前に行き来していた時から、奄美関連の本を買って読んでいたが、いざガイドを職業にしようとすると、知識が足りないと思った。加計呂麻島で民宿を営んでいる女将を中心に地元の女性たちが「奄美世（あまんゆ）」というグループを作り、島の自然環境や歴史・文化と一緒に経験する活動を行うようになった。徳元氏はそこからの知識をガイドの当てにしたと言う。同時期に、瀬戸内町役場でも、ガイド育成に関する事業に取り組み始めた。國宗氏夫婦を講師に、シーカヤックやシュノーケリングを学んだり、樹木医の前田氏と旧東大熱帯医学研究所の服部氏から自然環境に関する知識を教えてもらったりした。また、同時期に広域事務組合でもガイド育成講座を名瀬と瀬戸内町両方で運営していたので、積極的に参加した。徳元氏は、いい時期にガイド業を始めて、様々なサポートを得ることができたと言う。

徳元氏は、ガイド業を始めた頃に、エコツーリズムとかエコツアーという言葉を目にした。その後、連絡協議会に登録することで、エコツアーガイドとして位置づけられているが、自分のガイド業を他と比べると、エコではないような気がすると言う。歴史や文化、今ある自然をうまく利用して観光案内をすることで生計を立てている観光ガイドであると定義した。

「スローガイド奄美」の富岡紀三氏は、1963年加計呂麻島渡連で生まれ、小学校2年からは瀬戸内町古仁屋で過ごした。茨城県にある大学に進学し、卒業後は東京で様々な仕事をした。2000年に帰郷し、老人ホームで介護の仕事を4年勤めた。1年間休んで、新しい仕事を探していた時に、ハローワークでマングローブ茶屋の求人情報を見て、2006年2月からカヌーのインストラクターとして働くようになった。富岡氏は、高校まで島で過ごしたが、その当時はただ生活したことに過ぎなかったもので、自然には全く詳しくなかったという。茶屋の同僚たちから学んだことをベースに、自分からも勉強するようになった。また、その頃、ガイド向けの講習がいくつかあったので、それを受けてガイド業に必要な知識を得た。茶屋で2年間働いて、個人でガイド業をしたいと思い、ホームページを作ることから始めた。観光ネットワーク奄美の「探検図」とフリーペーパーの「夢島」に広報を出した。最初はお客さんがほとんどいなかったが、『るるぶ』から取材を受けて、3年間掲載させてもらい、認知度が上がるようになった。2015年には、『地球の歩き方』からも取材を受けて、ツアーの様子を掲載してもらった。ツアー内容については、マングローブカヌー、モダマの森、フナンギョの滝3時間コースと加計呂麻集落散策をメインにしている。マングローブカヌーは、マングローブ茶屋のカヌーを利用している。

富岡氏がエコツアーリズムという言葉を知ったのは、ガイド業に携わるようになってからだという。また、エコツアーについて、「自然にやさしいというか、ありのままの自然を見てもらえるようなガイド。一番分かりやすく言うと、車とか使わない。単純に考えると車を使うとエコじゃない。全部歩いて行けば一番いいと思う。なるべくそういうのを使わないようにする。それが一番エコツアーだと思う」と述べた。

その他に、本章で言及していない陸域のガイド事業者に、「おふいすくう」の橋口波太夫氏、「団塊世代の島案内人」の中村勝郎氏がいる⁷⁹。

3.3. ガイドの分類と特徴

本節で見てきたように、奄美大島エコツアーガイド連絡協議会の登録ガイドは 61 名で、ダイビング事業者⁸⁰を除くと、42 名のうち 30 名が島内出身者である。筆者は、島内出身者 24 名を対象とするインタビュー調査から、U ターン者 23 名・島外での生活経験がない 1 名を確認することができた。一方、島外出身の移住者は、12 名のうち 6 名にインタビュー調査を行った。

以下では、前述した 17 名のガイド個人の特性を中心に、ガイドの分類とその特徴を明らかにする。17 名のガイドは出身地によって、奄美大島出身 13 名と移住者 4 名に分けられる。

3.3.1. 奄美大島出身のガイド

奄美大島出身のガイドを、ガイドが持つ性格から分類すると、①自然観察会と自然保護運動に関わりを持つ人、②帰島後に観光に関係する仕事に携わった人、③個人的自然愛好家に分けられる。

前述した 13 名を、3 つの性格から分類すると、①「自然観察会と自然保護運動に関わりを持つ人」は 8 名である（常田氏、永江氏、恵沢氏、清正氏、山下氏、城氏、勝氏、興氏）。この人たちは、本職が別にあることや、自然観察や保護活動を重視する傾向が強く、ガイド業は付随的なものとして位置づけている場合が多い。また、写真集や関連書籍を出版するなど、また、島内外における環境教育活動に関わりが深いのもこのタイプのガイドに見られる特徴である。

常田氏は、島内の様々な自然観察会に関わりを持った上に、島内における自然保護運動の中心人物として活動してきた。永江氏は、島外の自然保護団体での勤務経験を活かして、帰郷後にも自然観察・保護関係の活動に携わるようになった。恵沢氏は、自然観察会でともに活動してきた常田氏と自然保護運動を行った経験があり、近年には新たな自然観察会を発

⁷⁹ 奄美大島出身。橋口氏は、金作原生林とマングローブ、そして行き先を自由に選択可能な 8 時間・半日コースをツアーメニューとして用意している（HP より）。観光ネットワーク奄美の仕事を受けてガイドをする場合もあるという。中村氏は、果樹園（マンゴー）の経営が本業であるが、2010 年からガイド業にも携わっている。得意としている分野は里地（歴史・文化）である。

⁸⁰ ちなみに、ダイビング事業者 19 名は、島内出身者 4 名・移住者 15 名である。

足した。この3名は特に、自然観察と保護活動の延長線としてガイド業に携わっている。次に、清正氏・山下氏・城氏の3氏は、行政の自然保護事業に参加しており、ガイド業とパトロールや調査員の仕事を兼ねているという共通点がある。中でも、清正氏と城氏は同じ自然観察会（奄美野鳥の会）でも活動している。一方、山下氏は、特に所属している自然観察会はなく、植物写真家として個人で活動している。そして、山下氏と同様に、写真家として活動している勝氏は、写真関係の仕事からタクシー運転手に転職し、ガイド業にも携わるようになった。自然観察活動と写真撮影を中心に個人での活動している。最後に、興氏は、奄美市の職員として奄美海洋展示館の整備・運営に取り組み、そこから自然保護活動に携わるようになり、退職してから写真と映像の撮影・提供する仕事と、海洋を中心とする自然観察・保護組織を立ち上げ、積極的に活動している。

②「帰島後に観光に関係する仕事に携わった人」は3名（喜島氏、中岡氏、富岡氏）である。喜島氏は、リゾートホテルに勤務してからガイド業に携わるようになった。いくつかの会社を経て独立した個人ガイドとして活動している。中岡氏は、島外の釣具店で勤務した経験から、帰島後には、実家の建設業を継ぐかわら、釣りやカヌー・カヤックなどの海洋性観光レクリエーションを展開してきた。富岡氏は、マングローブ茶屋でカヌーインストラクターとして働いた経験から、独立してガイド業を始めた。

③「個人的自然愛好家」に位置づけられるのは2名（前田寿子氏、緒方氏）である。前田寿子氏は、島外での生活経験はないが、過去にバスガイドとして働いたこと、趣味としての自然観察を個人的に行ってきたことなどから、サポート役としてガイドの仕事も始めるようになった。一方、緒方氏は、夫の退職をきっかけに帰郷して、前田寿子氏に進められガイドの仕事に関わるようになった。趣味としての自然観察を含め、島外で経験した環境調査のアルバイトなどが現在の仕事をするに影響を与えた。

前述した13名の他に、本研究で取り上げている11名の奄美大島出身ガイドを、上記の分類に当てはめてみると、第2章で議論した初期のガイドたちは、①「自然観察会と自然保護運動に関わりを持つ人」は高氏であり、②「帰島後に観光に関係する仕事に携わった人」は、荒田政行氏、荒田利光氏、西條氏、水間氏である。その他に、マングローブパークの支配人（寿氏）及び4名の従業員（川内正貴氏、栄浩樹氏、後藤大樹氏、加藤勝輝氏）も②に分類されると思われる。最後に、第3節ツアー内容で夜の野生動物観察事例として取り上げる越間茂雄氏は、島外に在住していた時に、自然観察会に参加していたので、①の分類に当てはまる。

3.3.2. 島外出身の移住者ガイド

上記のガイド個人の特性で言及した島外出身の移住者ガイドは4名であるが、以下では、筆者がインタビュー調査を行った6名全員を対象に分析を行う⁸¹。そして、最後に移住者ガ

⁸¹ ガイド6名の具体的な情報については、まず、第3章第3節の2. ガイド個人の特性にて前田芳之氏・鳥飼久裕氏・赤塚賢二氏・徳元薫子氏について記述し、第4節の1. マングローブツアーにて國宗裕一

イドと地域社会との関係性を明らかにする。6名の移住者ガイドを、移住タイプから分類してその特徴を明らかにしたい。移住タイプは、①ガイド業とは関係なく移住先としての選択、②ゲストからホストへの転位、③インストラクターとして就職するための移住に分けられる。①に該当する前田芳之氏は樹木医として1971年、瀬戸内町に移住した。そして、鳥飼氏は、特に転職先を決めずに出版社を辞めて2000年、奄美市名瀬に移住した。

②「ゲストからホストへの転位」に該当する赤塚氏は、1998年オープンの奄美海洋展示館に飼育員として転職することを考えていた。結果的に転職はできなかったが、ダイビングで何度も行き来するうちに奄美大島に住みたいと思い、2002年静岡から旧笠利町に移住した。飼育員としての経験を活かして旧笠利町のあるペンションの自然観察担当スタッフになった。赤塚氏と同様、國宗弓穂氏は瀬戸内町にあるリゾートホテルのダイビング常連客だったが、スタッフとしての勤務を進められ1991年東京から瀬戸内町に移住してきた。そして、徳元氏は、5年間毎年夏は加計呂麻島に長期滞在して海洋性レクリエーションを体験していた。1年間の半移住生活を経て仕事との両立が難しいと判断し、2000年退職して東京から加計呂麻島に移住した。

③「インストラクターとして就職するための移住」は、前述した國宗弓穂氏と同じリゾートホテルに、ダイビングインストラクターとして就職した國宗裕一氏の事例である。ダイビング雑誌でスタッフ募集を知り、1990年日本動物植物専門学院を卒業してすぐ大阪から瀬戸内町に移住した。冒頭でダイビング事業者を除いて分析することを示しているのにもかかわらず、ダイビングインストラクターとして移住した國宗裕一氏の事例を取り上げているのは、國宗裕一氏と國宗弓穂氏は最終的に、独立してシーカヤック、マングローブカヌー、バードウォッチングなどを専門にする、海と陸域の両域に対応可能なガイドになったからである。

3.3.3. 移住者ガイドと地域社会との関係性

以下では、上記の6名の事例から、移住者ガイドと地域社会との関係性を明らかにする。6名の移住者が現在のガイド業に至るまで、地域社会とはどのような関係を築いてきたのかを見てみよう。

6名に共通するのは、彼らの移住先は奄美大島の中で比較的に移住者が多い地域であるという点である。笠利町は空港に近く、龍郷町と瀬戸内町はリゾートホテルやダイビングショップが密集している地域である。そして、奄美市名瀬は、島の市街地に当たる中心地域なので、移住者が住みやすい地域である。

移住してすぐに、インストラクターとしてリゾート地に就職した赤塚氏と國宗氏夫婦を除く3名は、それぞれの地域に馴染んでからガイドを新しい職業として選択した。

前田氏は、自然観察を長年行ってきて、奄美大島の中で自然に詳しい専門家としての立場になった。島外からの研究者などの専門家への自然案内を頼まれるようになり、徐々にガイ

氏・國宗弓穂氏の情報を言及した。

ド業に携わるようになる。しかし、本職が別にあつて、ガイドは兼業に過ぎなかったこと、また、自分の自然観察や研究を重視したため、一般の観光客をガイドすることはほとんどなかった。この専門家としての立場から、奄美大島エコツアーガイド連絡協議会においては、自主研修会の講師になるなど、アドバイザー的な役割を果たしてきた。この点は、前述した奄美大島出身ガイドの常田氏も同様である。また、移住者ガイドの鳥飼氏も、奄美野鳥の会の会長としての活動の他に、島内外における自然保護・調査活動に貢献している。従って、前田氏と鳥飼氏は、奄美大島出身ガイドの分類①「自然観察会と自然保護運動に関わりを持つ人」と同じ属性を持つ。

奄美大島でのガイド経歴が長い國宗氏夫婦は、専門知識や技術を活かし、瀬戸内町が運営するガイド育成講座の講師を務めたり、奄美大島エコツアーガイド連絡協議会の役員を引き受けたり、本職を活かして地域との関わりを持っている。一方、徳元氏は、移住して4年後にガイド業を始めるのだが、ツアー内容となるものを、地元の人々との活動から習得した。また、加計呂麻島が案内できるガイドが少ない中で、新たにガイド業を始めようとする出身者の富岡氏をサポートするなど、地域の発展に繋がる活動を続けてきた。最後に、赤塚氏は、地元の博物館が実施する発掘調査に長年参加してきて、オフシーズンには製糖工場の仕事やもずく収穫の手伝いなど、地域の様々な仕事に関わってきた。生活のためでもあったが、その間に地域住民とのつながりが強くなった。2011年からは、地域住民（前田寿子氏、緒方氏）にサポートしてもらいながらガイド業を展開している。

第4節 ツアー内容

4.1. マングローブツアー

4.1.1. マングローブの概況

奄美大島の中部に位置する住用町の住用川と役勝川の河口域には、日本国内2番目の面積（約71ha）を有するマングローブ林が広がっている。マングローブとは、熱帯・亜熱帯の潮間帯や汽水域に生育する植物の総称である。住用川と役勝川が合流し入り江となった河口の泥湿地に、メヒルギを優占種とするマングローブ群落が発達している。その他には、オヒルギ、サキシマスオウノキ、オオハマボウ、イボクタサギ、オキナワキョウチクトウなどが見られる（奄美群島国立公園指定書）[環境省 2017 : 4-5]。

住用マングローブ林は、奄美群島国定公園の特別保護地区に指定された（鹿児島県、1974年）。1992年には、奄美市の天然記念物に指定された。2017年、奄美群島国立公園においても、特別保護地区に指定された。環境省は、汽水性ハゼ亜目魚類が豊富で、多様性の高い魚類相の存在と、リュウキュウアユ仔稚魚の重要な生息環境として評価し、厳正な保護を図ることとした（奄美群島国立公園公園計画書）[環境省 2017 : 19]。

4.1.2. 観光利用の状況

①利用の経緯

住用町のマングローブ群落が、いつから見る対象となったのかは定かではないが、昭和天皇の視察⁸²が、外部による「珍しいもの」という評価の最初の事例としてよく取り上げられる。観光利用に関しては、1973年6月発行の観光ガイドブック『太陽とさんご礁のふるさと奄美』にて「ヒルギの群生地」として紹介されていることから、景勝地としての扱いは長いことが分かる[鹿児島県大島支庁 1973 : 34]。



図 4-2 展望台からみたマングローブ

1974年創業の「マングローブ茶屋」では、動力船を使った観光遊覧船を運営していた。国定公園の指定によって動力船の利用が禁止され、人力で動く船に変わる。1980年代末には貸しボートの営業も行っていた。マングローブ茶屋がカヌーを導入するのは1994年以降のことである。

すでに述べたが、マングローブでカヌーを利用したガイド業を最初に始めたのは、1994年創業の「アイランドサービス」である。1993年、創業者の荒田氏がリゾートホテルばしや山村からシーカヤックを借りて、マングローブの水路を周ったのがその始まりである。

1990年から1997年始めまで瀬戸内町のリゾートホテル「マリンステーション奄美」のダイビングインストラクターであった國宗氏夫婦は、瀬戸内町から笠利町の空港までお客さんを送迎する際に、通り道にあるマングローブに寄ることが多かった。越次橋辺りの陸上からマングローブを見せてちょっとした説明をしていた。2人は独立して1997年4月瀬戸内町に「海風舎」を創業、マングローブでカヌー業を始めた。國宗氏夫婦は、海をメインに

⁸² 1968年（当時、皇太子）と1972年、2回訪問した。

していたので、マングローブカヌーは他の事業者には比べ小さい規模で、河口の小さい砂浜に2人乗りの2艇を置いて運営していた。1997年半ばには、龍郷町のリゾートホテル「カレットハウス」が、アイランドサービスの店の近くにある建物を借りてマングローブ利用の拠点とした。1998年創業の「観光ネットワーク奄美」もマングローブでのカヌー業を行ってきた。

このように、1990年代すでに5社がマングローブカヌーを観光商品として利用していた。そこから「マングローブパーク」(2001年オープン)の整備により、観光利用に変化が生じる。マングローブパークは、旧住用村が奄振事業の非公共事業の一つとして、第3セクター方式で作った観光施設である。1994年から旧住用村の企画管財課に勤務していた村田氏によると、鹿児島県の離島振興課との話し合いで、島の中部に位置する旧住用村に、奄美大島の観光拠点になる施設で、道の駅としての役割も果たすものを作ることを計画した。旧住用村は、1990年に災害があり、リュウキュウアユが少しずつ減っていた状況であったため、アユの養殖場を作って、自然観察を行う「リュウキュウアユの里」をコンセプトにしたという。そして、アユを展示するために、沖縄県のアユ研修施設に寿浩義氏⁸³を派遣し、1年間アユの養殖の研修を受けさせた。

一方、マングローブカヌーについては、事業の企画段階から運営を念頭において、船着場を整備し、既存の民間利用者には使用料を負担させることで共存を図った。旧住用村側としては、マングローブ原生林が国定公園の特別保護地区である以上、今までの使用は不法占有になるという立場であった。旧住用村と民間5社は、船着場の使用料など、今後の体制についての議論を行ったが、全体の合意には至らなかった。中でもアイランドサービスの荒田氏は、創業当時、大島支庁に届け出をしてガイド業を行ってきたので、旧住用村の提案に肯定的ではなかった。

マングローブパークは、2001年7月にオープンして、すぐさま人気になった。当時、ガイドとして働いていた戸玉氏によると、住用村の人々が、帰省した家族や、夏休みに遊びに来た親戚など家族ぐるみでカヌーに乗ることが多かったという。一人あたり1500円で、当時の島において、決して安い値段ではなかったが、初期の地元の利用度は高かった。

⁸³ 現在、マングローブ公社の支配人。

表 4-12 ガイド事業者のマングローブ利用状況

	No	会社名
登録ガイド	1	海風舎
	2	奄美フィールドサービス遊名人倶楽部
	3	海辺のさんぽ社
	4	渡連キャンプ場
	5	アイランドサービス
	6	サンゴとヤドカリ
	7	ユニーマレ
	8	奄美ネイチャーセンター
	9	観光ネットワーク奄美
	10	マングローブ公社
	11	おふいすくう
	12	スローガイド奄美
	13	奄美愛ネット
	14	結人株式会社Amanico
非登録ガイド	15	マングローブ茶屋
	16	奄美大島ダイビング&カヌー珊瑚茶屋
	17	あまみ屋

※14番は、2016年7月4日以降に登録したガイド(注68参照)。

②マングローブカヌーガイドの内容

2014年11月14日、奄美市住用町石原のマングローブパークでカヌーツアーを体験した。この体験は、前日あった「九州離島観光地域づくりシンポジウム」のエクスカーシオンコースの1つであった。そのため、参加者全員が観光関係の仕事に携わっている人々であった。筆者と奄美市のインターン生(20代男性1人、20代女性1人)、南大隅町ツーリズム推進協議会のコーディネーター(50代男性1人)、南大隅町地域おこし協力隊(20代男性1人)、マインドシェア(40代女性1人)、一般社団法人MIT(30代女性1人)、しまバス(30代男性1人)、住用総合支所の職員(40代男性1人)の計9名であった。

マングローブパークは、1日5回カヌーツアーを実施していて、各ツアーの開始30分前までに受付を済ませれば当日でも予約なしで気軽に参加することができる。筆者らが参加したのは、普段だと午後1時にスタートする3回目のツアーだったが、エクスカーシオンの日程との調整で、定時より20分ぐらい遅くツアーを開始することになった。

カヌー発着所に集まっていると、担当のガイドさん(川内氏)が来て挨拶をした。最初に、備えられているライフジャケットを着て注意事項を聞く(13:25)。カヌーに乗る前に、パドルでカヌーを漕ぐ方法を説明する。パドルは、軽いものと若干重いもの2種類があり、各自で重さを選んで軽く練習する。パドルを使う時にカヌーに水が入って濡れる恐れがあるので、必要だと思う人はカップを持ちカヌーに乗る。乗る順番を待っていたら、他のガイドさんが来てカヌーに乗せるのを手伝ってくれた(13:35)。カヌーに乗ると、発着所の外側から順番に出発し、マングローブの中に入るまで自由にカヌーを漕いで楽しむ。写真を撮りなが

らゆっくり前に進むと、川内氏の近くでカヌーを漕いでいた人が、水面の上に少し出ている枝のような小さい木について聞いてきた。それは、年数があまり経ってないヒルギのことであった。

ガイドは 1 人であるが、みんなを上手くコントロールしながらポイント地点である狭い水路にお客さんを誘導した。ヒルギが生い茂った水路の奥の方へ進み、水が浅いところにみんなを集めた。川内氏がカヌーから降り、1 人ずつ順番でカヌーを固定しながら写真を撮ってくれた (13:50)。カヌーに乗ったまま少し休憩をして、マングローブの説明を聞いた。

マングローブは、特定の木の名前ではなく、淡水と海水が混ざる汽水域に生えている植物の総称をいう。奄美大島のマングローブには、オヒルギとメヒルギで占められている。見分け方は、葉の先が尖っているのがオヒルギで、葉の先が丸いのがメヒルギである。また、もう一つの特徴として、根の形が違う。オヒルギは膝を曲げたような形で膝根（しっこん）と言い、メヒルギの根は板のような形をしていて板根（ばんこん）と呼ばれている。川内氏は、細長いメヒルギの種を拾い、みんなに見せてくれた。近くにいる人が種を受け取り、触りながら観察をした。細長い形をしたメヒルギの種は、木から落ちて地面に突き刺さることで繁殖するらしい。ヒルギは成長が遅く、根の周りに生えている細い木が、さっきの種が何年経ってこの大きさになったと説明した。



図 4-3 マングローブの生態について語る

川内氏は、先ほど水路に着いた時に拾った黄色い葉っぱを 1 枚ずつみんなに配った。そして、葉っぱをちぎって味見してくださいと言った。葉っぱをかじると、塩の味がした。根で濾過しきれない塩分を黄色い葉っぱに集めて、一定以上貯まるとそれを落とすことで塩分を調整しているという。ヒルギの話しが一段落して、他に生息している生き物についても

話を聞くことができた。マングローブの生態やマングローブの森に生息するカニや鳥、その他の動物についての説明を聞く（14:10）。

表 4-13 説明されるマングローブの生態

種類	名前	説明
カニ類	シオマネキ	オスの片方のハサミが大きい
	ベニシオマネキ	大きなハサミが赤色である
	コメツキガニ	
	ミナミコメツキガニ	横には歩かず、まっすぐ歩くのが特徴
	ノコギリガザミ	
魚類	リュウキュウアユ	沖縄では絶滅し、現在世界で奄美大島にしか生息していない
	ミナミトビハゼ	中に水を貯えて陸上でも水に溶けている酸素をエラから呼吸することができる
貝類	ヒルギシジミ	殻の大きさに比べて身が小さい。あまり美味しくない

20 分ぐらい時間が経って、発着所に戻るようになった。水路の外側にいる人からカヌーを漕いで本流のところに出てきた。来た道を引き返し発着所に向かって、それぞれ自分のペースに合わせてカヌーを漕ぐ。川内氏は、お客さんの写真を撮りながらみんなの進み具合を確認した。発着所に着くと、待っていた他のガイドさんたちがカヌーから順番で降りるのを手伝った。これで約 1 時間のカヌーツアーが終了した（14:35）。

以下では、マングローブでカヌー業を行っているガイドたちがツアーの中で語る内容から、マングローブのどの部分を資源として見ているのか検討したい。分析には、上記の参与観察の記述から、実際のツアーの場面であられる情報を読み取る。そして、ガイドたちへの聞き取り調査から、その内容を補足する。

川内氏のガイド内容は、マングローブの生態を知る上でもっとも基本的な情報で構成されている。この特徴は、マングローブパーク所属のガイドたちに共通するものである。ガイド内容の中身の形成は、マングローブ公社の支配人である寿氏が、オープン前にカヌーツアーに必要な説明をまとめたものに基づいている。寿氏は、ガイドとは全く関係ない建築関係の仕事をしていたが、マングローブに近い住用町山間集落の出身であり、生息する動植物には見慣れたものが多かった。その上、マングローブに関する本から必要な説明を抜き出したり、マングローブの植物を研究していた住用町役勝出身の森田先生に指導を受けたりすることで、所属ガイドと共有するガイド内容の中身を作り上げた。

マングローブパークのカヌーツアーは、当初からカヌーそのものを楽しむことに重点を置いていて、マングローブの生態については、細かいことを語り続けるより、ポイント地点（折り返し地点、狭い水路）で簡略に説明するように指導している。川内氏を含めた 4 名の所属ガイドは、入社してすぐ先輩がガイドするツアーを見学し、案内の仕方やポイント地点の確認、説明すべき内容を耳で覚えて、約 1 ヶ月で単独でツアーガイドをするようになった。

たという。そのため、4名の所属ガイドがツアーで語る内容は、根本的には同じものであると言う。

ガイドたちによると、マングローブパークに訪れるお客さんは、マングローブの生態への興味から観察を目的とするよりも、マングローブという空間でカヌーを体験するために参加の方がもっと多いという。また、1時間という短いツアー時間内にカヌーを漕いでポイント地点まで往復するのは、それだけでも時間がかかることであり、カヌーを漕ぐ際には客が分散されるのでみんなに向かって説明をするには限界がある。従って、マングローブパークでは、前述したツアーの様子からわかるように、マングローブを理解するにおいてもっとも基本的な情報を提供している。

4.2. 金作原原生林散策

4.2.1. 自然環境の概況

金作原原生林は、奄美市名瀬大字朝戸から住用町大字城^{ぐすく}にわたって広がっている森林地域の一部、金作原国有林のことを指す。金作原国有林（202～204 林班）は、大きく金作原エリア（202～203 林班）と城エリア（204 林班）に分けられる。

金作原国有林は、原生林という名称で呼ばれているが、厳密に言うと過去に伐採されたことがある二次林である。203 林班の一部は、約 30 年前まで伐採されていた。一方、現在観光に利用されている区域（202 林班）は、約 150 年前に伐採が終わっており、奄美大島の中で原始的な風景が見られる自然環境として位置づけられているのである⁸⁴。

鹿児島県は、金作原国有林の一部（202～203 林班）を、金作原鳥獣保護区に指定した（1997 年 10 月 31 日）。また、鹿児島県は 2016 年から利用の適正化⁸⁵を目的とする利用ルール設定の検討対象地域として金作原周辺を選定し、取り組みを進めている。

奄美群島国立公園においては、特別保護地区（林齢が高い 202 林班が中心）から第 1 種特別地域（203 林班と 204 林班の一部）と第 2 種特別地域（204 林班）の全エリアが指定された[環境省 2017 : 17、26、43]。

4.2.2. 観光利用の状況

①利用の経緯

奄美大島の森林を観光と結びつけて考えるようになったのは、1991 年 12 月に公開された奄美大島の観光ポスターがきっかけと言える。そのポスターは、1990 年、奄美市紬観光課が行ったポスターの企画コンペティションで選ばれ、金作原原生林で撮影された。

⁸⁴ 林野庁鹿児島森林管理署名瀬森林事務所の井川武史氏、鹿児島営林署大島営林事務所の OB 藤本氏への聞き取り調査より。

⁸⁵ 鹿児島県は、2016 年 3 月に奄美群島の持続的な観光利用を進めるための「奄美群島持続的観光マスタープラン」を策定した。主な取り組みには、施設整備、利用の適正化、世界自然遺産奄美トレイルがある。利用の適正化に向けた基本方針の一つに、利用ルール設定の推進が上げられ、その検討対象地域として、金作原周辺、市道スタルマタ線、山クビリ線が選定された。

当時、奄美大島が持っていた観光におけるイメージとは、青い海や白い砂浜という南の島ではありがちなものであり、森林の方に関心を持つことはあまりなかった。特に、奄美大島には毒蛇のハブが生息しており、安全面においても観光には適してないという固定観念で捉えられていたため、このような森をイメージにした観光ポスターは初めてのものであった。

このポスターを製作した奄美大島出身の写真家浜田太氏は、1986 年、車で金作原原生林の近くに行った際に、初めてアマミノクロウサギと遭遇し、そこからアマミノクロウサギの生態を撮影することを目指し森に頻繁に入るようになったという。

これまでは、植物などの研究を行っている人や、森林の管理をする人、自然観察をしていた一部の人が入るのが全てであった奄美大島の森に変化が生じた。一枚の写真が、観光資源としての可能性を生み出すきっかけになったのである。

金作原原生林のポスターが観光 PR に使用されてから、その背景となる撮影場所の問い合わせや、奄美大島を訪れた旅行客がタクシーの運転手に案内をお願いする場合もあったという。

ガイド事業者によるツアー商品としての利用は、1994 年開業のアイランドサービスが最初である。マングローブカヌーと 1 日コースに組み合わせられる新しい企画を考えていた荒田氏は、名瀬を紹介するパンフレットに掲載されている金作原原生林の小さな写真をその時初めて見たという。実際に行って歩いてみると珍しい雰囲気だったので、植物などに詳しくなくても歩くだけでもいいツアーになれると思い、金作原原生林散策をメニューに入れるようになった。荒田氏がツアーを始めた頃には、旧名瀬市の長浜町に位置するハブセンターから行き来していたという。また、8km ぐらいの舗装されてない山道を自転車で走って国道に出るサイクリングコースを企画し人気を得たという⁸⁶。その後、金作原原生林散策をメニューに取り入れたのは、観光ネットワーク奄美（1998 年開業）である。

現在、金作原原生林を利用するガイド事業者は以下のようである。

⁸⁶ 2010 年の豪雨災害で道路が使えなくなり中止となった。

表 4-14 ガイド事業者の金作原原生林利用状況

	No	会社名
登録ガイド	1	奄美フィールドサービス遊名人倶楽部
	2	渡連キャンプ場
	3	アイランドサービス
	4	サンゴとヤドカリ
	5	奄美ネイチャーセンター
	6	アマミアンツアーガイド
	7	観光ネットワーク奄美
	8	おふいすくう
	9	スローガイド奄美
	10	奄美愛ネット
	11	(越間茂雄氏)
	12	奄美大嶋観光ガイド
非登録ガイド	13	あまみ屋

※12番は、2016年7月4日以降に登録したガイド(注68参照)。

② ツアー内容

a. 西條氏によるツアー内容

2016年6月30日(木)、観光ネットワーク奄美の「金作原探検コース」に参加した。料金は1名3,250円、所要時間3時間で1日2回運営している。午前は9時から12時、午後は13時30分から16時30分になっているが、当日は、他のお客さんの日程に合わせて集合時間の変更された。事務所には筆者の他に1人で参加した20代の女性客がいた。ガイド(西條氏)が筆者と女性客を車に乗せて近くのホテルに他の参加者を迎えに行った(14:35)。20代の女性3名が合流してツアーが始まった(14:49)。最初に、名瀬運動公園に立ち寄り、トイレと飲み物の購入を済ませた(15:02)。知名瀬集落から山道に入る前に停車し、窓の外に見える山の風景を説明した。山の所々に枯れている木は琉球松の木であり、ここ数年、松くい虫によって松の木がだいぶ枯れてきたという。奄美は平地が少ないので、昔は山のとっぺんまで段々畑があったが、利用しなくなった所に松の木が生えてきたらしい。松の木が枯れることで、周りの他の木の成長がよくなり、奄美の森が元の状態に徐々に戻っていると述べた。西條氏は、この山の様子を見た上で、松の木のいないところと見比べることを提案した。その後、近くにあったパパイヤとバナナの木、電柱に置かれているハブの用心棒を説明して山の奥へ進んだ(15:20)。

金作原5kmという看板を過ぎて、再び車を止めた(15:33)。奄美の森は別名ブロッコリーで、山全体がモコモコしているのが特徴だという。所々に白く見えるものはイジユの花で、梅雨の頃に咲き始めるらしい。ここから見える山の様子は、松の木がほとんどない状態であり、亜熱帯の島なので秋になっても緑のままだと説明する。また、椎の木が森全体の約6割を占めていて、秋には椎の実がなり餌が豊富だという。冬には渡り鳥が訪れるが、奄美では日本で確認される野鳥の半数以上が観察されると述べる。

残り約 1.5km 地点でまた停車した(15:44)。ちょうど目線の高さにヒカゲヘゴがあった。西條氏は、ヒカゲヘゴを「奄美の森の代表格はこいつです」と紹介した。車に乗ったままドアを開けてヒカゲヘゴの写真を撮った。その後、5 分ぐらい走ると現地に到着した。虫除けスプレーなど必要なものを揃え、出発地点に集まった。入り口には、金作原原生林に関する看板がいくつか立っていた。



図 4-4 保護に関する各種の看板

歩いて移動する前に、西條氏は iPad で地図を開いて、奄美大島の地形と金作原原生林について簡単に説明をした。現在、標高 300m くらいのところにいること、奄美群島で一番高い山は奄美大島の湯湾岳であること、島の尾根筋が林道になっていて（奄美中央線）、先ほど少し通ってきたことも教えてくれた。また、その尾根筋を分水嶺に太平洋の方へ水が流れ込んで、その真ん中にマングローブがあると語った（15:57）。

西條氏は、ゆっくり歩きながら目につく植物の名前を教えてくれた。白い花が咲いていたアオノクマタケランは、島の方言でカシャと言う。黒糖とよもぎで作った餅を、この葉っぱで包んでカシャ餅と呼ぶ。ショウガ科の植物なので抗菌作用があるらしい。

ヒカゲヘゴは、奄美大島が北限であり、成長する時に光が入ってくる方向を目ざすため幹が曲がって伸びるという。樹齢 100 年以上で、高さ 10m になるヒカゲヘゴが見られるところはあまりないと語った。その後、まだ樹高の低いヒカゲヘゴの新芽を触る機会があった。見た目とは違って固くてタワシのような感触であった。沖縄では食材にも使うらしい。また、ヒカゲヘゴに着生するオオタニワタリも、沖縄県石垣島では新芽を天ぷらにして食べるという。ツアーの参加者たちは、植物を観察する時に食べられるものかどうかの質問をよくしていた。

白い花が咲いているイジュの木は、材質が堅く建築材に適しており、奄美大島では高倉の屋根を支える柱の用材として使われていたという。西條氏は、iPad で高倉の様子とイジュの木を上から撮った写真を見せた。イジュの木で作られた柱を磨いてツルツルにすると、ネズミの進入を防ぐことができるという。ネズミ対策は、ハブ対策にもつながると述べた。

植物の他には、イノシシの足跡やイモリの子どもを観察した。また、所々の木にピンクのテープが巻かれているのは、マングースを捕獲するワナの位置を示したものであると述べた。30 数年前にハブ対策を目的にマングースを放したが、想定外にアマミノクロウサギをはじめとする固有種を捕食することはもちろん、個体数が 1 万匹を越えてしまい、約 10 年前から環境省の対策でマングースバスターズが捕獲活動をしていると説明した。アマミノクロウサギとケナガネズミ、マングースの写真を見せてもらった。

鳥類は、オーストンオオアカゲラの鳴き声と、逆光でよく見えなかったが、ルリカケスを観察することができた。ルリカケスについて西條氏は、奄美の代表的な天然記念物であり、世界の中でもこの島にしかいないと述べた。iPad でルリカケスの写真を見て、鳴き声を聞いた。

観察しながら歩いて約 1 時間が立ち、終点となるオキナワウラジログシがある場所に到着した (16:57)。根が板状になっている板根 (ばんこん) を観察して、15 分ぐらい同じ道を歩いて車に帰ってきた。約 40 分かけて市街地の事務所に到着、ツアーは終了した (18 時頃)。

b. 水間氏によるツアー内容

2013 年 8 月 15 日、K'NA 観光ネットワーク奄美のエコツアーガイド水間忠秀氏の案内による「金作原探検コース」に参加した。金作原原生林は奄美市名瀬大字朝戸字金作原にあり、奄美市名瀬から車で約 1 時間の距離にある。

10 人乗りくらいの会社のバンにすでに 5、6 人乗車して待っていた。筆者が乗ると車はすぐ出発し、2 箇所での参加者をピックアップし一路金作原原生林へ向かった (13:30)。当日の参加者は全員で 7 人であった。筆者のほかに、家族 3 人 (両親と娘)、男性 3 人 (20 代 2 人、40 代 1 人) で、3 人家族以外はすべて個人参加であった (13:45)。金作原に行く道の手前で公園のトイレに立ち寄り、自販機で各自飲み物を準備し再び出発する (13:50)。ガイドは運転しながら外の風景や奄美大島について説明を続ける。

村を通して山に入ると、道がけわしくて車が揺れた。山の中腹ぐらいから本格的に説明が始まった (14:10)。「山の中腹から下の方を見ると森がブロッコリーのように見えるが、それは森の密集度が高い」と降水量が多いからだという。金作原原生林の入口の手前約 1.5km から完全に未舗装道路になる (14:17)。出発から 1 時間弱で目的地に到着する (14:24)。車から降りて、本格的にエコツアーが始まる。虫除けスプレーを手足に吹きかけた後、金作原原生林の入口まで歩く。入口に着くとガイドがルールを説明する。植物にはガイドの許可がない限り触れないことや、木の根等を踏まないこと、ハブが危ないのでやぶに入らな

いことなど（安全のために運動靴と長ズボンが好ましい）などである。ガイドは iPad を使って奄美の自然の成り立ちや金作原原生林の野生動物の写真と鳴き声を紹介する。特に奄美大島だけに生息する絶滅危惧種の動物（鳥類が主である）や植物について詳しい紹介があった。

ゆっくり散策しながら時々立ち止まって説明を聞いたり直接植物に触れて観察したりした。珍しい植物などはガイドに言われるまでは全く分からず、ガイドなしにここに来たらただ歩いて通り過ぎるだけだと思われた。元々、この金作原原生林は湿度が高くみずみずしい緑に包まれているが、今年は降水量が少なく全体的に乾燥しているという。途中でガイドなしに散策にきたカップルを見る。途中で折り返して、帰り道、今度は 20 人近い団体客の一行ともすれ違った。車のところに戻ると、ガイドが用意した冷たいグアバ茶をいただいて金作原でのエコツアーは終了した（15：40）。その後、車で名瀬に戻る途中、それぞれが乗った場所で降ろしてもらう。ツアー代は一人 3,200 円で、車を降りる時に支払った。筆者と 3 人家族はツアー会社で降りて、アンケートに協力する。アンケートの後にガイドの水間氏にインタビューの協力を依頼し、次の週に会うことを約束したあと、車で広域事務組合まで送ってもらい、筆者のエコツアーの参与観察調査がすべて終了した。

4.3. 夜の野生動物観察

4.3.1. 自然環境の概況

ナイトツアーの観察対象となる固有種（アマミノクロウサギ、ケナガネズミ、アマミトゲネズミ、オオトラツグミ、オットンガエル、アマミイシカワガエルなど）は、奄美大島の北部から南部にわたって広く分布している。龍郷町の長雲峠（奄美自然観察の森）、大和村の奄美フォレストポリス、奄美市住用町の三太郎峠（タカバチ山）・神屋、宇検村の湯湾岳などが主な観察地として取り上げられる。

中でも、高い山岳が集中している中部から南部の方が、相対的に個体数が多い。特に、ナイトツアーに参加するほとんどの観光客が目的とする、アマミノクロウサギを観察するには住用町が適している。市街地である名瀬からのアクセスがよく、短い時間に複数の個体を見つける可能性が高いからである。奄美野生生物保護センターによる分布域の推測（2006～2013 年のデータ）からも、中部から南部に集中していることが確認できる。奄美大島に生息するアマミノクロウサギの数は、2,000～4,800 頭と推測されている（2004 年データ）[環境省奄美野生生物保護センター2014：6]。

4.3.2. 観光利用の状況

①利用の経緯

以下では、奄美大島におけるナイトツアーの展開と住用町のタカバチ山が利用される経緯を、ガイド事業者のインタビューから記述する。

観光ネットワーク奄美は、設立当初（1998 年）からナイトツアーを行っていた⁸⁷。水間氏によると、最初は、4～5 時間ぐらい森の中を走り回り、夜の生き物を観察するロングコースのツアーを行っていたという。当時、名瀬中心地から南部に行くには負担がかかるため、北部の長雲（龍郷町）に行くことが多かったという。当時は、アマミノクロウサギの個体数がまだ回復してない状況であり、鳥やホタルなどの観察が中心であった。

2001 年 7 月、住用村の新和瀬トンネルが開通されることで、南部へのアクセスがよくなった。それと同時期に、住用村のタカバチ山周辺の林道でアマミノクロウサギが観察されるという情報が関係者の間で広がり始めた。以来、お客さんの宿泊先とツアーに参加する目的に応じて、つまり、アマミノクロウサギを目当てにするのかなどによって、南部の旧住用村辺りと、北部の自然観察の森に行く 3 時間のショートコースに分けて運営するようになったという。約 5 年前に、奄美自然観察の森を利用する北部のナイトツアーを廃止し、現在は、住用町のタカバチ山周辺を利用する南部のショートコースのみ行われている。

サンゴとヤドカリは、2007 年頃からナイトツアーを実施している。北部の龍郷町を拠点にしているが、アマミノクロウサギを目的とするナイトツアーの場合には、住用町を観察地として選択すると述べた。

その他に、ナイトツアーを運営するガイド事業者は以下のようである。

表 5-15 ナイトツアーを運営するガイド事業者

	会社名	ツアー名
登録ガイド	海風舎	夜の生き物ウォッチング
	渡連キャンプ場	ナイトツアー
	サンゴとヤドカリ	亜熱帯の森ナイトツアー
	奄美ネイチャーセンター	ナイトウォーキング
	奄美の森散策ガイド	
	観光ネットワーク奄美	夜の野生生物観察コース
	奄美愛ネット	奄美の森でナイトツアー
	越間茂雄氏	
非登録ガイド	あまみ屋	
	奄美ナイトツアーサービス	

②ツアー内容

2017 年 3 月 30 日（木）奄美大島エコツアーガイド連絡協議会の登録ガイドである越間茂雄氏と夜の野生動物観察を行った。お客さんは筆者 1 名で、ガイドさんと 1 対 1 でのツアーであった。乗車人数に制限があって、他のお客さんと一緒にツアーに行くことができなかった。18 時に奄美市役所近くで越間氏と待ち合わせをした。車に乗るとすぐに、何がみたいのか聞いてきた。筆者は、アマミノクロウサギとケナガネズミをリクエストして、観察地を住用町に決めた。越間氏は、イシカワガエルやオットンガエルなど、カエルが見たいと

⁸⁷ 当時の担当者 Y 氏は、2004 年 3 月に独立した。

いうお客さんとは龍郷町にある山（長雲峠など）に行くと言った。その日は、気温は上がってきて観察に良いが、もっとも適しているのは雨が降ったあとらしい。

奄美市名瀬から住用方面へ国道 58 号線を 20 分ほど走ると、左手に内海が、右手にはサン奄美という特産品加工販売所があり（現在は工事中）、その道を右折する。そのまま直進して東城小中学校が見えるところで左折する。ここから旧国道を通過して山の方に向かうことになる。まっすぐに進んで集落を抜けると、川内川の看板があった。越間氏は、川内川と住用川にはここにしかないアユ、リュウキュウアユがいると述べた。沖縄の方は絶滅していることも説明した。そのまま先に進むと、三太郎古道 0.1km とモダマの群生地の看板が両サイドに立っている交差点があった。越間氏は、周りの音を聞いて生き物を探すので、ここから先は窓を全部開けての移動になると案内した。そのため、車内にはブランケットが備えられていた。暖かい格好をしているのか確認して、本格的にツアーが始まった。出発して間もなく、クロウサギ注意という看板が見えた。その先には、山の斜面から道路に降りてくるノヤギの群れがいた。このノヤギ家族は最近この辺でよく見られるという。その後、モダマの群生地で写真を撮った。

旧国道に沿ってゆっくり走行しながら、周りを観察した。越間氏は、明るいうちに山に入って、昼間に活動した鳥が巣に帰ってくる姿を観察することが好きだと述べた。前に進みながら、越間氏が YouTube と Instagram に載せている動画と写真を見せてくれた。

ルリカケスの鳴き声の話しながら走行していたが、越間氏が急にエンジンを止めた。鳥の鳴き声だったので耳を澄ますと、フクロウの鳴き声で、リュウキュウコノハズクという体が一番小さいフクロウだと説明した。何メートルも行かないうちに、またエンジンを止めた。筆者は全く気づかなかったが、アマミノクロウサギの鳴き声が聞こえたという。タブレットで録音したアマミノクロウサギの鳴き声を聞かせてくれた。その後も、生き物の鳴き声がするとすぐエンジンを止めて、筆者も聞くことができるように音の特徴を教えてくれた。

日が暮れる頃（18:41）に、オオトラツグミの鳴き声が間近に聞こえた。越間氏によると、この場所は、下に国道が通って谷になっているので音の響きが良いらしい。オオトラツグミは、世界で奄美大島にしかない鳥で、幻の鳥と言われていると述べた。数が非常に少なく、奄美野鳥の会が行った一斉調査で約 200～300 羽が確認されたという。5 分ぐらい滞在して、鳥が離れている距離や鳴く時間帯など、質問をしながらオオトラツグミの鳴き声を聞いた。

約 20 分後、山の傾斜面に残ったアマミノクロウサギの爪痕を見せてもらった。その上の方に巣があるらしいが、筆者は見てもよく分からなかった（19:12）。5 分ぐらいもっと先に進むと、分かれ道があり、三太郎茶屋跡地 2.3km と、ここから先クロウサギ注意という奄美市の看板が見えた（19:16）。越間氏と筆者が、山の入り口からスタルマタ線の入り口までの移動にかかった時間は約 50 分であった。道路の長さは約 5.6km であり、普通に走ると 17 分ぐらいで着く距離である。

この左手にある道は、アマミノクロウサギ観察によく使われている「市道スタルマタ線」である。長さ約 6.2km（所要時間 37 分）であり、終点からは奄美中央線を通るようになって

ている。アマミノクロウサギを観察するには、ゆっくり走りながら前に進む必要があるため、スタルマタ線の終点まで行くことはなく、途中で折り返すことになる。

越間氏は、スタルマタ線より旧国道での観察を好んでいて、このまま旧国道でアマミノクロウサギを観察することを提案した。スタルマタ線の入り口の前で U ターンして、登ってきた旧国道に進入した。山の傾斜面をライトで照らしながらゆっくり前に進んだ。斜面の下を歩いているアマミヤマシギを見つけた (19:25)。アマミノクロウサギを見つけるために、旧国道内を行ったり来たりした。25 分ぐらい経って、アマミノクロウサギに遭遇した (19:49)。約 5 分後、スタルマタ線の入り口近くで、奄美ナイトツアーサービスの車とすれ違って、向こうのガイドさんと越間氏が挨拶をした。ジープに 5 名の観光客が乗っていた。奄美ナイトツアーサービスは、マングローブパークの駐車場で集合して出発するので、反対側の西仲間集落から旧国道に進入し、スタルマタ線に向っているところであった。

最初の観察から 20 分ぐらい経って、2 匹目のアマミノクロウサギを見つけた (20:08)。この個体は、巣穴に逃げずに同じ場所にいたので、2 分ぐらい長く観察することができた。越間氏に「このサイズだと子どもですか」と聞いたら「小学校 5 年生ぐらいかな」と答えた。その後も、同じ方法で分かりやすく大きさを説明した。

5 分も経たないうちに 3 匹目を見つけた。いきなり道路に出てきたので、びっくりして思わず叫んだ。ガードレールの下にいていきなり出るパターンが多く、油断すると引いてしまうので気をつけないといけないという。

旧国道でのアマミノクロウサギ観察を終えて、ケナガネズミを観察するために神屋に移動することになった。反対側の西仲間集落に近づいていた時に、アマミノクロウサギを見つけた (20:19)。越間氏が、この辺りでアマミノクロウサギを見たのは、約 2 年ぶりのことだと述べた。20 時 20 分頃、旧国道から西仲間集落に降りてきて、神屋の方に向った。神屋では、オオトラツグミを観察することができたが、結局、ケナガネズミには会えなかった。1 時間半ぐらい住用町内で観察した後、名瀬の方に帰ってきてツアーは終了した (22 : 05)。

第 5 節 小括

本章では、ガイドの制度化によって発足された、奄美大島エコツアーガイド連絡協議会の登録ガイドを事例に、奄美大島ガイドの特徴を明らかにすることを試みた。登録ガイド 61 名を、定量的データから、各々の異なる背景や履歴からなる質的データまで網羅的に収集し、分析を行った。

奄美大島ガイドの特徴の一つは、島内出身者が移住者より多いことである。高校卒業後、一度島から離れて進学あるいは仕事を経験した後、帰郷を選択した U ターン者がほとんどである。島に生まれ育った人が過半数を占めるのは、ガイドの制度化を主導した広域事務組合の意図に沿う結果であった。広域事務組合は、屋久島の世界自然遺産事例から、地元への理解が高いガイド事業者を求めてきたからである。

屋久島では、観光客の増加とそれに伴うガイド事業者の需要によって、島外からのガイド問題が生じた。屋久島を代表する観光は、世界自然遺産登録とアニメもののけ姫の人氣から、縄文杉ルートを中心とする森林地域（ヤクスギランド、白谷雲水峡など）に重点が置かれている。これらの観光において、屋久島ガイドに求められるものは、トレッキングスキルと安全管理、森林に対する知識が最小限のものであった。前述したガイドの技量とは、地元では対応できる人が限られており（過去に林業に携わった移住者たち）、島外からのガイド事業者の流入が増える原因にもなった。

しかし、移住して間もないがガイド業を始めた I ターン者や、島外を拠点にして、ツアーを実施する期間だけ滞在する、いわゆるにわかガイドは、屋久島の歴史や文化・地元ならではの風習への理解が不十分であるため、地域住民との葛藤が生じることもしばしばあった。

このような屋久島の先例から、同じく世界自然遺産登録を目指す奄美群島において、地域社会との摩擦をなるべく防ぐというのは、行政（広域事務組合）が求める重要な課題の一つであった。その上、世界自然遺産登録の評価基準である生態系と生物多様性を保全・管理するという点においても、適切な利用を図るガイドという存在は必要不可欠であった。

そのためには、島内出身者を中心にガイド事業者が形成されることが最善であった。また、居住歴が長く地域に馴染んでおり、かつ、その土地の自然環境に関する知識を有する島外出身の移住者が、島内出身者に次ぐ主な担い手として位置づけられた。

従って、広域事務組合は、出身地を問わずに奄美の自然環境と様々な形でかかわりを持ちながら経験を積んできた人々を集め、連携を図る体制づくりを試みた。その結果として、奄美大島エコツアーガイド連絡協議会の発足と、ガイドの登録・認定制度の整備が行われた。

地元への理解が高いガイドを生み出すための仕掛けとして、①奄美大島に 2 年以上居住していること、②奄美大島においてガイドまたはガイド業に役立つ業務に 1 年以上の実務実績があることを実際の登録申請時の基準にしている。担当者によると、基準①は、申請者の人柄や地域社会との関係を把握するには 2 年ぐらいの時間が必要だと判断したからだという。基準②は、実務実績を認めるには、現会員 2 名以上の証明書が必要であるため、その過程の中で、ガイドの質の向上と事業者同士の連携を確保することを試みたという。

行政（広域事務組合）が設けたガイド組織・制度に関する考察を踏まえた上で、実際に登録されているガイド事業者から明らかになった特徴を整理したい。既に述べたように、連絡協議会の登録ガイドは、1) 奄美大島出身が半数以上を占めている（61 名のうち 34 名、56%）。2) 奄美大島出身のガイド事業者は、34 名のうち 22 名（65%）が陸域をフィールドにしている。3) ダイビングを除く海洋性観光レクリエーションと陸域のツアーメニューを提供する、両域が対応可能なガイド事業者（奄美大島出身 8 名、島外出身の移住者 6 名）を合わせて分析したところ、42 名のうち 30 名（71%）が奄美大島出身であった。つまり、陸域を専門にするガイド事業者は、奄美大島出身が圧倒的に多いことが分かる。一方、島外出身の移住者は、27 名のうち 15 名がダイビング事業者で、半数以上（56%）を占めてい

る。連絡協議会に登録しているダイビング事業者は 19 名なので、奄美大島出身のダイビング事業者は 4 名、わずか 21%である。以上のことから、奄美大島は、出身地によってガイド業を営むフィールドにやや両極化の傾向があることが明らかになった。移住者でありながら両域が対応可能なガイド事業者（6 名）は、海をメインにしている、そこから陸域での経験を積んでツアーの対応範囲を広げる場合が多い。

また、奄美大島のガイドたちが自然環境とどのようにかかわりを持ち、ガイドとして位置づけられてきたのかを、それぞれのライフヒストリーから検討した。そこで明らかになったガイドの分類と特徴をまとめると、奄美大島出身（①自然観察会と自然保護運動に関わりを持つ人、②帰島後に観光に関係する仕事に携わった人、③個人的自然愛好家）と島外出身の移住者（①ガイド業とは関係なく移住先としての選択、②ゲストからホストへの転位、③インストラクターとして就職するための移住）の各 3 形態は、最終的に「自然観察会または自然保護運動の影響」と「個人的選択」という 2 つの形で自然環境とかかわりを持つことが明らかになった。そして、その延長線としてガイドと自然環境との関係を捉えるために、実際のツアーに参加し、ガイドがツアーの参加者に伝える内容を詳細に記述した。

筆者が参加したマングローブカヌー体験を担当した川内氏を含むマングローブパーク所属ガイド 4 名は、U ターンして就職活動をしていた時に、たまたまマングローブパークの募集を見つけてこの職業を選択している。一方、金作原原生林を案内した観光ネットワーク奄美のガイド 2 名も同様に帰郷してからガイド業に携わったのだが、この両者は、従業員と経営者という立場の違いがある。後者の 2 名は同業者であるので 2 人とも経営者として見なすことができる。夜の野生動物観察の案内をした越間氏は、奄美大島に帰ってきてからガイドを職業として選び、現在は個人経営者として活動している。

このように、奄美大島出身者の中でも自然環境とのかかわりに違いが見られる。特に、個人的選択として自然環境とかかわりを持つガイドたちは、その差がさらに大きい。前述したマングローブパークの従業員たちは、ガイドになりたての頃よりは自然環境とのかかわりが深くなっていることがインタビューから明らかになった。しかし、奄美大島をフィールドにする大多数のガイドが自然観察や保護活動に参加することで自然環境とのかかわりを深めていることに対して、彼らは、自然観察会などには参加せず、マングローブを中心とする自然環境を独自の方法で習得している。自分が楽しむことを重視するガイドたちに比べ、職業としての自然環境とのかかわりを維持する様子が見られた。一方、観光ネットワーク奄美のガイド 2 名は島内の自然観察会とのかかわりは特にないが、日本エコツーリズム協会や奄美大島観光協会などその他のかかわりを深めていた。最後に、越間氏は、U ターンする前から自然観察会に参加していて、現在は奄美野鳥の会の調査などに協力している。また、個人的にも観察活動が続けている。

これらのことから、ガイドの自然環境とのかかわりの違いによって、説明の仕方やツアー全体を運営方式に差があることが明らかになった。また、奄美大島出身者の中でも自然環境とのかかわりに差があるように、島外出身の移住者ガイドたちも、そのかかわり方はそれぞれ

れ異なってくる。しかし、出身者であることで自然環境とのかかわりが深いわけではなく、移住者の方が深いかわりを持つ場合もある。奄美大島出身と島外出身の移住者ガイドそれぞれのツアー内容を比較することで、自然環境の捉え方における両者の違いを明らかにすることも可能であるが、それに関する考察は今後の課題とする。

以上、本章では奄美のエコツアーガイドとツアー内容について、定量的および定性的データの両面からその実態を明らかにしてきた。次章では、奄美の世界自然遺産登録のもう一つの候補地である徳之島のエコツアーガイドとツアー内容について、奄美大島と同様に、第 1 節で徳之島の概要、第 2 節で徳之島のエコツアーガイド、第 3 節で定量的および定性的視点の両面からその実態を解明する。

第5章 徳之島のガイド

第1節 はじめに

1.1. 徳之島の概況

南西諸島の奄美群島に属する徳之島は、面積 247.85km² で周囲 89.1km、徳之島町・天城町・伊仙町の3町からなる人口 24,740 人の奄美大島に次ぐ大きな島である。奄美群島で最大の耕地面積 (6,880ha) を有する徳之島は、サトウキビ、ばれいしょを始め、農業を基幹産業としている。

一方、徳之島において観光とは、沖縄の本土復帰を前後に、新婚旅行ブームに沸いていた昭和 40 年代を除くと、島外からの収入源としては微々たるものであった。2016 年における徳之島の入域客数は、約 8 万 5 千人である (入込客数は約 12 万 7 千人)。それに対して奄美大島は入域客数約 35 万 3 千人 (入込客数約 43 万 1 千人) に至る。

景勝地めぐりの他には、闘牛が有名であるが、石川 (2011) のアンケート調査によると、闘牛大会の観客の約 9 割が島民と帰省客であり、1 割は沖縄の牛主で、観光客は 1 割にも満たないという [石川 2011 : 90]。近年、徳之島への入域観光客は、トライアスロン大会の開催やクルーズ船の寄港、スポーツ合宿などが目的である。また、観光内容としてはダイビングや釣り、ゴルフ、島内のバス会社が行っている団体のバスツアーなど、いわゆるマストურიズムが徳之島の観光として位置づけられていた。

第2節 徳之島ガイドの特徴

2.1. 徳之島エコツアーガイド連絡協議会の状況

2.1.1. 登録ガイドの側面から

表5-1 ガイド事業者の出身地			表5-2 移住者の出身地	
地域	人数(%)		地域	人数
徳之島	10(77%)		北海道	1
その他	3(23%)	→	東京都	1
計	13名		千葉県	1
			計	3
表5-3 ガイド事業者の性別				
男性	女性			
10(77%)	3(23%)			
表5-4 ガイド事業者の年齢				
年齢	人数	割合(%)		
70歳以上	3	23		
65～	2	15		
60～	2	15		
55～	1	7		
50～	1	8		
45～	1	8		
40～	1	8		
35～	1	8		
30～	0	0		
25～	1	8		
計	13	100		

2013年8月24日、会長の美延睦美氏⁸⁸を含む13名が登録ガイドとなり、徳之島エコツーガイド連絡協議会が発足した。登録ガイドの出身地は、徳之島出身が10名で過半数を占めている（表5-1）。移住者の3名は、北海道・東京都・千葉県出身であり、ダイビングインストラクターとしてショップを経営している（表5-2）。

表5-3を見ると、ガイド事業者の性別は男性が13人のうち10名（77%）である。ガイド全体の年齢層は、20代（27歳、1名）から70代（70歳・71歳・73歳、3名）まで幅広い。表4-4から見ると、最も多いのは、60代の4名（31%）であり、60歳を定年にする定年後の年齢層は7名で54%を占めている。70代の3名を除いて、40歳から69歳までの人数を確認すると9名（69%）、うち40歳から59歳までが4名（31%）であった。一方、25歳から39歳までの2名（15%）のうち20代1名は、2～3年前に島外へ移住していた（徳之島出身、男性）。つまり、実際に40歳以下は30代1名（8%）しかいない（徳之島出身のUターン者、女性）。

⁸⁸ 1963年伊仙町阿三生まれ。NPO法人徳之島虹の会の事務局長。

表 5-5 営業形態別（筆者作成）

	計	参考
株式会社	なし	
有限会社	なし	
NPO法人	1団体	8名
個人事業者	5事業者	うち4名ダイビング事業者

続いて、営業形態から徳之島ガイドの特徴を明らかにしたい。表 5-5 から分かるように、株式会社と有限会社は存在せず、NPO 法人 1 団体と個人事業者 5 名で構成されている。NPO 法人 1 団体は、後ほど詳しく記述する NPO 法人徳之島虹の会のことを指す。会員 8 名が徳之島エコツアーガイド連絡協議会にガイドとして登録している。一方、個人事業者のうち 4 名がダイビングインストラクターで、ダイビングショップを経営、あと 1 名は、退職後にゲストハウスを開業した U ターン者⁸⁹である。

表 5-6 フィールド別

	徳之島出身	移住者	計
ダイビング	1	3	4
海・陸域	4	0	4
陸域	5	0	5

表 5-6 では、フィールド別に登録ガイドを分類する。前述したダイビング事業者 4 名を除く、9 名の登録ガイドに注目したい。以下では、ガイド名鑑⁹⁰に掲載されている「得意としているフィールド・分野」とインタビュー調査内容に基づいて、「海・陸域」と「陸域」にフィールドを分類する。本章での海は、ダイビングやシュノーケリング、シーカヤックなどを除く、海における自然体験と観察を意味する。具体的には、地質を観察する海岸エコツアー、ウミガメ観察などがある。陸域は、森林を中心とする野生動植物の観察と、いわゆる里地里山の自然環境と歴史文化の解説に分けることができる。登録ガイドの中で、両域とも対応可能なのは 4 名であり、陸域を専門にするのは 5 名であった。

⁸⁹ 常枝秀市氏は、1947 年伊仙町馬根生まれ。2008 年 61 歳の時に東京から帰ってきて、翌年にゲストハウスを開業した。宿泊客にボランティアで観光案内をしていたことから、2013 年、連絡協議会の発足の時にガイドとして登録した。現在は 1 時間 2 千円の料金設定でガイド業を営んでいる。

⁹⁰ 一般社団法人奄美群島観光物産協会一ガイド名鑑

<http://www.goontoamami.jp/world/guide/tokunoshima>（最終閲覧日：2017 年 10 月 26 日）

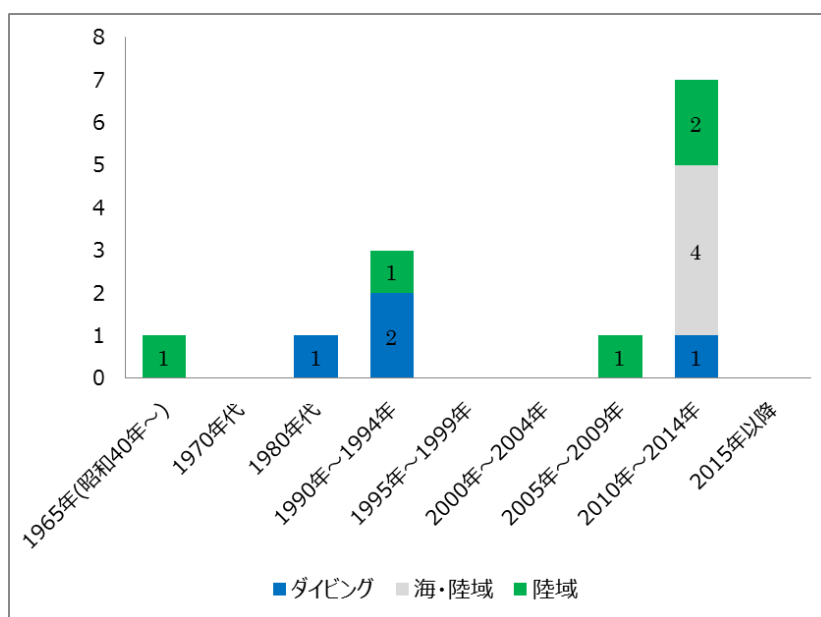


図 5-1 徳之島でのガイド開始年

図 5-1 は、インタビュー内容から確認した、連絡協議会の登録ガイド 13 名の徳之島でのガイド開始年を示したものである。

1965 年 1 名は、昭和 40 年代（1965～1974 年）にあった徳之島の新婚旅行ブームの時に、タクシーに旅行客を乗せて島をめぐる観光案内をしていた行山武久氏の事例である。1980 年代のダイビング事業者 1 名は、徳之島出身の平瀬福満氏がダイビングショップを始めた 1988 年のことを指す。1990 年から 1994 年には、移住者のダイビング事業者 2 名と、徳之島町当部で地域づくり活動を始めた松村博光氏の事例である。

1990 年代半ばから 2000 年代末まで、ガイド業に携わった人は皆無に近い。確認できたのは、2009 年にゲストハウスを開業して宿泊客にボランティアで観光案内をしていたという常枝秀市氏の事例のみであった。

登録ガイドの半数以上（7 名）が、2010 年から 2014 年の間にガイド業を始めた。2012 年には、移住者のダイビングインストラクターがダイビングショップを開業した（1 名）。陸域 2 名のうち 1 名は、2012 年辺りからボランティアで案内をしていたと述べた松田りえ子氏の事例である。2013 年には、徳之島エコツアーガイド連絡協議会が発足し、海・陸域 4 名と陸域 1 名（松田清蔵氏、現在休業中）がガイド業を始めた。海・陸域 4 名のうち 2 名は、開始年に関する情報が不明であるため（島外に移住 1 名、休業中 1 名）、連絡協議会に登録した 2013 年を開始年としてカウントした。あと 2 名は、常加奈子氏と美延睦美氏のことである。美延氏は、2013 年以前にも、現在のガイド業と同様の自然観察や環境教育活動を行ってきたが、ガイドという意識を持つのは連絡協議会に登録した時であったと語った。

ここで言及したガイド個人の特性については、後ほど詳しく記述することにする。

2.1.2. 組織体制の視点から

エコツアーガイド連絡協議会は、エコツーリズム推進協議会とともに、奄美群島の5島にそれぞれ設置されている。徳之島の場合、3町が連携して2年おきに事務局を担当する。設立当初は伊仙町が、2015年6月からは徳之島町地域営業課が事務局として対応している。奄美大島の場合、奄美群島全体を管轄する広域事務組合が奄美大島を拠点にしているため、奄美大島事務局の役割まで果たしている。広域事務組合が直接実施している事業には、認定ガイド制度（認定ガイドになるための研修を各島で行う）、エコツアーガイド初期段階育成研修などがある。つまり、各島の事務局では、エコツーリズム推進に関する業務を広域事務組合と連携し行うことはもちろん、ガイド連絡協議会を運営する必要がある。しかし、徳之島の場合、設立当時に集まった13名が名簿に乗っているだけであり、その後の適切な管理が行われてない状況である。例えば、島外に移住して2～3年経つ人と、休業中で事実上ガイドが不可能である人がそのまま名簿に掲載されていて、それに関する情報はどこにもないのである。

2.2. NPO 法人徳之島虹の会

2.2.1. 会の活動内容

登録ガイドの半数以上を占めるNPO法人徳之島虹の会（以下、徳之島虹の会）を、ガイド連絡協議会の役割を代わりに果たしつつ、保全の仕組みとしてエコツーリズムを実践する事例として取り上げる。

徳之島虹の会は、地域住民が主体となって島のことを知り、さらに、島の子どもたちへ伝える環境教育及び自然保護活動に重点を置いた民間組織である⁹¹。2009年頃、多様な分野の地域活動に関わっていた、多岐にわたる職業と背景を持つ12人が集まった。彼らは、島内で開催されるイベントや講演などで遭遇することが多かったため、徳之島についての話し合いをするようになった。そこから、自分たちの島のことを自ら考えようと、2011年4月NPO法人を立ち上げた。設立当時は主に、島内の清掃活動を行っていた。また、会員同士の勉強会や観察会を重ね、知識の習得にも力を入れた。

2017年6月14日現在、64名が会員として活動している。社員が13名（徳之島出身12名、島外出身者1名）、賛助会員が51名（島内居住者29名、島外居住者22名）である⁹²。会の主な活動は、ボランティア清掃活動、自然保護パトロール、出前授業、講演会・学習会、自然観察会、行政からの委託事業・協議会の参加、調査研究、エコツアーの提供などである。すでに述べたが、清掃活動と講演会・学習会、自然観察会は、設立当初から心がけていることである。

⁹¹ この法人は、広く一般島民、主に子ども達に対して、島の宝（地域、子育て、環境、食、長寿、伝統文化の継承、自然）の魅力と知識の普及を図り、地域社会の健全な発展および生活と文化の向上に寄与することを目的とする。NPO法人徳之島虹の会 HP—特定非営利活動法人徳之島虹の会定款 http://www.shimaniji.com/modules/pico/index.php?content_id=4（最終閲覧日：2017年10月26日）

⁹² 徳之島虹の会事務局長の美延氏への聞き取り調査による（2017年6月14日）。

徳之島虹の会の特徴の一つは、子ども向けの環境教育を積極的に推進していることにある。徳之島 3 町の教育委員会と連携して、島外から招いた専門家や、会員らが講師となって出前授業を行っている。また、林道の動植物観察会、海岸のエコツアー、星空観察会、集落歩き、稲作体験などを主催して、充実した環境教育を実践している。このような活動は、子どもに限らずあらゆる世代を対象として、地元の人々に参加を呼びかけている。社内研修や青年団などの地域コミュニティ向けに出前講座を行うことも多いが、何より、誰でも自由に参加できる講演会や学習会を通じて、広く一般の人々に徳之島の価値を伝えようとしている。

2012 年からは、委託事業による調査活動が始まった。希少植物調査と希少植物保護活動（工事の対象となる区域に自生する、固有種など絶滅危惧植物の移植作業。鹿児島県）、野生生物モニタリング調査（アマミノクロウサギを始めとする希少動物とノネコの生態と活動状況を調査するための定点カメラ設置と点検作業。環境省奄美野生生物保護センター）を行った。定点カメラによる調査結果をもとに、2013 年 1 月からはノネコ捕獲調査を実施した。また、行政が設けた自然保護に関連する協議会との連携協力を図りながら、島内における組織の位置づけを確定させた。前述した委託事業及び協議会の活動は、現在まで継続して行っている。

一方、徳之島虹の会におけるエコツーリズム概念の導入と展開は、広域事務組合のエコツーリズム推進がきっかけとなっている。初年度（2012 年度）には、エコツアー対象地点調査（2012 年 6 月 27 日）と 4 回のエコツーリズム推進協議会（12 月～3 月）を実施した。徳之島虹の会は、推進の初期段階から重要な役割を担ってきた。また、広域事務組合の事業とは別に、エコツアーコース視察とガイド自主研修を兼ねた活動を開始した。さらに、本土の旅行会社が企画したエコツアーの受け入れや徳之島虹の会主催のエコツアーを実施するなど、ガイド実績を重ねてきた。

2013 年 8 月 24 日、徳之島エコツアーガイド連絡協議会の設立においては、会員 8 名が登録ガイドになった。そして、NPO 法人徳之島虹の会の美延睦美氏が連絡協議会の会長に就いた。それから、「平成 25 年度世界自然遺産登録対策事業」の助成金を受け、「虹の会エコツアーガイドのための徳之島エコツアーガイドブック」を制作した。エコツアーガイドの必要性からガイド制度の利点、登録条件など、大きな枠組みはエコツアーガイド連絡協議会の定めをもとにしているが、徳之島虹の会が実践するエコツアーの中身については、今までの会の様々な活動から生み出されたものであり、独自性を持つ。

徳之島虹の会は、あくまでも自然保護に根差した地域住民向けの組織である。世界自然遺産登録後、観光客による自然破壊を懸念して、「自分たちがきちんと森を案内できるように、自然を守りたい」という考え方を持つようになり、広域事務組合の取り組みに賛同した。

2012 年から現在に至るまで、徳之島虹の会は、徳之島におけるエコツーリズム推進の担い手として活動を続けてきた。2017 年度には、広域事務組合の「平成 29 年度奄美群島民

間チャレンジ支援事業」に採択され、「雇用創出に繋がるエコツアーガイド育成とツアー商品の開発」ための研修講座を行っている。徳之島の自然と人々の暮らしを地域資源として活用し、質の高いエコツアーガイドを育成し、環境保全や自然保護を意識したツアー商品の開発によるリピーターの獲得を目的とする。

2.2.2. インタビュー内容から

筆者は、徳之島虹の会の会員のなかでも、前述したエコツアーガイドと関わりがある 10 名にインタビュー調査を行った。連絡協議会の登録ガイド（認定ガイド）5 名と、初期段階育成研修の受講者であり、集落案内を特技としている 3 名、料金が発生する一般的な観光案内をしない自然活動家、職業としてのガイドに興味を持たない島外出身者に、それぞれの活動のきっかけと内容、エコツーリズムに関する考え方などを聞き取りした。

理事長の行山武久氏（登録ガイド）は、1944 年徳之島町母間生まれ。建設会社で長年勤務した。昭和 40 年代、新婚旅行ブームの時には、タクシー運転手としても働いた。旅行客をタクシーに乗せて島内の景勝地をめぐるのが仕事であった。昭和 45～46 年頃、建設会社の仕事が忙しくなったのでタクシーの仕事を辞めたという。その後も、建設会社に長年勤務した。退職後に商店を経営したこともある。島外での生活経験はない。徳之島虹の会は、設立の準備段階から関わり、現在も中心メンバーとして活動を続けている。

行山氏は、エコツーリズムという言葉や概念に、ここ数年の間、会の活動の中で接したと述べた。徳之島では、今のエコツアーとも言える観光も、昔は「全島周り」という呼び名一つで行われていたという。ガイドとしての得意分野は、山・野・町歩きであると答えたが、自信を持ってガイドだとは言えないと語った。また、ある程度ガイドとなる人材が育成されると引退したいが、今後、世界自然遺産登録までに間に合うのが心配であると述べる。

理事の松村博光氏（登録ガイド）は、1946 年天城町当部生まれ。天城町役場の職員であったが、早期退職して農業に専従した。島外での生活経験はない。松村氏は、2009 年「NPO 法人クロウサギの里」を設立、ゴミ問題の解決に関する活動を主にしていた。徳之島における清掃活動の普及は、クロウサギの里から始まった。しかし、15～16 名程度の小規模の組織であったこともあり、その後の活動がうまく展開されなかった。それで、美延氏をはじめとして、現在の中心メンバーが集まり、徳之島虹の会を立ち上げたという。クロウサギの里はまだ残っているが、当時のメンバーほとんどが徳之島虹の会で活動している（例えば、行山氏と政氏）。

松村氏は、25 歳の時にトクノシマエビネが徳之島にしかない植物であることを知り、徳之島の自然環境に興味を持つようになったという。前述したクロウサギの里や徳之島虹の会のように、地域住民が主体となる活動に携わるきっかけは、25 年前にさかのぼる。1992 年 46 歳の時に役場を辞めて、自分の集落である当部を、誰が来ても気持ちいい集落にしたいという気持ちで「癒やしの里づくり」というネーミングで地域づくり活動に取り掛かった。集落の人口減少を懸念し、移住促進と遊動人口の増加に力を入れた。その結果、移住者によ

って2世帯が増えた。また、年間約400～450人の観光客を受け入れている。

松村氏が、ガイドやエコツアーリズムの概念を知り、現在のような活動をするようになった主なきっかけは、2002年、広域事務組合の「奄美ミュージアム構想」に関わったことである。ガイドとしての得意分野については、動物・植物・アニミズムであると語った。松村氏も行山氏と同様、引退を考えているが、今の状況だと、いざ世界自然遺産になった時に、徳之島をよく知っていてガイドになれる人が少ないので、ガイド育成などの受け皿づくりが大事だと述べた。

事務局長の美延睦美氏（登録ガイド）は、1963年伊仙町阿三生まれで、現在は伊仙町伊仙に居住する。高校卒業後、南西糖業に36年間勤務して、2017年5月に退職した。島外での生活経験はない。美延氏は、徳之島虹の会の立ち上げから参加した初期メンバーであり、現在は会の運営において中心的存在になっている。

美延氏は、ボランティア活動に昔から興味があり、伊仙町の子どもたちに芸術文化を体験させるために、島外から展示会・公演などの受け入れを企画する「伊仙親子夢ふれあう会」にも参加していた。また、自分が勉強した徳之島の様々なことを子どもに伝える活動も、徳之島虹の会ができる前からやっていた。勉強してみんなに教えることは、今のガイドの仕事に近いものではあるが、当時の活動は「探検学習」や「環境学習」に位置づけられると述べた。ガイドとしての意識を持つようになったのは、徳之島エコツアーガイド連絡協議会に登録した時からだという。ガイドとしての得意分野は、地質に詳しくて、海岸での地質観察と解説を担当している。野生動植物の観察も得意である。2016年だと年15回、約80人のガイド実績がある。美延氏は、ガイドより出前授業など講演に出ることが多い。また、会の中でガイド育成にも携わっている。

美延氏は、会の活動に専念しようと今年の5月に会社を辞めた。ボランティア活動だと本気とは思われないこと、また、自らも気持ちが足りないと感じたという。エコツアーリズムも同様であり、ボランティアで案内すると、ガイドとして真剣にならないことが多いと語った。本業としてお金をもらうことになると、安全管理をはじめ、案内する際に説明する内容についても、さらに責任が重くなるので、きちんとするガイドが増えると述べた。

常加奈子氏（登録ガイド）は、1981年徳之島町母間生まれ。高校卒業後、大阪で小学校の教員を目指して5年間勉強し、2006年3月に卒業して帰郷した。4月から1年間、伊仙町立犬田布小学校で講師として働いた。6年ぶりに徳之島に帰ってきて、畦プリンスビーチ海浜公園に行った時に、ずっときれいだと思っていた海が汚く見えて、海に興味を持つようになったという。それから、テレビで東京海洋大学がやっている石西礁湖（沖縄県の石垣島と西表島の間にある）の再生事業を知った。ボランティアには参加できなかったが、やはり海のことを知りたいと思い、何も決めずに沖縄に向った。そこで、美ら海水族館が募集していたサンゴ礁調査のアルバイト募集を見つけ、2ヶ月間調査に参加した。その後、人手が足りないということで解説員の仕事に誘われて3年半働いた。水族館での経験を通じて、海の生き物を知り、自然のサイクルを学んだという。2011年4月、祖母の病気で徳之島に帰

ってきて、伊仙町立鹿浦小学校で講師として働くようになった。同年、徳之島虹の会の会員である同僚の先生に誘われ、始めて会の活動に参加した。自然観察、清掃活動、講演会などに参加しているうちに、島の課題や自分ができることについて考えるようになった。

常氏が、会の運営に具体的な関わりを持つようになるのは、2013 年度世界自然遺産登録対策事業で事務員 2 名の雇用があり、会から誘いを受けたことからである。エコツアーガイドブック制作のために、会員たちと島を周ってエコツアーのポイントを探すフィールドでの仕事や、エコツアーに関する情報収集などを 1 年間担当した。その後、出産と育児で会の活動を最小限にしていたが、今年から再開するようになった。

常氏は、広域事務組合からの声掛けで他の会員と同様、連絡協議会にガイドとして登録はしているが、自分はまだガイドを補助する、研修生の立場であると述べた。これから実際にガイドに出て、できないところを見つめ直したいという。

松田りえ子氏（登録ガイド）は、1954 年伊仙町阿権生まれ。現在は伊仙町伊仙に居住している。高校卒業後、島外へ出て、1981 年 27 歳の時に横浜から家族で帰郷した。公文式教室を 24 年間（2009 年まで）運営した。仕事を辞めて 3 ヶ月間ハワイで語学研修を受け、英語が得意である。徳之島虹の会は、近所である美延氏に誘われ、設立当初からのメンバーである。りえ子氏の夫、松田清蔵氏は、徳之島虹の会の最初の理事長を務めた。連絡協議会の登録ガイドでもあるが、現在休業中である。

松田氏は、自然保護と子ども向けの活動に興味がある。得意とする分野は歴史や文化である。連絡協議会に登録した理由は、ガイドを職業にしたいというより、徳之島のガイドたちが島のこういうことを伝えて欲しいという意見を出せる場にもなると思ったからだという。2016 年、英語が対応できるガイドを育成する研修を受けてからは、自分もガイドとして役に立つと思い熱心になったと述べた。ガイド業については、5 年ぐらい前から、島外から訪れた知人などに年 5 回程度ボランティアで案内をしている。生物多様性を含めて、エコツーリズムという言葉を知ったのは、徳之島虹の会に入ってからのものであり、実際に関わって詳しく学習したのは、広域事務組合のエコツアーガイド初期段階育成研修によると述べた⁹³。

政武文氏は、1952 年徳之島町手々生まれ。1965 年、小学校を卒業して大阪に移住した。事務職員として病院に勤務していたが、定年退職をきっかけに 2008 年に帰郷した。現在はタンカンとばれいしょを作る農家である。政氏が徳之島虹の会と関わりを持つようになったのは、負傷した状態で見つかったアマミノクロウサギを保護したことがきっかけである（2012 年 2 月 26 日）。当時、どんな処置をすればいいのか分からなかったので、役場に連

⁹³ 「島にある、それこそ世界自然遺産になったらいいなというもとである、自然の豊かさとか、文化の豊かさとか、その人と人とのつながりの、社会の昔ながらのいいものとかを残しながら、それを大切に次に受け継いでいきながら、その良さも他の人に伝える。みんなでシェアする、みんなで大事に継続していく、というのができるような案内の仕方と、環境保全の仕方を、自分も実践しながら人に伝えるのがエコツアーガイドのあり方だし、ただ普通の、どこか見て“ああ楽しい”、“あっち行ったことあるよ”だけじゃないのが、エコツアーガイドじゃないかと思う」（2017 年 6 月 16 日インタビューより）。

絡したら、徳之島虹の会から駆けつけてくれたという。約1週間、徳之島虹の会と天城町の獣医師に指示を受けて看護した。以降、外部協力員として時々手伝いをしていて、2014年からは正式に会員として活動している。政氏は、会での活動以外にも、帰郷してから個人で自然観察を行っていて、特に、自然保護に興味があった。徳之島の自然を未来へつなげたいという思いで、徳之島虹の会に参加していると述べる。

政氏は、広域事務組合のエコツアーガイド初期段階育成研修を修了して(2回受講した)、現在、ガイド登録を目前にしている。徳之島虹の会からのガイド依頼が多いが、知人からの紹介で個人的に案内をする場合もある。ガイドとしての得意分野は、集落案内、動植物案内(ウミガメ、アマミノクロウサギ)であり、時々頼まれると全島めぐり案内もしているという。2016年の1年間に10回約30名を受け入れた実績がある。

集落の歴史・文化は、2014年春から母親に手々集落の昔のことを聞き取りして、まとめる過程で詳しくなると述べた。また、同年12月には、広域事務組合主催のシンポジウム「わきやシマから始めよう！エコツーリズム⁹⁴」のシマ歩きツアーで手々集落の案内を担当するようになり、それをきっかけにガイド業に携わるようになった。エコツーリズムを知ったのもこの時である。2016年からは、徳之島町が実施する「われんきやガイド育成事業」にて、手々小学校の子どもたちの集落歩きマップ作りや観察会に講師として活動している⁹⁵。

元田浩三氏は、1954年徳之島町金見生まれ。1978年24歳の時に帰郷し、徳之島町役場で勤務。3年前に定年退職した。現在は農業をやっている。徳之島虹の会には、2016年から活動の手伝いで関わりを持ち、2017年4月正式に会員となった。元田氏は、金見集落の海浜に産卵のために上陸するウミガメを観察するのが趣味であった。高校の同窓会で行山氏に会って観察の話をしたら、徳之島虹の会の副理事長であり、専門的に活動している池村氏を紹介された。そこから会の活動にも参加するようになったという。

ガイド業については、2014年、新聞でエコツアーガイド初期段階育成研修のことを知り、参加したのが始まりである。2015年から2年間受講し修了を目前にしている。当時、定年を間近に控えており、新たな趣味など今後のことについて考えていたという。エコツアーということに関心があったわけではないが、自然観察が好きだったので興味が沸いたと語った。元田氏は、自分が生まれ育った金見集落のことを調べていて、少しずつ案内もできるようになったという。今後、会の活動を通じて、徐々にその範囲を広げたいと述べた。

飯田克己氏は、1967年伊仙町古里生まれ、現在は伊仙町面縄に居住している。高校卒業後、東京にあるコンピュータ会社に入ったが、向いてないと思い1年で辞めた。その後、レ

⁹⁴ 徳之島3町が後援し、2014年12月27日開催。平成26年度環境省エコツーリズム推進アドバイザー派遣事業の一環であった。

⁹⁵ 伊仙町立阿権小学校では「島っ子ガイド」を、阿権集落の平陽子氏が講師として活動している。平氏は、1950年伊仙町阿権生まれ。9歳の時に島外へ移住し、福岡と鹿児島に長年いたが、5年前に父親が亡くなり徳之島に帰ってきた。2年前からエコツアーガイド初期段階育成研修を受講した。阿権集落歩きと振り茶体験ツアーを行っている(2017年6月16日インタビューより)。

ストランで10年間働いた。1997年、30歳の時に徳之島に帰ってきた。帰郷後は、建設関係の仕事に勤めたが、病気で辞めて休養した。4年前に、面縄集落の区長になり、寂れている集落の活性化に悩みを持った。何かきっかけになるものを探していた時に、集落の目の前にある海浜でウミガメの産卵を初めて見て、自分が見て感じた自然を、他の人にも教えたいと思うようになったという。活動を始めると、徳之島虹の会から一緒にしようという誘いがあり、会員となった。飯田氏の徳之島の自然環境への関心は、ウミガメをきっかけに海から始まったが、山にも入るようになり、さらに自分の集落の歴史・文化についても考えるようになった。

飯田氏は、2015年から2年間、エコツアーガイド初期段階育成研修を受講した。徳之島虹の会からの申請により、正式に連絡協議会の登録ガイドになる予定である。ガイド業については、2016年に前述した研修の最後に、同じ受講生にツアー料金をもらって、自分が作った面縄集落のコースを案内したのが始めである。その後、個人で受け入れをして1年間5回案内をしたという。しかし、飯田氏は、ガイドを職業にはしたくないと述べた。エコツーリズム概念については、2年前に研修で初めて聞いたという。飯田氏が考えるエコツアーは、「自然そのものを見せる。下手に作ったりしない」ものだと言った。

副理事長の池村茂氏は、1956年徳之島町母間生まれ、3歳の時に神戸に移住し、19歳の時に徳之島にUターンした。本業は、漁師とヤコウガイ工芸作家である。鹿児島県希少野生動植物保護推進員や徳之島町文化財保護審議委員を務めている。Uターンする前にも、祖父母の家に時々帰省し、自然で遊んだり動植物の観察をしていた。1980年代から、ヤコウガイとサンゴ礁をはじめとする海の保護活動に携わってきた。1990年代に入ってから、ヤコウガイの工芸品を作るようになった。作品を博物館や様々な展示会に出品して、多くの人に見せながら、自然のことを伝えることで、乱獲防止と自然環境への関心と保全・保護を訴えた。また、子ども向けの環境教育として、1992年からは、島内の小中学校の学生たちとヤコウガイの稚貝放流を行っている。保護活動については、海だけではなく、山や川など陸域の自然環境、そして島の歴史文化も守る必要があることに気づき、活動範囲を広げるようになったという。徳之島虹の会には、設立の準備段階から関わった。自然保護の活動をするにおいて多数の方がいいと思い、美延氏と行山氏、松村氏などと意見をともにした。

池村氏は、職業としてのガイド業は行っていない。自然保護活動家として、誰も彼も案内したくないのが本音である。池村氏は、子どもたちを観察に連れて行って、自然に対する知識を伝えることを重視する。他には、島外からの研究者や学生の調査、自然保護と関わりがある人々などに協力している。

幹事の鈴木章氏は、1949年埼玉県生まれ。2009年60歳の時に、関連会社である南西糖業に派遣され徳之島に来て3年間勤務した。退職後も徳之島に残って、千葉県船橋市にある家と行き来する半分移住の生活をしている。徳之島虹の会との関わりは、会社の同僚であった美延氏に誘われて、山登りや植物観察などの活動に、設立前から時々参加していたことが始まりだという。自然に興味はあるが、都会の生活ではあまり接する機会がなかった。社

内では、ISO14000 の取得など、環境に関係する仕事を担当していたので、ある程度の知識は持っていたという。

鈴木氏は、徳之島の自然環境の中でも、特に森と植物に興味があるという。会の活動の中では環境保全とネコ問題に関心を持つ。アマミノクロウサギをはじめとする夜の野生動物観察も行っている。3 年前に、アマミノクロウサギを見たことない島の人を連れて観察に行ったのが、ガイドのような案内をした初めての経験である。2 年前からは、徳之島虹の会に来るナイトツアーの仕事を受け、島外からの観光客を時々案内している。しかし、前述した案内とは、職業としてのガイドではなく、ボランティアと会の活動の延長線上にあるものである。鈴木氏は、この島でガイド業をするつもりはないと述べる。半分移住なので徳之島に住民票を置いてないことと、島にいない場合が多いことも理由の一つだという。従って、広域事務組合が行っているエコツアーガイド初期段階育成研修なども受けていない。鈴木氏がエコツーリズムの概念を知ったのは 5 年ぐらい前で、徳之島虹の会の活動と関係して本・雑誌などから接したという。鈴木氏は、エコツーリズムの定義がいろいろあってよく分からないが、自分が理解しているのは「基本的に、自然の中を歩いたりあるいは見て周って、自然に親しんで、保護対象のものに関心を持つこと」だと述べた。

2.3. ガイドの分析と特性

本節で見てきたように、徳之島エコツアーガイド連絡協議会の登録ガイドは 13 名で、ダイビング事業者⁹⁶を除くと、9 名全員が島内出身者である。退職後にゲストハウスを開業した U ターン者 1 名のほか 8 名が、エコツアーガイド組織の役割を果たしている NPO 法人徳之島虹の会の会員であるという特徴を持つ。この 8 名から休業中または島外へ移住した 3 名を除いた 5 名に、連絡協議会に登録はしていないが徳之島虹の会の会員としてガイド活動に携わっている 5 名を含めると、徳之島ガイドの特徴がより明らかになる。島外出身の U ターン者が 6 名で半数以上を占めるが、島外での生活経験がない人が 3 名もみられた。移住者は 1 名のみであるが、半移住型の生活をしていること、正式にガイド業を行っていないことから、特殊な例として位置づけることができる。

従って、徳之島のガイドとして位置づけられる人は 11 名で、前述した連絡協議会と徳之島虹の会への参加状況をもとに分類すると、個人 1 名、徳之島虹の会のみ 5 名、徳之島虹の会と連絡協議会の両方に所属が 5 名であった。

連絡協議会に登録はしていないが徳之島虹の会の会員としてガイド活動に携わっている 5 名の中で、3 名（政氏、元田氏、飯田氏）は広域事務組合のエコツアーガイド初期段階育成研修を受けて、本格的なガイド業を展開することにある程度興味がある。そして、上記で言及した、職業としてのガイドに興味を持たない島外出身者が 1 名（鈴木氏）である。最後に、自然観察・保護活動に重点を置き、一般の観光客を受け入れてない会員が 1 名（池村氏）である。

⁹⁶ ちなみに、ダイビング事業者 4 名は、島内出身者 1 名・移住者 3 名である。

ガイド組織への登録可否を問わず、徳之島におけるエコツアーガイド関連活動に積極的に携わっている上記の徳之島虹の会 10 名に共通するのは、環境教育・自然保護活動に重点を置く NPO 法人といった立ち位置を考えた上に、ガイド業をビジネスとして捉えるよりは、保護に有効である手段として活用しているということである。

次に、第 3 節では、筆者が徳之島で経験したツアーの内容を記述し、徳之島の自然環境がどのように取り入れられているのかを、ガイドの側面から明らかにする。

第 3 節 ツアー内容

3.1. 1 日エコツアー

ガイド事業者によってツアーの形態やその内容は様々であるが、ほとんどの事業者は、通常のコース以外にも、客の要望に対応してコースを組み立てることが可能な時間設定のツアーを実施している。徳之島虹の会では、1 日と半日のツアー時間を設定している。最もニーズが多いのは、島を一周できる 1 日エコツアーだという。筆者も同様に、1 日エコツアーを申し込んで、その中身を詳細に分析することを試みた。

3.1.1. 自然環境の概況

①徳之島の海岸景観

まず、前述した 1 日エコツアーに利用された自然環境を中心に概観する。徳之島は、複雑な地質構造をなしており、その特徴は、海岸景観から確認することができる。花崗岩が露出した海岸で、特異な景観を有するムシロ瀬は、奄美群島国立公園の第 1 種特別地域に指定されている[環境省 2017 : 32]。そして、隆起した琉球石灰岩の浸食によって形成される海食崖には、犬田布岬と犬の門蓋がある(第 1 種及び第 3 種特別地域)[環境省 2017 : 34-35]。さらに、リーフや自然海浜が観察できる喜念浜と畦海岸を取り上げることができる。喜念浜では、外海—礁縁—礁池—砂浜—砂丘という一連の地形が見られる(第 2 種特別地域)[環境省 2017 : 55]。畦海岸は、砂浜と礁池が発達しており、特に、畦礁池は、枝サンゴの群落をはじめとするサンゴの群生地として知られている(第 3 種特別地域)[環境省 2017 : 62]。

②剥岳林道

剥岳林道は、天城町と徳之島町にまたがる標高 382m の剥岳を横断する約 2.3km の森林内道路である。林野庁鹿児島森林管理署は、希少動植物の盗採防止と自然保護を目的に門扉を施錠し、2016 年 12 月から車両の進入を規制している。徳之島町大原から天城町三京につながるこの道路は、国有林 245~246 林班を通る。これらの地域を含む周辺の国有林は、奄美群島森林生態系保護地域⁹⁷に指定されている(林野庁、2013 年 3 月 15 日)。

⁹⁷ 九州森林管理局—奄美群島森林生態系保護地域
(<http://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/fukyu/hogorin/amamigunntou.html>)

剥岳は、島の中部に位置する最高峰の井之川岳（644m）と丹発山（446m）から、南部の犬田布岳（417m）へと連なる。奄美群島国立公園区域から見ると、剥岳林道は、特別保護地区の「井之川岳、丹発山」の一部でもある。固有種を含む希少動植物が生息する二次林の亜熱帯照葉樹林が広がっており、100年以上の高齢照葉樹林が多く見られる地区でもある[環境省 2017 : 20]。

3.1.2. 観光利用の状況

①利用の経緯

冒頭で述べたが、徳之島が新婚旅行ブームに乗って、観光客の受け入れが盛んだったのは1960年代半ば以降（昭和40年代）のことで、タクシーまたはバスで景勝地をめぐる観光が行われていた。1968年、ブルーガイドブックの沖縄編に掲載された奄美群島の紹介を見ると、徳之島の観光スポットとして、西郷隆盛の像がある岡前（西郷隆盛謫居之地）と犬の門蓋が取り上げられている⁹⁸。

1973年6月発行の観光ガイドブック『太陽とさんご礁のふるさと奄美』では、花徳海岸、金見崎、むしろ瀬、寝姿山、西郷南洲翁流謫の跡、犬の門蓋、三京の天然林、犬田布岬、面縄城跡、喜念浜を主な見どころとして紹介している[鹿児島県大島支庁 1973 : 58-62]。

一方、近年における自然環境の観光利用状況として、徳之島総合陸運が運営するガイド付きの観光バスツアーを取り上げる。所要時間によって、6時間・8時間・9～11時間・その他1周コースを提供している。6時間・8時間コースでは、海岸景観が見られる島の西側の景勝地を訪れる（犬田布岬、犬の門蓋、むしろ瀬）。9～11時間コースでは、なぐさみ館（闘牛）、泉重千代翁之像、犬田布岬、むしろ瀬、金見岬・ソテツトンネル、横綱朝潮太郎記念像、歴史民俗資料館を周るようになっている⁹⁹。

②ツアー内容

2017年6月18日（日）、NPO法人徳之島虹の会のエコツアーに参加した。朝8時半頃、伊仙町伊仙集落に位置する事務所の前に参加者5名が集まった。筆者の他には、島内で農業関係の仕事に従事する夫婦（夫30代半ば・徳之島出身、妻20代前半・沖永良部島出身）、環境省徳之島自然保護官事務所の自然保護官（20代半ばの男性・山梨県出身）、自然保護官補佐（30代前半の女性・熊本県出身）の4名が参加した。事務局長の美延睦美氏にガイドをお願いすると、筆者の現地調査に協力する代わりに、このツアーをガイド研修に活用したいと提案された。それで、徳之島虹の会の会員でもある夫婦を研修生に、また、徳之島の事務所に来て間もない環境省の職員2名も勉強会ということでツアーに参加するようになった。

⁹⁸ 富田祐行 1968『ブルーガイドブック 44 沖縄—那覇・南部・中部・北部・宮古島・石垣島・西表島・近海の離島・奄美諸島—』p.217 実業之日本社

⁹⁹ 徳之島総合陸運—観光案内 <http://www.sogorikuun.com/sightseeing/>
（最終閲覧日：2017年10月26日）

表 5-7 ガイド行程

	場所	ツアー内容	備考
8:44	徳之島虹の会 事務所前(伊仙 町伊仙)	出発	
		環境省職員と合流。「国立公園をどのように利用するか」を 趣旨に、コースを確認した。	
		移動(8:56)	
9:00	犬田布海岸 (伊仙町崎原)	犬田布海岸のメランジ堆積物	徳之島の約3分の2は、白亜紀(1億5000 万年～6500万年前)の地層からなる。犬 田布海岸のメランジ堆積物は約1億年前 の地層と考えられている。今から20から12 万年前の琉球列島周辺の海で形成された サンゴ礁が覆っている。鹿児島県指定天 然記念物(2009年3月23日)。
		徳之島虹の会ツアーコースの一つである「徳之島ぐるっと周 遊船の旅」は、伊仙町阿三に位置する鹿浦港から出港、犬 田布岬～小原海岸一帯の地形を説明しているという。	
		地質・地形の説明をする時には、なるべく理解しやすいよう に専門用語はあまり使わないようにしているが難しいという。	
		移動(9:33)	
9:44	小原海岸展望 台(伊仙町小 島)	小原休憩所。農業用の休憩所として整備された。	
		徳之島虹の会では、この場所を星空観察会に利用してい る。ハブの危険もなく、周りに建物がほとんどないので点灯 などの光に邪魔されずに観察に適しているらしい。	
		環境省奄美野生生物保護センターのニュースレター(17年 冬・14号)に掲載されている奄美群島国立公園区域及び公 園計画図を見ながら、各地域の保護と利用に関する規制を 確認した。	
		犬田布岬方面に向って海岸沿いを観察した。美延氏はこの 一帯から犬田布岬は「生きている鍾乳石」であると述べた。	
		移動(10:00)	
		移動中に、徳之島虹の会がパトロールで確認していた不法 投棄の場所に寄った。環境省が今後確認の上で処置を行う ことになった。	
10:50	剥岳林道(徳 之島町亀津)	ゲート前に車を止めて、歩きながら観察を始めた。	
		剥岳林道と三京林道は、他の森林内道路と異なり、国の管 理を受けている。	
		アマシバ	(ハイノキ科)南西諸島に分布。白い花が 密に咲く。名前は新芽を噛むと甘いことに 由来[NPO法人徳之島虹の会2013:104]。
		ウラジロ お正月の餅飾りに使われる。島の人に馴染みがあるのは、 ゆりかごの材料としての利用だという。	
		松の木 お正月に関連する植物の続きで門松、松の木について説明 してもらった。松の木は、パイオニアだと言われるが、そ の理由は、開発したところに一番先に入ってくる植物である からだ。	
		ユズリハ	(ユズリハ科)雌雄異株。葉の新旧交代が はっきりしていることから縁起物の木[NPO 法人徳之島虹の会2013:55]。
		アオノクマタケラン 防虫効果がある。	

		アカヒゲ	(ツグミ科)照葉樹林に生息する代表的な種。体長は14cm、雄の上面は橙赤色、下面は黒く、腹は白い。美しい鳴き声で鳴く。国の天然記念物[NPO法人徳之島虹の会2013:72]。
		砂が流されて林道が崩れることを防ぐための木材ダムがある。10年以上経つ。	
		アサギマダラ	(タテハチョウ科)日本全国に広く分布。多くの個体が秋に日本本土から南西諸島・台湾に渡る。初夏から夏にその逆のコースを北上している個体も発見[NPO法人徳之島虹の会2013:106]。
		オキナワウラジロガシ 首里城の建設用材。サトウキビの圧搾機にも使われる。繁殖力が弱い。	(ブナ科コナラ属)樹高20m、幹の直径は1mになり、板根が発達します。肥沃な非石灰岩地に分布[NPO法人徳之島虹の会2013:19]。
		オオシマガンピ 日当たりが良いところ、岩場に生育する。奄美大島と徳之島にしかない。徳之島はここだけ。なので普段は説明しない。	
		剥岳林道は、過去に盗掘が多かった場所で、知られている貴重な植物があまり残らなかったのも、あえてこの林道は観察に利用するのに適していると述べた。	
		また、背の高い樹木が多く、森が深く谷間のようになっているので、木を観察するいい環境だという。大人で行く学校の野外学習や、ツアーに利用するらしい。	
		徳之島虹の会が年2回草刈りをしている。行政側が直接または業者が作業する時には、指定されている植物が含まれてないのか確認するよう声をかけている。	
		蛇紋岩 圧力がかかった変成岩。近くに採石場があった。鹿児島県で見られるのはここだけなので。採取を目的に島外から来る人も多かった。	
		終点(12:17)	
		美延氏は、「人間は自然を利用してきたから保存しなきゃいけない」と述べた。また、「エコツアーで島の人に島の良さを知ってもらって自然保護に繋げたい」という。	
		森林内を歩きながら時々出てくるゴミを拾った。事前に用意したゴミ袋に集めた。	
		入り口に到着、休憩(13:00)	
13:25	テレビ塔広場 (徳之島町亀津)	テレビ塔広場からは、神嶺ダムをはじめ、亀津と亀徳方面の森林から居住地の様子と海を眺めることができる。ここにゴミを捨てると水にも影響を与えるという、人の暮らしと自然との関わりを伝える場所として利用している。ふだんは、テレビ塔広場から生活空間を眺めて、森林の方に入るといったコース設定をしているという。	
		移動(13:40)	
	公園	昼食・休憩	
		美延氏が私物の地質図で徳之島の地質について説明した。山下弘氏の『奄美の絶滅危惧植物』も持参していたので、みんなでその本を見た。	
		移動(15:05)	
15:25	ムシロ瀬 (天城町与名間)	ムシロ瀬	ムシロを敷き詰めたような巨岩が連なっている。鹿児島で最も古い、約6100万年前にできた花崗岩である。
		観光バスツアーの団体客にあった。	
		移動(15:45)	
16:00	天城町役場	ハブの館	
16:10		ツアー終了	

3.2. ナイトツアー

3.2.1. 自然環境の概況

徳之島における夜の野生動物観察は、奄美大島と同様、森林内道路で行われている。聞き取り調査によると、利用頻度が高い森林内道路は、山クビリ線、美名田林道、当部―母間林道である。これらの道路は、アマミノクロウサギの生息地内を通る。

徳之島のアマミノクロウサギ生息数は、200 頭前後であると推測されている（2004 年のデータ）[環境省奄美野生生物保護センター2014：6]。

①山クビリ線

山クビリ線は、徳之島の北部に位置する天城岳（533m）から三方通岳（496m）に延びている約 15km の林道である。徳之島町の山集落と轟木集落を結ぶこの道路は、1971 年に山集落側から整備が始まり、1977 年からは轟木集落側の工事に着手、1996 年頃に開通した¹⁰⁰。

徳之島北部山地は、奄美群島国立公園の第 2 種特別地域に指定されている。そして、天城岳山麓は第 1 種特別地域であり、さらに、天城岳及び三方通岳の一部は特別保護地区に含まれている。これらの地域は、アマミノクロウサギやトクノシマトゲネズミなど固有種の生息地である。また、特別保護地区では、100 年生以上の高齢照葉樹林とオキナワウラジロガシ群落を観察することができる[環境省 2017：20]。

②美名田林道

美名田林道は、天城町当部から美名田山（437m）に向かう約 2km の道路である。徳之島の中部に位置する美名田山の付近には高齢照葉樹林が広がっている。美名田山を含む徳之島中部山地及び山麓部は、奄美群島国立公園の第 2 種特別地域に指定されている[環境省 2017：53]。

③当部―母間林道

当部林道と母間林道は、天城町当部から徳之島町母間を結ぶ約 5km の森林内道路である。うち母間林道が 1.5km であり、1976 年に整備された。林道当部線の起点は、南部ダムが位置する場所に近く、その周辺はアマミノクロウサギの生息地として知られている。南部ダムの敷地内には、赤外線カメラ 4 台で撮影されたアマミノクロウサギの様子をモニターできる「アマミノクロウサギ観察小屋¹⁰¹」が整備されている。

当部―母間林道は、前述した美名田林道と同様、奄美群島国立公園の第 2 種特別地域、徳之島中部山地及び山麓部に該当する。この地区は、アマミノクロウサギの他に、ケナガネズ

¹⁰⁰ 担当者の保健一氏への聞き取り調査による（徳之島町農林水産課）。

¹⁰¹ クロウサギ里づくり事業（平成 20 年度大島支庁地域振興推進事業）によって整備された施設である。

ミヤトクノシマトゲネズミの生息も確認されている[環境省 2017 : 53]。

3.2.2. 観光利用の状況

①利用の経緯

徳之島で夜の野生動物観察をツアー商品として、ガイド業を営んでいる人は数少ない。島内に知られているのは、徳之島虹の会と動物写真家の山田文彦氏ぐらいである。他には、宿泊業などの観光関連の事業者が客を案内する場合があるというが、料金設定やツアー内容については定かでない。

徳之島虹の会では、3 時間 5,000 円でナイトツアーを運営している。観光客向けの夜の野生動物観察が可能な会員には、事務局長の美延睦美氏、幹事の鈴木氏、政氏がいる。

ナイトツアーに参加するお客さんの主な目的は、アマミノクロウサギを見ることにある。アマミノクロウサギへの関心は、近年、メディア露出の急増が起因しているとされる。雑誌やテレビ局から虹の会への取材依頼も例年より増えたという。今年の 2 月には、テレビのニュース番組でネコがアマミノクロウサギを食べている映像を見て、東京から来た人がナイトツアーに参加したという。

一方、島内でのアマミノクロウサギへの関心はどのようなものであろうか。奄美群島の世界自然遺産登録推進の影響で、地元紙では奄美群島の自然環境に関する記事を持続的に報道している。単にアマミノクロウサギだけでなく、他の希少動植物も言及されるのだが、ノネコ問題とも絡み合って、アマミノクロウサギが希少動物の象徴的存在として位置づけられている。そこで、アマミノクロウサギを一度見てみたいという思いが湧き上がるのである。最近では、新聞記事や周りからの情報で知ったアマミノクロウサギが観察される場所に、家族や島外からの親戚、友達を連れて行く地元住民もしばしば見られるという。

②ツアー内容

2017 年 6 月 18 日、徳之島虹の会に申し込んだナイトツアーに参加した。夜 8 時前、事務所の前でガイドを担当する鈴木氏に会った (19:44)。事前の打ち合わせで、山クビリ線を観察場所を選んでいたので、早速徳之島町へ向った。天城町を通り抜けて、徳之島町轟木から林道山クビリ線の起点まで約 40 分かかった (20:23)。5 分ぐらい道を進むと、左手にゲートがあり、周りは柵で囲まれていた。イノシシから集落の畑を守るための防獣柵らしい。

轟木方面から山クビリ線を通して、アマミノクロウサギがよく観察できる山奥の方に進入するためには、3 つのゲートを通過しないといけない。カギをかけていないので、出入りはできるのだが、ゲートを開け閉めに注意する必要がある。

起点から約 30 分経過して、3 つ目のゲートを通り抜けると (20:54)、両側に草木が生い茂って道が狭くなった。鈴木氏は、さらに速度を落として走行した。ゆっくり道を進みながら、道の両側に生えている草の間にアマミノクロウサギがいないのか確認する。15 分ぐらい経った時に、鈴木氏が車の右前からアマミノクロウサギを見つけた。筆者は反対側だった

のでちゃんと見えなかったが、気配は感じた (21:09)。そして、約 10 分後には、筆者もアマミノクロウサギを観察することができた。その時から、出現する間隔が 5～10 分程度に短くなった。アマミノクロウサギの他には、アマミハナサキガエルを見つけて写真を取った。そして、リュウキュウコノハズクの鳴き声を聞くことができた。

起点から約 1 時間 10 分が経過したところで、ノネコと遭遇した (21:34)。鈴木氏は、車のナビゲーションに位置登録をした。明日すぐ捕獲用のわなを仕掛けると述べた。環境省と徳之島 3 町、虹の会が捕獲事業を続けてきて、ずいぶん少なくなっていたところだったという。ノネコを見逃して間もなく (5 分ぐらい過ぎて)、連続でアマミノクロウサギを観察した。1～2 分間隔で 3 羽も見つけた。

起点から約 1 時間 25 分、右側に広場があった。星空を見ることにしたが、曇っていてよく見えなかった。車から降りたついでに道を少し歩いた。左側の斜面から、山クビリ線を工事していた際の標識を見つけた。ここまでが、平成 4 年度の起点だったらしい。

ちょうどこの標識から先の、山集落の入り口に降りる方面の道に草が散らかっていた。先日、打ち合わせの時に事務局長の美延氏に聞いていた草刈りのことであつた。山集落の方からここまで草刈りをして、それをそのまま置いてあつた。虹の会では刈り上げた草をきれいにまとめて処理することをお願いしているという。5 分ぐらい滞在して再び先へ進むと、いきなりアマミノクロウサギが草から出てきた。鈴木氏はびっくりして車を止めた。徒歩より遅い速度で走行していたのにもかかわらず、突然斜面から道路側に出て来るウサギの姿に驚いた。草に隠れてよく見えないことも問題であつた。このウサギはのんびりしていたので写真を撮った。2 分ぐらい同じ場所にいて長く観察することができた (21:57)。これで、約 1 時間半の間に 10 羽のアマミノクロウサギを観察した。



図 5-2 林道山クビリ線の様子とアマミノクロウサギ

約 40 分かけて山集落側の入り口に到着した (22:38)。轟木側の起点から山集落の入り口

まで約 2 時間 10 分かかった。ゲートを閉めて、集落を通り抜けて国道に出てきた。途中、まだ山に近いところでノラ猫が集まっているのを見た。鈴木氏によると、山集落はノラ猫が多くて、行政と虹の会がいろんな対策を進めようとするが、あまり協力的ではないという。このようなノラ猫が山に入ると、ノネコになってアマミノクロウサギを食べてしまうので、より良い解決策を考える必要があると述べた。これでツアーは終了して、伊仙町の方に戻った。

第 4 節 奄美大島と徳之島の比較考察

登録ガイド 13 名の分析に先立って、徳之島観光の特徴と徳之島エコツアーガイド連絡協議会の組織体制に関する検討を行いたい。農業が基幹産業である徳之島は、新婚旅行ブームにわたる昭和 40 年代を除くと、観光産業の比重が小さいため、島外からの大きな収入源にはなっていない。また、ガイドが必要とされる観光が成り立っていなかったため、島内でガイド業に携わっている人は非常に少なく、連絡協議会も必然的に少人数の組織になった。また、組織があまり機能していないことも、登録ガイドが少ないもう一つの理由として指摘される。徳之島エコツアーガイド連絡協議会は、2013 年発足して、その後の適切な管理が行われてない状況にある。島外への移住者と休業中の 3 名を除くと、登録ガイドは事実上 10 名になる。

連絡協議会の登録ガイドは、13 名のうち 10 名（77%）が徳之島出身である。移住者の 3 名はダイビング事業者である。ガイド事業者の年齢は、60 歳以上が 7 名で 54%を占めている。奄美大島は 26%（61 名のうち 16 名）であることから見ると、高齢者の比重が高く、若い担い手が少ない状況であることが分かる。

徳之島ガイドの特徴は、前述した連絡協議会が機能していないことから、地元の NPO 組織がその代わりに役割を果たしていることにある。13 名のうち 8 名が NPO 法人徳之島虹の会に所属している。

以上、本章では、徳之島のエコツアーガイドとエコツアーの実態について、定量的および定性的資料に基づいて明らかにした。次章では、奄美市住用町の事例からもう一つのホスト主体として取り上げられる「地域住民」の価値認識に注目して、外部からの働きかけ（価値評価と自然環境の利用）が地域住民にどのような影響を与えたのかを明らかにする。

第 6 章 地域住民の価値認識—住用の山と川をめぐるまなざし

第 1 節 はじめに

1.1. 目的と方法

本論では、まず、環境省・鹿児島県・奄美群島広域事務組合からなる「行政」という主体が、ある地域の「価値ある自然環境」を認識し、世界自然遺産登録に向けた取り組みとそれに伴うエコツーリズム推進を展開するプロセスを明らかにしてきた。次に「ガイド」は、行政の動きにある程度影響を受けながらも、ガイド自らの価値認識をもとに自然環境を選択し商品化を行ってきたことを確認した。

そこで、本章では、もう一つのホスト主体として取り上げられる「地域住民」の価値認識に注目したい。奄美市住用町を事例として、最初に、地域住民が価値ある自然環境として認識し、生活に利用してきた様子を記述する。続いて、地域住民の利用に並行する外部からの働きかけ—価値評価と自然環境の利用は地域住民にどのような影響を与えたのか。そして、それらの過程を経て、地域住民に新たな価値認識が生じたのかを明らかにする。

本章の事例となる奄美市住用町は、ガイドによるマングローブカヌーツアーと夜の野生動物観察ツアーに利用されている自然環境を有する地域である。ツアー内容については、第 3 章の第 3 節に具体的に記述されている。

一つの町の事例が奄美群島全体における地域住民の価値認識を代表するには限界があるが、特定地域の自然環境をめぐるホスト社会の関係性は、ある程度確認できると考えられる。

筆者は、住用町の全集落を調査対象地域として、2017 年 3 月、各集落あたり 1 名から 3 名までインタビューを行った。予備調査と追加調査を含めると、計 30 名に住用町の自然環境に関する聞き取り調査を実施した。

以下では、住用町の概況を記述した上に、聞き取り調査から得たインフォーマントたちの過去の採取物に注目し、町内で共通する自然環境の利用について概観する。第 2 節ではマングローブに、第 3 節ではスタルマタ線に焦点を当てて、それぞれの自然環境が地域住民とどのような関わりを持ってきたのか、その利用状況を明らかにする。最後に、第 4 節では、住用町の自然環境に対する地域住民の意識に何らかの変化が生じたのか確認し、その変化が外部による価値認識の結果であるのかについても検討する。

1.2. 住用町の概況

1.2.1. 住用町の歴史的成り立ち

かつて、奄美大島は琉球王朝の支配（16 世紀）によって 7 つの間切に区分された。そのうち「住用間切」が今日の住用町に当たる。1609 年に薩摩藩の直属となり、元禄（1688～1703）以後には、住用間切が「須垂方（スダル）」と「住用方」に分けられた。1875 年、鹿児島県の管轄下に入ってから、行政区画と名称はそのまま残った。1908 年の島嶼町村制

の施行¹⁰²によって、住用間切から 12 の村（大字）が新たに「住用村」に編成される。当時の須垂方には和瀬・城・摺勝・川内・東仲間・見里が、住用方には神屋・西仲間・石原・役勝・山間・市が含まれていた。その後、明確な時期は不明だが、須垂方の須垂が「東城」と呼ばれるようになった。そして、「方」から「地区¹⁰³」という表現に変わり、須垂方は「東城地区」に、住用方は「住用地区」の 2 つに分けられた。住用地区の西仲間・石原・下役勝・中役勝・上役勝・山間・戸玉と、市地区の市、東城地区の和瀬・城・摺勝・川内・東仲間・見里を合わせた 14 集落が、現在の住用町として位置づけられている。2006 年 3 月 20 日、住用村と名瀬市、笠利町が合併し、住用村は奄美市住用町となった〔住用村誌編集委員会 2005 : 109〕。

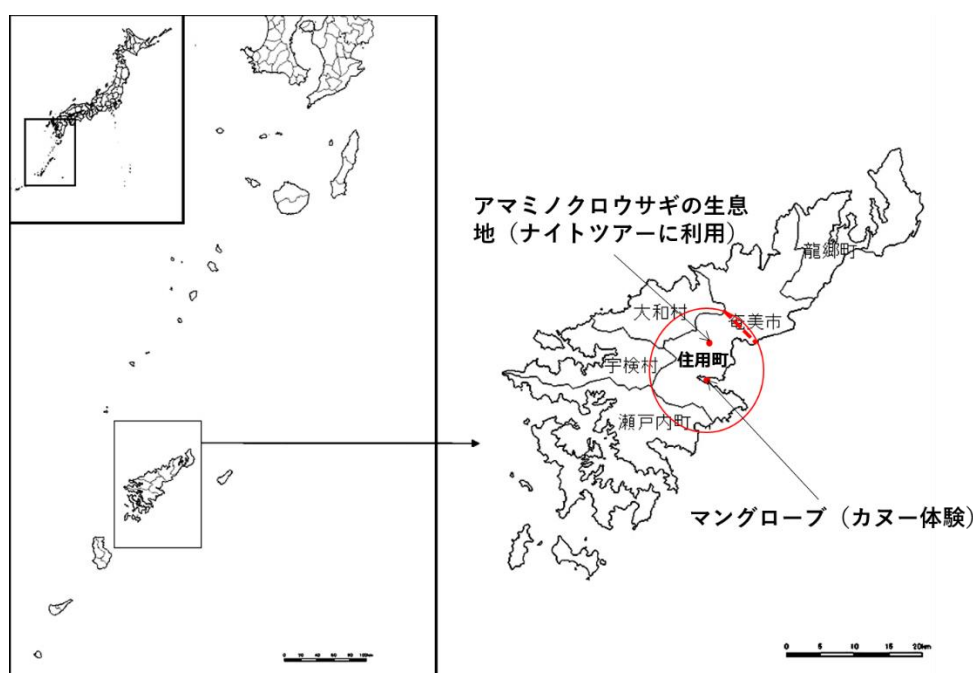


図 6-1 住用町の位置

1.2.2. 住用の山と川

奄美大島の中央部、奄美市名瀬から南に位置し太平洋に面している奄美市住用町は、総面積に対する林野率は 93%に上る山が多い地域である〔鹿児島県 2006 : 160-161〕。奄美大島の主要山岳を標高順に並べると、宇検村・大和村境の湯湾岳（694m）と大和村の小川岳（528m）に次ぎ、住用町の金川岳（標高点 528m）とタカバチ山（485m）が立ち並ぶ。そして、瀬戸内町の油井岳（483m）のあとは、住用町の滝ノ鼻山（標高点 482m）、住用町・瀬戸内町境の鳥ヶ峰（468m）が高い山である〔鹿児島県 2016 : 9〕。

合併前の統計資料（2005 年）によると、旧住用村の林野面積は、総土地面積 11,813ha の

¹⁰² 1920 年 4 月 1 日廃止されると同時に、普通町村制が施行される〔住用村誌編集委員会 2005 : 109〕。

¹⁰³ 地区は、学校を中心に分けられる。

うち 10,991ha を占める。旧住用村の総面積に対する林野率は、群島内で最も高かった。住用村の森林所有の内訳（平成 17 年度県林業統計）を見ると、会社有林が 3,548ha で、村有林 2,834ha、個人有林 1,788ha、国有林 1,747ha、集落有林 594ha、緑資源機構¹⁰⁴391ha、その他 90ha であった[鹿児島県 2006 : 160-161]。一方、旧住用村の耕地面積は 125ha で（畑が 122ha）、耕地率は 1.1%に過ぎない[鹿児島県 2006 : 100]。

また、住用町は奄美大島の市町村の中で最も河川が多く、主要河川には、住用川、役勝川、川内川がある。

これらの自然環境は、地域住民の生活に様々な形で利用され続けてきた。人々は、居住する集落に近い日常生活圏内の自然環境、つまり、集落の共有林や集落内の小規模な川などを中心にしながら、必要によっては利用の範囲を広げていた。以下の表 5-1 に、5 人のインフォーマントたちがインタビューの中で言及した「昔、採っていたもの」をまとめた。主な採取の場は、それぞれの集落に位置する共有林と川の利用が最も多かった。薪の材料として椎の木とフカノキが使われていて、ついでにおやつの代わりになるものを採っていたという。共有林における薪以外の採取物は、人によって異なっていた。一方、川では基本的にテナガエビやうなぎ、カニなどを採取していたという。内海とマングローブは隣接する特定集落のみが利用していた。なかでもマングローブの利用状況については、第 2 節で具体的に記述する。

¹⁰⁴ 森林開発公団と農用地整備公団が平成 11 年に合併して「緑資源公団」となり、平成 15 年に独立行政法人「緑資源機構」となった[住用村誌編集委員会 2005 : 179]。

表 6-1 住用町における自然環境の利用状況（聞き取り調査による筆者作成）

					見里（村山氏、1951年生まれ66歳・男性）				
					場所	名前	標準和名	利用目的	
東仲間（土屋氏、1929年生まれ88歳・女性）					山	共有	椎木		薪
							アサゴロ	フカノキ	薪
							椎の実		食用
							いちご		食用
							ヤマウム	ウベ	食用
					川	集落川			
						川内川			
					塩水湖	内海	カキ		食用
西仲間（屋宮氏、1942年生まれ75歳・男性）					石原（橋本氏、1928年生まれ89歳・男性）				
					場所	名前	標準和名	利用目的	
					山	共有	椎木		薪
							アサゴロ	フカノキ	薪
							クガ	シマサルナシ	食用
							ギマ	ギイマ	食用
							アクチ	モクダチバナ	食用
					川	集落川			
						住用川	アユ	リュウキュウアユ	食用
							エビ	テナガエビ	食用
							イブ	ハゼ	食用
							コンヤ	（貝）	食用
					河口	マングローブ	ギスコ	ヤエヤマヒルギシジミ	食用
					下役勝（福山氏、1941年生まれ76歳・女性）				
					場所	名前	標準和名	利用目的	
					山	共有	椎木		薪
							アサゴロ	フカノキ	薪
							椎の実		食用
							ナバ	椎茸	食用
					川	集落川			
						役勝川	タンガ	テナガエビ	食用
							うなぎ		食用

第2節 採集と遊戯の場「マングローブ」

2.1. マングローブの位置づけ

奄美大島の中部に位置する住用町の住用川と役勝川の河口域には、日本国内で 2 番目に大きい（約 71ha）マングローブ原生林が広がっている。マングローブに隣接するのは、石原集落、西仲間集落、大字役勝（下役勝・中役勝・上役勝）、山間集落、戸玉集落である。字名の場合は、大字西仲間、大字石原、大字役勝に属する。冒頭で述べたが、住用町は大きく「東城」と「住用」2つの区域に分けられる。地域住民は、三太郎峠を中心に「東城側」と「住用側」という表現を使い、同じ町内であるが境界があることを示す。調査対象者たちの幼少期には、道路の整備や交通の便が良くなかったこともあり、東城と住用の交流はめっ

たになかった。年に1回住用小中学校（大字役勝）で行われる村の運動会と招魂祭（相撲大会）ぐらいで、学校行事の関係で学校同士の連携による学生の交流を除くと、あとは村内の親戚への訪問や名瀬方面または南部地域に行く時に通過していた程度の関係性であった。

このようなことから、東城地区の住民において、住用地区に位置するマングローブは日常生活圏から離れた空間であった。聞き取り調査の結果、東城地区からマングローブは「遠いから行かなかった」、「上からしか見たことがない」という意見がほとんどであった¹⁰⁵。東城地区には内海（塩水湖）があり、そこに面する摺勝集落と見里集落の人々は、カキをはじめとする貝類やうなぎなどを食料として採取していたので、あえてマングローブまで行く必要がなかった。また、小規模ではあるが、ヒルギの群落は内海でも見られるので、特に珍しいものではなかったという。それと同様に、ヒルギが生育している市集落（住用地区）の山下氏（男性、1948年生まれ69歳）は、「地元の人にしてみれば、ヒルギなんかはガジュマルと一緒に」と語った。

マングローブへの認識が一変する出来事としてよく言及されるのは、平成天皇（1968年）と昭和天皇（1972年）のマングローブ観察である。見里集落の村山氏（男性、1951年生まれ66歳）は、マングローブにまったく興味がなかったが、天皇陛下が見に来たことで、マングローブは珍しいものであると感じたという。

2.2. マングローブの利用状況

以下では、隣接した5集落の事例を中心に、旧住用村の人々がどのようにマングローブを利用してきたのかを明らかにする。

住用地区におけるマングローブの利用は、方言で「ギスコ」と呼ばれるシジミ（ヤエヤマヒルギシジミ）の採集が主である。集落ごとに見ると、マングローブが集落の一部（小字）である石原集落の使用頻度が最も高かった。石原集落の橋本氏（男性、1928年生まれ89歳）によると、ほとんどの集落の人々がマングローブを利用していたという。ギスコを食材にしていたのは、石原集落と西仲間集落が多かった。西仲間集落・和田氏（女性、1944年生まれ73歳）の家では、お正月にギスコを使ったお吸い物を出すのが昔からの決まりだったという。石原集落では、生で食べたことがある人もいた（辻氏）。味については、半数以上の人があまり美味しくないと答えた。ギスコの食材としての利用は、国立公園の特別保護地区指定（鹿児島県、1974年）によって採取が禁止になって激減し、現在は皆無に近い。

山間集落では、ギスコは貝殻に比べ身が小さく、泥を洗い流すのに手間が掛かるのであまり食べなかったという意見が多かった。山間集落の森崎氏（男性、1951年生まれ66歳）は、素足で泥を探りギスコを見つけることが遊びであったと述べた。食材として家に持ち帰ったのはガサミ（ノコギリガザミ）だけだったという。

¹⁰⁵ 東仲間集落の土屋氏（女性、1929年生まれ88歳）は、小学生の頃に友達と遠足みたいに行っていたことがあると述べた。「見に行ったわけ。カニがおるとか何がおるとか。マングローブの木の下見たくて」。

同じく山間集落出身の川井氏（男性、1964 年生まれ 53 歳）によれば、同年代の山間と戸玉出身の子たちは、小学生の頃、学校の帰り道にあるマングローブを遊び場としてよく使っていたと言う。役勝の手蓑氏（男性、1960 年生まれ 57 歳）は、小学生の時に越次橋の下に小さな船が置いてあって、それに乗って友達とマングローブの中を探検した経験が何度かあったという。

その他には、特殊な例として、ヒルギの採取・加工と耕作地としての利用がある。大字役勝に属するマングローブの区域は、マングローブパークのカヌー発着場から越次橋の川沿いまでになっている。マングローブ遊歩道の看板（マングローブ茶屋前）から越次橋に向けて約 150m 進むと、展望台と駐車スペースが整備されている。国道 58 号線を横断して歩道の上からマングローブを眺めると、歩道に近い付近は植生が違う土地であることがわかる。昔の田んぼと畑の跡地が残っている。役勝・東口氏（女性、93 歳）のお父さんが、田んぼを購入して、約 10 年間稲作を行ったという。田んぼの横にある畑では、役勝・濱本氏（男性、80 歳）がハヌス（芋）を作っていたと言う。ヒルギの採取・加工については、濱本氏のお父さんが、「シブ¹⁰⁶」というエキスを製造し沖縄に販売していたという。また、東口氏のお父さんは、鹿児島紬の染めにテーチ木の代わりとして使われていたヒルギを採取して販売したという。役勝の事例が、旧住用村全体に共通するものではないが、マングローブの利用において必ず言及される事例である。

漁業集落である戸玉集落では、台風が来る前に、満潮時に合わせて「かもまがり」というマングローブ原生林の奥の水路に船を移動させ、ヒルギに船を結び固定させる避難場所として使ってきた。約 10 隻が使用できるスペースがあった。約 15 年前に現在の船揚場が整備される前まで、船を引き上げる場所が集落に無かったため、マングローブ原生林を利用してきた。国定公園になった時に、使用を禁止する話もあったが、昔から漁師たちが使ってきたことが認められ、制限を受けることはなかった。戸玉集落では、漁業が盛んに行われ、魚など食料が豊富であったため、マングローブ原生林でギスコを採集する人はいなかったという（久保氏¹⁰⁷、86 歳）。

一方、市集落はマングローブとの関わりがほとんどなかった。東城地区と同様、マングローブは市集落の日常生活圏から離れた場所であった。また、市集落には市小中学校があり、学校からの帰り道に遊ぶ場所でもなかった。

第 3 節 タカバチ山とその周辺の道

第 3 節では、近年、ナイトツアーにおけるアマミノクロウサギの観察地として、ガイドによる利用頻度が高いタカバチ山の森林内道路を取り上げる。ナイトツアーについては、第 3

¹⁰⁶ ヒルギを鍋に煮込んでエキスを作る。糸にこのエキスを付けると強度が強くなるので、網とかを作る時によく使っていたという。

¹⁰⁷ 1931 年瀬戸内町生まれの久保氏。1957 年から旧住用村に居住。1973 年に漁協組合に入り、そこから漁師として仕事を続けてきた。

章のツアー内容のところで詳しく記述している。まず、ナイトツアーに利用される 2 つの森林内道路（市道スタルマタ線・市道三太郎線）を中心に、その周辺の道がどのような経緯で形成されたのか記述する。そして、地域住民の過去から現在までの利用状況を把握することで、住用町民におけるタカバチ山とその周辺の道の位置づけを明らかにしたい。

3.1. 森林内道路の形成

3.1.1. 三太郎古道



図 6-2 三太郎古道の様子
(シンミチ ⇒ 三太郎道 ⇒ 三太郎古道)

奄美群島は、1875 年、鹿児島県の管轄下に入り、名瀬に大島大支庁（現在の大島支庁）が置かれた。須垂方の戸長役場は金久村（城）に、住用方の戸長役場は山間村に置かれた。1887（明治 20）年、2 つの戸長役場を合併統合し、西仲間に戸長役場を置くようになった[住用村誌編集委員会 2005 : 107-108]。それをきっかけに、須垂方と住用方を結ぶ新しい道の整備に関する議論が始まった[住用村誌編集委員会 2005 : 192]。そして、明治 20 年代某年、後ほど三太郎道と呼ばれる新しい道が村民によって完成された¹⁰⁸[住用村誌編集委員会 2005 : 40]。

¹⁰⁸ 1919 年（大正 8）陸軍参謀本部発行の 5 万分の 1 地図で「三太郎峠」の名称が初めて使われる[住用村誌編集委員会 2005 : 134]。

3.1.2. 市道三太郎線



図 6-3 市道三太郎線の入り口（西仲間集落側）
（県道 ⇒ 国道 ⇒ 市道三太郎線＝旧国道）

今日の市道三太郎線は、1908（明治 41）年、名瀬―古仁屋間の県道として工事が始まった。1917（大正 6）年、名瀬―西仲間が完成、1919（大正 8）年には古仁屋まで開通されるようになった。笠利村赤木名―名瀬―住用村間の県道にバスが運営されるのは、1921（大正 10）年のことであった。1975（昭和 50）年には、笠利町赤木名―瀬戸内町古仁屋間の県道が国道 58 号線になった[住用村誌編集委員会 2005 : 192]。

1989（平成 1）年 4 月、国道三太郎トンネルが完成し、同年 9 月には、国道三太郎バイパス（西仲間字永池―城字金久）が開通した[住用村誌編集委員会 2005 : 136]。三太郎線は国道 58 号線から外れ、市道三太郎線になった。住用町内では旧国道と呼ばれることが多い。

3.1.3. 市道スタルマタ線



図 6-4 市道スタルマタ線の入り口
(林道須垂俣線 ⇒ 村道須垂俣線 ⇒ 市道スタルマタ線)

冒頭で述べたが、東城は「須垂」という別の呼び名があり、昔には「須垂方」（現在の東城地区）と「住用方」（現在の住用地区・市地区）に町内を分けていた。須垂の由来は、大字神屋の小字「須垂又」からなる。

林道須垂俣線は、1967（昭和 42）年頃¹⁰⁹、奄美中央線の開通（1972（昭和 47）年）に合わせた道路計画で整備された林道である。市道三太郎線（当時は県道）のほぼ中間あたりに、タカバチ山の尾根に沿って山奥へ向かう道があり、約 2.2km 進むと、三太郎峠の由来の看板と三太郎茶屋の跡地が出て来る。その左前の道なりに約 4km 進むと、突き当たりに奄美中央線の分岐点がある。

林道須垂俣線が作られるまで、同じ場所に獣道などの道らしきものはなく、周辺には村有地と西仲間集落の貸付林が広がっていたという。林道に「須垂俣」と名付けたのは、前述したかつての東城の呼び名と、タカバチ山に隣接した小字が須垂又であったからだという¹¹⁰。

旧住用村における林業の歴史は、以下の表 6-2 で確認することができる。1956（昭和 31）年、住用村森林組合の設立によって私有林の造林が推進されるようになった。そして、林道須垂俣線から木材を搬出していた 1960 年代後半（昭和 40 年代）～1975 年代後半（昭和 50 年代）は、住用村における林業の最盛期であった。当時、大島営林事務所に勤務していた藤

¹⁰⁹ 当時の担当者であった満永氏への聞き取りより。住用総合支所に記録が残っていないため年度は定かではない。

¹¹⁰ スタルマタの「マタ」が字名と同様な「又」ではなく、「俣」に表記された理由は不明である（満永氏への聞き取りより）。

本氏¹¹¹によると、国有林 207 林班（しまたねくと第 3 いなぎの）・209 林班がその周辺の山と一緒に伐採され、林道須垂俣線を通して最も近い戸玉集落のチップ工場に運ばれていたという¹¹²。

表 6-3 のように、1970 年代（昭和 40 年代半ば）から保安林及び鳥獣保護区などの指定が進んだ。これらの流れから、国全体における森林への価値変化が見られる。そして、林業の衰退は、林道の利用減少につながった。その後、道路の改良工事なども最後まで行われず、昭和 62 年 3 月 12 日、林道須垂俣線は村道に編入されるようになる。

表 6-2 旧住用村における林業の歴史

	内容	参考
1956年 (昭和31)	住用村森林組合の設立	私有林の造林推進
1958年 (昭和33)	住用村公有林整備推進審査会の設置条例を制定	公有林の計画的な経営
1960年 (昭和35)	国有林の不要存置林野、民間へ払下げ	
1960年 (昭和35)	(株)岩崎産業と造林及び地上権設定契約を締結	
1964年 (昭和39)	住用村造林事業推進協議会の設置規則を制定	
1967年 (昭和42)	森林開発公団と分収林契約を結ぶ	ちやめだうえの 神屋字地屋美田上野
1969年 (昭和44)	森林開発公団と分収林契約を結ぶ	うつごやま 役勝宇津河山
	チップ工場(協栄木材)を誘致し、パルプ・チップの生産を始める	戸玉集落
1991年 (平成3)	住用村木工工芸センターの完成(島興し産業開発拠点整備事業)	摺勝集落
1995年 (平成7)	チップ工場(協栄木材)の閉鎖	
1999年 (平成11)	住用村森林組合の解散	

(出典：住用村誌編集委員会 2005『わきやシマぬあゆみ—住用村の歴史と暮らし 第1集』p.178-179 をもとに筆者作成)

¹¹¹ 藤本氏は、1948 年生まれ、熊本出身。昭和 45 年～49 年、昭和 60 年から定年まで大島営林事務所に勤務した。

¹¹² コスト面で最も良いのは、同じ村内に位置する協栄木材へ運搬することだったという。

表 6-3 保安林と鳥獣保護区の指定

	内容	指定区域
1971年 (昭和46)	森林開発公団と分収林契約、水源涵養保安林の指定	役勝字宇津河山
1972年 (昭和47)		神屋字石屋川
1974年 (昭和49)		役勝字古畑
1975年 (昭和50)		神屋字丸畑
1984年 (昭和59)	鳥獣保護区の指定	住用鳥獣保護区 八津野鳥獣保護区
1985年 (昭和60)		山間鳥獣保護区
1994年 (平成6)		内海公園鳥獣保護区
1995年 (平成7)		住用村有林の水源涵養保安林指定
1998年 (平成10)	鳥獣保護区の指定	役勝字丸畑
		金川岳鳥獣保護区

(出典：住用村誌編集委員会 2005『わきやシマぬあゆみ—住用村の歴史と暮らし 第1集』p.178-179 をもとに筆者作成)

3.1.4. その他周辺の道

前述した 3 つの森林内道路の他に、タカバチ山の周辺に位置し、主な森林内道路とも関わりがあった 3 つの道を取り上げる。

まず、三太郎古道と同様に、徒歩による移動に使われていた「うすじみち（尾筋道）」がある。神屋川発電所の近くに残っている昔の宿舎の建物の手前に、ヒランマリと呼ばれる場所があった。そこからうすじみちを登って、大和村に行き来していたという。現在の地図から見ると、神屋第一支線の隣に並行に走るこの道は、神屋第一支線と合流する手前で市道スタルマタ線を横切って、尾根に登って大和村の方向に向かって行くルートだったという。奄美中央線に突き当たる道が別にあったが、正確な場所は定かではないという¹¹³。

次に、住用ダム（1959（昭和 34）年完成）を管理するために整備された「神屋線」がある。そして、1971（昭和 46）年には、草資源利用施設整備事業にて林間放牧施設を神屋に整備、牧場管理のための道路を新たに開通した。当時の県道から林道須垂俣線に入り、奄美中央線に向かって進むと左側に道があり、そこからの下り道を「神屋第一支線」と呼んだ。神屋線から神屋第一支線に入って牧場まで行くには、傾斜があって登りにくく、また、道路も壊れやすかったため、牧場から下の道はほとんど使わなかった。牧場は採算が取れないということで 1975（昭和 50）年に閉鎖され、管理道は使わなくなった。災害を繰り返し、整備などもされなくなり、現在は道としての機能を失っている。

¹¹³ 屋宮氏への聞き取り調査による。



図 6-5 ヒランマリとうすじみち



図 6-6 神屋線の入り口（左道）



図 6-7 神屋第一支線の入り口

3.2. 森林内道路と地域住民の関係

3.2.1. フルミチへの新たな働きかけ

住用町の地域住民において、町内の古い道として共通認識を持つ三太郎古道は、昭和に入っても名瀬に行く近道と東城―住用の間の境界を越える道としての2つの役割を果たした。県道（現在の市道三太郎線）は三太郎古道より長く、遠回りする経路であった。徒歩の場合には三太郎峠を越えて東城に行く方が良かったという。石原集落の橋本氏（1928年生まれ）は、名瀬に行く時には近道である三太郎古道を利用していたと語った。また、東城地区の和瀬集落出身の田島氏（1942年生まれ）も、西仲間集落などの住用側に行く時には、東仲間集落にある山道の入り口から登って三太郎峠を越えていたという。一方、川内集落の山田ちよこ氏（1953年生まれ）は、車があったので三太郎古道を歩かずに、旧国道を通過して住用側に年2回（運動会と招魂祭）行っていたという。ちなみに、奄美の自動車普及は、1959（昭和34）年1,287台、1981（昭和56）年には4万70台として1～2世帯に1台所有に増加していた[住用村誌編集委員会 2005 : 192]。つまり、自動車の普及とともに移動を目的とする三太郎古道の利用は減少するようになった。

再び三太郎古道へ関心が寄せられるのは、1998年「三太郎峠歩こう会」の開催がきっかけであった。住用地区子ども会育成連絡協議会は、三太郎トンネル開通以降に利用が激減した市道三太郎線（旧国道）を歩くウォキングイベントを企画した。子どもたちを含め地域の人々が、健康づくりを兼ねて自然を楽しみながら¹¹⁴、昔の道や三太郎茶屋など地域の歴史や文化に触れてほしいというのが趣旨であった。当初は、住用地区の西仲間集落から旧国道を通過して三太郎峠の三太郎茶屋跡地を経由、東城地区に着くコースのみで運営された。途中から三太郎古道を歩いて神屋から東仲間集落に降りる古道コースが作られたという。三太郎峠歩こう会は、今年（2017年1月29日）で第20回を迎えた。170人の参加者が市道三太郎線（130名）と三太郎古道（40名）を歩いた。担当者によると、町外からの参加者が多いという¹¹⁵。

¹¹⁴ 2016年からは、環境省のアクティブレジャーとマングースバスターズが案内役として参加し、子どもたちがアマミノクロウサギのフンを見つけて数えてみる、環境教育を活かしたプログラムも実施している（担当者井氏への聞き取り調査による）。

¹¹⁵ 住用町内には、他にもっと大きい規模のウォキング大会があって、その方が町内からの参加者が多いという（担当者弓削氏への聞き取り調査による）。



図 6-8 三太郎峠と三太郎茶屋の跡地

3.2.2. スタルマタ線とアマミノクロウサギ

市道スタルマタ線は、林業が最も盛んだった 1965（昭和 40）年代に、林道としての利用が中心であった。西仲間集落の屋宮氏（昭和 17 年生まれ）は、ちょうど林道須垂俣線が整備された 1967（昭和 42）年に島に帰ってきて、えだもと林業の集材作業で須垂俣線を行き来していたという。また、見里集落の村山氏（昭和 26 年生まれ）も、1971（昭和 46）年に伐採作業員として、奄美中央線の手前を下刈りする住用村の委託事業に携わったことがあり、その際に林道須垂俣線を利用した経験があるという。

このように、市道スタルマタ線に行ったことがあると述べた住用町の地域住民は、そのほとんどが過去に林業関係の仕事に勤めていた経験がある人であった。つまり、その利用時期は、昭和 40 年代～昭和 50 年代に限られる。また、村内全般に生活に直接必要な価値ある自然環境ではなかったのである。

しかし、その当時、林業に携わっていた人ではなくても、「中央林道（奄美中央線）から近いことで林業に利用されていた」という事実は地域住民の間で共有されていた。その位置づけは、林道須垂俣線が村道になっても変わることはなかった。聞き取り調査でも、インフォーマント全員がスタルマタ線を林道として認知していることが明らかになった。

林業の衰退以来、利用が断絶する村道須垂俣線は、2000 年代に入ってから村外の人々によって新たな利用が始まる。アマミノクロウサギが村道須垂俣線を含むタカバチ山の森林一帯から観察されるようになり、その情報が島内の自然観察家及びガイド事業者に広まることで、村外からの利用者が徐々に現れるようになったのである。そして、和瀬トンネルの

開通（2001 年）で、名瀬市内から南部へのアクセスが良くなり、一部のガイド事業者が夜の野生動物観察ツアーに村道須垂俣線を利用するようになった。

一方、地域住民においては、生活に直接必要な自然環境ではなかったという事実が変わりがなかったため、特に関心を持つことはなかった。このような状況が続くなかで、村外からアマミノクロウサギを求めて来るガイド事業者が増えるようになった。

住用町の地域住民が市道スタルマタ線に関心を持つようになるのは、それから数年後の、奄美群島の世界自然遺産登録推進による影響である。近年、アマミノクロウサギに関連する保護事業やノネコ問題などの記事が地元の新聞に多く掲載されることで、地元住民のアマミノクロウサギへの関心をもたらした。「スタルマタに行けばアマミノクロウサギが見られるらしい」といった情報が広がり、町内からのアクセスも増えるようになった。

以下では、聞き取り調査の結果から具体的な事例を確認してみたい。川内集落出身で、現在山間集落で居住している森崎ちえみ氏（1956 年生まれ）は、去年大阪から姪っ子が来たので、見せてあげたいと思いスタルマタ線に連れて行ったという。城集落出身の師玉洋子氏（1956 年生まれ）は、島に帰ってきた子どもたちを案内したことがあると語りながら、「昔は、生活の中でクロウサギをそんなに気にすることはなかった。世界自然遺産の話があって初めて近くに感じるようになった」と述べる。このように、一部の町民が、町外又は島外から訪問する孫や親戚、友達などをスタルマタへ案内していた。他には、スタルマタに行ったことはないが、近年の利用増加による問題を認知している地域住民も存在する。なかには、アマミノクロウサギやスタルマタに全く興味を持っていない住民も見られた。

一方、地域住民として主体的な働きかけを強調することで、「住用のスタルマタ」といった意識を表現する事例も見られた。住用町の地域住民組織「NPO 法人住用ヤムラランド」のパトロール活動がそうである。彼らは 2016 年 7 月と 10 月に 2 回にかけてスタルマタの入り口で希少動物の輪禍事故防止キャンペーンを行った。役員 6 名は、アマミノクロウサギを保護するためには、スタルマタを含めた森林内道路に何らかの制限が必要であると語る。彼らにおいてもスタルマタは、3～4 年の間に生じたアマミノクロウサギへの関心から観察の場としての利用が全部であった。町外からのガイド事業者の利用と世界自然遺産登録推進の影響を受けて、初めてスタルマタを「価値を有する自然環境」として認識し、「地元として自然を守らなきゃいけない」といった動きを見せるようになったのである。

第4節 小括—外部による評価が自然環境に対する価値認識に及ぼす影響

マングローブ群生地は、旧住用村の中心部に位置しており、5つの集落がその周辺にあるが、マングローブに最も隣接した集落がなく、圧倒的に利用頻度が高い集落が存在しない。そして、マングローブ群生地の利用は、住用川と役勝川を普段使っていた人々が利用の幅を広げたものに過ぎなかった。集落の中でもマングローブ群生地を採集の場として使っていたのは一部の人だけであった。聞き取り調査の結果、最も多かったのは「上からしか見たことがない」という意見であった。つまり、旧住用村の大半数の住民においてマングローブ群生地とは、「当たり前」に存在する自然の風景ではあったが、みんなで共有する「採集の場」や「遊戯の場」ではなかったのである。

前述したマングローブ群生地に続き、市道スタルマタ線も限られた人（生活圏内・林業従事者）しか利用しなかった。しかし、親和性は、マングローブ群生地の方が高いと判断される。マングローブ群生地は、国定公園の特別保護地区指定によって採取が禁止され、町民の生業を成り立たせるマテリアルな資源としての利用は断絶された。一方、市道スタルマタ線は、林業の衰退によってその利用が断絶された。

マングローブ群生地を、外部（ガイドと行政）が価値を有する自然環境として認識・利用する際に、町民の価値認識への変化は起こらなかった。そして、市道スタルマタ線でも、アマミノクロウサギが見られ、ガイドが観光資源として利用していた時に、マングローブ群生地と同じような反応を見せていた。しかし、近年、世界自然遺産登録推進に関するさらなる施策の展開と、それに伴い地元・全国メディアでの報道が急増することで、地域住民もアマミノクロウサギへ関心を持つようになった。そして、実際にアマミノクロウサギを見るために市道スタルマタ線に行く地域住民も増加した。さらに、一部の地域住民の中では、市道スタルマタ線の保全など、以前はなかった「地域住民としての」働きかけが生じている。

外部による「価値を有する自然環境」の評価は、住用町の地域住民の価値認識に影響をもたらした。最も影響を与えたのは「世界自然遺産になりうる自然環境」といった外部の評価であった。

表 6-4 両地域における外部と地域住民のかかわり

	マングローブ		市道三太郎線・市道スタルマタ線	
	外部	地域住民	外部	地域住民
明治20年代某年				三太郎古道の開通
1908年 (明治41)			(行政)県道の工事開始 ⇒現在の市道三太郎線	三太郎古道:名瀬に行く近道、東城―住用地区の境界を越える歩道としての利用が続く
1921年 (大正10)			(行政)県道にバスが運行される	
↓				
1956年				住用村森林組合の設立
1967年		①採取の場(シジミ、ガサミなど)②子どもの遊び場③その他の利用	(行政)林道須垂俣線の整備	林道須垂俣線、林業に携わっていた地域住民の利用
1968年	平成天皇の視察			↓
1969年				戸玉集落にチップ工場を誘致
1972年	昭和天皇の視察			林道須垂俣線、林業に携わっていた地域住民の利用
1974年	(行政)国定公園・特別保護地区の指定	採取禁止		↓
1975年		↓	(行政)県道三太郎線、国道58号線になる	
1987年			(行政)林道須垂俣線、村道に編入される	林業の衰退⇒林道須垂俣線、林道としての利用が激減
1989年			(行政)三太郎トンネルの開通⇒新しい国道58号線区域 (行政)国道三太郎線、旧国道になる	旧国道(三太郎線)の利用減少
1994年	(ガイド)マングローブカヌー業			
1995年				戸玉チップ工場の閉鎖
2001年	(行政)マングローブパークの整備		(行政)住用村和瀬トンネルの開通 (ガイド)村道須垂俣線、ナイトツアーの利用開始 (ガイド)村道須垂俣線に進入するための旧国道利用が増加	
2003年			(行政)世界自然遺産候補地になる	
2006年			(行政)合併で奄美市住用町になる	
↓			↓	
↓			(ガイド)市道三太郎線・市道スタルマタ線をナイトツアーに利用する事業者増	
2016年			島外からの観光客がレンタカーで訪問するケースが増加。島民(町外)の利用も多くなった。	住用町民の利用増加(地元ということで島外から来た家族や友人を案内しアミノクロウサギを見せる。 NPO法人すみようやムラランドのパトロール
2017年	(行政)国立公園・特別保護地区の指定		(行政)国立公園・特別保護地区、第1種特別地域及び第2種特別地域に指定	

第7章 考察

第1節 はじめに

本章では、第2章から第6章までの議論をもとに、まず、世界自然遺産として登録された屋久島や小笠原諸島、それに奄美群島と同様、現在登録を推進している西表島のエコツーリズムとの比較によって、奄美のエコツーリズムの特徴を明らかにするための考察を行なう。考察第一は、ホスト（行政、ガイド、地域住民）の視点による比較考察、第二に、人類学の観光研究における奄美のエコツーリズム研究の意義についての考察である。

第2節 ホストという視点での比較考察

本論では、ホスト社会を構成する主体を「行政」、「ガイド」、「地域住民」の3つの視点からみるエコツーリズムの分析を行なう。

2.1. 行政の対応

最初に、行政という主体が、エコツーリズムに対してどういう対応をしてきたのかをみてみよう。行政の対応というのは、エコツーリズムの最初の展開における行政の関与度によって異なると思われる。以下では、その尺度をガイド組織の発足と制度の構築という面から判断することにする。

屋久島では、行政が、世界自然遺産登録後、島外からのガイドの急増による問題を解決するために、屋久島観光協会など既存の民間組織が運営していたガイド部会との連携を図りながら、屋久島町が認定する公認ガイド制度を作るに至った。

小笠原諸島では、小笠原ホエールウォッチング協会、小笠原村観光協会など、当初から民間の組織を中心にエコツーリズムが展開されてきた。小笠原村役場は、世界自然遺産登録を契機に陸域ガイド登録制度を作ったが、民間の組織が充実しているため、登録へのメリットを感じないガイドも多く、島内のガイド関連組織としては影響力が小さい。

西表島では、1990年に、環境庁による「国内エコツーリズム推進方策検討調査」対象地域に選ばれ、国家行政機関主導による日本初のエコツーリズムが導入されたのを初めとして、1997年には沖縄県のエコツーリズムモデル地区に選定され、さらに2002年には、沖縄県の観光振興基本計画にエコツーリズムの推進が反映されるなど、国や県の政策としてエコツーリズムが展開された。しかし、市町村レベルではその動きが弱く、西表島が属する竹富町の場合、行政が直接エコツーリズムに関わることはほとんどなかった。エコツーリズム推進協議会の発足や全体構想の作成、ガイド認定制度の導入など課題は多い。

奄美大島では、鹿児島県が世界自然遺産登録推進における取り組みの一つとしてエコツーリズム概念を導入し、群島内で具体的な事業を展開したのは、奄美市の奄美群島広域事務

組合であった。奄美群島広域事務組合は、屋久島の先行事例から学びながら、まずガイド組織を発足させ、ガイドに関連する制度を整えた。奄美群島広域事務組合は事務局を兼ねており、ガイドの登録をはじめ組織の運営管理にも積極的に関わっている。一方、徳之島は、3町が2年置きに交代で事務局を引き受けることになっているが、新規ガイドの登録の呼びかけを含め、既存の登録ガイドの適切な管理が行なわれていないなど、群島内でも行政の対応に差が生じていることがわかる。

以上のように、行政の働きかけが最も大きいのは、西表島で、次に奄美群島、屋久島と続き、最も小さいのが小笠原であると言える。また、島内のまとまりが最も強いのは行政主導か民間主導かの違いはあるにせよ、奄美群島と小笠原諸島（父島）である。前者は地元出身者が、後者は移住者の存在感が圧倒的に強い地域である。

2.2. ガイドの対応

2.2.1. ガイドの外部性

次に、奄美群島（奄美大島、徳之島）のガイドの特徴を、他の3つの島嶼地域との比較で見てみよう。奄美群島と他の3地域のガイド（ダイビング事業者を除く）たちの大きな違いは、移住者の割合である。ガイドに占める移住者の割合は、屋久島が80%、小笠原諸島では全てのガイドが移住者であるのに対し、奄美大島では、移住者は19%に過ぎず、71%が地元出身で、さらにそのほとんどがUターン者である。そして、これらの3つの島嶼地域におけるガイドの外部性は、それぞれ異なったものである。

屋久島の観光資源は、縄文杉をはじめとする森林地域の利用が中心となっている。これらの山岳エコツアーは、ダイビングと同様、専門知識・技術が必要とされ、観光客が増加し始めた1990年代半ばに、島内でこれらに対応できるのは、かつての林業関係者ぐらいであった。彼らの多くは移住者で、地元出身者でガイドの需要に応じられる人は限られていた。その上に、当初は、縄文杉といった特定の目的地に案内することができさえすればガイドとしての役割を果たすことができたので、島外から参入しやすいところも、ガイドが外部化する大きな原因となった。

小笠原諸島は、当初、無人島であったが、1830年に欧米系の先住民がハワイから移住してきて開拓が行われた。明治時代には日本人が移住してきて開拓が続いた。このように、小笠原諸島は、移住によって形成された地域であり、ガイドは主として移住者あるいは新島民である。また、長期滞在しながら従業員として働く島外出身者も多い。「新新住民」とも呼ばれる長期滞在者の中には、そのまま父島に定住する人もいる[古村 2015 : 177]。

西表島の観光業において移住者と長期滞在者は重要な担い手である。前田（2007）は、地域住民よりIターン者が多く関わる理由として、若者の不在、専門知識と技術・経験が必要とされること、農業が基幹産業であるためあえて手を広げることはないことなどを指摘する[前田 2007 : 284-288]。また、Iターン者は「自然に触れることや自然環境の保全」に焦点を当てるが、地元住民はエコツーリズムを「地域の振興や交流」、「歴史・文化」に重きを

置いていることにも違いがある[前田 2007 : 295]。

一方、奄美群島のガイドに占める移住者の割合は、奄美大島が 29%、徳之島は 0%、すなわち全員が地元出身者である。奄美大島の事例で考えると、移住者はマイノリティ的存在であるにもかかわらず柔軟に地域社会に溶け込んでいる。奄美大島に移住してガイドになった人々は、同じガイド事業者という利害関係を共有する前に、島内で行われる自然観察会・自然保護活動などを通じて奄美大島の自然環境を共有することで、関係性を築いてきた。また、移住者が持つ専門知識と技術・経験を活かして地域社会に貢献してきたケースや、ガイドなどの観光業に限らず、地域の様々な仕事に関わることで信頼を得てきたケースもある。生計を立てるためでもあったが、その間に地域住民との繋がりは強くなり、ガイド事業者として奄美大島の自然資源を利用することに対して、地域社会の理解と協力を得てきた。

以上、ガイドの外部性ということで見ると、奄美群島（最小）と小笠原諸島（最大）が両極にあることで、ガイドと地元住民との間に摩擦がなく、ともに安定しているが、屋久島や西表島では両者の中間に位置することによって不安定な構造になっている。

2.2.2. ガイドのエコツーリズム受容

第 3 章の考察で見てきたように、1990 年代奄美大島の初期ガイド 4 名（荒田政行氏、高氏、西條氏、水間氏）において、エコツーリズムの受容とはそれまでの実践してきた自然体験型観光形態に、後から「エコツーリズム」という言葉を当てはめた「言葉の受容」に過ぎなかった。奄美大島のガイドたちは、様々な経緯からガイド業に携わり、ガイドそれぞれの特性も異なる。エコツーリズム概念もまた、ガイドが個人の経験によって、その接し方が変わる。以下では、第 4 章の第 3 節に記述したガイド個人の特性をもとに分析を行う。

個人での自然観察または自然観察会や自然保護団体などの活動に関わった人々は、早い時期にエコツーリズム概念に接している。また、仕事の現場で自然環境の保全と保護に関連する言葉や概念の一つとしてや、ガイド業に携わってからエコツーリズムという概念に接した人も多い。その他には、旅行会社のパンフレットを見てエコツアーのことを知った人、奄美大島エコツアーガイド連絡協議会にガイド登録をした時に知ったという人などがいる。

次に、ガイドが認識しているエコツーリズムまたはエコツアーとは何かについて、地元の自然の保全など、そのツアーが何かに役に立って初めてエコツアーというべきであると述べる人や、自然保護と地元の観光資源の有効活用が重要で、名称は特に何でも良いと述べ、エコという言葉を特に意識せずに案内していたという人、自然に身を置いて体感するのがエコツーリズムだと主張する人、さらに、奄美野鳥の会や「奄美のシダ研究会」で活動をしているが、このような研究会とエコツーリズムの中身はあまり変わらないと認識しているガイドもいる。

インタビューの中でよく耳にするのは、「エコツアーという言葉があまり好きでなない」というのと、「自分のガイド業はエコではない」という意見であった。むしろ、歴史や文化、今ある自然をうまく利用して観光案内をすることで生計を立てている「観光ガイド」である

という。また、車を使うということはエコではないので、なるべく車を使わないようにし、ありのままの自然を見てもらうことがエコツアーであると考えているガイドも見られた。

以上のことから、エコツーリズム概念の認識と実践に関する奄美大島ガイドの特徴をまとめてみると、彼らのなかには、「エコ」という言葉に戸惑いを感じながらも、新しい呼び方の一つとして受け止めている者もいる。また、自分なりに解釈した定義を持っており、それに基づいた別の名称で自分のツアーを表現するガイドたちもいた。そして、行政が設けたガイド組織の中で、それぞれのエコツーリズムを展開していることから、エコツーリズムは自分たちのガイド業を大きく左右することのない、新しい言葉に過ぎないという初期ガイドにおける考察は、奄美大島ガイド全体に共通するものであると言えよう。

続いて、徳之島のガイドまたはガイド活動に関わっている徳之島虹の会の会員らが認識しているエコツーリズムについて見てみよう。最初に、奄美大島の事例でもみられた、個人での自然観察あるいは自然観察会や自然保護団体などの活動に関わった人や、元役場職員で出身集落を中心に地域づくり活動を行っていたが、奄美群島広域事務組合の「奄美ミュージアム構想」（2002）に携わったことでエコツーリズム概念を知ったという人もいる。

最も多かったのは、「徳之島虹の会」の活動の中でエコツーリズムという言葉や概念に接したという意見であった。会の活動とエコツーリズムの関係は、2012年、広域事務組合のエコツーリズム推進から始まった。その他に、2014年に広域事務組合主催のエコツーリズムに関するシンポジウムが開催され、プログラムの一つであった集落案の準備過程でエコツーリズム概念を知った人や、広域事務組合が運営するエコツアーガイド初期段階育成研修を受講して、エコツーリズムという言葉や概念を初めて耳にした会員もいる。徳之島ガイドたちは、その過半数が行政のエコツーリズム推進によって、エコツーリズムという言葉や概念に接してきたのである。しかし、行政の考え方そのものを全面的に受け入れたわけではなく、エコツアーの中身については、今までの会の様々な活動を通してそれぞれに理解している。

以上のことから、徳之島虹の会では、エコツーリズムという概念を、「新しい何か」または「学ばなきゃいけないもの」として捉えるというより、過去の活動と照らし合わせながら活用してきたと思われる。こういう側面から、冒頭で言及した初期の奄美大島ガイドに見られた言葉の受容に過ぎなかったという特徴は、徳之島のガイドおよびガイド活動に携わっている人々においても適用されるものであると考えられる。

屋久島における初のエコツアーガイドたちは、屋久島が日本における最初の世界自然遺産であることから影響を受け、島内での生活またはガイドとして自然環境に関わる様々な場面で、エコツーリズム概念に数多く接してきた。また、先行研究からもガイド個々の特性から解釈が異なり、自分なりの理論でエコツアーを展開していることが確認できた（田島2004、松本ほか2004）。

小笠原諸島では、ホエールウォッチングがきっかけとなりエコツーリズムが展開されてきた。ガイド個人または小笠原ホエールウォッチング協会や小笠原村観光協会などの民間組織を通じて接していたエコツーリズム概念が、政策に結びつくのは2000年になってから

である。一方、この時期は、陸域をフィールドにするガイド事業者が現れる時期でもあった。彼らは、ダイビングインストラクターとして働いていた人々が独立する際に、陸域という新たなフィールドに転向した人々である。また、国の外来種調査や元国有林巡視員など陸域の自然環境に関わる仕事をしていた人がガイド業に参入するというケースもあった。これらの人々は、島内で頻繁に行われていた各種の講演会や関連イベントなどを通してエコツーリズムに関する多くの知識を得ていた。従って、小笠原諸島におけるエコツーリズムは、島内のすべての観光従事者の共通認識として位置づけられるようになった。

西表島は、日本国内では早くからエコツーリズムが導入された地域である。一方、民間では、島おこし運動などを展開した若者たち、島内の観光業従事者、西表島に関わりがある研究者らが集まって西表島エコツーリズム協会を発足した。そこに、初期のカヌー観光業者の一部が協会に賛同したのが始まりで、その後もカヌー観光業者の流入が続いたが、エコツーリズムは、カヌー観光業の展開における業者の活動を方向付けるまでの影響力は持たなかった[柳田 2012 : 114]。エコツーリズム導入後に普及したカヌー観光業において、エコツーリズムの理念に基づいて事業を行う業者はわずかで、その理由としては、協会が提唱するエコツーリズムではなく、独自の解釈を語るといった傾向を見せることなどから、カヌー観光業者に対する協会の影響力の弱化が指摘されている [柳田 2012 : 121-122]。

2.3. 地域住民の対応

地域社会はエコツーリズムをどう受け止めているのか。本研究の第 6 章では、奄美市住用町のマングローブ群生地と市道スタルマタ線における自然環境と地域住民の関わりについて明らかにした。前述の 2 つの自然環境を対象としたのは、奄美大島で行われる代表的なエコツアーであるカヌー体験とアマミノクロウサギを観察するナイトツアーが行われている地域だからである。以下では、まず、屋久島と小笠原諸島父島、西表島における地域住民とエコツーリズムの関係性を明らかにした上で、奄美大島の特徴を奄美市住用町の事例により検討してみよう。

屋久島では、1992 年鹿児島県の「屋久島環境文化村構想マスタープラン」策定からエコツアーを推進することが明確になった。自然保護と産業振興を結びつけ、地域おこしへつなげていくという方向性を持った政策であった。地域住民の反応としては、自然環境保護の高まりが仕事に影響を与えると判断した林業関係者と、地元の民宿・ホテル業界からは研修目的の宿泊施設を整えた環境文化村研究センターの設立を反対する声が上がった。朝格吉楽図・浅野 (2011) は、島の社会・経済との関わりや自然資源の保護・活用の波及効果が十分にカバーされていないと指摘する一方、自然環境の過度な利用によって住民の生活の場が乱されると、観光客と住民の間に生じるトラブルについては一時期大いに注目された[朝格吉楽図・浅野 2011 : 25]。このような問題は、地域住民がエコツーリズムへの不信感を持たせることになった。

これらのことから、屋久島の地域住民は、エコツーリズムを認識はしているが、生活の場

に置かれている身近な自然環境を侵害する観光利用については否定的な立場である。しかし、何より地域住民の特徴として捉えられるのは、観光業従事者など直接に利害関係を持たない人は無関心であることである。

小笠原諸島におけるエコツーリズムは、村の商工会が企画したホエールウォッチング（1988年）が始まりで、翌年には、小笠原ホエールウォッチング協会が発足し、自主ルール「WWの手引き」が制定された。これらのことから、古村（2015）は、小笠原のエコツーリズムは、「住民発信の試み」であることが第一の特徴であると述べる[古村 2015:187]。前述した小笠原ホエールウォッチング協会は、2001年から「ホエールウォッチング・インタープリター認定制度」を、東京都は2002年度から「東京都自然ガイド」認定制度を始めた。この2つの制度ともガイドを職業にしていない地域住民も認定講習を受けている場合が多い。特に後者は、2003年から東京都自然ガイドが同行することが義務つけられている南島と母島石門一帯を、親戚や友人が島に訪れた時に自ら案内できるように受けている人々が多いことが筆者の聞き取り調査から明らかになった。古村は、小笠原諸島父島を、「自然保護やエコツーリズムに対する意識が高く、『親和性』が強い地域である」と述べ、その理由は、父島人口の70~80%を占める新島民の大半が、小笠原の自然が好きで移住してきた人々であるからだという[古村 2015:191]。

西表島は、1991年に環境庁が行った検討調査から始まり、エコツーリズムの先進地として位置づけられている。宮内が2000年に行ったアンケート調査によると、西表島のほとんどの住民がエコツーリズムという言葉を知っているという。そして、地域住民が評価する西表島のエコツーリズムは、観光の発展と環境保全には弱い肯定を示したが、地域振興については「わからない」、地域の主体性については弱い否定という結果であったと述べている[宮内 2003:117-118]。古村は、西表島のエコツーリズムが二つの方向性から発生しているという。前者はカヌー観光であり、後者は、「西表をほりおこす会」が主になって、伝統文化や生活に基づく自然の保護活動であり[古村 2015:158、160]、西表島の地域住民がエコツーリズムに距離感を感じたり、否定的な評価をするのは、一つの言葉と組織のもとで2つの異なる方向性を持つ「錯綜性」が理由であると述べる[古村 2015:161]。

奄美市住用町は、奄美大島の中央部に位置しており、名瀬の市街地からはやや離れている。また、観光客において住用町は、特産品加工販売所とマングローブ群生地周辺に位置している観光施設の利用を除くと、瀬戸内町がある南部方面に行く途中に位置する通過点のような地域である。また、これらの施設は、国道沿いにあるため、観光客が直接的に地域住民の居住するエリアに近づくことはあまりない。一方、町内は、役場以外に雇用の場がほとんどないので、住用町出身の若者たちは大半が町外に住みながら、大きな行事がある時に帰ってくる。つまり、比較的高齢者が多い地域となっている。住用町の地域住民たちはエコツーリズムどころか、町内でこれらの観光が行われていることに対して「無関心」に近いと言える。知ってはいるが、それに対して特に言うことはないという態度や、「住用に人が来ることはいいことだと思う」という。その理由は、大多数の町民とその特定の自然環境は当初か

ら関係性が存在しなかったことにある。

しかし、一部の地域住民は、これらの自然環境と関わりを持ち、エコツーリズムについても意見を発している。その特徴がよく表れているのが、アマミノクロウサギ観察をめぐる市道スタルマタ線の利用である。近年、世界自然遺産登録推進とともに展開されているアマミノクロウサギ関連の保護事業やノネコ問題などを地元のメディアを通じて認識し、アマミノクロウサギに関心を持つ地域住民が現れた。そこで、ガイドによるナイトツアーについても改めて見直しする人々が生じた。家族や知人を連れてアマミノクロウサギを見に行くことで町内からのアクセスが増えた反面、利用増加による環境問題を懸念する声もある。そして、最も関わりがあったのは、住用町の地域住民組織「NPO 法人住用ヤムラランド」の役員たちであった。彼らは、希少動物の輪禍事故防止のためのパトロールを行うことで積極的にエコツアーの場面に関わっていた。

このように、エコツアーとして商品化された自然環境の間近で生活を営んでいく奄美市住用町の人々のなかで、一部の地域住民からは、ガイドの利用を認めながらも、地元の住民として住用町の自然と関わる権利を主張する様子が見られたが、実際にエコツーリズムに関わりを持つのはごく一部の住民に限られており、大多数の地域住民はあまり関心がないと言えるだろう。

2.4. 人類学研究における奄美のエコツーリズム研究の意義

人類学のエコツーリズム研究に奄美のエコツーリズムの研究を位置づけて考察してみよう。人類学におけるエコツーリズム研究は、主なものを挙げるとすれば、1)「地域振興」としてのエコツーリズム、2) エコツーリズムのイデオロギー性と権力性、3) 経済発展と自然保護の結合としてのエコツーリズム、などの視点から議論されてきた。まず 1) 地域づくりに関しては、「地域振興」としてのエコツーリズム開発やマネジメントの手法といったマニュアル的な性格や、地域社会が主体となることが重視されてきた。従来の観光研究では、観光を地域振興や産業としてのみ捉えるような産業論的パラダイムによって、観光現象の経済的側面のみに注意が払われてきた[須永 2012: 18]。この実践的な方向性をもった研究が、現在のエコツーリズム研究の主流となっているという[古村 2015: 52]。古村によれば、現在の日本では、国の政策にそって観光開発に参入する地域が多くあり、地域社会としては、どのように観光開発を行えばよいのか具体的な答えを求めている。それにこたえるのが、実践的な地域づくりとしてのエコツーリズム研究であり、そこで求められているのは、人類学のエコツーリズム研究で見た批判的な理論研究ではないという[古村 2015: 53]。

2) エコツーリズムのイデオロギー性・権力性について、「持続可能な開発」の一つ形態としてのエコツーリズムという開発実践が、結局のところ既存の資本主義的開発の一形態に過ぎず、環境保護からの開発批判に対して、観光開発に関わるアクターが開発を持続させるためのイデオロジカルなツールとなり、地域社会の人々を周辺化してきたという[前田・須永 2005: 43]。特に文化人類学や環境社会学における「批判的エコツーリズム研究」の一部

は、これまで普遍性・客観性を装おってきた「自然保護」という考え方のイデオロギー性を問題化し、エコツーリズムにおいて資源化される「自然」というものが、不平等な力関係のなかで社会的、歴史的に構築されてきた言説であるということを強調し、エコツーリズムという現象の政治性を積極的に主題化してきた〔前田・須永 2005 : 42-43〕。また、エコツーリズムについての民族誌的研究は、エコツーリズムの政治性を主題化する一方で、それに柔軟に交渉・対応するローカルな社会の人々の多様な生活実践を明らかにしてきた(須永 2004a・2004b、古川・松田編 2003)〔前田・須永 2005 : 43〕。

3) 従来のエコツーリズム研究の多くは、経済発展と自然保護を同時に両立させようとする「持続可能な開発」の一形態として「観光と自然保護の両立」というエコツーリズムの理念を強調するあまり、結果としてエコツーリズム研究にある種のバイアスをかけてきた。理念を強調することで、エコツーリズム研究の目的が「エコツーリズムの理念をいかに実現させるのか」という実践的・応用的側面のみに主眼がおかれてきた結果、エコツーリズムのもつ社会的・政治的・文化的側面は、分析の対象から外されてきたという〔須永 2012 : 14〕。初期の人類学者による研究は、ホスト社会にとって、エコツーリズムとは、観光として売買する「ビジネス」である。にもかかわらず、このビジネスの側面を「自然保護」の名のもとに覆い隠すことに気づかないでいることを批判している〔橋本、1999、古村 2015 : 44〕。

以上のように、人類学のエコツーリズム研究はこれまで様々な視点で議論されてきたが、筆者の奄美のエコツーリズム研究においては、行政が世界自然遺産登録を好機と捉えてエコツーリズムによる「地域振興」あるいは「経済発展と自然保護を両立させようとする『持続可能な開発』の一形態」とする見方を検証することもできたが、筆者の主眼は、むしろ、ホストとエコツーリズムの関係性にあり、ホストを行政、ガイド、地域住民の 3 者に分けて、それぞれの視点からエコツーリズムをより深くみようとした点にあると言える。そして、ホストというとき、それは複数のアクターが想定され、それぞれのアクターがエコツーリズムと結び結ぶ関係もまた多様だと言える。そして、人類学のエコツーリズム研究における本研究の意義も、その多様性の掘り起こしにこそあると言えるだろう。

第8章 結論

日本国内における初期のエコツーリズムの動きを見ると、その対象地域として島が占める割合が高かったことが分かる。その後もエコツーリズムの概念を積極的に受容する島嶼地域が数多く見られる。なかでも、世界自然遺産に登録された屋久島と小笠原や、その候補地である奄美群島と西表島は日本の島嶼におけるエコツーリズムの代表的な地域となりつつある。

本研究では、世界自然遺産の島である屋久島や小笠原諸島や自然遺産登録が推進されている西表島との比較から、奄美群島のエコツーリズムの特徴を以下のように指摘できるだろう。

第一に、エコツーリズムの資源となる自然と文化を見ると、奄美大島と徳之島はその多様性が圧倒的に大きいことである。これは島の大きさとも関係すると思われるが、特に奄美大島との比較で言えば、奄美大島は屋久島の1.4倍、小笠原父島の31倍、西表島の2.5倍であり、また、人口比は、屋久島、父島、西表島のそれぞれ、4.7倍、32倍、26.7倍である。すなわち、生物多様性や文化的多様性において他の島々を圧倒する。また、古村のいう「離島性」と「観光依存度」で見ると、屋久島と西表島が「離島性」が小さく、「観光依存度」が大きいことや、小笠原諸島が「離島性」も「観光依存度」も大きいのに対し、奄美大島は「離島性」は大きい、「観光依存度」は比較的小さいと言える。

第二に、ホストの視点、すなわち「行政」「ガイド」「地域住民」の3つの視点から奄美群島を、他の3島を比較すると以下のように整理できるであろう。

1)「行政」の視点からみると、行政の働きかけが最も大きいのは、西表島で、次に奄美群島、屋久島と続き、最も小さいのが小笠原諸島であると言える。また、島内のまとまりが最も強いのは行政主導か民間主導かの違いはあるにせよ、奄美群島と小笠原諸島である。前者は地元出身者が、後者は移住者の存在感が圧倒的に強い地域である。

2)「ガイド」の視点からみると、奄美群島と他の3地域のガイド（ダイビング事業者を除く）たちの大きな違いは、移住者の割合にある。すなわち、ガイドに占める移住者の割合は、屋久島が80%、小笠原諸島は全てのガイドが移住者であるのに対し、奄美大島では、移住者は19%に過ぎず、71%が地元出身で、さらにそのほとんどがUターン者である。ゆえに、ガイドは奄美の社会や文化を肌で理解し、地域社会との広範な関係やネットワークを有するため、ガイドの外部性から生じがちな地元と「ニューカマー」（古村 2015 : 153）の対立や摩擦がほとんど見られないのだと言える。また、それほど多くはない移住者のガイドたちもガイド仲間や地域社会に受け入れられて、屋久島や西表島に見られるようなガイドの二分化や摩擦、対立の話は聞かれない。そして、これらの3つの島嶼地域におけるガイドの外部性は、奄美群島と小笠原諸島が両極にあることで、ガイドと地元住民との間に摩擦がなく、ともに安定した構造になっているが、屋久島や西表島では両者の中間に位置することによって不安定な構造になっている。

3)「地域住民」の視点からみると、奄美市住用町を事例として、エコツアーとして商品化された自然環境の間近で生活を営んでいる奄美市住用町の人々のなかで、一部の地域住民からは、ガイドの利用を認めながらも、地元の住民として住用町の自然と関わる権利を主張する様子が見られたが、実際にエコツーリズムに関わりを持つのはごく一部の住民に限られており、大多数の地域住民はあまり関心がないと言えるだろう。

第三に、「ガイド」という主体が、行政の動きにある程度影響を受けながらも、ガイド自らの価値認識をもとに自然環境を選択し商品化を行ってきたことを確認した。1990年代奄美大島の初期ガイド4名において、エコツーリズムの受容とはそれまでの実践してきた自然体験型観光形態に、後から「エコツーリズム」という言葉を当てはめた「言葉の受容」に過ぎなかった。徳之島虹の会でも、エコツーリズムという概念を、「新しい何か」として捉えるというより、過去の活動と照らし合わせながら活用してきたという面から、初期の奄美大島ガイドに見られた言葉の受容に過ぎなかったという特徴は、徳之島のガイドにおいても適用されるものであると考えられる。

第四に、人類学のエコツーリズム研究における筆者の奄美のエコツーリズム研究はホストとエコツーリズムの関係性をめぐるものであり、ホストというとき、それは複数のアクターが想定され、それぞれのアクターがエコツーリズムと結び結ぶ関係もまた多様だと言える。そして、人類学のエコツーリズム研究における本研究の意味も、その多様性の掘り起こしにこそあると言えるだろう。

最後に、今後の課題として、2点、指摘しておきたい。まず、第一に、観光研究にはホストとゲストという2つの重要な研究対象が存在するが、本研究ではゲストについて取り上げることができなかった。エコツーリズム研究におけるゲストの問題はホストに比べてアプローチが難しいが、ゲストの視点からエコツーリズムの新たな一面を掘り起こす作業もまた重要だと思われる。第二に、島嶼のエコツーリズムという問いを深く追求できなかった点である。島嶼におけるエコツーリズムは本土のそれと何がどう違うのか、エコツーリズムに島嶼という条件が与える影響は何か。この問題を追及するためには、例えば、本土の白神山地や知床その他の地域で展開されているエコツーリズムとの比較研究が必要となるであろう。今後の研究課題としたい。

謝辞

この度、本論文の完成においては、実に多くの方々に支えられて、大変お世話になりました。ここに記して感謝の意を表します。

最初に、指導教員の桑原先生に感謝申し上げます。先生にたくさんのご指導をいただきまして、未熟ではありますが、論文を仕上げることができました。誠にありがとうございます。そして、合同ゼミでいつも貴重なアドバイスをしてくださった尾崎先生、研究のことでも何でも相談に乗って下さった兼城先生、お二人には大変お世話になりました。そして、プロジェクト研究からご指導いただき、副指導教員になって下さった萩野先生にお礼申し上げます。また、国際島嶼教育研究センターの河合先生と山本先生、大塚先生にはいろいろアドバイスをいただきまして、本当にありがとうございました。お世話になった先生の皆様に感謝の気持ちでいっぱいです。

次に、研究室の先輩方、プロジェクト研究と一緒に頑張った同級生たち、後輩たちには、合同ゼミや授業などで質問とコメントをいただきました。特に、福ヶ迫さんと熊さん、町さん、遠矢さん、松永には大変お世話になりました。皆様に感謝します。また、鹿児島にいる数少ないお友達、西條喜来、島田温史、いつもありがとう。

奄美大島でのフィールド調査においては、各方面の関係者より多大なご協力をいただきました。2013年、初めての調査で奄美大島に来た時からいろいろ面倒を見てくださった当時の広域事務組合事務局長、現龍郷町副町長の則敏光さん、奄美群島観光物産協会の松元英雄さん、エコツーリズム・世界自然遺産関係の調査で最もお世話になった広域事務組合の歴代担当者の渡辺さん、前元さん、森さん、前田さん、長谷場さん、皆様には多くのご協力、ご支援をいただきました。そして、龍郷町役場の丸山さん、徳之島天城町役場の城さん、奄美市役所の福長さん、三原さん、河野さん、豊さん、清さん、新元さん、藤江さん、池田さん、その他にも多くの方にお世話になりました。この場を借りて心よりお礼申し上げます。

そして、ガイドの方々にはインタビューにご協力頂き、誠にありがとうございます。奄美大島エコツアーガイド連絡協議会会長の喜島さんを始め、常田さん、荒田利光さん、荒田政行さん、前田芳之さん、興さん、西條さん、水間さん、高さん、鳥飼さん、城さん、徳元さん、富岡さん、永江さん、恵沢さん、赤塚さん、前田寿子さん、緒方加世子さん、清正さん、山下さん、勝さん、才秀樹さん、濱地武之さん、前田聡さん、中田留弘さん・・・一人一人のお名前を挙げることはできませんが、今までお会いして貴重な話を聞かせていただいた全ての方々に感謝申し上げます。奄美の自然を考える会の田畑満大先生にもお礼申し上げます。

徳之島調査では、徳之島虹の会の方々に何から何までサポートしていただいて大変お世話になりました。美延睦美さんを始め、政武文さん、行山武久さん、松村博光さん、池村茂さん、鈴木章さん、常加奈子さん、その他に徳之島でお会いしたすべての方々に心より感謝申し上げます。

奄美市住用町では集落の方々にも大変お世話になりました。市集落の山下茂一さんと奥様、西仲間集落の和田美智子さん、屋宮和弘さん、屋宮春江さん、見里集落の川畑安秀さんと奥様、その他にも様々な方たちに支えられて半年間の仕事を終えつつ論文を書くことができました。家族のように接して下さい本当に嬉しかったです。

最後に、公益財団法人ロータリー米山記念奨学会、鹿児島西ロータリークラブの皆様、韓国からいつも応援してくださる大学時代の恩師林慶澤先生、そして、遠くから私を見守って続けている私の愛する家族へ感謝の意を表します。

参考文献

秋山 友志

2008 「小笠原諸島における島民の主体性を引き出すエコツーリズムモデルの研究」
『立教ビジネスデザイン研究』5 : 245-258、立教大学大学院ビジネスデザイン研究科。

浅沼 晟吾、加藤 宏明

1998 「白神山地世界自然遺産地域の保護・管理と調査研究の動向」『東北森林科学会誌』3(1) : 49-52、東北森林科学会。

浅野敏久、朝格吉楽図、光武昌作、西原元基、竹本美紀

2008 「野鳥保護活動支援を目的にしたエコツアーの実現可能性」『環境科学研究』3 : 17-39、広島大学大学院総合科学研究科。

浅野敏久、飯田知彦、光武昌作

2010 「保護活動支援を目的とした野鳥観察ツアーの評価と課題—広島県内でのブッポウソウとカンムリウミスズメ観察ツアーを事例として」『広島大学総合博物館研究報告』2 : 1-8、広島大学総合博物館。

アデウミ、イフェオルワ・オランレ&カロリン・フンク

2017 「日本の島嶼地域に於ける観光の持続可能性」『日本地理学会発表要旨集』2017s(0)、100319。

奄美の自然を考える会

1988 『きょらじま』 奄美の自然を考える会。

奄美群島エコツーリズム推進協議会

2017 「奄美群島エコツーリズム推進全体構想」 奄美群島エコツーリズム推進協議会。

奄美群島観光連盟

1988 『奄美群島観光ガイドブック』 奄美群島観光連盟。

安藤生大、狩野勉

2009 「地域エコツアーの提案—犬岩周辺を例として」『千葉科学大学紀要』2 : 105-117、千葉科学大学。

伊ヶ崎 健大、中(高橋) 美穂、佐々木 タ子 [他]、小崎 隆

2013 「砂漠化問題に対する理解を促すためのエコツアーの開発」『観光科学研究』6 : 127-134、首都大学東京大学院都市環境科学研究科観光科学域。

池田光穂

1996 「コスタリカのエコ・ツーリズム」青木保地編『岩波講座文化人類学第7巻 移動の民族誌』岩波書店、61-93。

石垣金星

2000 「西表島から島おこしを考える」『地域開発』425 : 52-60、日本地域開発センタ

一。

石川菜央

2011 「徳之島の闘牛における観客の動向と今後の可能性」『広島大学総合博物館研究報告』3：89-96、広島大学総合博物館。

石川 勝、栗林 克寛

2014 「わが国のエコツーリズム：知床・屋久島・沖縄東村のケース」『現代経営経済研究』3(3)：49-68、東洋学園大学現代経営学部。

石原俊、小坂亘、森本賀代（他）、石垣篤

2010 「小笠原諸島のエコツーリズムをめぐる地域社会の試行錯誤：「南島ルール」問題を中心に」『小笠原研究年報』33：7-25、首都大学東京。

石森 秀三

1994 「島嶼国家と観光開発—オセアニアの事例を中心に」井上 忠司・祖田 修・福井 勝義編『文化の地平線—人類学からの挑戦』世界思想社、38-52。

市川 英孝

2016 「小笠原諸島世界自然遺産登録5年を迎え、その展望と可能性」『奄美ニューズレター』40：6-16、鹿児島大学。

市川 聡

2008 「世界遺産登録後の屋久島の課題とエコツーリズムの現状（日本における世界自然遺産への取り組み—研究・教育と実践）」『地球環境』13(1)：61-70、国際環境研究協会。

一木重夫、朱宮丈晴

2007 「小笠原諸島南島における観光利用状況及び観光利用ルールの効果に関する研究」『小笠原研究年報』30：75-87、首都大学東京。

一木重夫、海津ゆりえ

2006 「小笠原諸島におけるエコツアーの満足度の評価に関する研究」『小笠原研究年報』29：37-51 首都大学東京。

一木 重夫、海津 ゆりえ、朱宮 丈晴

2007 「小笠原諸島南島における入島人数制限ルールの評価」『観光研究』18(1-2)：11-17、日本観光研究学会。

伊藤秀三

1992 「ガラパゴス国立公園のエコ・ツーリズム」『国立公園』501、8-13。

岩本 英和

2011 「世界遺産保全とエコツーリズムの活用に関する一考察—日本の世界自然遺産・白神山地を事例として」『アジア太平洋研究科論集』21:69-94、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科出版・編集委員会。

江口信清

1994 「エコ・ツーリズムとツーリズムのエコロジー—ベリーズの事例から」『立命館地理学』6: 1-12。

エコツーリズム推進協議会

1999 「What is Ecotourism」『エコツーリズムの世紀へ』 エコツーリズム推進協議会。

江戸信清

1994 「エコ・ツーリズムとツーリズムのエコロジー—ベリーズの事例から」『立命館地理学』6: 1-12 立命館大学

NPO 法人徳之島虹の会

2013 『いのちつながる徳之島』 NPO 法人徳之島虹の会。

圓田 浩二

2016 「日本におけるエコツーリズムの観光社会学的分析：飯能地区・慶良間諸島・みなかみ町・知床半島・小笠原諸島を事例として」『沖縄大学法経学部紀要』25: 55-67、沖縄大学法経学部。

大隅 一志、吉谷地 裕

2012 「白神山地の恵みを活かすエコツーリズムの推進：白神山地の保全と活用に向け動き出した"環白神"地域の取り組みから」『観光文化』36(1): 21-25、日本交通公社。

太田 好信

1996 「エコロジー意識の観光人類学—ベリーズのエコ・ツーリズムを中心に」、石森秀三編『二〇世紀における諸民族文化の伝統と変容 3 観光の二〇世紀』ドメス出版、207-222。

大橋 昭一

2013 「ツーリズムの定義と概念に関する一考察—ツーリズム概念の革新を目指す一つの試み」『観光学』8: 13-22。

岡野 隆宏

2008 「日本の世界自然遺産—その役割と課題—」『地球環境』13(1): pp3-14、国際環境研究協会。

奥田 夏樹

2005a 「西表島を例とした自然体験型エコツーリズムをとりまく現状と問題点」『保全生態学研究』10(1): 99-100、日本生態学会。

2005b 「自然体験型エコツーリズムの論理を検証する—西表島での取り組みを例として」『名桜大学総合研究』7: 55-61、名桜大学総合研究所。

2007 「日本におけるエコツーリズムの現状と問題点—西表島におけるフィールド調査から—」『地域研究』3: 83-116、沖縄大学。

小野 有五

2006「シレットコ世界自然遺産へのアイヌ民族の参画と研究者の役割—先住民族ガヴァナ

ンスからみた世界遺産」『環境社会学研究』12:41-56、環境社会学会。

小方昌勝

2000 『国際観光とエコツーリズム』 文理閣。

海津ゆりえ

2007 『日本エコツアー・ガイドブック』 岩波書店。

2008 「島のエコツーリズムの課題に関する考察」『地球環境』13(1): 89-100。

2016 「エコツーリズム推進への期待と課題に関する基礎的研究:「エコツーリズム推進全体構想」の分析から」『文教大学国際学部紀要』27(1): 1-17、文教大学。

海津ゆりえ、金坂留美子

1994 『ヤマナ・カーラ・スナ・ピトゥ 西表島エコツーリズム・ガイドブック』 西表島エコツーリズム協会。

海津ゆりえ、真板昭夫

2001 「西表島におけるエコツーリズムの発展過程の史的考察」『国立民族学博物館調査報告』23: 211-239、国立民族学博物館。

2004 「第二世代を迎えた日本型エコツーリズムの課題と展望に関する研究」『国立民族学博物館調査報告』51: 211-227、国立民族学博物館。

貝柄徹、磯脇喜規

2005 「エコツーリズムの定義と分類に関する検証」『大手前大学人文科学部論集』6: 61-76、大手前大学・大手前短期大学。

嘉数 啓

2017 『島嶼学への誘い—沖縄からみる「島」の社会経済学』 岩波書店。

鹿児島県

1983 『奄美群島振興開発総合調査報告書』

1991 『奄美群島振興開発事業の成果』

1993 『奄美群島振興開発総合調査報告書』

1998 『奄美群島振興開発総合調査報告書』

2001 『奄美群島振興開発事業の成果』

2003a 『奄美群島自然共生プラン』

2003b 『21世紀新かごしま総合計画—共生ネットワークで築く心豊かで活力あふれる「かごしま」実施計画—』

2006 『奄美群島振興開発事業の成果』

2008 『奄美群島振興開発総合調査報告書』

2013 『奄美群島振興開発総合調査報告書』

鹿児島県大島支庁

1973 『太陽とさんご礁のふるさと奄美』

金高 文香、フンクカロリン

2011 「屋久島における観光産業の発展とその空間的特徴」『環境科学研究』6: 65-82、
広島大学大学院総合科学研究科。

川窪 広明

2005 「西表島におけるエコツーリズムについて」『学術講演梗概集』549-552、一般社
団法人日本建築学会。

2007 「沖縄県・西表島のカヌーツアーについて」『大手前大学論集』8: A69-A91、大手
前大学・大手前短期大学。

川崎興太、三部和哉

2015 「エコツーリズムとエコツーリズム地域推進組織の実態と問題点：エコツーリ
ズム地域推進組織に対するアンケート調査とヒアリング調査の結果を踏まえて」『都市計
画論文集』50(1): 61-68、The City Planning Institute of Japan。

環境省

2017 「奄美群島国立公園指定書」

2017 「奄美群島国立公園公園計画書」

環境省奄美野生生物保護センター

2014 「わきゃあまみ⑧ アマミノクロウサギブック」 環境省奄美野生生物保護ゼ
ンター。

菊池 直樹

1999 「エコ・ツーリズムの分析視角に向けて—エコ・ツーリズムにおける『地域住
民』と『自然』の検討を通して」『環境社会学研究』5: 136-151、環境社会学会。

菊地 俊夫、有馬 貴之、黒沼 吉弘

2012 「小笠原諸島の観光と自然資源の適正利用：一南島の事例を中心に—」『ペ
ドロジスト』56(2): 101-108、日本ペドロロジー学会。

喜舎場 梢

2011 「西表島におけるエコツーリズムの現状：エコツアー体験を中心に」『経済環境
研究調査報告書』1: 129-141、沖縄国際大学総合研究機構沖縄経済環境研究所。

九州経済調査協会

1979 『大島本島南部地域総合振興調査』 九州経済調査協会。

吉良今朝芳、枚田邦宏、馬場裕典

1998 「屋久島における森林利用(I): 屋久スギの管理と利用の変遷」『鹿児島大学農學
部學術報告』48: 31-39、鹿児島大学農学部。

日下部甲太郎 1992 「自然公園とエコツーリズム」『国立公園』506: 12-18。

久保 雄広、庄子 康、柘植 隆宏

2011 「知床のエコツアーに対する一般市民と訪問者の選好の違い」『ランドスケープ研
究』74(5): 527-530、Japanese Institute of Landscape Architecture。

久保 信正

2012 「奄美群島のエコツーリズム（自然公園の魅力・沖縄 奄美）」『国立公園』706 : 15-18、自然公園財団。

Kuwahara Sueo, Dajeong Song

Tourism in the Amami Islands. Kawai, Key., Ryuta Terada and Sueo Kuwahara (eds.) 2016 *The Amami Islands: Culture, Society, Industry and Nature*, Kagoshima University Research Center for the Pacific Islands, pp. 50-62.

国土庁

1974 『奄美群島振興開発計画』

国立公園協会、自然環境研究センター

1993 『平成4年度 自然体験活動推進方策検討調査 報告書』

小林寛子

2002 『エコツーリズムってなに？—フレーザー島からはじまった挑戦』 河出書房新社。

小林 天心

2012 「世界自然遺産・小笠原のあるべき観光振興：エコツーリズム・マネジメントを中心とする諸提案」『ホスピタリティ・マネジメント』3 : 1-22、亜細亜大学。

財団法人国立公園協会、財団法人自然環境研究センター

1993 『平成4年度 自然体験活動推進方策検討調査 報告書』 財団法人国立公園協会、財団法人自然環境研究センター。

財団法人日本交通公社

2005 『平成16年度 小笠原地域エコツーリズム推進モデル事業 実施報告書』財団法人日本交通公社。

齋藤 潤

1999 「屋久島と奄美大島で体験したエコツアーの現状とその魅力」『しま』45(2) : 62-83、日本離島センター。

坂井 宏光

2008 「日本の世界遺産における環境保全型観光産業の発展と課題：屋久島の世界自然遺産を中心として」『教養研究』15(1) : 63-79、九州国際大学。

佐々木 一成

2002 「エコツーリズムの推進における NPO の役割：屋久島と霧島の取り組みから考える」『地域経済政策研究』3 : 117-132、鹿児島国際大学。

佐藤 快信

2008 「島嶼開発における観光開発の影響—八重山諸島の観光を事例に—」『長崎ウエスレヤン大学地域総合研究所研究紀要』6(1) : 25-32、長崎ウエスレヤン大学。

佐山 浩、西田 正憲

2000 「屋久島のエコツーリズムの近年の動きとその特徴」『ランドスケープ研究』

63(5) : 749-752、社団法人日本造園学会。

三部和哉、川崎興太

2013 「裏磐梯地域におけるエコツーリズムの現状と問題点に関する研究—ガイドを中心とするエコツーリズム関係者の意識調査に基づいて」『共生のシステム：磐梯朝日遷移プロジェクト』13 : 129-137。

2014 「全国のエコツーリズム推進地域団体の現状とエコツーリズム推進に関わる問題点に関する研究：全国のエコツーリズム推進地域団体へのアンケート調査に基づいて」『共生のシステム』14 : 172-186。

敷田 麻実

1994 「エコツーリズムと日本の沿岸域におけるその可能性」『日本沿岸域会議論文集』6 : 1-15、日本沿岸域会議。

敷田 麻実、森重 昌之

2001 「観光の一形態としてのエコツーリズムとその特性」『国立民族学博物館調査報告』23、pp83-100、国立民族学博物館。

柴崎 茂光

2005 「屋久島における持続可能な観光のあり方について考える（特集 世界自然遺産—保護と森林利用の新たな関係を求めて）—（第2部 世界自然遺産地域に生きる）」『農業と経済』71(6) : 39-48、昭和堂。

2015 「屋久島におけるエコツーリズム業の経済分析」『国立歴史民俗博物館研究報告』193 : 49-73、国立歴史民俗博物館。

柴崎 茂光、永田 信

2005 「エコツーリズムの定義に関する再検討（総説論文）：エコツーリズムは地域にとって持続可能な観光か？」『林業経済』57(10) : 2-21、一般財団法人 林業経済研究所。

下島 康史、中崎 茂

2012 「エコツーリズムの意義と持続性の条件：屋久島のエコツーリズムを事例に」『桜美林論考』15-27、桜美林大学。

白坂 蕃

1972 「伊豆諸島における観光地化現象とその社会・経済的意義（第1報）」『東京学芸大学紀要 第3部門 社会科学』24 : 47-69、東京学芸大学。

鈴木 里佳、馬場 美里、池田 花子ほか

2014 「世界自然遺産小笠原諸島の現状と未来：持続可能な観光マネジメントを考える」『ホスピタリティ・マネジメント』5(1) : 121-159、亜細亜大学経営学部。

鈴木 晃志郎

2010 「ポリティクスとしての世界遺産」『観光科学研究』3 : 57-69、首都大学東京。

鈴木 晃志郎、鈴木 亮

2009 「世界遺産登録に向けた小笠原の自然環境の現状」『小笠原研究年報』32 : 27-

47、首都大学東京。

須永 和博

2004a 「自然／文化をめぐる交渉—パーチュムチョン、ライムンウィアン、そしてエコツーリズム」『年報タイ研究』4：63-80、日本タイ学会。

2004b 「エコツーリズムのローカル化—タイ北部山地カレン社会を事例として」『立教観光学研究紀要』6：3-14、立教大学大学院観光学研究科。

2012 『エコツーリズムの民族誌—北タイ山地民カレンの生活世界』春風社
スー・ビートン

2002 『エコツーリズム教本—先進国オーストラリアに学ぶ実践ガイド』平凡社
住用村誌編集委員会

2005 『わきゃシマぬあゆみ—住用村の歴史と暮らし 第1集』

須山 聡

2014 『奄美大島の地域性—大学生が見た島／シマの姿』海青社。

関根 久雄

2005 「森への視線：屋久島における世界自然遺産と観光開発のゆくえ」『島嶼研究』5：55-75、The Japan Society of Island Studies。

瀬戸口真朗、下村彰男、伊藤弘、小野良平、熊谷洋一

2004 「屋久島におけるエコツアーガイドの動態とその背景に関する研究」『ランドスケープ研究』67(5)：601-604。

藺 博明

2005 「復帰後の奄美の変容—「宝の島」・「捨てられた島」が「権利の島」に」鹿児島県地方自治研究所編『奄美戦後史—揺れる奄美，変容の諸相—』pp.274-307、南方新社。

高橋品子

2005 「観光開発と環境保全をめぐる西表島の現状と研究動向」『学校教育学研究論集』11：153-162、東京学芸大学。

武 正憲

2008 「カヌー活動を事例とした野外レクリエーション活動家の環境保全意識と環境配慮行動の関係」『ランドスケープ研究』71(5)：689-692、Japanese Institute of Landscape Architecture。

2010 「自然観光資源管理におけるエコツアーガイドの役割と能力」『環境情報科学論文集』24：327-332、環境情報科学センター。

2013 「エコツアーガイド従事者の生物に関する知識と観察機会に関する研究」『日本森林学会大会発表データベース』124(0)：559、日本森林学会。

2017 「自然遺産を守る仕組みとしてのエコツーリズム」『世界遺産学研究』3：14-23、筑波大学大学院人間総合科学研究科世界遺産専攻・世界文化遺産学専攻。

武 正憲、濱 泰一、斎藤 馨

2014 「南九十九島エコツアーにおけるガイド従事者による希少生物種の観察機会」
『ランドスケープ研究』77(5)：477-480、公益社団法人 日本造園学会。

武正憲、斎藤馨

2010 「南九十九島エコツアーにおけるガイド補助者の業務と環境認識に関する研究」
『ランドスケープ研究』73(5)：489-492、公益社団法人 日本造園学会。

2011 「文献によるエコツーリズムにおけるガイドの役割と環境保全との関係把握」『ランドスケープ研究』74(5)、531-536、公益社団法人 日本造園学会。

2012 「九十九島エコツーリズムの展開における自然観光資源とガイド従事者の関係」
『ランドスケープ研究』75(5)：493-496。

田島 康弘

2004 「屋久島のエコツーリズムーガイド業者に対する調査から」『鹿児島大学教育学部研究紀要人文・社会科学編』55：31-47。

寺床 勝也

2009 「第2回てらやまエコツアーの実践ー森林環境教育の試行」『鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要』19：249-254、鹿児島大学。

堂下 恵

2012 『里山観光の資源人類学ー京都府美山町の地域振興』 新曜社。

富樫 均、原山 智、北野 聡

2012 「自然の歴史をどう伝えるか：上高地における新しいエコツアーの紹介」『長野県環境保全研究所研究報告』8：55-68、長野県環境保全研究所。

徳田 晋一

1997 「屋久島と電気自動車ー世界自然遺産『屋久島』の自然環境保護と電気自動車導入調査」『日本私学教育研究所紀要』33(1)：331-342、日本私学教育研究所。

富川 盛武

2003 「エコツーリズムの地域へのインパクトー西表島の事例」『産業総合研究』11：1-42、沖縄国際大学産業総合研究所。

富田 祐行

1968 『ブルーガイドブックス 44 沖縄ー那覇・南部・中部・北部・宮古島・石垣島・西表島・近海の離島・奄美諸島ー』p.217、実業之日本社。

中井 達郎

2002 「地域にとってのエコツーリズムー小笠原での試みと課題」『地理科学』57(3)：187-193、地理科学学会。

永井 雄人

2000 「白神山地とエコツーリズム」『CELSS journal』12(2)：33-35、CELSS学会編集委員会。

2014 「白神山地におけるエコツーリズムの勧め（グローバル・マネジメント 地域力

再発見のために)』『青森中央学院大学地域マネジメント研究所研究年報』10:123-158、
青森中央学院大学地域マネジメント研究所。

中島 成久

2007 「ガイドという職業の誕生—世界遺産登録後の屋久島における暮らしと観光」
『異文化論文編』8:131-149。

2010 『屋久島の環境民俗学—森の開発と神々の闘争』 明石書店

仲地 由邦、池田 孝之

2004 「西表島におけるエコツーリズムの実態とあり方に関する研究(レジャー・観光,
都市計画)」『学術講演梗概集. F-1, 都市計画, 建築経済・住宅問題』233-234、日本建築
学会。

中村 洋介

2008 「白神山地における地域体験型研修旅行の取り組み:中学生によるエコツアー
の事例」『駒澤地理』44:27-42、駒澤大学文学部地理学教室・駒澤大学総合教育研究部自
然科学部門。

成田 弘成

2003「観光のグローバリゼーションとは何か?:世界遺産「白神山地」を事例の中心にし
て」『桜花学園大学人文学部研究紀要』6:233-246、桜花学園大学。

中山 満

1986 「与論島におけるリゾート型観光地の形成について」『沖縄地理』1:39-52、沖
縄地理学会。

日本交通公社調査部

1994 『観光読本』 東洋経済新報社

日本旅行業協会

1998 『JATAエコツーリズムハンドブック—エコツーリズム実践のためのガイド』

日本自然保護協会

1994 『NACS-J エコツーリズム・ガイドライン』

萩野 誠

2011「屋久島縄文杉ルートの現状と観光としてのエコツアー」『経済学論集』76:41-
56、鹿児島大学。

2015 「屋久島における観光不況の影響と協力金—離島観光の宿命」『奄美ニューズレ
ター』39:14-19、鹿児島大学。

橋本 和也

1999 「楽園から環境へ」『観光人類学の戦略—文化の売り方・売られ方』 世界思想
社、265-289。

橋本 義郎

2009 「『森の村』のエコツアー研修の実践過程—着想から実施までの簡略な省察」『国

際研究論叢』22(2)：25-48、大阪国際大学。

2015 「森林環境におけるガイドエコツアー研修活動が参加者にあたえる効果：質的一考察(1)」『国際研究論叢 = OIU journal of international studies：大阪国際大学・大阪国際大学短期大学部紀要』29(1)：97-117、大阪国際大学。

2016 「森林環境におけるガイドエコツアー研修活動が参加者にあたえる効果：質的一考察(2)」『国際研究論叢 = OIU journal of international studies：大阪国際大学・大阪国際大学短期大学部紀要』29(2)：15-24、大阪国際大学。

長谷 政弘

1997 『観光学辞典』 同文舘出版

馬場 健、森本 幸裕

2006 「エコツーリズム推進地域屋久島における来訪者の資質と課題」『環境情報科学論文集 ceis20(0)：159-164、一般社団法人 環境情報科学センター。

2007 「屋久島森林地域における来訪者の利用マナー，およびオーバーユース対策案に対する評価」『日本造園学会 全国大会 研究発表論文集 抄録』2007(0)：64、社団法人 日本造園学会。

原口 泉

1996 「薩摩藩政下の屋久杉専売制—屋久杉開発の社会史的考察—」『鹿児島大学南西地域研究資料センター報告特別号』6：40-44、鹿児島大学南方科学研究資料センター。

平井 純子

2012 「エコツアーガイドの現状とその課題—北海道・知床を事例に」『駿河台大学論叢』44：121-141、駿河台大学教養文化研究所。

2014 「エコツーリズムでの国産アロマの活用：飯能市におけるエコツアーの事例から」『駿河台大学論叢』49：187-195、駿河台大学教養文化研究所。

2016 「女性のための登山初心者向けエコツアーの企画・運営：飯能市の事例から」『駿河台大学論叢』52：95-105、駿河台大学教養文化研究所。

Boo Elizabeth

1991, "Planning for Ecotourism," PARKS, 2-3=1992, 薄木三生仮訳「エコ・ツーリズム計画」『国立公園』501：2-7。

深見 聡

2011 「環境保全と観光振興のジレンマ：屋久島を事例として」『地域総合研究』39(1・2)：43-52、鹿児島国際大学附置地域総合研究所。

深見 聡、坂田 裕輔、柴崎 茂光

2003 「屋久島における滞在型エコツーリズム：地域住民との連携を主軸とした確立可能性」『島嶼研究』2003(4)：41-55、日本島嶼学会。

藤木 美帆

2004 「エコツーリズムの人類学的研究—屋久島を事例として」『民族社会研究』3：85-

128、広島大学。

Fennell, D.

2008. *Ecotourism*. NewYork: Routledge.

Bustos Cian Karlo, 加藤 慈海

2010 「エコツーリズム推進法に関する研究--法律推進の必要性和目的・基本理念を中心に」『桜花学園大学人文学部研究紀要』12 : 13-21、桜花学園大学。

文野 洋

2008 「エコツアー体験の語りにみる環境の学び」『教育心理学研究』56(4) : 498-509、教育心理学研究。

古川 彰、松田 素二編

2003 『シリーズ環境社会学 4 観光と環境の社会学』 新曜社。

古村 学

2011 「エコツーリズム研究」江口信清、藤巻正己編『観光研究レファレンスデータベース日本編』ナカニシヤ出版、82-93。

2015 『離島エコツーリズムの社会学—隠岐・西表・小笠原・南大東の日常生活から』吉田書店。

枚田 邦宏

2001 「新たな経済的森林利用とその担い手—屋久島におけるエコツアー・ガイド活動を事例に」『林業経済研究』47(1) : 35-40。

牧田 肇

2002 「新興の観光対象『世界遺産・白神山地』とエコツーリズムの模索（『エコツーリズムを考える：自然保護と地域経済の両立をめぐる諸問題』：2001 年度秋季学術大会シンポジウム）」『地理科学』57(3) : 176-186、地理科学学会。

前田 剛、須永 和博 2005 「エコツーリズム研究動向・関係文献目録」『立教観光学研究紀要』7 : 41-48、立教大学大学院観光学研究科。

真板昭夫

2001 「エコツーリズムの定義と概念形成にかかわる史的考察」『国立民族学博物館調査報告』23 : 15-40。

真板昭夫、依田宏、宮川浩、海津ゆりえ、山下光子

1996 『山に十日・海に十日・野に十日—屋久島エコツーリズム・ガイドブック—共生の島・くち六万』自然環境研究センター。

舛谷 鋭

2012 「屋久島の里山観光について：「エコツーリズム」の諸相」『日本観光研究学会全国大会学術論文集』27 : 105-108、日本観光研究学会。

松鷹 彰弘

1994 「日本人のマスツーリズムに関する一考察」『沖縄短大論叢』8(1) : 79-132、沖

縄大学

1998 「エコツーリズムについての一考察：西表島・座間味村・屋久島の事例から」『沖縄大学地域研究所年報』10：11-32、沖縄大学。

松本富美子、田代正一、大西緝

2004 「屋久島におけるエコツアーガイドの実態と課題」『鹿児島大学農学部学術報告』54：15-29。

宮内 久光

2003 「沖縄県におけるエコツーリズムに関する基礎的研究」『人間科学』11：83-121。

2009 「日本の人文地理学における離島研究の系譜(3)」『人間科学』(23)：131-165、琉球大学法文学部

森重昌之

2008 「エコツーリズムの誕生と広がり」『地域からのエコツーリズム—観光・交流による持続可能な地域づくり』学芸出版社、29-62。

村井 英紀

1998 「屋久島世界自然遺産地域の道路事情における自然環境の評価（特集 生態系—その保全と利用）『PREC study report』3：40-57、プレック研究所。

森田 裕一

1999 「エコツアーを支える人たち—小笠原における取り組みと将来展望」『しま』45(2)：41-49、日本離島センター。

八木 正

1997 「世界遺産屋久島の開発と環境」『南日本文化』30：11-50、鹿児島短期大学付属南日本文化研究所。

2003 「奄美の自然保護運動と『自然の権利』」『鹿児島国際大学短期大学部研究紀要』71：9-31。

矢倉 広菜

2012 「神に守られた自己：知床におけるアイヌのエコツアー実銭から」『名古屋大学人文科学研究』41：95-108、名古屋大学大学院文学研究科。

柳田 亜樹

1996 「白神山地のエコツ-リズム」『生態計画研究所年報』4：97-114、生態計画研究所。

柳田 理紗

2012 「西表島カヌー観光業の成立と展開に関する研究」『目白大学総合科学研究』8：113-125、目白大学。

山崎 真之

2013 「新島民による新たな生業に関する研究：小笠原村父島の移住者の事例を中心に」『生活学論叢』24：15-26、日本生活学会。

山崎 麻里

2006 「エコツーリズムにおける自然資源管理の制度に関する研究—小笠原を事例として」『日本観光研究学会全国大会学術論文集』21：93-96、日本観光研究学会。

横田 康裕、奥田 裕規、久保山 裕史

2004 「白神山地における森林ガイド活動主体の形成—秋田県八森町を事例に」『東北森林科学会誌』9(2)：68-76。

吉井 信秋

2015 「世界自然遺産の島 小笠原諸島におけるエコツーリズムの展開（特集 沿岸域の新たな利用と海洋観光）—（各地の取り組みから）」『沿岸域学会誌』27(4)：64-70、日本沿岸域学会。

吉田 春生

2002 「屋久島観光の現在—エコツーリズムとマス・ツーリズムの併存について」『地域総合研究』29(2)：77-94、学術雑誌目次速報データベース由来。

吉田 春生

2004 『エコツーリズムとマス・ツーリズム—現代観光の実像と課題』 原書房。

米津 達哉、原 美登里

2010 「神奈川県西丹沢地域におけるエコツーリズム事業にみるエコツアー実施団体とエコツアーガイドに関する一考察」『地球環境研究』12：161-171、立正大学地球環境科学部。

ラスクライン C.H.

1991 「エコツーリズムって何なんだ?!」『自然保護』351：4-8。

ロング ダニエル

2003 「小笠原諸島における文化的エコツーリズムの課題」『小笠原研究年報』27：105-114、首都大学東京小笠原研究委員会。

渡辺 悌二、海津 ゆりえ、可知 直毅[他]

2008 「観光の視点からみた世界自然遺産（日本における世界自然遺産への取り組み—研究・教育と実践）」『地球環境』13(1)：123-132、国際環境研究協会。

参考資料

奄美大島自然保護協議会

「奄美大島自然保護ガイドブック～奄美・琉球を世界自然遺産へ～」 p.5

奄美大島エコツアーガイド連絡協議会

<https://amamiguide.jimdo.com/>

奄美群島広域事務組合

2012 「奄美群島エコツアーガイドの現状とこれから」 p.2-3

奄美群島広域事務組合の資料

2008

奄美自然環境研究会

<http://aeroamami.web.fc2.com/hello01.html>

奄美野鳥の会の高氏による資料

「奄美エコツアーリズム推進協議会準備会」(1998年6月20日)

鹿児島県—奄美を世界自然遺産へ

<https://www.pref.kagoshima.jp/ad13/kurashi-kankyo/kankyo/amami/amami-isan.html>

鹿児島県

2006 「平成18年度奄美群島の概況」

2016 「平成28年度奄美群島の概況」

環境省—エコツアーリズムとは

<http://www.env.go.jp/nature/ecotourism/try-ecotourism/about/index.html>

環境省—日本の世界自然遺産

<http://www.env.go.jp/nature/isan/worldheritage/index.html>

環境省—エコツアーリズム推進会議(第3回推進会議資料2:エコツアーリズム推進方策)

http://www.env.go.jp/nature/ecotourism/try-ecotourism/env/kaigi/1-3H16_1.html

環境省—2003年5月26日「世界自然遺産候補地に関する検討会について」

<http://www.env.go.jp/nature/isan/kento/>

環境省—自然美、地形・地質、生態系、生物多様性

<http://www.env.go.jp/nature/isan/worldheritage/info/index.html>

全国運転代行共済協同組合—適正な運転代行業

<https://www.daikokyosai.or.jp/safty/propriety.php>

一般社団法人奄美群島観光物産協会—ガイド名鑑

<http://www.goontoamami.jp/world/guide/tokunoshima>

NPO 法人徳之島虹の会—特定非営利活動法人徳之島虹の会定款

http://www.shimaniji.com/modules/pico/index.php?content_id=4

徳之島総合陸運一観光案内

<http://www.sogorikuun.com/sightseeing/>

日本の世界自然遺産—小笠原諸島、顕著な普遍的価値

<http://www.env.go.jp/nature/isan/worldheritage/ogasawara/uiversal/index.html>

日本の世界自然遺産—屋久島、顕著な普遍的価値

<http://www.env.go.jp/nature/isan/worldheritage/yakushima/uiversal/index.html>

九州森林管理局

<http://www.rinya.maff.go.jp/kyusyu/yakusima/sub3.html>

公益社団法人屋久島観光協会—登録ガイド一覧

<http://yakukan.jp/play/guide.html>

小笠原ホエールウォッチング協会

<http://www.owa1989.com/owa/aboutus>

小笠原ホエールウォッチング協会—OWA 加盟船

<http://www.owa1989.com/member/ship>

小笠原村観光協会—ツアーガイド一覧

<http://www.ogasawaramura.com/play/>

小笠原村—登録ガイドリスト

http://www.vill.ogasawara.tokyo.jp/registration_guide/

小笠原陸域ガイド登録制度実施要綱—第2条

<https://www.vill.ogasawara.tokyo.jp/wp-content/uploads/sites/2/2014/10/guide2013.pdf>

竹富町観光入域者数（島別）

http://www.town.taketomi.lg.jp/town/index.php?content_id=53

屋久島環境文化財団—屋久島環境文化村構想

<http://www.yakushima.or.jp/static/concept.php>

屋久島世界遺産センター—屋久島、世界自然遺産登録に至る経緯

<https://www.env.go.jp/park/yakushima/ywhcc/wh/toroku.htm>

屋久島世界遺産センター—国立公園・2015年登山者数データ

<https://www.env.go.jp/park/yakushima/ywhcc/np/cdata.htm>